

2021

学生便覧

—履修の手引き—

健康科学部

令和3年度 入学生用



東北福祉大学
TOHOKU FUKUSHI UNIVERSITY

— 学生便覧—履修の手引き—

この学生便覧は、東北福祉大学での学業を進めるうえで重要なことをまとめたガイドブックです。入学から卒業まで充実した学生生活を送るために活用してください。まずは本書をよく読んでみましょう。よくわからないことがあれば、リエゾンゼミの担当教員もしくは教務課へ相談してください。

～表紙のコンセプト～

本学の建学の精神である「行学一如」とは、修行と修学は一体で互いに影響し合い発展していくという意味です。「繋がり続ける輪」のデザインにその想いを込めました。



INDEX 目次

※太字の項目は各ページにインデックスとして記載されていますので、参照の際にはインデックスを使うと便利です。

建学の精神	5
沿 革	5
校 歌	6
令和3年度学年暦及び授業日程	8

I 学則・諸規程

東北福祉大学学則	13
学部・学科の教育研究上の目的	32
東北福祉大学学費	33
休学・退学・復学等に関する申請期間及び学費の取扱いについて	34
学費等納付細則	36
卒業延期制度に関する特則	39
履修規程	41
緊急時における授業等の取扱い	45
試験規程	48
4年次特別再試験規則	51
通学の課程における学内単位互換に関する規程	52
学生の海外留学に関する規程	54
学都仙台単位互換ネットワーク	56
聴講生規程	58
聴講生修学上の注意事項	59
研究生規程	60
東北福祉大学私費外国人留学生学費等減免規程	61
留年学生に対する取扱い	62

II 修学

1 授業	65
(1) 開講学期・期間・回数	65
(2) 学年暦・授業日程	65
(3) 単位・授業回数	65
(4) 授業科目	65
(5) 科目の種類	66
(6) 履修登録数の上限(年間)	66
(7) 授業時間	66
(8) 教室の表示方法	66
(9) 教室の変更	66
(10) 休講・補講について	67
(11) 授業の欠席	67
(12) 授業受講上の留意事項	67
(13) 授業に関する質問	67
(14) 履修相談・学修相談について	67
(15) 履修科目の取消・追加について	67
2 シラバス	68
3 試験	69
(1) 試験時間	69
(2) 試験方法	69
(3) 試験の受験資格	69
(4) 定期試験に関する留意事項	69
(5) 不正行為	69
(6) 追試験	69

INDEX 目次

※太字の項目は各ページにインデックスとして記載されていますので、参照の際にはインデックスを使うと便利です。

4 成績	70
(1) 成績評価基準	70
(2) GPA制度	70
(3) 成績に関する質疑について	71
5 その他	72
(1) 科目ナンバリング	72
(2) 学内単位互換について	72
(3) 学都仙台単位互換ネットワーク	72
(4) 留学期間中の修得単位の認定について	72
(5) 長期履修学生の制度について	72
(6) 特色ある科目について	72
◆学内ポータルシステムUNIVERSAL PASSPORT	73
◆履修登録から単位修得までの流れ	74

III 教育課程

1. 卒業所要単位	79
2. 基盤教育科目	83
基盤教育科目の履修方法	86
科目一覧表の見方	87
総合基礎教育科目一覧 (保健看護学科)	88
基盤教育科目一覧 (リハビリテーション学科・医療経営管理学科)	90
3. 専門教育科目	95
4. リエゾンゼミ I～IV	96
5. 卒業研究	97

【保健看護学科】

教育理念と教育目標	101
教育課程の構造	102
専門教育科目一覧	103
履修方法	107
履修モデル	108
看護師	108
保健師	110
助産師	112
実習	114
看護師・保健師・助産師国家試験受験資格	121

【リハビリテーション学科】

教育理念と教育目標	125
教育課程の構造	126

〔作業療法学専攻〕

専門教育科目一覧	127
履修方法	129
履修モデル	130

〔理学療法学専攻〕

専門教育科目一覧	132
履修方法	134
履修モデル	135

実習	137
----	-----

〔作業療法学専攻〕	137
-----------	-----

〔理学療法学専攻〕	141
-----------	-----

作業療法士・理学療法士国家試験受験資格	144
---------------------	-----

INDEX 目次

※太字の項目は各ページにインデックスとして記載されていますので、参照の際にはインデックスを使うと便利です。

【医療経営管理学科】	
専門教育科目一覧	147
履修モデル	150
診療情報管理士	150
健康運動実践指導者	152
救急救命士	154
資格	156
診療情報管理士	156
救急救命士課程	158
健康運動実践指導者	161
IV 資格等	
学科に属さない資格	167
1 社会福祉主事（任用資格）	167
2 福祉用具専門相談員	168
3 司書	169
4 学芸員	170
5 日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員資格	172
6 介護職員初任者研修課程	174
7 レクリエーション・インストラクター資格	176
8 「臨床美術」課程	178
9 「デジタルコンテンツアセッサ」課程	180
仏教専修科規程（曹洞宗二等教師資格）	182
V 諸手続	
願書および証明書	185
1 願書	185
2 届出	185
3 各種証明書の交付	187
4 学生証（身分証明書）	188
5 在学証明書	188
6 成績証明書	188
7 卒業見込証明書	189
8 人物証明書	189
9 通学証明書	189
10 実習用通学定期乗車券発売申請書	189
11 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）	189
12 学生団体旅行割引	190
VI 図書館	
図書館の利用方法	193
VII 校地・校舎等配置図	
1 国見キャンパス（本校地）	198
管理棟事務局	
1号館	
2号館	
3号館	
5号館	
6号館	

INDEX 目次

※太字の項目は各ページにインデックスとして記載されていますので、参照の際にはインデックスを使うと便利です。

7号館	
H-ONE館（課外活動棟）	
H-2館	
H-3 GYM	
2001館	
図書館棟	
福聚殿	
音楽堂（けやきホール）	
特別教室（坐禅堂・法堂・道庵）	
2 ステーションキャンパス	2 2 5
3 国見ヶ丘第1キャンパス	2 3 1
雄翔館	
医療法人社団東北福祉会せんだんの丘	
社会福祉法人東北福祉会せんだんの里	
ウェルコム21	
感性福祉研究所	
全天候型体育館	
せんだんホスピタル	
4 国見ヶ丘第2キャンパス	2 4 1
野球場・陸上競技場	
サッカー場・テニスコート・弓道場	
社会福祉法人東北福祉会せんだんの杜	
社会福祉法人東北福祉会国見ヶ丘せんだんの杜保育園	
社会福祉法人東北福祉会せんだんの家	
社会福祉法人東北福祉会せんだんの里	
5 北山キャンパス	2 4 2
6 仙台駅東口キャンパス	2 4 3



建学の精神

行学一如 (自利・利他円満)

学園の沿革

- 1875年(明治8年) 宮城県曹洞宗専門学支校として仙台市若林区荒町に設置。
1890年(明治23年) 専門学支校を廃止し曹洞宗小学林および中学林設置。
1896年(明治29年) 学制改革により仙台市青葉区東二番丁に第二十五中学林として設置移転。
1902年(明治35年) 第二十五中学林を廃止し曹洞宗第二中学林設置。
1908年(明治41年) 仙台市青葉区東二番丁より仙台市若林区南鍛冶町へ全校移転。
1926年(大正15年) 曹洞宗第二中学林を梅檀中学と改称し仙台市若林区南鍛冶町より現在地に移転。
1940年(昭和15年) 新制梅檀中学校開校。
1947年(昭和22年) 東北高等仏教学院開校。
1948年(昭和23年) 梅檀学園高等学校開校。
1949年(昭和24年) 財団法人梅檀学園認可、東北高等仏教学院廃校。
1951年(昭和26年) 学校法人梅檀学園となる。
1953年(昭和28年) 双葉幼稚園設置。
1957年(昭和32年) 東北社会事業学校設立。
1958年(昭和33年) 東北福祉短期大学社会福祉科設置。東北社会事業学校廃校。梅檀学園高等学校を東北福祉短期大学附属高等学校と改称。双葉幼稚園を東北福祉短期大学附属幼稚園と改称。
1960年(昭和35年) 東北福祉短期大学に社会福祉学専攻科設置。
1961年(昭和36年) 東北福祉短期大学に研究科設置。
1962年(昭和37年) 東北福祉短期大学社会福祉科、社会福祉学専攻科、研究科廃止。東北福祉大学社会福祉学部社会福祉学科設置。東北福祉短期大学附属高等学校を東北福祉大学附属高等学校と改称。東北福祉短期大学附属幼稚園を東北福祉大学附属幼稚園と改称。
1965年(昭和40年) 東北福祉大学社会福祉学部に産業福祉学科設置。
1968年(昭和43年) 東北福祉大学附属高等学校が独立し梅檀学園高等学校と改称。
1971年(昭和46年) 東北福祉大学社会福祉学部に社会教育学科設置。東北福祉大学仏教専修科設置。
1972年(昭和47年) 東北福祉大学仏教社会福祉研究所設置。
1973年(昭和48年) 東北福祉大学社会福祉学専攻科設置。
1974年(昭和49年) 東北福祉大学社会福祉学部に福祉心理学設置。東北福祉大学附属幼稚園が独立し学校法人福聚幼稚園と改称。
1975年(昭和50年) 梅檀学園高等学校廃校。
1976年(昭和51年) 東北福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻(修士課程)設置。社会福祉学専攻科募集停止。
1984年(昭和59年) 東北福祉大学仏教社会教育研究所設置。
1989年(平成元年) 東北福祉大学・芹沢銈介美術工芸館開館。総合教育センター設置。
1993年(平成5年) 生涯学習センター設置。
1994年(平成6年) 東北福祉大学音楽堂棟(けやきホール)竣工。
1995年(平成7年) 東北福祉大学社会福祉学専攻科廃止。
1999年(平成11年) 東北福祉大学感性福祉研究所設置。ボランティアセンター、ウェルネスセンター設置。
2000年(平成12年) 東北福祉大学社会福祉学部を総合福祉学部と改称。東北福祉大学総合福祉学部に情報福祉学科設置。東北福祉大学大学院棟竣工。言語文化交流センター設置。
2002年(平成14年) 東北福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻(修士課程)を東北福祉大学大学院総合福祉学研究科社会福祉学専攻(修士課程)と改称。東北福祉大学大学院総合福祉学研究科社会福祉学専攻(博士課程)設置。東北福祉大学大学院総合福祉学研究科福祉心理学専攻(修士課程)設置。東北福祉大学通信制大学院総合福祉学研究科社会福祉学専攻(修士課程)設置。東北福祉大学通信制大学院総合福祉学研究科福祉心理学専攻(修士課程)設置。東北福祉大学総合福祉学部通信教育部社会福祉学科設置。東北福祉大学総合福祉学部通信教育部社会教育学科設置。東北福祉大学総合福祉学部通信教育部福祉心理学科設置。
2003年(平成15年) 東北福祉大学ウェルコム21竣工。
2004年(平成16年) 東北福祉大学ウェルコム21内に予防福祉クリニック開院。
2006年(平成18年) 東北福祉大学子ども科学部子ども教育学科、健康科学部保健看護学科設置。
2007年(平成19年) 東北福祉大学ステーションキャンパス竣工。JR 仙山線東北福祉大前駅開業。
2008年(平成20年) 東北福祉大学健康科学部リハビリテーション学科、医療経営管理学科設置。東北福祉大学総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科、情報福祉マネジメント学科設置。梅檀学園東北福祉看護学校開校。東北福祉大学せんだんホスピタル開設。
2014年(平成26年) 東北福祉大学総合福祉学部産業福祉学科廃止。
2015年(平成27年) 東北福祉大学大学院教育学研究科教育学専攻(修士課程)設置。東北福祉大学教育学部教育学科設置。東北福祉大学総合福祉学部福祉行政学設置。東北福祉大学仙台駅東口キャンパス開設。東北福祉大学総合福祉学部情報福祉学科廃止。
2019年(令和元年) 東北福祉大学子ども科学部子ども教育学科廃止。
2020年(令和2年) 東北福祉大学総合福祉学部社会教育学科廃止。

東北福祉大学校歌

作詞 扇畑忠雄
作曲 古賀政男

齊唱 *mf* 感情こめて壮大に

あ ま つ ど う ひ ー の ひ か り さ や か に
く さ の か お り ー の た だ よ う み ち に
こ の み ち の く ー の や す ら ぎ の く に

あ お ば ふ く か ー ぜ む ね に す ず し ー く
は ば た く と り ー の か げ も あ ぎ や ー か
ゆ め あ た ら し ー き み ら い の た め ー に

お か べ に た ち ー て み さ く る う み よ
そ ら ゆ く く も ー の と お き ひ か り よ
と わ の し る し ー を ふ か く き ぎ ま ん

f

い の ち ゆ た か ー に わ れ ら ま な ば ー ん
み ち を つ ら ぬ ー く お も い ひ と つ ー に
ひ と の よ の さ ー ち ふ く し の こ こ ー ろ

東北福祉大学校歌

作詞 扇畑忠雄
作曲 古賀政男

一、天伝う日の
青葉吹く風
丘べに立ちて

命ゆたかに
真と法を
ここに汲む

光さやかに
胸にすずしく
見放る海よ

吾ら学ばん
ひたすら求め
思索の泉

二、草の香りの
はばたく鳥の
空ゆく雲の

道をつらぬく
いさぎよくあれ
ここに知る

ただよう径に
影もあざやか
遠き光よ

思い一つに
吾らが青春
真理の命

三、このみちのくの
夢新しき
永遠のしるしを

人の世の幸
高き星座の
歌うべし

安らぎの国
未来のために
深く刻まん

福祉の心
かがやきの下
無限の調べ

f *mf*

まいとよのりをひたすらもとめ
いたかさきとよのりをひたすらもと
たさききせいしゆんと

ここのくむしきくのいずみ
ここのしむしんりのいのち
うとうべしむげんのしらべ

▼歌唱動画はコチラから▼



https://www.youtube.com/watch?v=6i_K3NbTTTU

Annual Schedule of TFU 2021-2022

2021年3月3日現在

前 期

4月1日[木]~7日[水] 在学生外国語等抽選Web登録期間

4月5日[月] 入学式(総合福祉学部・通信教育部・大学院(通学・通信))

4月6日[火] 入学式(総合マネジメント学部・教育学部・健康科学部)

4月5日[月]~9日[金] 新入生ガイダンス

4月6日[火]~9日[金] 新入生外国語等抽選Web登録期間

4月12日[月] 前期授業開始

4月12日[月]~20日[火] Web履修登録期間(全学年)

5月10日[月]~17日[月] 履修取消期間(前期・後期・通年科目)

6月26日[土] 【木曜日授業】

7月30日[金] 前期通常授業終了

8月1日[日]~8月29日[日] 通学生夏季休業

8月30日[月]~9月1日[水] 前期集中講義Ⅰ

9月6日[月]~8日[水] 前期集中講義Ⅱ

8月31日[火]~9月7日[火]
履修取消(後期・通年科目)・追加(後期科目)期間

9月11日[土]~12日[日]
第69回 日本社会福祉学会 秋季大会 

後 期

9月13日[月] 後期授業開始

9月15日[水] 前期終了科目成績発表

9月25日[土] 学園創立記念日

10月22日[金] 大学祭準備のため全学休講

10月23日[土]~24日[日] 大学祭

11月20日[土]~24日[水] 学校推薦型入試 

12月20日[月] 終講

12月21日[火] 【授業予備日】

12月22日[水]~24日[金] 後期集中講義

12月25日[土]~2022年1月10日[月] 通学生冬季休業

12月28日[火]~1月5日[水] 事務局全休

1月11日[火] 授業開始

1月14日[金] 大学入学共通テスト準備のため全学休講 

1月15日[土]~16日[日] 大学入学共通テスト 

1月22日[土] 【金曜日授業】

1月25日[火] 【補講授業日】

1月26日[水] 後期通常授業終了

1月27日[木] 【補講授業日】

1月28日[金] 【授業予備日】

1月31日[月] 【授業予備日】

2月4日[金]~7日[月] 一般選抜A日程 

2月16日[水] 通年及び後期終了科目成績発表

2月21日[月]~23日[水] 一般選抜B日程 

3月14日[月] 一般選抜C日程 

3月17日[木] 学位記・卒業証書授与式

3月18日[金] 学位記・卒業証書授与式

3月24日[木]~28日[月] 在学生ガイダンス

3月31日[木] 令和3年度終了

4月1日[金]~5日[火] 令和4年度外国語等抽選Web登録期間

※令和3年度については、今後変更が生じる可能性があります。
その際は学内ポータルシステム『UNIVERSAL PASSPORT』にてお知らせいたします。

 終日学内立入禁止
 16:00まで学内立入禁止

2021年 授業日程

2021年3月3日現在

前期

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日 [補講・振替日・予備日]	備考	
1	4月12日	4月13日	4月14日	4月15日	4月16日	4月17日		
2	4月19日	4月20日	4月21日	4月22日	4月23日	4月24日		
3	4月26日	4月27日	4月28日	5月6日	4月30日			
4	5月10日	5月11日	5月12日	5月13日	5月7日	5月8日		
5	5月17日	5月18日	5月19日	5月20日	5月14日	5月15日		
6	5月24日	5月25日	5月26日	5月27日	5月21日	5月22日		
7	5月31日	6月1日	6月2日	6月3日	5月28日	5月29日		
8	6月7日	6月8日	6月9日	6月10日	6月4日	6月5日		
9	6月14日	6月15日	6月16日	6月17日	6月11日	6月12日		
10	6月21日	6月22日	6月23日	6月24日	6月18日	6月19日		
11	6月28日	6月29日	6月30日	6月26日(土)	6月25日			
12	7月5日	7月6日	7月7日	7月1日	7月2日	7月3日		
13	7月12日	7月13日	7月14日	7月8日	7月9日	7月10日		
14	7月19日	7月20日	7月21日	7月15日	7月16日			
15	7月26日	7月27日	7月28日	7月29日	7月30日	7月31日		
16	ま と め (試 験)							

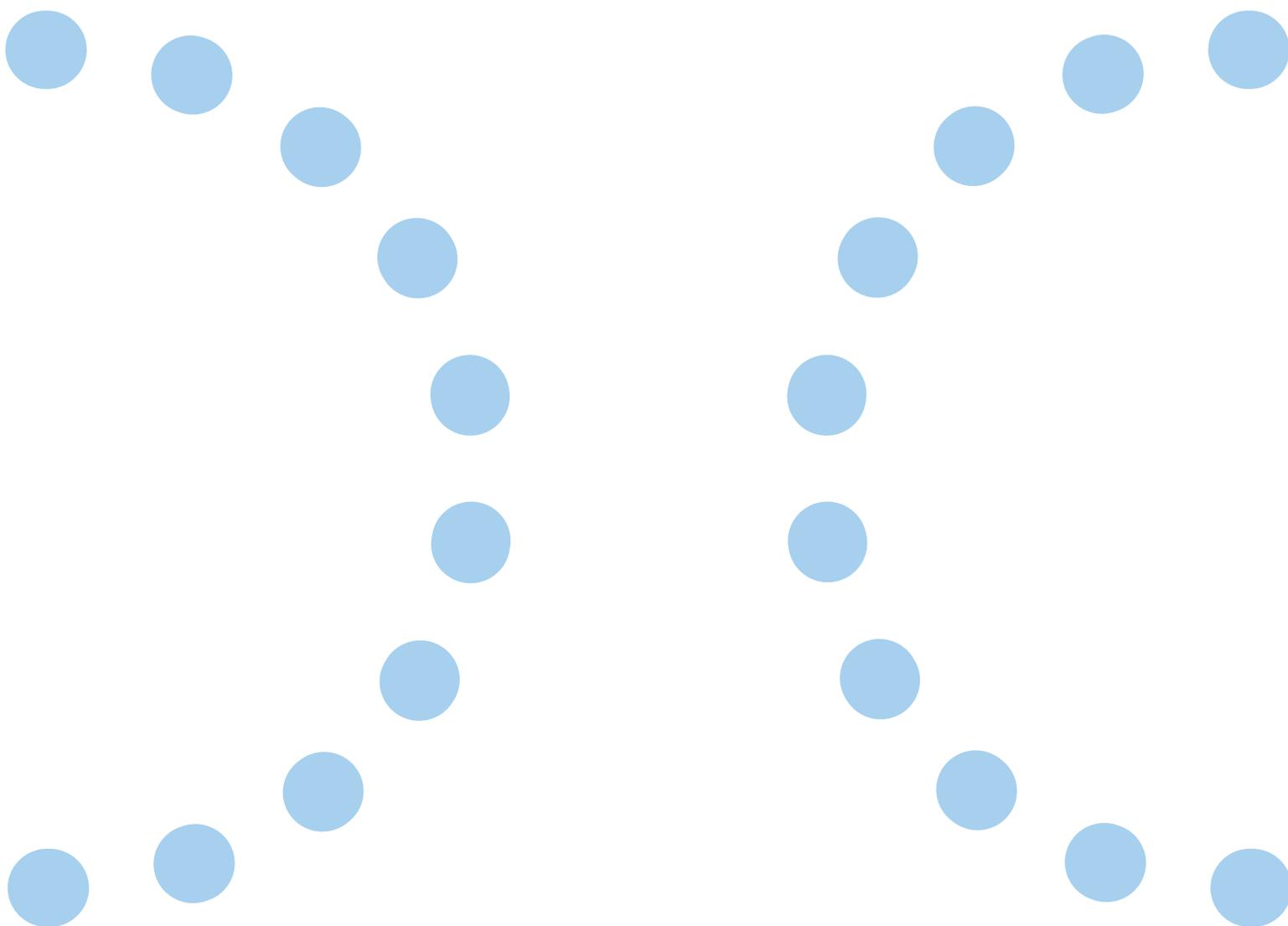
後期

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日 [補講・振替日・予備日]	備考	
1	9月13日	9月14日	9月15日	9月16日	9月17日	9月18日		
2	9月27日	9月21日	9月22日	9月30日	9月24日	9月25日		
3	10月4日	9月28日	9月29日	10月7日	10月1日			
4	10月11日	10月5日	10月6日	10月14日	10月8日	10月9日		
5	10月18日	10月12日	10月13日	10月21日	10月15日	10月16日		
6	10月25日	10月19日	10月20日	10月28日	10月29日	10月30日		
7	11月1日	10月26日	10月27日	11月4日	11月5日	11月6日		
8	11月8日	11月2日	11月10日	11月11日	11月12日	11月13日		
9	11月15日	11月9日	11月17日	11月18日	11月19日	11月27日		
10	11月29日	11月16日	12月1日	11月25日	11月26日	12月4日		
11	12月6日	11月30日	12月8日	12月2日	12月3日	12月11日		
12	12月13日	12月7日	12月15日	12月9日	12月10日	12月18日		
13	12月20日	12月14日	1月12日	12月16日	12月7日	1月25日(火)		
14	1月17日	1月11日	1月19日	1月13日	1月21日	1月27日(木)		
15	1月24日	1月18日	1月26日	1月20日	1月22日(土)	1月29日		
16	ま と め (試 験)							

時限	授業時間	定期試験・追試験時間
1	8:40-10:10	8:50-9:40
2	10:25-11:55	10:00-10:50
3	12:35-14:05	11:10-12:00
4	14:20-15:50	13:00-13:50
5	16:05-17:35	14:10-15:00
6	17:50-19:20	15:20-16:10
7		16:30-17:20
8		17:40-18:30

I

学則・諸規程



東北福祉大学学則

第1章 総則

第1節 目的、使命及び自己評価等

(目的、使命)

第1条 東北福祉大学は学校教育法に基づき、建学の精神に則り広く学術理論と応用を教授・研究して、高潔な人格と豊かな教養を培い、福祉社会を担う有為な人材を養成することを目的とし、もって人類の幸福の追求と国際社会並びに地域社会の発展に貢献することを使命とする。

(自己評価等)

第2条 前条の目的及び使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

2 前項の点検及び評価に関する規程は、別に定める。

第2節 組織及び収容定員

(学 部)

第3条 本学に、総合福祉学部、総合マネジメント学部、教育学部及び健康科学部を置く。

2 前項の学部置く学科、専攻及び収容定員は次の通りとする。

() 内は専攻定員

学 部	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員
総合福祉学部	社会福祉学科	400名	1,600名
	福祉心理学科	120名	480名
	福祉行政学科	100名	400名
	小 計	620名	2,480名
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	100名	400名
	情報福祉マネジメント学科	100名	400名
	小 計	200名	800名
教育学部	教育学科	250名	1,000名
	初等教育専攻	(210名)	(840名)
	中等教育専攻	(40名)	(160名)
	小 計	250名	1,000名
健康科学部	保健看護学科	80名	320名
	リハビリテーション学科	80名	320名
	作業療法学専攻	(40名)	(160名)
	理学療法学専攻	(40名)	(160名)
	医療経営管理学科	70名	280名
	小 計	230名	920名
総 計		1,300名	5,200名

3 前項の学部学科等にコースを置くことができる。なお、コース及びその教育課程は別に定める。

4 学部学科の教育研究上の目的は、別添1の通りとする。

5 第一項の総合福祉学部に通信教育部を置く。通信教育部に置く学科及び収容定員は次の通りとする。

学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員
社会福祉学科	600名	2,400名
福祉心理学科	200名	800名
計	800名	3,200名

6 通信教育部の学則は別に定める。

(大学院)

第4条 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は別に定める。

(附属研究所・センター等)

第5条 本学に次の研究所及びセンターを置く。

感性福祉研究所 仏教文化研究所 社会貢献・地域連携センター
国際交流センター IRセンター

2 研究所の組織・運営等に関する規程は別に定める。

(図書館・美術工芸館)

第6条 本学に図書館及び美術工芸館を置く。

2 図書館及び美術工芸館の組織・運営等に関する規程は別に定める。

(せんだんホスピタル)

第7条 本学にせんだんホスピタルを置く。

2 せんだんホスピタルの組織・運営等に関する規程は別に定める。

(事務局)

第8条 本学に事務局を置く。

2 事務局の組織・運営等に関する規程は別に定める。

第3節 教 職 員

(教職員)

第9条 本学に次の教職員を置く。

学長、副学長、学部長、図書館長、美術工芸館長、病院長、学科長、所長、センター長、
教授、准教授、講師、助教
局長、部長、部長代行、副部長、副センター長、室長、副館長、次長、課長、課長補佐、係長、
主任、事務員、司書、学芸員、助手、その他必要な職員

(人事委員会)

第10条 本学の専任教員の任免及び昇任または降任の選考に関し、学長の諮問に応ずるため人事委員会を置く。

2 人事委員会に関する規程は別に定める。

(名誉教授)

第10条の2 本学に功労があり、学術上功績のある者に対して人事委員会の推薦により名誉教授の称号を贈ることができる。

2 名誉教授の称号授与に関する規程は別に定める。

第4節 教 授 会

(教授会)

第11条 本学に教授会を置く。

2 教授会は、学長、副学長、総務局長、学部長、学科長、専任の教授及び専任の准教授をもって組織する。ただし、休職者及び教授会決議によって出席の停止を命じられた者を除く。

(招集者)

第12条 教授会は学長が招集する。

(審議事項)

- 第 13 条 教授会は次の事項について審議し、学長が決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。
- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関すること。
 - (2) 学位の授与に関すること。
 - (3) 前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を参酌して学長が定めたもの。
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下、学長等という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
 - 3 この学則に定めるものの他、教授会に関し必要な事項は別に定める。

第 5 節 学年、授業期間、学期及び休業日**(学年・授業期間)**

- 第 14 条 学年は 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。
- 2 毎学年の授業期間は、定期試験等の期間を含め 35 週を原則とする。

(学期)

- 第 15 条 学年を分けて次のとおりとする。
- 前 期 4 月 1 日から 9 月 30 日まで
- 後 期 10 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

(休業日)

- 第 16 条 休業日は次のとおりとする。
- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
 - (3) 本学創立記念日（9 月 25 日）
 - (4) 春季休業（3 月 24 日より 3 月 31 日まで）
 - (5) 夏季休業（8 月 1 日より 8 月 29 日まで）
 - (6) 冬季休業（12 月 25 日より翌年 1 月 10 日まで）
- 2 必要がある場合、学長は前項の休業日を臨時に変更し、あるいは前項に定めるものの他に臨時休業日を定めることができる。

第 2 章 学 部 通 則**第 1 節 修業年限及び在学年限****(修業年限)**

- 第 17 条 各学部の修業年限は 4 年とする。

(早期卒業)

- 第 17 条の 2 前条の規定にかかわらず、本学に 3 年以上在学し、第 46 条に定める要件に該当する場合には、卒業を認めることができる。

(長期履修学生)

- 第 17 条の 3 前条の規定にかかわらず、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する学生（以下「長期履修学生」という。）がその旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。
- ただし、第 18 条に定める最長在学年限を超えることはできない。
- 2 長期履修学生に関し、必要な事項は別に定める。

(在学年限)

- 第 18 条 学生は 8 年を越えて在学することはできない。
- ただし、第 26 条第 1 項の第 1 号・第 2 号・第 3 号・第 4 号・第 5 号の規定により入学した学生は第 29 条により定められた在学すべき年数の 2 倍に相当する年数を越えて在学することはできない。

第2節 入 学

(入学時期)

第19条 入学の時期は学年の始めとする。

ただし、転入学、編入学、再入学については、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第20条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 高等学校、又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であつて、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者。又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (6) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (7) 大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で18才に達した者

(入学の出願)

第21条 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願出しなければならない。

(入学者の選考)

第22条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第23条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに保証人連署の誓約書、保証書、その他所定の書類を提出するとともに、所定の諸納金を納付しなければならない。

2 学長は前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(保証人)

第24条 保証人は学生に関する一切の責任を負うことのできる者で、保証人は1名とする。

2 保証人が死亡、その他の理由により、その責を負うことができないときは新たに保証人を定めなおして身上変更届及び証明書類を提出しなければならない。

(改姓等)

第25条 学生又は保証人が改姓・改名・転籍・転居をしたときは、ただちに証明書類を添えてその旨を届け出なければならない。

(編入学・転入学)

第26条 次の各号の一に該当する者で、総合福祉学部、総合マネジメント学部、教育学部及び健康科学部医療経営管理学科への入学を志願する者があるときは、いずれも欠員のある場合に限り、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

- (1) 学士の学位を有する者
- (2) 修業年限4年以上の大学に1年以上在学し、所定の単位を修得した者
- (3) 短期大学を卒業した者、又は高等専門学校を卒業した者
- (4) 学校教育法施行規則（附則）第7条に定める従前の規定による高等学校・専門学校、又は教員養成諸学校等の課程を修了し又は卒業した者
- (5) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たす課程を修了した者

(再入学)

第27条 本学に1年以上在学し依願退学した者で、同じ学科に再入学を志願するときは、欠員のある場合に限り、選考の上、再入学を許可することができる。

(転学部・転学科・転籍)

第28条 転学部・転学科・転籍を希望する者は1年次もしくは2年次終了時、いずれも欠員のある場合に限り、選考の上、許可することができる。

(編入学・転入学・再入学・転学部・転学科・転籍者の授業科目及び単位数の取扱い)

第 29 条 編入学・転入学・再入学の規定により入学を許可された者及び転学部・転学科・転籍を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

第 3 節 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第 30 条 本学に開設する授業科目は、その内容により基盤教育科目（総合基礎科目）・専門教育科目及び資格科目とする。

- 2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。なお、これらの授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 授業科目及び単位数は次のとおりである。
 - (1) 基盤教育科目（総合福祉学部、総合マネジメント学部、教育学部、健康科学部（リハビリテーション学科、医療経営管理学科））———（別表1-①）
総合基礎科目（健康科学部保健看護学科）———（別表1-②）
 - (2) 専門教育科目
 - 1) 総合福祉学部社会福祉学科———（別表2）
 - 2) 総合福祉学部福祉心理学科———（別表3）
 - 3) 総合福祉学部福祉行政学科———（別表4）
 - 4) 総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科———（別表5）
 - 5) 総合マネジメント学部情報福祉マネジメント学科———（別表6）
 - 6) 教育学部教育学科———（別表7）
 - ①初等教育専攻———（別表7-①）
 - ②中等教育専攻———（別表7-②）
 - 7) 健康科学部保健看護学科———（別表8）
 - 8) 健康科学部リハビリテーション学科
 - ①作業療法学専攻———（別表9-①）
 - ②理学療法学専攻———（別表9-②）
 - 9) 健康科学部医療経営管理学科———（別表10）
 - (3) 社会福祉士国家試験受験資格に関する指定科目（総合福祉学部）（別表11）———（別表11）
 - (4) 社会福祉士国家試験受験資格に関する基礎科目（総合福祉学部）（別表12）———（別表12）
 - (5) 精神保健福祉士国家試験受験資格に関する指定科目（総合福祉学部）（別表13）———（別表13）
 - (6) 精神保健福祉士国家試験受験資格に関する基礎科目（総合福祉学部）（別表14）———（別表14）
 - (7) 保育士資格に関する科目（総合福祉学部社会福祉学科）———（別表15）
 - (8) 保育士資格に関する科目（教育学部教育学科初等教育専攻）———（別表16）
 - (9) 介護福祉士国家試験受験資格に関する科目（総合福祉学部社会福祉学科）———（別表17）
 - (10) 第一種衛生管理者免許に関する科目
（総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科）———（別表18）
 - (11) 教育職員免許状に関する科目
 - 1) 総合福祉学部
 - (ア) 高等学校教諭一種免許状（福祉）に関する教育課程（社会福祉学科）———（別表19）
 - (イ) 養護教諭一種免許状に関する教育課程（福祉心理学科）———（別表20）
 - 2) 教育学部
 - (ア) 幼稚園教諭一種免許状に関する教育課程（初等教育専攻）———（別表21）
 - (イ) 小学校教諭一種免許状に関する教育課程（初等教育専攻）———（別表22）
 - (ウ) 中学校教諭一種免許状（社会）に関する教育課程（中等教育専攻）———（別表23）
 - (エ) 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）に関する教育課程（中等教育専攻）———（別表24）
 - (オ) 高等学校教諭一種免許状（公民）に関する教育課程（中等教育専攻）———（別表25）
 - (カ) 中学校教諭一種免許状（英語）に関する教育課程（中等教育専攻）———（別表26）
 - (キ) 高等学校教諭一種免許状（英語）に関する教育課程（中等教育専攻）———（別表27）
 - (ク) 特別支援学校教諭一種免許状に関する教育課程———（別表28）

- (12) 司書教諭資格に関する科目
(総合福祉学部社会福祉学科・教育学部教育学科(幼保コースを除く)) —— (別表29)
- (13) 司書資格に関する専門科目(総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部教育学科中等教育専攻・健康科学部医療経営管理学科) —— (別表30)
- (14) 学芸員資格に関する専門科目(総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部教育学科中等教育専攻・健康科学部医療経営管理学科) —— (別表31)
- (15) 社会福祉主事任用資格に関する科目
(総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科) —— (別表32)
- (16) 身体障害者福祉司任用資格に関する科目(総合福祉学部・総合マネジメント学部) —— (別表33)
- (17) 公認心理師資格に関する科目(総合福祉学部福祉心理学科) —— (別表34)
- (18) (公財)日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導者資格(総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科)
(イ) 初級障がい者スポーツ指導員資格に関する科目 —— (別表35)
(ロ) 中級障がい者スポーツ指導員資格に関する科目 —— (別表36)
- (19) 介護職員初任者研修の課程に関する科目
(総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科) —— (別表37)
- (20) レクリエーション・インストラクター資格に関する科目
(総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部・健康科学部医療経営管理学科) —— (別表38)
- (21) 福祉用具専門相談員に関する科目
(総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科) —— (別表39)
- (22) 臨床美術課程に関する科目(総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科) (別表40)
- (23) 社会貢献活動支援士課程に関する科目(総合福祉学部・総合マネジメント学部) —— (別表41)
- (24) デジタルコンテンツアセッサ課程に関する科目
(総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部・健康科学部医療経営管理学科) —— (別表42)
- (25) 救急救命士課程に関する科目(健康科学部医療経営管理学科) —— (別表43)
- (26) スクールソーシャルワーク教育課程に関する科目(総合福祉学部社会福祉学科) —— (別表44)
- (27) 健康運動実践指導者に関する科目(健康科学部医療経営管理学科) —— (別表45)
- (28) キャリアと実践活動に関する科目(健康科学部保健看護学科) —— (別表46)
- (29) 開放科目 —— (別表47)

(履修方法)

第31条 本学を卒業するためには、その区分に従い、124単位以上(ただし、健康科学部保健看護学科は125単位以上)を取得しなければならない。

(1) 基盤教育科目(総合基礎科目)

各学部学科の履修単位数は以下の通りである

- 1) 総合福祉学部、総合マネジメント学部、教育学部、健康科学部(リハビリテーション学科、医療経営管理学科)

学部名	学科名	科目区分								合計
		教養知識・スポーツ・健康系						キャリアアップ科目	TFUステップアップ科目	
		導入教育	教養教育	ICT教育	外国語教育	国際教養理解	スポーツ・健康教育	キャリア形成系/自立学習系	社会参加・実践活動	
総合福祉学部	社会福祉学科	3	10	任意	6	任意	4	任意	任意	23
	福祉心理学科	3	10	任意	6	任意	4	任意	任意	23
	福祉行政学科	3	10	任意	6(英語)	任意	4	任意	任意	23
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	3	10	任意	6	任意	4	任意	任意	23
	情報福祉マネジメント学科	3	10	任意	6	任意	4	任意	任意	23
教育学部	教育学科	3	10	2	6(英語)	任意	4	任意	任意	25
健康科学部	リハビリテーション学科	3	2	任意	6(英語)	任意	4	任意	任意	16
	医療経営管理学科	3	10	任意	6	任意	4	任意	任意	23

2) 健康科学部保健看護学科

学部名	学科名	基礎知	科学知	実践知	健康知	計
健康科学部	保健看護学科	12	2	2	4	20

ただし、それぞれの超過した単位も関連科目として卒業単位に加算する。

(2) 専門教育科目

各学部学科の履修単位数は以下の通りである（いずれの単位数も以上を示している）。教育学部教育学科以外は必修単位数を示しており、教育学部教育学科は各コースの履修方法にしたがって選択履修取得のこと。なお、各コースの教育課程は別に定める。

学部名	学科名	専門基礎科目	専門基幹科目	専門発展科目	関連科目	開放科目
総合福祉学部	社会福祉学科	28	32	6		
	福祉心理学科	22	26	16		
	福祉行政学科	22	32			
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	16	32			
	情報福祉マネジメント学科	26	38			
教育学部	教育学科	12	44~82※			
	初等教育専攻	12	44~82※			
	中等教育専攻	12	64~65※			
健康科学部	保健看護学科	31	74			
	リハビリテーション学科					
	作業療法学専攻	31	74			
	理学療法学専攻	31	70			
	医療経営管理学科	24	32			

ただし、それぞれの超過した単位も卒業単位に加算する。

※履修コースにより異なる。

(3) 各種課程

指定された学部では、各種資格の科目も卒業単位科目（関連科目）として履修ができる。

(4) 実習科目

各種実習科目の履修条件及び方法に関しては、各学科が別に定める実習規程による。

(5) 地域貢献関連資格科目

総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科では、初級障がい者スポーツ指導員資格に関する必修科目及び中級障がい者スポーツ指導員資格に関する必修科目、総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部・健康科学部医療経営管理学科では、レクリエーション・インストラクター資格に関する必修科目、健康科学部医療経営管理学科では健康運動実践指導者に関する必修科目を卒業単位（関連科目）として履修ができる。

(6) 開放科目

学部等が開講する専門教育科目のうち、他学部の学生の受講が可能であり、かつ、有意義であると認めたものを指定して開放する科目を卒業単位として履修できる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 32 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に、大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、大学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目をわが国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目をわが国において履修する場合について準用する。

- 3 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 4 前3項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学・転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

(単位互換派遣学生)

- 第33条 本学の学生で仙台圏単位互換協定を締結した他の大学及び短期大学の授業科目を履修し単位を修得した場合は本学の専門教育科目（関連科目）として認定する。但し、放送大学の授業科目を履修し単位を修得した場合は、本学で修得したものとみなすことができる。
- 2 本学の学生で国内留学に関する単位互換協定又は学生交流協定を締結した他の大学及び短期大学の授業科目を履修し単位を修得した場合は、本学で修得したものとみなすことができる。
 - 3 単位互換派遣学生の履修規程については、別に定める。

(教育職員免許状授与の所要資格の取得)

- 第34条 教育職員の普通免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要資格を取得しなければならない。
- 2 本学の学部・学科等において当該所要資格を修得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりである。

学部	学科	教育職員免許状の種類（教科）
総合福祉学部	社会福祉学科	高等学校教諭一種免許状（福祉）
	福祉心理学科	養護教諭一種免許状
教育学部	初等教育専攻	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状
	教育学科 中等教育専攻	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭一種免許状（公民） 中学校教諭一種免許状（英語） 高等学校教諭一種免許状（英語） 特別支援学校教諭一種免許状

- 3 総合福祉学部社会福祉学科の学生で、高等学校教諭一種免許状（福祉）を得ようとする者は、別表19の教育課程における科目を修めて卒業しなければならない。
- 4 総合福祉学部福祉心理学科の学生で、養護教諭一種免許状を得ようとする者は、別表20の教育課程における科目を修めて卒業しなければならない。
- 5 教育学部教育学科（初等教育専攻）の学生で、幼稚園教諭一種免許状及び小学校教諭一種免許状を得ようとする者は、それぞれ別表21及び別表22の教育課程における科目を修めて卒業しなければならない。
- 6 教育学部教育学科（中等教育専攻）の学生で、中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、高等学校教諭一種免許状（公民）、中学校教諭一種免許状（英語）及び高等学校教諭一種免許状（英語）を得ようとする者は、それぞれ別表23、別表24、別表25、別表26、別表27の教育課程における科目を修めて卒業しなければならない。
- 7 教育学部教育学科（初等教育専攻・中等教育専攻）の学生で、特別支援学校教諭一種免許状を得ようとする者は、別表28の教育課程における科目を修めて卒業しなければならない。
- 8 司書教諭の資格を得ようとする者は、教育職員免許法による小学校、中学校または高等学校の教諭の普通免許状を取得し、学校図書館法第5条第4項並びに文部科学省令により本学が定める司書教諭に関する科目及び単位（別表29）を取得しなければならない。

(各種資格の取得)

- 第35条 総合福祉学部の学生で社会福祉士の国家試験受験資格を得ようとする者は、社会福祉士の指定科目（別表11）を修めて卒業しなければならない。なお、社会福祉士を養成するための定員は別に定める。

- 2 総合福祉学部の学生で社会福祉士の短期養成施設に入所する者は、社会福祉士の基礎科目（別表12）を修めて卒業しなければならない。
- 3 総合福祉学部の学生で精神保健福祉士の国家試験受験資格を得ようとする者は、精神保健福祉士の指定科目（別表13）を修めて卒業しなければならない。なお、精神保健福祉士を養成するための定員は別に定める。
- 4 総合福祉学部の学生で精神保健福祉士の短期養成施設に入所する者は、精神保健福祉士の基礎科目（別表14）を修めて卒業しなければならない。
- 5 保育士の資格（総合福祉学部社会福祉学科、教育学部教育学科初等教育専攻）を得ようとする者は、本学が定める保育士資格に関する専門科目及び単位（社会福祉学科は別表15、教育学科は別表16）を取得しなければならない。
なお、社会福祉学科社会及び教育学科初等教育専攻で保育士を養成するための定員はそれぞれ別に定める。
- 6 介護福祉士の国家試験受験資格（社会福祉学科）を得ようとする者は、別表17に定める科目及び単位数を修め卒業しなければならない。なお、介護福祉士を養成するための定員は別に定める。
- 7 総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科の学生で介護職員初任者研修修了の資格を得ようとする者は、本学が定める介護職員初任者研修の課程に関する科目及び単位（別表37）を3年次までに取得しなければならない。
- 8 第一種衛生管理者の資格（総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科）を得ようとする者は、本学が定める第一種衛生管理者に関する科目及び単位（別表18）を取得しなければならない。
- 9 総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部教育学科中等教育専攻・健康科学部医療経営管理学科の学生で司書の資格を得ようとする者は、図書館法第5条第1項第1号により本学が定める司書資格に関する科目及び単位（別表30）を取得しなければならない。
- 10 総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部教育学科中等教育専攻・健康科学部医療経営管理学科の学生で学芸員の資格を得ようとする者は、博物館法第5条第1項第1号により本学が定める学芸員資格に関する科目及び単位（別表31）を取得しなければならない。
- 11 総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科の学生で社会福祉主事の任用資格を得ようとする者は、社会福祉主事任用資格に関する科目（別表32）に定める科目を修めて卒業しなければならない。
- 12 総合福祉学部・総合マネジメント学部の学生で身体障害者福祉司の任用資格を得ようとする者は、身体障害者福祉司任用資格に関する科目（別表33）に定める科目を修めて卒業しなければならない。
- 13 公認心理師の国家試験受験資格（福祉心理学科）を得ようとする者は、本学が定める公認心理師資格に関する科目及び単位（別表34）を取得し卒業後、養成課程のある大学院等を修了しなければならない。
- 14 総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科の学生で（公財）日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導者資格「初級障がい者スポーツ指導員」の資格を得ようとする者は、（別表35）に定める科目を修めて卒業しなければならない。ただし、卒業までに2年以上の指導経験を有する（中級障がい者スポーツ指導員の資格取得条件の取得のため）については、必要な科目の履修修了後に所定の手続きをすることによって、初級障がい者スポーツ指導員資格を取得できる。
- 15 総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科の学生で（公財）日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導者資格「中級障がい者スポーツ指導員」の資格を得ようとする者は、1年次に初級障がい者スポーツ指導員資格を取得し、2年次以降で（別表36）に定める科目を修め、卒業までに3年間、計120時間（15日）以上の指導経験を積み卒業しなければならない。
- 16 総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部・健康科学部医療経営管理学科の学生でレクリエーション・インストラクターの資格を取得するためには、レクリエーション・インストラクター資格取得に関する認定専門科目（別表38）により本学の3年次又は4年次のうち、1年間で指定科目を取得しなければならない。
- 17 健康科学部保健看護学科の学生で、看護師の国家試験受験資格を取得するためには別表8に定める科目及び単位を取得し卒業しなければならない。また、保健師及び助産師の国家試験受験資格を取得するためには別表8の欄外に定める所定の選択科目及び単位を取得しなければならない。
- 18 健康科学部リハビリテーション学科の学生で、作業療法士の国家試験受験資格を取得するためには別表9—①、理学療法士の国家試験受験資格を取得するためには別表9—②に定めるそれぞれの科目及び単位を履修方法にしたがって取得し卒業しなければならない。
- 19 総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科の学生で、福祉用具専門相談員の資格を取得するためには、福祉用具専門相談員資格に関する科目（別表39）に定める科目及び単位を取得しなければならない。

- 20 総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科の学生で臨床美術課程を履修する者は、臨床美術課程に関する科目（別表40）に定める科目及び単位を取得しなければならない。
- 21 総合福祉学部・総合マネジメント学部の学生で社会貢献活動支援士課程を履修する者は、社会貢献活動支援士課程に関する科目（別表41）に定める科目及び単位を取得しなければならない。
- 22 総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部・健康科学部医療経営管理学科の学生で、デジタルコンテンツアセッサの資格を得ようとする者は、「デジタルコンテンツアセッサ課程に関する科目」（別表42）に定める科目及び単位を取得しなければならない。
- 23 健康科学部医療経営管理学科の学生で、救急救命士の国家試験受験資格を得ようとする者は、「救急救命士課程に関する科目」（別表43）に定める科目及び単位を取得しなければならない。
- 24 総合福祉学部社会福祉学科の学生で、「一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟認定スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」を履修しようとする者は、「スクールソーシャルワーク教育課程に関する科目」（別表44）に定める科目及び単位を取得しなければならない。
- 25 健康科学部医療経営管理学科の学生で、健康運動実践指導者の資格を得ようとする者は、「健康運動実践者に関する科目」（別表45）に定める科目及び単位を取得しなければならない。

（単位数の算定基準）

- 第 36 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を、4 5 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算する。
- （1）講義及び演習については、1 5 時間から 3 0 時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
 - （2）実験、実習及び実技については、3 0 時間から 4 5 時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、大学が定める時間の授業をもって 1 単位とすることができる。
 - （3）第 1 号に規定する授業の方法と前号に規定する授業の方法を併用する場合の単位数の基準は、前 2 号に規定する基準を考慮して本学が定める。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（単位の授与及び学内単位互換）

- 第 37 条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。
- 2 授業科目の履修ならびに試験に関する規程は別に定める。
 - 3 通学課程において修得した単位と通信教育課程において修得した単位は相互に転換することができる。
 - 4 前項の学内単位互換に関する規程は別に定める。

（成績）

- 第 38 条 授業科目の試験の成績は、秀・優・良・可・不可の 5 種の評語をもって表し、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

第 4 節 休学・復学・転学・留学・退学及び除籍

（休学）

- 第 39 条 疾病その他特別の理由により、3 カ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

（休学期間）

- 第 40 条 休学期間は 1 年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は 1 年を限度として休学期間の延長を認めることができる。
- 2 休学期間は通算して 4 年を越えることはできない。
 - 3 休学期間は第 1 8 条の在学年限には算入しない。

(復学)

- 第 41 条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。復学の許可を得た者は、原年次に帰属する。
- 2 休学者が休学期間を過ぎても、復学・退学・休学の延長願を提出せず、許可を得なかった場合、学長は復学とみなし第 62 条に定める学費を徴収することができる。

(転学)

- 第 42 条 他の大学への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

- 第 43 条 外国の大学で修学することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。
- 2 前項の許可を得て留学した期間は第 18 条に定める在学期間に含めることができる。

(退学)

- 第 44 条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

- 第 45 条 次の各号の一に該当する者は教授会の議を経て、学長が除籍する。
- (1) 正当な理由がなく授業科目の履修を怠った者
 - (2) 所定の期日以降 3 カ月授業料の納付を怠った者
 - (3) 第 18 条に定める在学年限を越えた者
 - (4) 第 40 条第 2 項に定める休学期間を越えて、なお修学できない者

第 5 節 卒業及び学士学位

(卒業)

- 第 46 条 本学に 4 年以上在学し、所定の授業科目及び単位数を取得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。
- 2 第 3 学年次修了時の卒業判定時までに卒業に必要な単位を修得し、別に定める基準に基づいて、特に優秀な成績を修めたと認定された者については、第 3 学年次修了時に卒業を認めることができる。なお、早期卒業に関する規程は別に定める。
 - 3 卒業時の通算 GPA が 1.50 未満の場合は、卒業認定試験を受け、合格しなければならない。GPA については、別に定める。
 - 4 学長は卒業を認定した者に対して学位記・卒業証書を授与する。

(学士学位)

- 第 47 条 卒業した者には、次の区分に従い、学士学位を授与する。

学 部	学 科	学 位 名 称
総 合 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	学 士 (社会福祉学)
	福 祉 心 理 学 科	学 士 (福祉心理学)
	福 祉 行 政 学 科	学 士 (福祉行政学)
総 合 マ ネ ジ メ ン ト 学 部	産 業 福 祉 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	学 士 (産業福祉学)
	情 報 福 祉 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	学 士 (情報福祉学)
教 育 学 部	教 育 学 科	学 士 (教育学)
健 康 科 学 部	保 健 看 護 学 科	学 士 (看護学)
	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 学 科	学 士 (リハビリテーション学)
	医 療 経 営 管 理 学 科	学 士 (医療経営管理学)

第6節 賞 罰

(表彰)

第48条 学生及び本学学生を構成とする団体が表彰に値する行為があったものは、教授会の議を経て学長が表彰することができる。

(特待生)

第49条 全学の成績上位3%以内の学生のうち学術優秀、品行方正の者を選考の上、特待生とし授業料の全部又は一部を免除することができる。

(懲戒)

第50条 学生で本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て学長が懲戒を行う。

- 2 懲戒の種類は退学・停学・譴責とする。
- 3 前二項の懲戒に関し、必要な事項は別に定める。

第7節 厚生補導

(厚生補導)

第51条 大学は学生の厚生補導に関して助言指導を行う。
2 前項の厚生補導の運営等に関する規程は別に定める。

(厚生施設及び保健)

第52条 本学に厚生施設を置く。
2 前項の厚生施設の運営等に関する規程は別に定める。
3 毎学年定期的に学生及び教職員の健康診断を行う。

第8節 委託生・研究生・聴講生・科目等履修生・特別科目等履修生・ 単位互換学生及び外国人留学生等

(委託生)

第53条 官公庁・法人・外国政府及び他の大学等から委託された学生は委託生とする。
2 委託生に関する規程は別に定める。

(研究生)

第54条 本学に研究生を受け入れることができる。
2 研究生は本学の卒業生又は同等以上の資格を有する者で、指導教員の申請によって学長が教授会の議を経て入学の可否を決める。
3 研究生に関する規程は別に定める。

(聴講生)

第55条 本学において特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、学部の教育に支障のない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することができる。
2 聴講生に関する規程は別に定める。

(科目等履修生)

第56条 学所定の授業科目中、総合福祉学部、総合マネジメント学部及び教育学部の特定の科目について履修を希望する者があるときは、選考の上、科目等履修生としてこれを許可することができる。
2 科目等履修生は、その履修した科目について試験を受けることができる。試験に合格した者には、授業科目所定の単位を与える。
3 科目等履修生に関する規程は別に定める。

(特別科目等履修生)

第56条の2 本学通信教育部の正科生で通学課程の授業の履修を許可された者を特別科目等履修生とする。
2 特別科目等履修生に関する規程は別に定める。

(単位互換学生)

- 第 57 条 仙台圏単位互換協定を締結した他の大学及び短期大学並びに高等専門学校で本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学との協議に基づき、単位互換学生として履修を許可することができる。
- 2 国内留学に関する単位互換協定又は学生交流協定を締結した他の大学及び短期大学並びに高等専門学校の学生で本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学との協議に基づき、国内留学単位互換学生として履修を許可する。
 - 3 単位互換学生の履修規程については、別に定める。

(外国人留学生・交換留学生)

- 第 58 条 外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。
- 2 外国人留学生の入学に関する規程は別に定める。
 - 3 交換留学生については、本学と外国の大学又はそれに相当する高等教育機関との学生の留学に関する交流協定に基づき、学生を交換留学生として双方で受入ないしは派遣することがある。
 - 4 交換留学生に関する規程は別に定める。

(準用規程)

- 第 59 条 委託生・研究生・聴講生・科目等履修生・特別科目等履修生・単位互換学生・外国人留学生及び交換留学生には、別段の規定がない限り学生に関する規程を準用する。

第 9 節 学 費**(学費)**

- 第 60 条 入学検定料・入学金・授業料・施設設備資金・教育環境整備費・厚生費等は、別添 2 の通りとする。

(課程履修費、任意の実験実習費等)

- 第 61 条 前条の他、資格取得のための課程履修費及び実験実習費等を別途徴収する。

(復学等の場合の学費)

- 第 62 条 復学を許可された学生の学費は、その者の入学年次に定められた学費をスライドさせた金額とする。

(学年の途中で卒業する場合の学費)

- 第 63 条 卒業年次以降の学年途中で卒業する見込の者は、当該期間の学費を納付するものとする。

(退学及び停学等の場合の学費)

- 第 64 条 学年の途中で退学し、又は除籍された者の当該期間の学費は徴収する。
- 2 停学期間中の学費は徴収する。

(休学の場合の学費)

- 第 65 条 休学を許可され、又は命ぜられた者については、休学期間中は在籍料を納付しなければならない。ただし、学期の途中で休学する場合は、その期の所定の学費は納入しなければならない。
- 2 在籍料は別に定める。

(委託生・研究生・聴講生・科目等履修生・特別科目等履修生・外国人留学生等の学費)

- 第 66 条 委託生・研究生・聴講生・科目等履修生・特別科目等履修生・外国人留学生・交換留学生の入学検定料及び学費等については別に定める。

(納付した学費等)

- 第 67 条 納付した学費等の返戻に関しては、消費者契約法及び関係法規に基づき処理する。

第 10 節 公 開 講 座**(公開講座)**

- 第 68 条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため本学に公開講座を開設することができる。

第11節 雑 則

(細 則)

第 69 条 この学則に必要な細則は別に定める。

附 則

1. この学則は昭和37年4月1日より施行する。
2. この学則は昭和40年4月1日より施行する。
3. この学則は昭和45年4月1日より施行する。
4. この学則は昭和46年4月1日より施行する。
5. この学則は昭和47年4月1日より施行する。
6. この学則は昭和48年4月1日より施行する。
7. この学則は昭和49年4月1日より施行する。
8. この学則は昭和50年4月1日より施行する。
9. この学則は昭和51年4月1日より施行する。
10. この学則は昭和52年4月1日より施行する。
11. この学則は昭和53年10月1日より施行する。
12. この学則は昭和54年4月1日より施行する。
13. この学則は昭和55年4月1日より施行する。
14. この学則は昭和56年4月1日より施行する。
15. この学則は昭和57年4月1日より施行する。
16. この学則は昭和58年4月1日より施行する。
17. この学則は昭和59年4月1日より施行する。
18. この学則は昭和63年4月1日より施行する。
19. この学則は平成元年4月1日より施行する。
20. この学則は平成2年4月1日より施行する。
21. この学則は平成3年4月1日より施行する。
22. この学則は平成4年4月1日より施行する。
23. この学則は平成6年4月1日より施行する。
24. この学則は平成7年4月1日より施行する。
25. この学則は平成9年4月1日より施行する。
26. この学則は平成10年4月1日より施行する。
27. この学則は平成12年4月1日より、①社会福祉学部の名称を総合福祉学部に変更するため、②社会福祉学科および福祉心理学科の収容定員を変更するため、③情報福祉学科の設置にともない、施行する。なお、平成11年度までに入学した学生は従前によるものとする。
28. この学則は平成13年4月1日より、①社会福祉学科に教育職員免許状「福祉」、情報福祉学科に教育職員免許状「情報」を設置にともない、②学都仙台単位互換ネットワークを設置にともない、施行する。なお、平成12年度までに入学した学生も平成13年4月開設の「福祉」・「情報」の教育職員免許状の科目履修を認める。
29. この学則は平成14年4月1日より、①学則第3条総合福祉学部に通信教育部社会福祉学科、社会教育学科、福祉心理学科を設置、②学則第26条(編入学・転入学)に(5)を設けて、専修学校の専門課程からの編入学を可能にした。③社会福祉学科の保育士課程が「児童福祉法施行規則第39条の2第1項第3号の指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法」(平成13年厚生労働省告示第198号)により平成14年4月から適用されることにより、第30条(授業科目)2、(9)保育士資格に関する科目(別表18)を改正して平成14年度入学者から適用して施行する。④第30条(授業科目)2、(9)(財)日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指

導者資格（イ）初級障がい者スポーツ指導員資格に関する科目（別表39）を改正する。ただし、平成13年度までの入学者については、従前の例によることとする。

30. この学則は平成15年4月1日より、①総合福祉学部社会福祉学科に介護福祉士課程を設置するにともない、②学則第30条（授業科目）-2、（2）外国語科目（別表2）に「ハングル講座Ⅰ（コミュニケーションを含む）～Ⅵ」「中国語Ⅰ（コミュニケーションを含む）～Ⅵ」を新設するにともない、③学則第30条（授業科目）-2、（9）保育士資格に関する科目（別表18）に「ハングル講座Ⅰ（コミュニケーションを含む）～Ⅵ」「中国語Ⅰ（コミュニケーションを含む）～Ⅵ」を新設するにともない、④学則第30条（授業科目）-2、（12）（イ）教職に関する科目の教育職員免許法施行規則第66条の5に定める科目（別表21）に「ハングル講座Ⅰ（コミュニケーションを含む）～Ⅵ」「中国語Ⅰ（コミュニケーションを含む）～Ⅵ」を新設するにともない、⑤第30条（授業科目）の2（20）訪問介護員養成2級課程修了に関する指定専門科目（別表41）を新設するにともない、改正施行する。ただし、平成14年度までの入学者については、従前の例によることとする。
31. この学則は平成16年4月1日より、①第20条（入学資格）の変更にとともない、②第30条（授業科目）（22）レクリエーション・インストラクター資格取得に関する科目の設置、③（23）臨床美術士資格取得に関する科目の設置、④（24）感性デザイン課程に関する科目の設置および第56条の2に特別科目等履修生制度を設置することにより改正し、全学年に施行する。
32. この学則は平成17年4月1日より、①福祉心理学科に教育職員免許状「養護教諭1種普通免許状」を設置することにより、②第30条（授業科目）の2、（12）（リ）養護教諭1種普通免許状の養護に関する科目の設置、③第34条（教員免許状授与の所要資格取得）の2を変更し、施行する。なお、平成16年度までに入学した学生も、平成17年度4月開設の「養護教諭1種普通免許状」の教育職員免許状の科目履修を認める。
- さらに、④第30条（授業科目）の2、（33）臨床美術士資格取得に関する科目（別表43）の削除、⑤第30条（授業科目）の2、（25）福祉観光課程に関する科目の設置、⑥第30条（授業科目）の2、（26）スポーツマネジメント課程に関する科目の設置、⑦第30条（授業科目）の2、（27）臨床美術課程に関する科目の設置、⑧第30条（授業科目）の2、（28）異文化コミュニケーション課程に関する科目の設置、⑨福祉観光課程・スポーツマネジメント課程・臨床美術課程・異文化コミュニケーション課程の設置に伴い第35条（各種資格の取得）に（22）～（25）を追加変更し、施行する。なお、④～⑨については、平成17年度入学生から適用し、平成16年度までに入学した学生は従前によるものとする。
33. この学則は平成18年4月1日より、新学部創設にとともない、①第1条（目的、使命）を修正し、②学内組織の見直し（第5条、第9条、第10条、第13条）等をはかった。さらに、③第3条（学部）子ども科学部子ども教育学科、健康科学部保健看護学科の設置、④第30条（授業科目）の2、（1）基礎教養（別表1）、及び（2）外国語科目（別表2）の科目と履修方法の変更、⑤第30条の2、（4）-②子ども科学部の専門教育科目（別表17）の設置、⑥第30条（授業科目）の2、（4）-③健康科学部の専門教育科目（別表18）の設置、⑦第30条（授業科目）の2、（9）-②子ども科学部子ども教育学科に保育士資格に関する科目を設置、⑧第30条（授業科目）の2、（12）-①子ども科学部に教職に関する科目（別表37-①）（別表37-②）の設置、⑨第30条（授業科目）の2、幼稚園教諭1種普通免許状に関する科目・教科又は教職に関する科目（別表38-①、2種は別表38-②）及び小学校教諭1種普通免許状に関する科目・教科又は教職に関する科目（別表39-①、2種は別表39-②）を設置する。⑩第31条（履修方法）、（4）-②子ども科学部子ども教育学科及び（4）-③健康科学部保健看護学科の履修方法を規定する。⑪第34条（教員免許状授与の所要資格の取得）の2、子ども科学部に教育職員免許状「幼稚園教諭1種普通免許状」、「幼稚園教諭2種普通免許状」、「小学校教諭1種免許状」、「小学校教諭2種免許状」の設置、⑫第35条（各種資格の取得）の5、保育士資格に子ども科学部子ども教育学科を追加し、保育士資格の取得を可能とする。⑬さらに、第35条（各種資格の取得）の20、健康科学部保健看護学科において、看護師及び保健師の国家試験受験資格の取得を可能とする。⑭そのための授業科目を第30条（授業科目）2、に設置する。⑮第47条、学士学位の授与に子ども科学部子ども教育学科に「学士」（教育学）、健康科学部保健看護学科に「学士」（看護学）を追加する。⑯第60条（学費）、子ども科学部と健康科学部の入学検定料・入学金・授業料・施設設備資金・厚生費・後援会等を新たに設定する。ただし、平成17年度までに入学した学生は従前によるものとする。
34. この学則は平成19年4月1日より、大学の教員組織の変更にとともない、①第9条（教職員）において従来の「助教授」を「准教授」に名称を変更し、「助教」を新設して施行する。また、特殊教育教員免許課程が、特別支援学校教員免許課程に移行するにともない、②第34条（教員免許状授与の所要資格の取得）の2及び6において、社会福祉学科に設置されている「養護学校教諭1種普通

免許状の教科に関する科目」を「特別支援学校教諭1種免許状の教科に関する科目」へ再編成して施行する（別表28）。③従来の「基礎教養科目」「外国語科目」「健康とスポーツ科目」を再編し、「総合基礎科目」（別表1-①）を導入するとともに、各学科の科目を再編・再構成する（第31条、第32条）。ただし、健康科学部は従前の通りとする。④総合福祉学部情報福祉学科に2コース（情報応用コース、総合情報コース）を設置する（第30条（授業科目）2の（2）5）の（イ）、（ロ））。⑤総合福祉学部の副専攻に「減災・予防福祉課程」を追加する。

35. この学則は、平成20年4月1日より、①総合福祉学部産業福祉学科及び情報福祉学科を、総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科及び情報福祉マネジメント学科に独立・改組し、②健康科学部に新たにリハビリテーション学科（作業療法学専攻、理学療法学専攻）と医療経営管理学科を設置するとともに、③それにとまう収容定員の見直しを行い施行する（第3条）。なお、④第30条（授業科目）2の（1）、総合基礎科目（別表1）を全学部共通科目として配置するとともに、（2）専門教育科目に新学部新学科の授業科目と第31条（履修方法）に履修方法をそれぞれ追加する。さらに、健康科学部保健看護学科の関連科目に授業科目を追加する（別表8）。また、⑤第34条（教員免許状授与の所要資格の取得）について、従来の「産業福祉学科」に設置されていた中学校教諭一種普通免許状（社会）、高等学校教諭一種普通免許状（公民）及び「情報福祉学科」に設置されていた高等学校教諭一種普通免許状（情報）の教員免許状を取り下げる。⑥産業福祉学科食品衛生コースに設置されていた食品衛生監視員及び食品衛生管理者の任用資格を取り下げる。⑦附属研究所・センター等に「キャリア推進センター」「次世代育成センター」「PCサポートセンター」を増設する（第5条）。⑧大学設置基準等の一部を改正する省令に伴い学部学科の教育研究上の目的を明確にした（第3条の4）。
36. この学則は平成21年4月より、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の変更にとまない、①保健看護学科のカリキュラム・履修方法の一部変更および卒業単位の変更（いずれも学則第31条、学則別表8）を行い施行する。また、「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成19年法律第125号）」により、①資格取得のための履修科目を見直し、社会福祉士、精神保健福祉士及び介護福祉士養成の新しい教育課程を編成する（別表11）（別表12）（別表13）（別表14）（別表17）。②それらにとまなうて、社会福祉学科の教育課程も再編成する（別表2）。③社会福祉士及び介護福祉士、精神保健福祉士養成課程において定員を設ける（第35条）。さらに、「福祉科一種普通免許状」の「教科又は教職に関する科目」の内容を変更する。なお、本学に付属病院としてせんだんホスピタルを置く（学則第7条、第9条）。学則本文（学則第60条）中の学費明細表を、別添2として本中から分離する。
37. この学則は、平成22年4月より①組織改組し、「社会貢献センター」を置く（第5条）。②教育職員免許法の一部改正にとまない、教職に関する科目である「総合演習」を「教職実践演習」に変更（別表19）（別表26-①）（別表26-②）して施行する。また、③「異文化コミュニケーション課程」、「減災・予防福祉課程」の廃止と「社会貢献支援士課程」の設置にとまない、第30条（授業科目）2（28）、第31条（履修方法）（3）、第35条（各種資格の取得）26を追加変更する。さらに、④「総合基礎科目」を再編（別表1）するとともに、総合福祉学部の各学科と子ども科学部子ども教育学科の教育課程を見直し（別表2）（別表3）（別表4）（別表7）、総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科に専門科目を追加（別表5）する。⑤保育士資格に関する科目（別表15）（別表16）を再編し、特別支援学校教諭一種免許状の教科に関する科目（別表21）、幼稚園教諭一種免許状及び小学校教諭一種免許状の教職に関する科目（別表26-①）（別表26-②）、幼稚園教諭一種免許状及び小学校教諭一種免許状に関する科目（別表27-①）（別表27-②）（別表28-①）（別表28-②）をそれぞれ見直し施行する。
38. この学則は、平成23年4月より①専門基幹科目にリエゾン群（L群）を新設する（健康科学部を除く）ことにとまない、「総合基礎科目」（別表1-①、別表2-②）及び各学科の教育課程（別表2、別表3、別表4、別表5、別表6、別表7）を変更し施行する。また、②「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」の一部改正により、「保育士資格に関する科目」（別表15及び別表16）を変更する。それにとまない、③教員免許状取得のための科目を一部変更する（別表26-①、別表26-②、別表27-①、別表27-②、別表28-①、別表28-②）。④総合福祉学部社会福祉学科社会福祉コース（保育士課程履修）の学生の幼稚園教諭一種普通免許状の取得を可能とする（第34条9）。⑤教育職員免許法施行規則の一部改正にとまない、「福祉」の教科に関する科目・単位数及び履修方法（別表20）を変更して施行する。⑥総合福祉学部社会福祉学科と福祉心理学科において、福祉用具専門相談員の資格取得を可能とし、第35条（各種資格の取得）に（20）として追加する（別表41）。さらに、⑦休学の場合（第65条）の学費を変更して施行する。
39. この学則は、平成24年4月より、①総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科及び情報福祉マネジメント学科のカリキュラムの一部を変更する（学則別表5、6）。②全学部学科へのリエゾン系科目の導入に伴い、健康科学部における総合基礎科目及び履修方法を変更する（別表1）と

ともに、健康科学部保健看護学科、リハビリテーション学科、医療経営管理学科のカリキュラム・履修方法の一部を変更する（別表8、9-①、9-②、学則第31条）。③また、保健看護学科において、保健師受験資格を選択制とし（学則第35条の18）、卒業単位を変更する（学則第31条）。④精神保健福祉士法施行規則等の改正により、精神保健福祉士受験資格に関する指定専門科目及び精神保健福祉士受験資格に関する基礎科目を見直し（別表13、14）、社会福祉士受験資格に関する指定専門科目の一部を見直す（別表11）とともに、社会福祉学科並びに福祉心理学のカリキュラムの一部を変更する（別表2、4）。⑤さらに第一種衛生管理者免許に関する科目（別表18）の一部を変更し、図書館司書養成科目及び学芸員養成科目の改正により、図書館司書資格に関する専門科目（別表30）及び博物館学芸員資格に関する専門科目（別表31）を見直すとともに、社会福祉学科、社会教育学科、福祉心理学のカリキュラムの一部を変更する（別表2、3、4）。⑥介護福祉士の資格取得の変更により、「資格」から「受験資格」と変更（学則第35条6）及び科目を追加し（別表17）、⑦学生表彰の対象に学生団体を追加する（学則第48条）変更、⑦学則第31条に（4）を追加し、施行する。

40. この学則は、平成25年4月より、①入学前の既修得単位等の認定において、「他の大学又は短期大学における授業科目の履修等」及び「大学以外の教育施設等における学修」を明文化（学則第32条）、②防災・減災に関連する科目を移動・配置（学則別表1-1、2、3、4、5、6、7）、③精神保健福祉士受験資格に関する指定専門科目の履修年次及び単位数の一部変更（別表2、4、14）、④総合福祉学部社会福祉学科及び子ども科学部子ども教育学科の専門教育科目（専門基幹科目L群）（別表2、7）並びに保育士資格に関する科目（別表15、16）の一部変更、⑤教育実習の単位変更（別表2、3、19）⑥訪問介護員2級に関する科目の廃止及び介護職員初任者研修に関する科目の設置（別表39）、それに伴う福祉科の教科又は教職に関する科目の一部変更（別表20）、⑦社会貢献活動支援士に関する科目の一部変更（別表48）をし、施行する。
41. この学則は、平成26年4月より、①第1条の目的、使命を一部変更（学則第1条）し、総合基礎科目を全学共通（学則別表1）とするとともに、全学科に地域共創関連科目を専門基幹科目に配置する（学則別表2～8、9-①、9-②、10）。同時に、健康科学部保健看護学科、リハビリテーション学科及び医療経営管理学科に防災・減災関連科目を配置する（学則別表8、9-①、9-②、10）。履修方法に地域貢献関連資格科目を位置づける（学則第31条（5））。また、保育士資格に関する科目の一部を追加し（学則別表15及び16）、さらに特別支援学校教諭一種免許状の教科に関する科目の一部変更（別表21）、及び副専攻に「デジタルコンテンツアセッサ課程」を設置し（学則第31条（3））、授業科目（学則別表49）及び各種資格の取得（学則第35条26）にそれぞれ追加変更する。さらに学内単位互換の規程を追加して実施する（学則第37条第4項）。②第5条（附属研究所・センター等）の地域連携を充実させるため社会貢献センターを社会貢献・地域連携センターに改組するとともに、経営情報・教育情報の調査分析等を行うIRセンターを新たに設置する。③GPA制度を導入するにあたり、第38条（成績）を4種の評語（優・良・可・不可）から5種の評語（秀・優・良・可・不可）に変更し施行する。④第46条（卒業）の条件を授業科目及び単位数取得から、授業科目及び単位数、GPA制度も導入して認定するに変更し施行する。⑤第41条では、休学期間完了後の学費について、事項を追加するとともに、第45条（除籍）においては、除籍の条件を追加し、一部を削除する。⑥第65条（休学の場合の学費）学期途中での学費に関する事項を追加し、変更施行する。なお、平成25年度まで入学した学生は従前によるものとする。
42. この学則は、平成27年4月より、①学部・学科再編に伴い、総合福祉学部社会教育学科を廃止し、福祉行政学科を設置。子ども科学部子ども教育学科を廃止し、教育学部教育学科初等教育専攻・教育学科中等教育専攻を設置。さらに、総合福祉学部社会福祉学科の入学定員を300名から400名に変更、新たに2学科の設置のため入学定員を1,100名から1,300名にするとともに、収容定員も4,400名から5,200名に変更施行する。また、産業福祉学科を廃止する（学則第3条）。②教職員職階の学長補佐を廃止し、副学長を置く（学則第9条）。③教授会組織及び審議事項の内容を変更する（学則第11条及び第13条）。④長期履修学生の規定（学則第17条の2）を追加する。⑤総合基礎教育科目を変更するとともに、地域共創科目を全学科の教育課程に置く（学則別表1及び2～10）。保育士資格に関する科目（学則別表15、16）および教育職員免許状に関する科目（学則別表19～26）を再編成する。⑥副専攻としてデジタルコンテンツアセッサ課程に関する科目を変更する（学則別表46）とともに、救急救命士課程に関する科目を置き（学則別表47）、社会福祉学科にスクールソーシャルワーカーに関する科目を配置する（学則別表48）。それに伴い、これらの資格を各種資格に追加する（学則第35条）。⑦教育課程の変更により、履修方法を変更する（学則第31条）。⑧各学部学科での教員免許状授与の所要資格取得を変更する（学則第34条）。⑨学部学科改組により、学士学位の名称を変更する（学則第47条）。⑩懲戒規程を変更する（学則第50条）。なお、平成26年度まで入学した学生は従前によるものとする。

43. 募集を停止していた情報福祉学科を廃止する。また、平成28年4月より教育学部教育学科中等教育専攻に特別支援学校一種普通免許取得に関する教育課程を設置する。なお、この学則は、平成27年度入学生より適用する。
44. この学則は、平成28年4月より、学則第33条の単位互換派遣学生及び学則第57条の単位互換学生の履修に対して規定を追加する。また、総合基礎教育課程を変更する（学則別表1-①、1-②）とともに、学科の専門教育課程を一部変更（学則別表2、3、4、5、6、7、10）し、履修方法も変更する（学則第31条）。それに伴い各種資格取得のための科目も変更する（学則別表17、19、20、28、31、33、36、46）。なお、平成27年度まで入学した学生は従前によるものとする。
45. この学則は、平成29年4月より、①通信教育部社会教育学科廃止に伴い学則第3条第1項第5号の一部変更、②総合基礎教育課程の一部を変更（学則第30条（1）、学則別表1-①、1-②）するとともに、履修方法も変更する（学則第31条）。また、③卒業試験の名称を変更する（学則第46条）。④各学科の専門教育課程を一部変更する（学則別表2、3、4、5、6、10）⑤精神保健福祉士受験資格に関する指定専門科目（学則別表13）、レクリエーション・インストラクター資格に関する科目（学則別表37）、社会貢献活動支援士課程に関する科目（学則別表45）、デジタルコンテンツアセッサ課程に関する科目（学則別表46）、スクールソーシャルワーカーに関する科目（学則別表48）単位数及び履修年次の一部をそれぞれ変更する。さらに⑥総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科に「健康運動実践指導者に関する科目」を配置する（学則別表49及び学則第35条29）するため、学則の一部を変更し施行する。なお、平成28年度まで入学した学生は従前によるものとする。
46. この学則は、平成30年4月より、①健康科学部保健看護学科の入学定員を70名から80名に増員（学則第3条）し、②助産師国家試験受験資格を取得できる教育課程へと改編する（学則第35条18及び学則別表8）。また、③総合福祉学部福祉心理学科に公認心理師受験資格を取得できる教育課程へと改編する（学則本文第35条14及び学則別表4並びに学則別表33）。④総合基礎教育課程の科目を変更（学則別表1-①、学則別表1-②、学則別表1-③）し、社会福祉学科（学則別表2）、福祉行政学科（別表3）、産業福祉マネジメント学科（別表5）、情報福祉マネジメント学科（学則別表6）、医療経営管理学科（学則別表10）の教育課程をそれぞれ一部改正する。⑤資格に関する科目としては、第一種衛生管理者免許に関する専門科目（学則別表18）、高校福祉科一種普通免許状に関する教育課程（学則別表19）、養護教諭一種普通免許状に関する教育課程（学則別表20）、身体障害者福祉司任用資格に関する科目（別表31）、公認心理師国家試験受験資格に関する科目（学則別表33）、レクリエーション・インストラクター資格に関する科目（学則別表37）、スポーツマネジメント課程に関する科目（学則別表43）、臨床美術課程に関する科目（学則別表44）の科目を一部変更する。⑥キャリアと実践活動に関する科目を追加する（学則別表50）。さらに、特待生に関する基準を追加し（学則本文第49条）、交換留学生の規定（学則本文第58条の3及び4）を追加する。なお、平成29年度に入学した学生は従前によるものとする。
47. 平成31年4月より、①「早期卒業」の規定を追加（学則本文第17条の2、第46条2）するとともに、「懲戒」規定の一部を変更する（学則本文第50条）。②「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」の一部改正、「児童福祉法施行規則第6条の2第1項第3号の指定保育士養成施設の修業科目及び単位数並びに履修方法の一部を改正する件」に基づき、学則本文第30条（授業科目）における「保育士資格に関する科目」（学則別表15、16）及び学則別表2、7、7-①、7-②の一部を変更。③「社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針についての一部改正」に基づき、「介護福祉士受験資格に関する科目」（学則別表17）の一部を変更。④教育職員免許法施行規則の一部改正に伴い、「教育職員免許状に関する科目」を一部変更（学則別表19～26）。⑤総合基礎科目及び各学科の教育課程を一部変更し（学則別表1-①、1-②、2、3、4、5、6、7-①、7-②、10）、教育学科の履修方法を一部変更する（学則本文31条（2））。⑥「開放科目」を新設（学則別表46）。⑦副専攻の変更（学則本文31条（3））ことに伴い、副専攻教育課程学則別表39～43及び「各種資格の取得」から該当事項を削除するとともに、別表番号、項目番号を変更する。なお、平成31年度以前に入学した学生は従前によるものとする。
48. この学則は、令和2年4月より、総合基礎教育科目を基盤教育科目として改編する（学則別表1-①）。また、平成30年5月付「文部科学省 厚生労働省令第四号理学療法士及び作業療法士法第14条の規定に基づき、『理学療法士作業療法士養成施設指定規則』の一部改正」が行われたことにより、健康科学部リハビリテーション学科カリキュラム・履修方法の一部変更を行う（学則別表9-①、9-②）。それに伴いリハビリテーション学科における基盤教育科目および専門教育科目の履修方法を一部変更する（学則本文第31条）。なお、平成31年度（令和元年度）以前に入学した学生は従前によるものとする。

49. この学則は、募集を停止していた子ども科学部子ども教育学科を廃止し、令和2年1月より一部を改正し施行する。
50. この学則は、令和2年4月より、総合基礎教育科目を基盤教育科目として改編する（学則別表1-①、健康科学部保健看護学科は従前のため別表1-②）とともに、各学科の履修方法を変更する（学則本文第31条（1））。また、平成31年4月5日付文部科学省の事務連絡に基づき、社会教育主事の養成課程の一部変更する（学則別表32）。これらの変更に伴い、各学科の専門教育課程（学則別表2～10）及び各種資格取得のための教育課程（学則別表15～17、19～25、28～32、40、41）並びに履修方法を一部変更する（学則本文第31条（2））。さらに、各種資格の取得に関して、救急救命士受験資格取得対象学科から福祉行政学科を削除する（学則本文第35条24）。なお、平成31年度（令和元年度）以前に入学した学生は従前によるものとする。
51. この学則は、募集を停止していた総合福祉学部社会教育学科を廃止（学則本文3条）し、令和2年6月より一部改正施行する。
52. この学則は、令和3年4月より①教育学部教育学科中等教育専攻への中学校一種免許状（英語）及び高等学校一種免許状（英語）課程の設置（学則本文第34条、学則別表26、27）に伴い、教育課程（学則別表7、7-①、7-②）及び履修方法（学則別表31）を一部変更する。さらに、新たな免許課程の設置とともに社会教育主事任用資格の廃止に伴い、別表番号を変更する。②「社会福祉に関する科目を定める省令」及び「精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令」に基づき、社会福祉士及び精神保健福祉士養成に係る開講科目を変更する（学則別表11～14）。それに従い、各学科の教育課程を見直す（学則別表2～4）とともに、「保育士資格に関する科目」（学則別表15、16）及び「介護福祉士受験資格に関する科目」（学則別表17）を一部変更する。③学則本文中の齟齬を修正する（学則本文第24条、第31条（3））。④学則本文中の各条文の見出しの位置を変更する（全条）。⑤学科の掲載順を「学校法人梅檀学園寄附行為」と統一する（第3、31、47条）。⑥免許状・資格・学科等の名称・字句を統一する（第30、31、34、35条）。⑦その他、字句・表現の統一をはかり明確になるように修正する（第2～8、10、12、13、17、20、31、36、40、51～54、56、58、59、61、66条）。なお、令和3年度以前に入学した学生は従前によるものとする。

【学部・学科の教育研究上の目的】

建学の精神（行学一如）に則り、人類の幸福の追求と国際社会並びに地域社会の発展に貢献できる人材育成を目的として、以下の学部、学科を設置する。

I. 総合福祉学部

多角的視野から教育・研究に取り組み、知識、技術、社会的実践力を錬磨し、福祉社会の実現に資する人材の育成を目的とする。

①社会福祉学科

人間理解のための深い教養と福祉の専門知識を修得し、福祉領域における問題解決能力を有する人材を育成する。

②福祉心理学科

人間理解の基礎となる心理学的視点や理論・方法を学び、人々の抱える心理的問題を分析・解決できる人材を育成する。

③福祉行政学科

「福祉」の視点を土台として、地域社会及び住民の福祉の向上に貢献する高い志と強い責任感・倫理観をもち、地域の諸問題に主体的に対応できる幅広い基礎能力を有する人材を育成する。

II. 総合マネジメント学部

人間活動におけるマネジメントの知識と能力をもち、リーダーシップを発揮しうる人材を育成することを目的とする。

①産業福祉マネジメント学科

主として産業界にあって、経済的な効率経営に加えて、福祉的経営の視点も考慮することにより健全な経営を実現できる人材を育成する。

②情報福祉マネジメント学科

豊かで活力ある福祉社会を実現させるため、経営に資するマネジメント能力や情報科学の活用力を兼ね備えた人材を育成する。

III. 教育学部

豊かな教養と人間性を基礎に据え、保育・教育への熱意、高度な専門性、研修意欲等を備え、乳幼児・児童・生徒の保育・教育に柔軟に対応できる人材を育成する。

①教育学科

乳幼児・児童・生徒の発達の特性を活かした教育を研究するとともに、自らの実践を省察する能力を有する人材育成を目的とする。

IV. 健康科学部

ヒューマニティやノーマライゼーションを基本に、人間を全人的に捉え、「生命の尊重」「人としての尊厳」を基盤にもつ人材を育成することを目的とする。

①保健看護学科

すべての人を対象として、ヒューマンケアの思想を、保健・看護の現場で実践できる能力を有する人材を育成する。

②リハビリテーション学科

専門職となる医療現場に加え、「保健・福祉現場における地域リハビリテーション」を視野に入れた、健康増進・障害予防に関わるヘルスケアなど「理論と実践の融合」による調和のとれた人材を育成する。

③医療経営管理学科

保健・医療・福祉の経営に役立つ管理的知識と医学的知識を有し、医療情報を活用しうる専門的な人材を育成する。

【東北福祉大学 学費】

項 目	学 部 (学 科)	
	総合福祉・教育・総合マネジメント・健康科学部 (医療経営管理)	健康科学部 (保健看護・リハビリテーション)
入 学 金 (入学時)	100,000円	100,000円
授 業 料 (年 額)	733,000円	1,000,000円
施設設備資金 (年 額)	241,000円	300,000円
教育環境整備費 (年 額)	50,000円	50,000円
厚 生 費 (年 額)	20,000円	20,000円
実験施設維持費 (福祉心理学科、保健看護学科、 リハビリテーション学科のみ年額)	35,000円	250,000円
実 習 費 (1年次)		100,000円
後 援 会 費	24,200円	24,200円

- 1 2年次以降の学費はスライド制の適用により改訂する。
スライド制を適用するときの変動率（対前年度アップ率）は原則として次のものを基準とする。
 - (1) 授業料については、人事院による「国家公務員の給与に関する勧告」によって示された国家公務員給与の対前年度アップ率に、同じく定期昇給のアップ率分を加算したものによる。
 - (2) 施設設備資金については消費者物価指数（総務省統計局調査）の対前年度アップ率による。
- 2 前項の学費納付の細則は別に定める。
- 3 2年度以降の実習費については別に定める。
- 4 学則第65条（休学の場合の学費）に基づく在籍料は、原則として、半期60,000円とする。厚生費等は別途徴収する。

休学・退学・復学等に関する申請期間及び学費の取扱いについて

I. 休学・復学制度について

疾病その他特別の理由により、3ヵ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

休学期間は1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。休学期間は通算して4年を超えることはできない。休学期間は在学年限に算入しない。

休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。復学の許可を得た者は、原年次に帰属する。

1. 休学・復学についての申請期間

休学・復学について、下記のように申請期間等を設定する。

①休学申請期間	通年休学：前年度の2月4日～5月31日* ¹ 前期休学：前年度の2月4日～5月31日* ¹ 後期休学：8月1日～10月31日* ¹
②復学手続	(1) 休学期間満了の場合は自動的に復学となるため手続は不要 (2) 休学理由が消滅し、休学期間満了前に復学する場合は、原則として復学手続が必要
③復学の時期	通年で休学した場合：4月1日 前期に休学した場合：後期授業開講日 後期に休学した場合：4月1日
④復学時の年次	通年で休学した場合：原年次 前期に休学した場合：進級 後期に休学した場合：進級
⑤休学制度 利用上限	学部学生：4年 修士課程：2年 博士課程：3年

*1 この申請期間を過ぎて提出した場合は、学則第65条（休学の場合の学費）は適用されません。

II. 学費の取扱いについて

休学者及び退学者の学費の取扱いは以下の通りです。

1. 休学者の学費について

休学願を提出し、休学を許可された者の学費については、当該休学期間の在籍料・厚生費・後援会費を除く学費（授業料、施設設備資金、教育環境整備、実験施設維持費、実習費）を免除します。

(1) 在籍料について

在籍料は、当該学生の在籍保証、在籍管理事務費として、所属に係わらず一律に徴収します。在籍料の徴収額は、年間120,000円（半期60,000円）とし、休学期（半期）ごとに徴収します。

(2) 休学時の学費等の取扱い

休学申請期間	在籍状況		学費等請求		
	前期	後期	前期	後期	年間計
通年休学：前年度の 2月4日～5月31日	休学	休学	在籍料 1/2額 (60,000円) 厚生費 (20,000円)	在籍料 1/2額 (60,000円)	在籍料 (120,000円) 厚生費 (20,000円) 合計 140,000円
前期休学：前年度の 2月4日～5月31日	休学	在学	在籍料 1/2額 (60,000円) 厚生費 (20,000円)	学費 1/2額 後援会費 (12,100円)	在籍料 1/2額 + 学費 1/2額 + 厚生費 + 後援会費
後期休学： 8月1日～10月31日	在学	休学	学費 1/2額 厚生費 (20,000円) 後援会費 (12,100円)	在籍料 1/2額 (60,000円)	在籍料 1/2額 + 学費 1/2額 + 厚生費 + 後援会費

注1) 学費 1/2額 (在籍料含む)：1年間に支払う学費の 1/2額を意味します。

注2) 上記の額は、それぞれの休学申請期間内に休学願を提出し許可された者に適用します。休学申請期間外に提出した場合は、適用されませんのでご注意ください。

2. 退学者の学費について

退学願を提出し退学を許可された者は、当該学期に必要な学費を納入することとします。

ただし、在籍2年目以上の学生が締め切り期日までに退学願を提出した場合は、当該学期の学費を免除します。

なお、退学時の学費等の取扱いについては、以下の通りとなります。

(1) 退学時の学費等の取扱い

退学願提出期間	学費請求		
	前期	後期	年間計
4月1日～5月31日	免除	免除	免除
6月1日～8月31日	学費納入	免除	前期学費のみ
9月1日～10月31日	学費納入	免除	前期学費のみ
11月1日～3月31日	学費納入	学費納入	免除なし

※学費未納で退学願を提出した場合は、当該学期学費納入後退学願を受理するものとする。

学費等納付細則

- (1) この細則は学則第60条、第61条に定める学費・課程履修費・任意の実験実習費等の納付手続きについて定めたものです。
- (2) 学費等は、毎年度始めに全額を納入することが原則です。ただし、都合によっては授業料を前期・後期の二期に分割して納入することができます。（納付期限が銀行休業日の場合は翌営業日を期限とします。）

分割納入の場合の 納入期限	前 期 分 : 5月10日
	後 期 分 : 10月10日

- (3) 入学後の学費等の納入方法は、本学指定の振込用紙を使用して銀行振込により納入してください。
- (4) 各期の学費を滞納した場合には、定期試験の受験ができません。
- (5) 課程履修費・任意の実験実習費等は、担当部署の指示に従って授業料と同様に納入期限を厳守してください。

■ 総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部・健康科学部（医療経営管理学科）

I) 課程履修に関わる費用（原則として履修初年度）

介護職員初任者研修課程	3年次納入	25,000円
保育士課程	2年次納入	30,000円
教職課程（幼・小・中・高・養教）	2年次納入	20,000円
教職課程（特別支援学校）	3年次納入	10,000円
司書教諭課程	4年次納入	10,000円
学芸員課程	1年次納入	20,000円
司書課程	1年次納入	20,000円
障がい者スポーツ指導員課程		10,000円
レクリエーション・インストラクター養成課程		10,000円
臨床美術論Ⅰ・Ⅱ履修費		10,000円
臨床美術論Ⅲ・Ⅳ履修費		10,000円

II) 任意の実習・演習等に関わる費用

社会 福祉士 課程	社会福祉士（ソーシャルワーク）実習費（2年生）	2年次納入	2,000円
	社会福祉士（ソーシャルワーク）実習費（3年生）	3年次納入	28,000円
	社会福祉士（ソーシャルワーク）実習費（4年生）	4年次納入	66,500円
精神 保健福祉士 課程	精神保健福祉士実習費（2年生）	2年次納入	2,000円
	精神保健福祉士実習費（3年生）	3年次納入	58,000円
	精神保健福祉士実習費（4年生）	4年次納入	64,000円
介護 福祉士 課程	介護福祉士学内実習費（1年生）	1年次納入	24,000円
	介護福祉士学内・学外実習費（2年生）	2年次納入	69,000円
	介護福祉士学内・学外実習費（3年生）	3年次納入	138,000円
	介護福祉士学内実習費（4年生）	4年次納入	22,000円

II) 任意の実習・演習等に関わる費用（つづき）

スクールソーシャルワーク課程	スクールソーシャルワーク実習費(4年生)	4年次納入	50,000円
保育士課程	保育実習 I・II	3年次納入	55,000円
教職課程	幼稚園教育実習（4週間）		45,000円
	小学校教育実習（4週間）	実習登録金5,000円を含む	41,000円
	中学校教育実習（3週間）	実習登録金5,000円を含む	37,000円
	高等学校教育実習（3週間）	実習登録金5,000円を含む	37,000円
	養護実習（3週間）	実習登録金5,000円を含む	37,000円
	特別支援教育実習（2週間）	実習登録金5,000円を含む	29,000円
	介護実習（高校福祉科）	実習登録金5,000円を含む	30,000円
その他	看護学臨床実習（養護教諭）	実習登録金5,000円を含む	60,000円
	労働衛生実習		40,000円
	公認心理師 心理演習		10,000円
	公認心理師 心理実習		50,000円
	博物館実習		13,000円
	図書館実習		5,000円
TOEIC IP受験料		1年次納入	4,400円
		2年次納入	3,130円

III) 免許・資格申請に関わる費用

教育職員免許状一括申請料（1免許状につき）	5,000円
保育士資格登録手数料	4,200円
レクリエーション・インストラクター登録料	17,600円

■ 健康科学部（保健看護学科・リハビリテーション学科）

I) 保健看護学科臨地実習科目

地域包括ケア実習	基礎看護学実習 I	基礎看護学実習 II	成人看護学実習 I
成人看護学実習 II	老年看護学実習 I	老年看護学実習 II	小児看護学実習
母性看護学実習	精神看護学実習	在宅看護学実習	看護学統合実習

II) 保健看護学科臨地実習納入金額

1年次	100,000円	2年次	200,000円	3年次	200,000円	4年次	200,000円
-----	----------	-----	----------	-----	----------	-----	----------

※保健師選択者の「公衆衛生看護学実習 I」、「公衆衛生看護学実習 II」、「公衆衛生看護学実習 III」の実習費は50,000円となります。

※助産師選択者の「助産学実習 I」、「助産学実習 II」、「助産学実習 III」、「助産学実習 IV」、「助産学実習 V」の実習費は500,000円程度となります。

Ⅲ) リハビリテーション学科実習科目

作業療法学専攻	早期体験実習	作業療法体験実習	作業療法評価実習
	作業療法実践実習Ⅰ	作業療法実践実習Ⅰ	地域生活支援実習
理学療法学専攻	見学実習	理学療法評価実習	理学療法実践実習Ⅰ
	理学療法実践実習Ⅱ	地域理学療法実習	

Ⅳ) リハビリテーション学科 臨床実習等納入金額

1年次	100,000円	2年次	300,000円	3年次	300,000円	4年次	300,000円
-----	----------	-----	----------	-----	----------	-----	----------

※実習期間により、金額が異なる場合があります。

費用は令和3年3月1日現在の金額です。

卒業延期制度に関する特則

(趣旨)

第1条 この特則は、卒業の要件を満たす者が引き続き在学することを希望する場合に、卒業を延期し、引き続き在学することを認める制度（以下「卒業延期制度」という。）に関し、必要な事項を定める。

(対象者)

第2条 卒業延期制度の対象となる学生は、以下の要件をすべて満たす者とする。

- (1) 東北福祉大学学則（以下「学則」という。）第31条及び第46条に定める卒業要件を満たすこと。
- (2) 引き続き在学することによって、在学年限が学則第18条に定める年数を超えないこと。
- (3) 学費等の納付金を滞納していないこと。

(在学の延長)

第3条 卒業延期制度の適用を希望するときは、在学の延長を許可することができる。

- 2 前項の在学を延長することができる期間は、1年とする。ただし、卒業延期制度の適用を受けた者が引き続き当該制度の適用を希望する場合は、1回を限度に、再度、在学の延長を許可することができる。

(手続き)

第4条 卒業延期制度の適用を希望する者は、所定の卒業延期願を、本来卒業すべき年度の所定の期日までに教務部を経由して学長に提出しなければならない。

- 2 学長は、所属学科の審査及び教授会の議を経て卒業延期制度の適用の可否を決定する。
- 3 卒業時期を延期し、在学の延長を許可された者（以下「卒業延期者」という。）に対しては、卒業延期許可書を交付する。
- 4 卒業延期者が、事情変更により本来卒業すべき年度の終了日の卒業を希望するときは、所定の期日までに卒業延期許可取消願を提出した場合に限り、当該終了日での卒業を認めるものとする。
- 5 卒業延期者が、延長期間に係る納付金を所定の期限までに納付しなかった場合は、卒業延期の許可を取り消し、本来卒業すべき年度の終了日の卒業とする。

(授業科目の履修)

第5条 卒業延期者は、授業科目を履修することができない。

(卒業時期)

第6条 卒業延期者の卒業の時期は、半年の在学延長者は前期の終了日、1年の在学延長者は当該年度の

卒業生の卒業の日とする。ただし、9月末に卒業する予定の者が卒業延期する場合の卒業の時期は、半年の在学延長者は当該年度の卒業生の卒業の日、1年の在学延長者は前期の終了日とする。

- 2 前項にかかわらず、1年の在学延長者が半年での卒業を希望するときは、所定の手続によりこれを認めることができる。

(休学の取り扱い)

第7条 卒業延期期間中は、休学を認めない。

(納付金)

第8条 卒業延期者に係る在籍料は、半年間6万円、1年間12万円及び厚生費（2万円）とし、指定された期日までに納付しなければならない。

- 2 既納の在籍料は、返付しない。ただし、第4条第4項により、卒業延期許可取消願を提出し、卒業が認められた場合は既納の全額を、第6条第2項により、半年での卒業が認められた場合は既納の半年間分6万円を返付する。

- 3 卒業延期者については、施設設備資金、教育環境整備費及び後援会費は徴収しない。

(その他)

第9条 このほか、卒業延期制度に関する必要な事項は、学長が決定する。

附 則

1. この特則は、平成28年4月1日から施行する。

履修規程

(目的)

第1条 この履修規程(以下「規程」という)は、東北福祉大学(以下「本学」という。)学則第37条第2項に基づき、本学の授業科目の履修に関して必要な事項を定めるものである。

(開講時期による授業科目)

第2条 授業科目のうち、1年間にわたり継続するものを通年科目といい、前期に開講し完結するものを前期科目、後期に開講し完結するものを後期科目という。

(授業時間)

第3条 授業時間は、以下のとおりとする。

1時限目	8:40~10:10	3時限目	12:35~14:05	5時限目	16:05~17:35
2時限目	10:25~11:55	4時限目	14:20~15:50	6時限目	17:50~19:20

(単年度の履修単位)

第4条 単年度の登録単位数は、原則として46単位以内とする。

2 次の基準に該当する場合は、46単位を超えて最大54単位まで履修することができる。

年次	1年	2年	3年	4年
卒業所要登録単位数	46単位	46単位	46単位	46単位
GPA2.5以上(※1)		50単位	50単位	50単位
資格取得(※2)		54単位	54単位	54単位

※1 前年度のGPAが2.5以上の場合、50単位を上限とする。

なお、GPA値については、前年度末日時点とする。

(保健看護学科・リハビリテーション学科は対象外)

※2 以下の資格取得希望者および教育学科一部コースにおいては、54単位を上限とする。

社会福祉士+保育士
 社会福祉士+精神保健福祉士
 社会福祉士+介護福祉士
 教育学科初等教育専攻小幼コース
 教育学科中等教育社会科コース

※資格取得を放棄した場合は、登録単位数を46単位を上限とする場合がある。

3 1年間に履修しなければならない科目数は4年次を除き10科目以上とし、原則として1年間の修得単位数が33単位以上となるように努力するものとする。

4 4年次で、やむをえない事由がある場合、適切な指導を受けた上で、本条に定める単位数を越えて履修登録することを認めることがある。

5 編入生、転学部生、転学科生及び再入学生で、やむをえない事由がある場合、適切な指導を受けた上で、本条に定める単位数を越えて履修登録することを認めることがある。

6 総修得単位数又は通算GPAが通年及び後期終了科目成績発表時に次の基準に該当する場合、原則として、次の学年の前期及び後期に、リエゾンゼミの担当教員の個別面談を受けなければならない。

学年	総修得単位数	通算GPA
1年生	24単位未満	1.20未満
2年生	48単位未満	
3年生	78単位未満	
4年生	124単位未満	

7 前項に該当しない場合でも、通算 GPA が1.50未満及び前期終了科目成績発表時点で総修得単位数又は通算 GPA が前項の基準に該当することが見込まれる場合は、前項に準じてリエゾンゼミの担当教員の個別面談を受けることが望まれる。

8 学則第49条の規定による特待生は54単位まで登録を認める。

9 リエゾンゼミの履修登録をしていない場合は、原則として学科長又は学科長が依頼した教員の今年度のリエゾンゼミに履修登録をするものとし、学科長の依頼により教務課が履修登録を代行できるものとする。

(履修登録)

第5条 履修登録は、Web 履修登録の方法により、学年暦の定める期間内にしなければならない。

2 履修登録の所定の期間後は、本規程第6条に定める履修取消・追加を除いて、原則として登録、追加、訂正及び変更することができない。

3 後期に復学する場合は、本条第1項にかかわらず、復学等の願い出を行う際に、後期科目の履修登録を認める。

4 その他、病気等のやむを得ない事由により所定の期間に履修登録ができない場合は、教務課に相談するものとする。

(履修取消・追加)

第6条 履修取消・追加は学年暦の定める期間にしなければならない。

2 履修取消ができる科目は当該年度に履修登録した科目とする。

3 前期科目を後期に取り消すことはできないものとする。

4 リエゾンゼミは、原則として取り消すことができないものとする。

5 学部学科等が指定した取消外科目は、原則として取消することができないものとする。

6 履修取消・追加を希望する学生は、教務課に「履修取消願・履修追加願」を提出するものとする。

7 休学する場合は、本条第1項にかかわらず、休学等の願い出を行う際に、履修取消を認める。

8 その他、病気等のやむを得ない事由により履修取消・追加を希望する場合は、教務課に相談するものとする。

(複数開講の授業科目の履修)

第7条 同じ授業科目が複数開講されている場合は、その中の一つの授業科目を選んで履修するものとする。ただし、同じ授業科目であっても、履修条件を設けている場合は、この限りではない。

(履修の制限)

第8条 授業科目により、履修条件を設けて履修者の制限をすることがある。

2 同じ時限に複数の科目を同時に履修することはできない。

(再履修)

第9条 不合格科目、無資格科目、放棄科目、すでに単位を修得した授業科目と同じ科目（以下「既単位修得科目」という。）を再び履修することができる。ただし、既単位修得科目の再履修は、単位を修得した年度の次年度に開講する科目の場合に限る。

- 2 既単位修得科目を再履修する場合は、単位を修得した年度の3月末までに教務課に「単位修得取消・再履修願」を提出するものとする。
- 3 既単位修得科目の再履修を願い出た年度に当該授業科目が開講されなかった場合は、当該授業科目の単位修得取消を行わないものとする。
- 4 再履修した場合、その科目の成績評価は再履修後のものとする。

(特別単位認定制度)

第10条 外国語の語学能力検定試験(外部テスト)で、一定のレベルに達している学生については、所定の手続きを経て、必修の外国語科目又は選択の外国語科目の履修を免除し、単位を認定することができる。さらに、情報関連の資格試験に合格した学生についても、所定の手続きを経て、開設されている情報関連科目の履修を免除し、単位を認定することができる。単位認定の基準となる各検定及び資格試験の成績及び単位認定される科目については履修規程第10条別表1(P.84)、2(P.44)のとおりとする。

- 2 所定の手続きは、別に定める。

(本学体育会スポーツA・B特別履修制度)

第11条 体育会に加盟する各部に所属する部員については、所定の手続きを経て、課外活動をもって「スポーツA・B」の単位を認定することができる。

- 2 所定の手続きは、別に定める。

(メディア授業)

第12条 東北福祉大学学則第30条第2項の規定に定める「多様なメディアを高度に利用して行う授業」(以下「メディア授業」という。)については、以下の要件をすべて満たす場合に、1回分の授業として認める。ただし、単位互換によるメディア授業については、受入大学等の要件に従うものとする。

- (1) インターネットや学習管理システム(LMS; Learning Management System)上に掲載されたeラーニングコンテンツ(文字、音声、静止画、動画等の多様な情報から構成)がある。
 - (2) 課題又は確認テスト若しくは小テストがある。
 - (3) 担当教員から課題又は確認テスト若しくは小テストに対してフィードバックがある。
 - (4) 担当教員に質問をする機会が確保されている。
 - (5) 受講者同士の意見の交換又はディスカッションを行う機会が確保されている。
- 2 学生が対面授業に代わるメディア授業を希望する場合は、次のいずれかに該当する場合で、授業担当教員が適切な理由として認め、メディア授業に応じる場合とする。
 - (1) 学外実習、インターンシップ、留学、ボランティア活動、就職活動、スポーツ等の大会・遠征等のため対面授業に出席できない場合
 - (2) 社会人学生又は科目等履修生で遠隔地に住むため対面授業に出席できない場合
 - (3) その他やむを得ない事情により対面授業に出席できない場合
 - 3 前項の理由によりメディア授業を希望する学生は、担当教員に事前に申し出て、相談するものとする。
 - 4 メディア授業が全開講授業の半数を超える科目(以下「メディア授業科目」という。)で非同期型オンデマンド授業については、すべての非同期型オンデマンド授業を受講しなければならない。
 - 5 メディア授業科目で修得できる単位数は、学外及び学内の単位互換によるメディア授業を含め、60単

位までとする。

(編入学生の履修)

第13条 編入学生の履修は、編入年次が適用されるものとする。

(転学部生、転学科生及び再入学生の履修)

第14条 転学部生、転学科生及び再入学生の履修は、該当年次が適用されるものとする。

(規程の改廃)

第15条 本規程の改廃は、教務部委員会の議を経て、学長が行う。

(補則)

第16条 この規程に定めるもののほか、履修に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。なお、平成25年度まで入学した学生は従前によるものとする。
- 2 この規程は、平成27年4月1日から一部改正施行する。なお、第3条、第4条第3項、第4条第7項及び第10条については、全学年に適用するものとする。第4条第2項については、平成27年度入学生から適用する。
- 3 この規程は、平成28年4月1日から一部改正施行する。なお、第4条第7項、第4条第8項及び第12条については、全学年に適用するものとする。第6条の履修追加については平成26年度入学生から適用する。
- 4 この規程は、平成29年4月1日から一部改正施行する。なお、全学年に適用する。
- 5 この規程は、平成30年4月1日から一部改正施行する。なお、第4条第2項については、平成29年度以前の入学生では該当する特講科目について適用するものとする。第4条第7項、第4条第8項及び第4条第10項については全学年に適用する。第4条第9項については、平成30年度入学生から適用する。
- 6 この規程は、令和3年4月1日から一部改正施行し、全学年に適用する。なお、第4条2項については、保健看護学科・リハビリテーション学科は除く。

(履修規程第10条 別表2)

資 格 試 験	単位認定される科目
IT パスポート試験	情報処理論 I 情報処理資格対策 I
基本情報技術者試験	情報処理論 I・II 情報処理資格対策 II
マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Word マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Excel	MOS 対策 I
マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) PowerPoint マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Access	MOS 対策 II

緊急時における授業等の取扱い

東北福祉大学緊急時授業等取扱内規

(目的)

第1条 この内規は、東北福祉大学において緊急事態が発生し授業又は試験（以下「授業等」という。）の実施に支障があると予想される場合の処置について定めるものとする。

(緊急時の対応)

第2条 台風、地震、交通ストライキ又はその他不測の事態により、通学が困難と認められる場合、授業等を中止することができる。

(特別警報・暴風雨警報・暴風雪警報の発令)

第3条 仙台市東部（東部仙台）に特別警報・暴風警報・大雨警報・暴風雪警報・気象特別警報（以下「気象警報」という。）が発令された場合、別表1に定める措置をとるものとする。

2 東部仙台以外の地域に気象警報が発令された場合、当該地域に現住所がある学生は、別表1の区分に対応して、授業等への出席を要しないこととする。この場合当該学生は、別表2の緊急時授業欠席届に記入し、国見キャンパスにおいては教務課、ステーションキャンパスにおいてはステーションキャンパス事務室、ウェルコム21（国見ヶ丘第1キャンパス）においてはウェルコム21（国見ヶ丘第1キャンパス）教務課において手続きの上、授業担当者に届出ること。

3 あらかじめ気象警報の発令が予想される場合、教務部長の判断により、警報発令前に授業等を中止決定することができる。この決定の学生への周知は、学内ポータルサイト（UNIVERSAL PASSPORT）で速やかに周知する。

(地震・災害等に関連する情報の発表)

第4条 地震・災害等に関連する情報の発表された情報に基づき教務部長の判断により、授業等の中止など必要な措置をとるものとする。

(交通機関運休)

第5条 JR・地下鉄・市バス・宮城交通バスのいずれかが、自然災害又はストライキ等により全面運休又はこれに近い状態となった場合、教務部長の判断により、別表1に定める措置を準用する。

2 前項以外の交通機関を利用して通学する学生が、当該交通機関が自然災害又はストライキ等により全面運休又はこれに近い状態となった場合、第3条第2項の規程を準用する。この場合当該学生は、別表2の緊急時授業欠席届に記入し、乗車する交通機関において運休の証明書を受け、国見キャンパスにおいては教務課、ステーションキャンパスにおいてはステーションキャンパス事務室、ウェルコム21（国見ヶ丘第1キャンパス）においてはウェルコム21（国見ヶ丘第1キャンパス）教務課において手続きの上、授業担当者に届出ること。

(その他の緊急事態の発生)

第6条 前5条以外の不測の事態が発生し、通学困難又は授業等に支障が生じるおそれがある場合、教務部長の判断により、授業等の中止など必要な措置をとるものとする。

2 全国瞬時警報システム(Jアラート)による緊急情報が伝達された場合は、各自において情報内容を確認し安全な場所に避難することとする。

(授業開始後の中止)

第7条 授業開始後に前6条に定める事態が発生した場合、教務部長の判断により、授業等の中止など必要な措置をとるものとする。

(学外における授業の取扱い)

第8条 学外における課外教育活動(各種実習・インターンシップ・ボランティア活動等)については、実習先、インターンシップ先、ボランティア活動先等の指示に従うものとする。

(授業の補講)

第9条 休講になった授業について、後日補講を行うものとする。

(事務取扱)

第10条 この内規に関する事務は、教務部教務課が取扱う。

(改廃)

第11条 この内規の改廃は、教務部委員会及び部科長会議の議を経て、学長の承認を得る。

附 則

1 この内規は、令和2年4月1日から施行する。

別表1 東部仙台での気象警報発令

区 分	授 業	試 験	備 考
午前7時前解除	通常通り授業を実施	通常通り試験を実施	
午前7時以降 午前10時前に解除	1時限・2時限の授業休講 3時限以降の授業実施	全ての試験を中止し、別の日に延期	
午前10時以降でも 気象警報発令中	全日休講		
授業中(試験中)に 気象警報発令	速やかに休講とし、以降の授業休講	当日残りの試験を中止し、別の日に延期	

別表2 緊急時授業欠席届

緊急時授業欠席届

令和 年 月 日

東北福祉大学
教務部長 殿

学部 学科 年

学籍番号	氏名
------	----

下記の通り、授業を欠席しましたので、お届けします。

事由 該当する方へ「○」を付けてください。

気象警報発令 ・ 交通機関運休

期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

月	日	授業科目名	担当教員名	授業科目名	担当教員名

●交通機関運休の場合は、最寄の駅等から証明書の発行を受け、この欠席届と一緒に提出してください。証明書等が無い場合は、欠席届は受理しません。

受付印

試験規程

第1章 目的

第1条（目的） この規程は東北福祉大学学則第37条2項に基づき、定期試験および追試験の実施に必要な事項を定めるものである。

＜注＞ 試験は、修学中でもっとも重要な事柄に属するものであり、この規程に定める手続き、あるいは掲示には十分に注意すること。

第2章 定期試験

第2条（定期試験の時期） 定期試験は年2回とし、前期試験を7月～8月に、後期試験を1月～2月に行う。ただし、科目によっては年1回とすることがある。

2 講義、各種の演習、実験・実習および実技の科目については、出席時間・レポート提出または授業時間中の試験により定期試験に代えることがある。

第3条（試験時間） 試験時間は原則として、全科目50分とし、その試験時刻は次のとおりとする。ただし、土曜日は原則として第3時限で終了するものとする。

時 限	時 間	時 限	時 間
第1時限	8：50～9：40	第5時限	14：10～15：00
第2時限	10：00～10：50	第6時限	15：20～16：10
第3時限	11：10～12：00	第7時限	16：30～17：20
第4時限	13：00～13：50	第8時限	17：40～18：30

2 レポート試験は、次のとおりとする。

1) 手書きの場合

用紙・表紙 表紙は特別の指示がない限り本学所定用紙を使用すること。

記述方法 鉛筆・シャープペンシルでの作成は避けること。

2) PC作成

用紙・表紙 担当教員の指示に従い、作成すること。

※担当教員からの指示がない限り、「表紙」を添えて提出すること。

(2) 提出方法

提出方法は、次のとおりとする。

1) 専任教員（学内に研究室がある教員）：担当教員へ直接提出のこと。

非常勤講師（学内に研究室がない教員）：教務部への提出指示のある科目は、指示期間内に教務部カウンターの「レポートボックス」へ提出のこと。

窓口受付時間 平日9：00～17：00（※土日祝の受付はしない）

2) UNIVERSAL PASSPORTの課題管理にて提出すること。

第4条（試験の日時および試験場） 試験の日時および試験場は、試験開始の1週間前にUNIVERSAL PASSPORTに掲示する。ただし、後期追試験については3日前に掲示する。

2 科目によっては、入学年度別または学科別もしくは学籍番号別に、それぞれの試験場に分けて実施することがある。

第5条（試験本部） 試験期間中は教務部に試験本部を置く。

2 試験本部は、試験に関する一般業務のほか試験の重複者の処理等も行う。

第6条（無資格者の掲示） 次に該当する者は、定期試験を受けることができない。

- (1) その授業科目につき、開講実回数の $\frac{1}{3}$ 以上を欠席した者
- (2) 履修届を提出しなかった者
- (3) 学費未納者

2 上記該当者は掲示で発表する。

第7条（受験資格の証明） 受験にあたっては、学生証を持参し、着席した机上通路側に顔写真が見えるように置くこと。

- 2 万一学生証を忘れた場合は、一号館教務部前の販売機で300円の証紙を購入のうえ、学生生活支援課より仮学生証の交付を受けること。ただし、「仮学生証」の発行は試験期間中一回限りとし、発行当日のみ有効とする。

第8条（遅刻および退室） 試験開始後20分以上遅刻した者は入室できない。

- 2 開始後25分を経過し、かつ試験監督者が許可したときは退室することができる。ただし、一旦退室した者は再入室できない。

第9条（着席） 試験場では、前方から空席を作らず、縦は一列、横は一列置きに着席すること。

- 2 試験監督者が座席の移動を指示したときは、それに従うこと。
- 3 出席用紙が配布されたときは、ただちに学年・学籍番号および氏名を記入のうえ、試験監督者の指示に従うこと。

第10条（持参物およびその貸借） 当該試験において使用を許可されたもの以外は、机の上に置いてはならない。

- 2 持込物の貸借は認めない。また下敷きの使用も認めない。
- 3 携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等は電源を切り、カバン等に入れて机の下等に置く事。
- 4 計算機能および翻訳記憶機能付の時計等の使用および着用は認めない。

第11条（答案の作成） 答案作成が許可されたときは、ただちに答案用紙の所定の欄に学籍番号および氏名を万年筆またはボールペンで記入すること。

第12条（答案の提出） 試験に出席したものは、すべて答案を提出すること。ただし、受験を放棄する場合は答案用紙に「棄権」と記して提出すること。

第13条（成績および評価） 試験科目の成績は、100点満点とし、60点以上を合格とする。

- 2 試験の評価は、秀（90点～100点）・優（80点～89点）・良（70点～79点）・可（60点～69点）を合格とする。
- 3 前項において、合格点に達していないが、一定の条件を満たしている者は、補習等を課し、再評価することができるものとする。ただし、補習による合格者の評価は65点を限度とし、特別再試験の採点入力期間と同じ期間に変更届を教務課に提出するものとする。

第3章 追 試 験

第14条（追試験の受験資格および受験手続） 追試験は、当該学期の受験資格のある者が次項に該当する場合に限り、当該科目について行う。

- 2 定期試験実施当日に次の事由のひとつに該当し、かつ当日を含めて前期試験の場合は6日以内、後期試験の場合は指定した期日以内に、所定の追試験願書に必要書類を添え、教務部を通じて学長に提出し、その理由が正当と認められた者。

区 分	事 由	必 要 書 類
1	4年生で就職試験のために欠席した者	就職試験の受験証明書
2	天災地変のため欠席した者	被災証明書
3	交通事故のため欠席した者	交通事故証明書
4	急病で受験不可能となって当日教務部へ連絡した者	医師の診断書
5	その他止むを得ない事情で受験不可能となった者	受験不可能を証する書類

- 3 例えば、次のような場合は正当な欠席事由として認めない。

- (1) 明らかに自己の不注意による場合（朝寝坊、試験時間割の見間違い等）
- (2) 交通渋滞による場合
- (3) 稼業またはアルバイトの都合による場合

第15条（追試験の実施） 追試験の実施は、定期試験の例にならって行う。ただし、試験場では学生証のほかに追試験許可書を提示しなければならない。

第16条（追試験の成績および評価） 追試験の成績および評価は第13条に準ずる。

第4章 不 正 行 為

第17条（不正行為） 各試験にあたり不正行為があった場合は、即時処分として一部または全科目を無効とし、その他の処分は教授会で決定しこれを発表する。

第18条（懲戒の手続） 不正行為者に対する懲戒は、学則によるが、まず教務部委員会において原案を審議作成し、教授会の審議を経て、学長が決定しこれを発表する。

第19条（懲戒の種類） 不正行為者に対する懲戒の種類は学則第50条に準ずる。

第20条（記録および通知） 不正行為者の懲戒は、学籍簿に記録し、これを保護者に通知する。

第21条（事務処理） 不正行為に関わる事務処理は教務部で行う。

附 則

1. この規程は、昭和61年4月1日から施行する。
2. この規程は、平成3年4月1日から一部改正施行する。
3. この規程は、平成18年4月1日から一部改正施行する。
4. この規程は、平成22年4月1日から一部改正施行する。
5. この規程は、平成30年4月1日から一部改正施行する。
6. この規程は、令和3年4月1日から一部改正施行する。

4年次特別再試験規則

1. (実施科目) 当該年度かつ卒業要件科目で担当教員が特別再試験を実施すると発表した科目。
2. (受験資格) 定期試験を受験し不合格になった者。
3. (受験手続) 特別再試験を希望する学生は、2月下旬に当年度履修科目の成績表を受領し、各自確認の上、所定用紙に受験料分の証紙を添付し、指定期日までに教務部で手続きすること。
4. (受験料) 特別再試験の受験料（レポート科目も含む）は、1科目につき3,000円とする。
5. (試験の評価) 特別再試験の合格者の評価は65点を限度とする。
6. (試験の実施) 特別再試験の実施は、定期試験の例にならって実施する。ただし、試験場では学生証の外に特別再試験受験許可書を提示すること。
7. (附 則) この規則は平成7年4月1日より施行する。
この規則は平成11年1月1日より改正施行する。

注意 特別再試験は例外措置であることを充分認識して合格するよう努力すること。

特別再試験の受験者が不合格となった場合、これ以上の措置は行わない。

通学の課程における学内単位互換に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、学則第37条第3項に基づき、通学の課程の学生が通信教育部において、通信教育部の授業科目を履修し単位を修得する場合の取扱いに関し、必要な事項を定める。

(出願)

第2条 通信教育部の授業科目を履修し単位の修得を希望する通学の課程の学生は、通信教育部に「学内単位互換による授業科目履修願」を所定の期日まで提出するものとする。また、教務部に「学内単位互換願」を所定の期日まで提出するものとする。

2 前項の所定の期日は、通信教育部における4月生又は10月生の出願の受付期間とする。

(履修登録)

第3条 履修登録は、通信教育部の科目等履修生に準じるものとする。

(履修単位数)

第4条 単年度内の履修単位数は、10単位までとする。ただし、学外の地域で3ヶ月以上の長期滞在の地域貢献及び地域共創学修を行う者（以下「長期地域学修学生」という。）、3ヶ月以上の海外留学及び交換留学を行う者（以下「長期留学学生」という。）、3ヶ月以上のインターンシップを行う者（以下「長期インターンシップ学生」という。）については、単年度内の履修単位数は32単位までとする。また、長期滞在地域学修学生のうち、被災地に居住して復興支援に取り組む学生については単年度内の履修単位数は、本学履修規程第4条に定める上限までとする。

2 学内単位互換の履修単位数は、学則に定める登録単位数の上限に含めることとする。

3 学内単位互換で修得できる単位数は58単位までとする。ただし、他大学の単位互換を利用する場合は、他大学で修得した単位を含めて58単位とする。

(履修が可能な科目)

第5条 履修が可能な科目は、科目等履修生の履修可能科目とする。ただし、「レクリエーション事業」以外の実習・演習科目を除く。

(履修の制限)

第6条 授業科目により、履修の制限をすることがある。

2 通学の課程と通信教育部で同じ授業科目（転換可能な科目を含む）が開講されており、通学の課程で履修が可能な場合は、通信教育部の科目を履修することはできない。ただし、レクリエーション・インストラクター資格に関する科目は除く。

3 長期滞在地域学修学生、長期留学学生及び長期インターンシップ学生は、前項にかかわらず、通信教育部の科目を履修することができるものとする。

4 すでに通学の課程で単位を修得した授業科目を通信教育部で履修することはできない。

(履修期間)

第7条 履修期間は、通信教育部の科目等履修生の履修期間に準じるものとする。

(科目履修及び単位修得の方法)

第8条 科目履修の方法は、通信教育部の定めにより行われる授業を受講するものとする。

(成績の評価及び通知)

第9条 通信教育部部長は、通信教育部の定める科目修了試験その他の方法で履修科目の認定をした者について、「学内単位互換学生成績通知書」により科目名、単位数及び成績評価等を所定の期日までに教務部部長に通知するものとする。

2 前項の所定の期日は、履修科目の認定後、2週間以内とする。

(通信教育部で修得した単位の認定)

第10条 学生が通信教育部において修得した単位の認定については、通信教育部からの通知に基づき、教務部が行うものとする。

2 名称及び単位数が、通学の課程の総合基礎科目、各学部学科の専門教育科目又は資格科目に該当及び充当する場合は、通学の課程の同じ科目として認定する。

3 前項以外の科目は、専門教育科目（関連科目）として認定する。

(授業料等)

第11条 通信教育部においては授業料等を徴収しない。ただし、実験実習及び実技等に係る費用については、必要に応じて実費を徴収する。

2 通信教育部の授業科目の履修を認められた者は、当該期間中においても、通学の課程における所定の授業料等を納入しなければならない。

(学則の準用)

第12条 この規程に定めるもののほか、学年、学期、休業日、休学、復学、退学、除籍、単位履修及び算定基準、学習の評価、賞罰等については、学則並びに通信教育部学則を準用する。

附 則

1 この規程は、平成26年4月1日より施行する。なお、平成26年度入学者から適用し、平成25年度までに入学した学生は、長期滞在地域学修学生の履修又はレクリエーション・インストラクター資格に関する科目の履修に限り、認める。

2 この規程は、平成26年5月1日から一部改正施行し、平成26年度入学生に遡及して実施する。

3 この規程は、平成27年4月1日から一部改正施行する。なお、長期留学学生及び長期インターンシップ学生の履修は、全学年に適用するものとする。

学生の海外留学に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、東北福祉大学（以下「本学」という。）学則第43条に基づく本学学生の海外留学に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(留学の種類)

第2条 本学における海外留学（以下「留学」という。）の種類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 協定留学 本学と外国の大学、又はそれに相当する高等教育機関との留学に関する相互交流の協定に基づくものをいう。
- (2) 認定留学 外国の大学、又はそれに相当する高等教育機関若しくは研究機関で正規の授業を受けるか研究に従事するものをいう。

(留学の対象機関)

第3条 留学の対象機関は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 本学と協定を結んでいる大学
- (2) 学士号及び学位の授与権を持つ大学であって、本学学長が認定した大学
- (3) 高等教育機関又は研究機関であって、本学学長が認定した機関

(留学の志願)

第4条 留学を志願する者は、所定の留学願に次に掲げる書類を添えて、学長に提出しなければならない。

- (1) 留学計画書（留学先大学、学部学科、留学目的、留学期間、滞在予定住所等）
- (2) 受け入れ機関の入学許可証
- (3) その他語学能力を示す書類及び健康診断

(留学の審査及び許可)

第5条 前条により志願した者の留学の許可は、本学国際交流センター（以下「センター」という。）又は学内関係機関が行う書類審査、必要に応じ、筆記又は面接に基づいて審査し、教授会の議を経て学長が行う。

(留学の期間)

第6条 留学の期間は、1年以内とする。ただし、センター委員会が発議し、部長学科長会議又は研究科委員会、及び教授会の議を経て学長が認めた場合は、この限りではない。

- 2 留学期間は、1年以内に限って修業年限及び在学期間に算入することができる。ただし、センター委員会が発議し、部長学科長会議又は研究科委員会、及び教授会の議を経て学長が認めた場合は、この限りではない。

(留学中の報告)

第7条 留学中の学生は、留学中の学習、生活、所要経費等について、本学が指定した期間ごとに、センターに報告するものとする。

(留学報告書)

第8条 留学した学生は、留学期間終了後、1ヵ月以内に所定の留学報告書をセンターを経て、学長に提

出しなければならない。

(修得単位の認定)

第9条 留学期間中に留学先大学で修得した単位は、次に掲げる書類を留学報告書に添えて提出した者に限り、所定の手続により、学部にあつては30単位、大学院にあつては10単位を限度として卒業又は課程修了に必要な単位に振替し、又は換算して認定することができる。

- (1) 所定の単位認定願
- (2) 留学先で発行した履修科目の成績証明書
- (3) 履修科目の時間数、単位数及び学習内容を証明する文書
- (4) その他必要と認められるもの

(履修科目の登録等)

第10条 履修科目の登録は、原則として通常の手続による。ただし、留学中は代理人による登録を認めるものとする。

2 学年暦の差異によって生じる通年科目の履修手続上の取扱いは、次に掲げる方法によるものとする。

- (1) 第1学期終了後に留学する場合は、当該年度の第1学期に通年科目も履修し、留学終了後の第2学期にこれを継続して履修することができる。
- (2) 5月末までに留学報告書を提出できる者は、通年科目を履修することができる。

(留学許可の取消し)

第11条 学長は、次の各号の一に該当する留学生については、センターが本学関係機関との密接な協力のもとに事務手続を行い、留学の許可を取消することができる。

- (1) 修学の実が上がらないと認められた者
- (2) この規程の定める義務を怠った者
- (3) 学生証が取り消された者
- (4) その他、学生としての本分に反した者

(留学中の学生納付金)

第12条 この規程に基づいて留学する学生は、本学学則に定める学生納付金を納めなければならない。

(留学生奨学金)

第13条 この規程に基づいて留学する学生に対しては、留学生奨学金を給付することができる。

2 前項による留学生奨学金に関する規程は、別に定める。

(事務)

第14条 学生の海外留学に関する事務は、本学関係機関との緊密な協力のもとにセンターが行う。

(補則)

第15条 この規程に定めるもののほか、学生の海外留学について必要な事項は、学長が別に定める。

附則

この規程は、平成18年6月1日から施行する。

この規程は、平成21年11月1日から一部改正施行する。

学都仙台単位互換ネットワーク

～本学学生のための履修から単位修得までの流れ～

〈学都仙台単位互換ネットワークとは〉

仙台圏の国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校21校が、大学間の交流と協力を推進し、大学教育の活性化と充実をめざし、意欲ある学生に対して多様な学習機会を提供することを目的として設立された単位互換協定です。(本学学則第33条及び第57条)

単位互換とは、協定締結大学で提供される授業科目を履修し修得した単位が、本学の単位として認定される制度です。所属大学(本学)を派遣大学、聴講先大学を受入大学といいます。

協定締結大学

大学…石巻専修大学、尚絅学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北大学、東北学院大学、東北芸術工科大学、東北工業大学、東北生活文化大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、東北医科薬科大学、宮城大学、宮城学院女子大学、宮城教育大学
短大…聖和学園短期大学、東北生活文化大学短期大学部、宮城誠真短期大学、仙台青葉学院短期大学
高専…仙台高等専門学校、放送大学宮城学習センター(有料)

〈出願手続〉

1. 受入大学等の「出願要項」及び「授業概要」等から、提供科目の学習内容や時間割を確認してください。受入大学等の要項は3月中旬に本学に送付されます。教務部カウンターで公開します。授業料等は無料(ただし実験や実習等で実費を徴収する場合があります)です。
2. 本学での履修科目の時間割や通学時間等を考慮し、履修科目を決定してください。
 - (ア) 単年度内の履修単位数は、10単位程度までとします。
 - (イ) 1年生は、後期開講の科目から履修できます。
 - (ウ) 4年生は、本学の卒業要件を満たすとき提供科目の認否が関わる履修はできません。
3. 「単位互換学生(特別聴講学生)願書」を本学教務部に提出してください。願書は教務部にあります。(教務部では学長の推薦を得て、受入大学に受入依頼書等を一括送付します。)
4. 出願期間は、前期が4月中旬、後期が9月中旬となります。(年1回の大学もあります。)
5. 受入大学の選考の結果、入学が許可されると、前期は4月下旬、後期は9月下旬までに「受入決定通知」が教務部に届きます。

〈授業の聴講〉

1. 受入大学のスケジュールにより授業を聴講してください。担当教員のシラバス等に従い教科書等入手してください。
2. 受入大学の担当部局より単位互換学生証が発行されます。

〈定期試験〉

1. 定期試験は、受入大学の試験日程に従い受験してください。
2. 止むを得ない理由で受験できなかった場合、受入大学にて追試験を受験することができます。

〈追試験〉

1. 以下の理由で定期試験を受験できなかった場合、本学教務部を経由の上、受入大学に「理由書」を提出し、受入大学で許可を得ることで、追試験を受験することができます。
 - (ア) 本学と受入大学の定期試験日程が重複した場合
 - (イ) 本学が追試験の対象として認めている理由の場合（提出書類等あり）（第3 - 第3章 追試験参照）

〈成績の評価〉

1. 成績の評価は、受入大学の定めるところにより行われます。
2. 90～100点までを「秀」、80～89点までを「優」、70～79点までを「良」、60～69点までを「可」、60点未満を「不可」とし、「可」以上を合格点とします。

〈単位の認定・成績の通知〉

1. 受入大学から送付される「成績通知書」に基づいて、教授会の議を経て、本学の授業科目として履修により修得したものと見なします。
2. 修得単位は、本学における「関連科目」として認定されます。
3. 成績の通知は、本学の成績表の配布時期とします。

〈単位互換学生（特別聴講学生）に関する履修規程〉

- 第1条（趣旨）この規程は、本学学則第33条及び第57条の規定に基づく、単位互換学生（特別聴講学生）について必要な事項について定める。
- 第2条（受入又は派遣）単位互換協定に基づき、他の大学等に在学する学生が本学の授業科目の履修及び単位修得を希望するとき、又は本学に在学する学生が他の大学等の授業科目の履修及び単位修得を希望するときは、当該他の大学等の学長と協議の上、単位互換学生（特別聴講学生）として受入又は派遣することができる。
- 第3条（入学の時期）入学の時期は、受入及び派遣とも、学年又は学期の始めとする。
- 第4条（入学志願）単位互換学生（特別聴講学生）として入学を志願する者は、所定の期日までに、願書に必要書類を添えて、入学を志願する者が在学する学長に願い出なければならない。
- 第5条（入学又は派遣の許可）他の大学等の学長が推薦する学生で、本学の選考に合格した者、又は本学の学生で学内選考並びに他の大学等における選考に合格した者について、入学又は派遣を許可する。
- 第6条（履修期間）履修期間は、半年又は1年とする。但し、1年次については後期からの履修とする。
- 第7条（履修単位）履修単位は、単年度内で10単位程度を限度とする。
- 第8条（授業料等）授業料等は徴収しない。但し、実験実習及び実技等に係る費用については、必要に応じて実費を徴収する。
- 2 納付した費用は、原則として返還しない。
- 第9条（科目履修の方法）科目履修の方法は、単位互換協定による当該他の大学等の定めにより行われる授業を聴講するものとする。
- 第10条（単位修得の方法）単位修得の方法は、単位互換協定による当該他の大学等の定める試験等によるものとする。
- 第11条（成績の評価及び通知）単位互換協定による当該他の大学等の定める試験等で履修科目の単位を認定した者については、「成績通知書」により科目名、単位数、成績評価等について、所定の期日までに当該他の大学等の学長に通知するものとする。
- 第12条（学則の準用）この規程に定めるもののほかは、本学並びに他の大学等の学則を準用する。

附 則

- 1 この規程は、平成16年4月1日より施行する。

聴講生規程

第1条 学則第55条の規程に基づく聴講生の入学の時期、その他必要な事項は、この規程の定めるところによる。

(入学の時期)

第2条 入学の時期は、学年または学期の始めとする。

(入学志願)

第3条 聴講生として入学を志願する者は、大学・短期大学・高等専門学校卒業生で次に掲げる書類に検定料3,000円を添えて願出しなければならない。

- 1 本学所定の入学願書
- 2 履 歴 書
- 3 健康診断書（本学所定）
- 4 最終学校の卒業証明書
- 5 勤務先を有する者は、その所属長の承諾書

(入学の許可)

第4条 選考に合格した者で、所定の日まで入学金5,000円を納付し、誓約書およびその他の指定書類を提出した者について入学を許可する。

- 2 入学許可は教授会の議を経て、学長が行う。

(聴講期間)

第5条 聴講期間は1年以内とする。ただし、講義を継続したいときは許可を得て、1年以内の期間を延長することができる。

(授業料)

第6条 授業料は1単位5,000円とし、当該学期の始めの月の末日までに、当該分の授業料を納付しなければならない。

(授業料の返付)

第7条 納付した学費等の返戻に関しては、消費者契約法及びその他関係法規に基づき処理する。

(聴講証明書の授与)

第8条 授業科目を聴講した者については、聴講証明書を与えることができる。

(学則の準用)

第9条 この規程に定めるもののほか、学期、休業日、休学、復学、退学、除籍、教育課程、履修方法等については、学則を準用する。

附 則

1. この規程は、昭和37年4月1日より施行する。
2. この規程は、昭和56年12月1日より施行する。
3. この規程は、平成2年12月1日より施行する。
4. この規程は、平成6年4月1日より施行する。
5. この規程は、平成8年4月1日より施行する。
6. この規程は、平成9年4月1日より施行する。
7. この規程は、平成10年4月1日より施行する。
8. この規程は、平成18年4月1日より施行する。

聴講生修学上の注意事項

聴講生を志願するにあたっては「聴講生規程」の定めるところによるほか、下記の事項に留意のうえ、手続をしてください。

1 聴講科目および単位

聴講科目は講義科目を原則とします。なお、聴講科目の単位の合計は、1年につき20単位を超えることができません。

2 聴講期間

授業は原則として学年または学期単位ですので、通常4月入学の場合は9月または翌年3月まで、9月入学の場合は翌年3月までとなります（具体的には、「授業時間表」によって承知してください）。なお、聴講期間満了後、引続き特定の科目を聴講しようとする場合、または聴講期間満了前に退学しようとする場合には、それぞれ所定の手続を経て許可を受けてください。

3 入学願書の提出期限

前期入学の場合 3月下旬

後期入学の場合 6月下旬

聴講を継続しようとする場合に提出する「聴講継続願い」の提出期限は、聴講期間が満了する20日前です。

4 入学手続

選考に合格すると、次の書類・学納金が必要ですので、あらかじめ準備しておいてください。

(1) 写真（カラー、4 cm×3 cm 2枚）

(2) 誓約書・在学保証書（本学所定のもの）

(3) 入学金（5,000円）

(4) 授業料

入学手続等についてわからない場合には、教務部にお問い合わせください。

5 その他

(1) 授業料

授業料の納付については、「聴講生規程」に定めますが、納付期限は厳守してください。なお、授業料は財務部に納付してください。

(2) 諸連絡

授業、その他に関して聴講生に連絡すべき事項は、通常掲示をもってお知らせします（掲示の場合は一般学生と共通）。

(3) 入学後の身上変更

履歴事項、住所、本籍、保証人、そのほかの身分上に関して変更が生じた場合には、すみやかに学生生活支援課に届け出てください。

研究生規程

第1条 学則第54条第2項に基づき、研究生に関する規程を次のとおりとする。

第2条 研究生の定員は各学科に若干名とする。

第3条 研究生の入学の時期は学年または学期の始めとする。

第4条 研究生として入学を志願する者は、あらかじめ指導教員の承諾を得て、次の書類を添えて願出しなければならない。

- (1) 願 書 (4) 卒業証明書 (7) 勤務先を有する者はその所属長の承諾書
- (2) 履 歴 書 (5) 成績証明書 (8) 誓 約 書
- (3) 健康診断書 (6) 写真（カラー、4 cm×3 cm）2枚 (9) その他本学が必要とする書類

第5条 研究生の入学許可は、選考の上教授会の議を経て学長がこれを行う。

第6条 研究生の在学期間は原則として1年以内とする。ただし、継続したいときは許可を得て1年以内の期間を延長することができる。

第7条 研究生は専任教員の指導の下で研究を行わなければならない。

必要がある場合は指導教員を経て、関連科目担当教員の承諾を得て授業を聴くことができる。

第8条 研究生の学費は次のとおりとする。

区 分	検 定 料	研 究 料 (月 額)	入 学 金
本学卒業生	3,000円	10,000円	5,000円
一 般	3,000円	15,000円	5,000円

(1) 諸納金は前納とする。納付した学費等の返戻に関しては、消費者契約法及びその他関係法規に基づき処理する。

(2) 実験、実習費は別に徴収する。

第9条 研究生には、研究期間在籍証明書を発行することができる。

第10条 研究生には、本規則のほか一般学生に関する規程を準用する。

附 則

1. この規程は昭和53年10月1日から施行する。
2. この規程は平成2年12月1日から施行する。
3. この規程は平成10年4月1日から施行する。
4. この規程は平成18年4月1日から施行する。

東北福祉大学私費外国人留学生学費等減免規程

(目的)

第1条 この規程は、本学の私費外国人留学生（以下「留学生」という）の学費を減免することによって、留学生の経済的負担を軽減し、本学における教育の国際化に寄与することを目的とする。

(減免の対象者)

第2条 減免の対象者は、本学の学部もしくは大学院の正規課程に入学し又は在籍する留学生で経済的理由により学業の継続が困難な状況にある者とする。ただし、次に該当する者は除く。

- (1) 成業の見込みがないと認められる者
- (2) 留年した者。ただし、病気その他やむを得ない事由により留年した者は除く。

(減免の復活)

第3条 前条第2号の留年により減免の対象者から除外された者が、その後進級した場合、及び休学した者が復学した場合には、再度減免の対象者とすることができる。

(減免の期間)

第4条 減免の期間は1年とし、通算した期間が学部においては4年、大学院においては修士課程2年、博士課程3年をこえないものとする。

(減免の額)

第5条 減免の額は、原則として、学部又は大学院の学費の5割以内とする。

(減免の申請)

第6条 減免の申請をする者は、経済状況等を詳細に記載した所定の申請書等を提出しなければならない。

(面接の実施)

第7条 減免選考にあたっては、面接を実施する。

(減免の選考)

第8条 減免の選考は、提出された申請書、添付書類及び面接の結果等を総合的に斟酌して行う。

(減免対象者および減免額の決定)

第9条 減免対象者の数と減免額は、申請者数や事業執行年度の予算との相関、内外諸状況勘案し、その都度決定するものとする。

- 2 前項の決定は、部長学科長会議の議を経て学長が行う。

(細則)

第10条 この規程の実施に必要な事項は別に定める。

(規程の改正)

第11条 この規程の改正は、部長学科長会議の議を経て学長が行う。

附 則

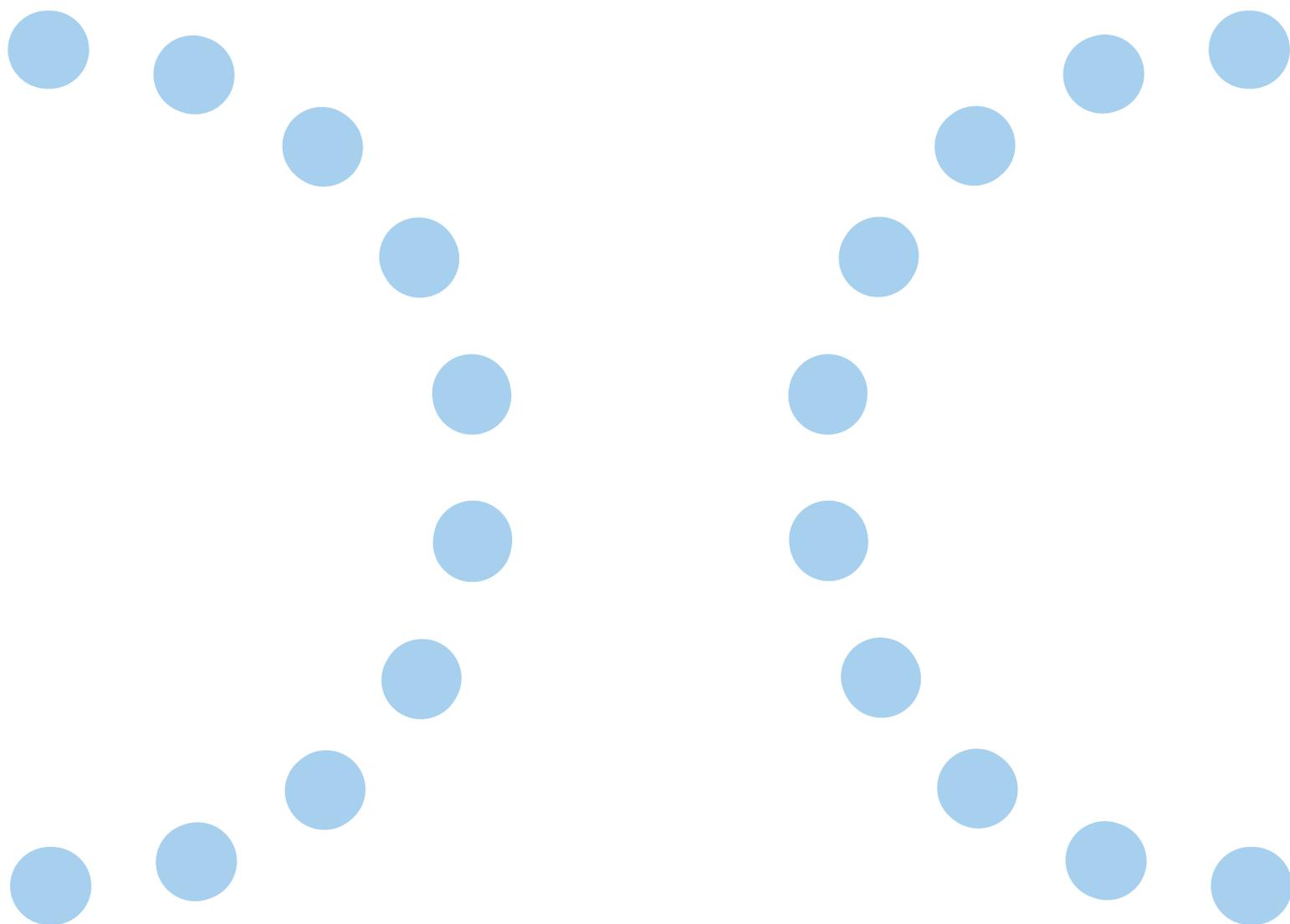
1. この規程は、平成14年4月1日より施行する。
2. この規程は、平成16年4月1日より一部改正施行する。
3. この規程は、平成25年4月1日より一部改正施行する。

留年学生に対する取扱い

- (1) 本学に4年以上在学した者で卒業に必要な単位が不足しているために留年する学生の取扱いは、この内規の定めるところによります。
- (2) 留年した学生の卒業時期は不足科目の単位充足時とし、原則として9月末および3月末の年2回とします。
- (3) 留年した学生が不足単位を履修する方法は当該学部学科の履修方法によるものとします。
- (4) 留年した学生が卒業のための不足単位を履修する場合の学費は次のとおりです。
 - 1) 卒業に必要な単位数が30以下の学生の学費は次のようになります。
 - ①授業料は1単位につき15,000円とします。
 - ②施設設備資金・教育環境整備費はそれぞれ半額としますが、厚生費・後援会費は減額されません。
 - ③実験施設維持費・実習費については別途算出されます。
 - 2) 卒業に必要な単位数が31以上の学生の学費は次のようになります。
 - ①卒業に必要な不足単位が前期のみで習得できる場合の授業料は前期分とします。
 - ②卒業に必要な不足単位の修得に1年を要する場合の授業料は1年分とします。
 - ③施設設備資金・教育環境整備費はそれぞれ半額としますが、厚生費・後援会費は減額されません。
 - ④実験施設維持費・実習費については別途算出されます。

II

修学



1 授 業

(1) 開講学期・期間・回数

大学の授業は、前期と後期の二学期に分かれています。
 前期は4月1日から9月中旬まで、後期は9月中旬から翌年の3月31日までです。
 授業によっては、以下のように開講期間が異なります。

開講学期 開講パターン	開講期間	授業回数 (※講義科目の場合)	備考
前期	4月1日～9月中旬	15回	前期開講科目
後期	9月中旬～翌年3月31日	15回	後期開講科目
通年	4月1日～翌年3月31日	30回	通年科目 (前期・後期を通して 授業を行う)
前期Ⅰ期/後期Ⅰ期	授業回数の1回目～8回目	8回(試験を含む)	※一部学科のみ (詳細はシラバス参照)
前期Ⅱ期/後期Ⅱ期	授業回数の9回目～ 15回目(試験除く)	8回(試験を含む)	※一部学科のみ (詳細はシラバス参照)
集中講義	前期Ⅰ期 前期Ⅱ期 後期	15回	短期集中型 (3日間で実施) ※一部科目のみ

(2) 学年暦・授業日程

UNIVERSAL PASSPORT (通称: UNIPA) ^{ユニバ} で確認してください。(P.73参照)
 授業日数を確保するため、土・祝祭日にも授業を行う場合もあります。毎年3月に、UNIPA
 で新年度の学年暦・授業日程が確認できるようになります。

(3) 単位・授業回数

単位の設定は、その種類に応じ、次に掲げる基準によって定められています。
 授業時間数は同じであっても、その授業形態によって単位の計算は異なります。
 本学では、1授業時間を90分とし、1授業あたり2時間分として計算しています。

授 業 形 態	単 位 数	授 業 回 数
講義(半期/通年)	2単位/4単位	15回/30回
演習・外国語・実技	2単位	30回
実験・実習	1単位	15回

授業時間と授業時間外学修を合わせて1単位45時間の学修内容が標準と定められています。

(4) 授業科目

大学の教育課程は大きく2つから編成されています。1つは全学に共通し提供される**基盤教育科目**、もう1つは専門についての基礎・発展について学修する**専門教育科目**です。

基盤教育科目

広い意味での「教養」を涵養する枠組みであり、学びが生活の中でどのように活用できるかなど、総合的・多角的な見方と、生涯にわたり学び続ける姿勢と能力を身につけることを目的としています。

専門教育科目

学科の特徴を踏まえ専門教育を修得するために体系的に学修できる科目です。

- ①**専門基礎科目**: 学科の専門基礎となる分野・領域について学ぶ科目
- ②**専門基幹科目**: 専門基礎科目の学びをもとに、専門的な理論と技術について学ぶ科目
- ③**専門発展科目**: 各自の専門性についてさらに広く、且つ深く学ぶことができる科目
- ④**関連科目**: 学科に属さない各種資格取得や多様な学びに応える科目

(5) 科目の種類

1. 必修科目

学部・学科の学びの目標を実現するために、必ず履修しなければならない科目

2. 選択必修科目

指定された複数の科目（枠組みの中）から指定の単位数を選択し、必ず履修しなければならない科目

3. 選択科目

自由に選択することができる科目

(6) 履修登録数の上限（年間）

学士取得（卒業）のためには、本学に4年以上（学則第18条）在学し、諸条件を満たした上で卒業所要単位数124単位（保健看護学科は125単位）を修得しなければなりません。各学年1年間に履修登録し、単位修得ができる単位数には上限があります。それを超えて履修することはできません。これは、無理のない履修計画を立て、学修成果を高めるためです。

年間登録数の上限	1年	2年	3年	4年
卒業所要登録単位数	46単位	46単位	46単位	46単位
GPA2.5以上 ^(※1)		50単位	50単位	50単位
資格取得 ^(※2)		54単位	54単位	54単位

※1 前年度のGPAが2.5以上の場合、定められた単位数に加えて4単位まで履修することができます。

GPA値は、前年度末日時点とします。（保健看護学科・リハビリテーション学科は対象外）

※2 以下の資格取得希望者および教育学科一部コースにおいては、54単位を上限とします。

社会福祉士＋保育士

社会福祉士＋精神保健福祉士

社会福祉士＋介護福祉士

教育学科初等教育専攻小幼コース

教育学科中等教育社会科コース

※資格取得を放棄した場合は、46単位を上限とする場合があります。

【留意事項】

1年間に履修しなければならない科目数は、4年次を除き10科目以上です。

原則として1年間の修得単位数が33単位以上修得するように努力してください。

※修得単位数と履修登録数（年間46単位履修可能）を間違えないようにしてください。

また、次の基準に該当する場合は、実情に応じて、リエゾンゼミ担当教員や関係教職員の学修面談を受けることになります。

学年	1年	2年	3年	4年
総修得単位数	24単位未満	48単位未満	78単位未満	124単位未満

(7) 授業時間

本学の1授業時間は90分で行われます。

時限	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限
授業時間	8:40~10:10	10:25~11:55	12:35~14:05	14:20~15:50	16:05~17:35	17:50~19:20

(8) 教室の表示方法

時間割表上の教室表示は、次のとおりです。 ※S：ステーションキャンパス

例) 321教室…3号館2階1番教室 建物名 階数	例) S501教室…ステーションキャンパス5階1番教室 建物名 階数
------------------------------	---------------------------------------

(9) 教室の変更

履修登録期間が終了し、履修登録が確定するまでは、教室を変更する場合があります。

第2回目の授業時まで、必ずUNIPAの「学生時間割表」にて教室変更の有無を確認してから、移動してください。その他、急遽変更になった場合、UNIPAにてお知らせします。

(10) 休講・補講について

【休講】

担当教員の出張、その他やむを得ない事由で授業を休講することがあります。

また、気象警報や自然災害での交通機関の運休（※）、大学が被害を受けた際には休講の措置をとる場合もあります。

※P.45【緊急時における授業等の取り扱い】を参照してください。

【補講】

休講により、授業時間数が満たない場合、学年暦で定められた補講日に実施します。履修者は、通常の授業同様に出席しなければなりません。補講の时限や教室は、通常の授業時間とは異なる場合がありますので注意してください。

なお、休講・補講に関する情報は原則、UNIPAでお知らせします。

ただし、緊急時は当日の判断になることもあるため、UNIPAおよびホームページにて確認してください。

(11) 授業の欠席

授業を欠席する際は、学校保健安全法施行規則第18条に基づく感染症（QR参照）に罹患した場合以外は、原則、大学への電話連絡は不要です。

その他、授業の欠席に関する取扱いについては、科目担当教員の指示に従ってください。詳細についてはQRで確認してください。

<https://www.tfu.ac.jp/students/s9n3gg000000bwxz.html>



(12) 授業受講上の留意事項

・授業中の私語、飲食は禁止です。また、他の受講学生の迷惑になるような行動や授業に支障が出るような行為は慎んでください。

・授業中のスマートフォン等での録音や写真・動画撮影は、教員の許可なく行ってはいけません。必ず担当教員に撮影の可否を確認してください。

授業中、体調不良または気分が悪くなり離席する必要がある場合は、担当教員に相談してください。

(13) 授業に関する質問

本学では、専任教員が学生からの質問や相談に応じる時間を設けています。（オフィスアワー）UNIPAトップ画面→履修授業→教員氏名→教員スケジュールに「オフィスアワー」と記載されている時間帯は教員が研究室に在室しています。シラバスの備考欄に、研究室の場所が載っていますので確認の上、訪問してください。事前にUNIPAのQ&Aで連絡をしてから訪問をすることをお勧めします。

非常勤講師については、授業開始前・終了後の時間を活用もしくは、UNIPAのQ&Aにて質問してください。

(14) 履修相談・学修相談について

履修や学修についての相談は、リエゾンゼミ・演習の担当教員または教務課窓口で対応します。

(15) 履修科目の取消・追加について

履修登録にて申請した科目のうち、やむを得ず履修を取りやめたい場合は、取り消し期間に限り申請ができます。

ただし、取消申請をして、年間の修得単位数が33単位を下回らないように注意してください。

- ① 前期・後期の指定期間に当該年度の履修科目の取消・追加を行うことができます。申請期間についてのお知らせはUNIPAから行われます。
- ② 前期科目を後期の指定の期間に取り消すことはできません。
- ③ リエゾンゼミⅠ～Ⅳは取り消すことができません。
- ④ 学部学科等により、取消外科目を指定している場合があります。その場合は、UNIPAにて別途お知らせします。
- ⑤ 事由によっては、取消が認められないこともあります。そのため、履修計画を立て、学修に真摯に取り組んでください。
- ⑥ 抽選科目やクラス指定等がある科目などは、追加登録不可となります。
- ⑦ 履修科目の取消・追加を希望する場合は、教務課より「履修取消願」「履修追加願」の用紙を受け取り、必要事項を記入して、指定の期間内に教務課に提出して下さい。期間外は一切認められません。
- ⑧ 休学する場合は、休学等の願い出を行う際、教務課で履修科目の取消の手続きをして下さい。
- ⑨ その他、病気等のやむを得ない事由により履修科目の取消を希望する場合は、教務課に相談してください。
- ⑩ 履修取消をせずに履修放棄をすると、GPAが低くなります。

2 シラバス

シラバスでは、教員が授業科目に関する情報（何のために何をどのように学び、何ができるようになるのか）を明確にしています。履修科目を選択する際には、UNIPAの「シラバス照会」を確認し、授業内容について把握した上で、学修の準備をしてください。

授業科目名	英語	授業形態	講義	開講期間	前期	単位数	2.0
ディプロマポリシーとの関連		履修上の前提条件					
担当教員名							
授業のテーマ							
授業の目的							
到達目標（学習成果）							
授業の概要							
授業の進め方と方法							
成績評価の方法と基準							
試験・課題へのフィードバック							
テキスト【必須購入】							
参考書・参考資料・参考URL等							
受講する時の留意点（注意事項）							

※欄外右上に「添付資料確認」ボタンが表示されている場合は、「授業実施計画（予定）（オンライン授業で実施する場合の授業計画（予定）も含む）の詳細」「授業時間外学修の詳細」「ルーブリック評価表」のいずれかの資料が添付されています。ボタンをクリックしてそれぞれをダウンロードして参照してください。

授 業 計 画	
第1回	テーマ
	内容

シラバスには以下の内容が記載されています

- ・ 授業のテーマや目的
- ・ 到達目標や授業概要
- ・ 授業の進め方と方法
- ・ 成績評価の方法と基準
- ・ 試験・課題へのフィードバック
- ・ テキストや参考書
- ・ 受講する時の留意点（注意事項）
- ・ 各回の授業内容と授業時間外学修
- ・ 授業に関連する実務経験
- ・ 教員への質問・相談

《留意点》

「受講する時の留意点」に欠格条件（試験が受験できない条件、単位が修得できない条件）について明記していない場合であっても、試験規程第6条により、その授業科目につき、1/3以上欠席した者は、欠格条件に該当します。

- ・ 「授業計画」の16回目（定期試験）は授業時間には含みません。
- ・ 「備考」で、ルーブリック評価の活用について明記がない場合でも、グループディスカッション、問題解決学習、プレゼンテーション、レポート等の学習にルーブリックを活用することが望まれます。

詳しくは、本学ホームページ>在学生>ルーブリックをご覧ください。

<https://www.tfu.ac.jp/students/rubric.html>



3 試 験

試験に関する詳細は、P.48からの「試験規程」を必ず一読してください。

定期試験は、年2回実施します。前期試験は7月下旬、後期試験は1月下旬の講義終了後に設定されている、定期試験期間に実施します。通年科目によっては年1回とすることもあります。

また、授業科目によっては、授業時間内にて実施される場合もあります。

(1) 試験時間

定期試験は、通常授業時間とは異なり、以下の試験時間にて実施します。(50分)

時 限	時 間	時 限	時 間
第 1 時 限	8:50~9:40	第 5 時 限	14:10~15:00
第 2 時 限	10:00~10:50	第 6 時 限	15:20~16:10
第 3 時 限	11:10~12:00	第 7 時 限	16:30~17:20
第 4 時 限	13:00~13:50	第 8 時 限	17:40~18:30

- ・定期試験では、通常授業で使用教室と異なることがありますので注意してください。
- ・また、学籍番号や学科指定などにより教室が異なりますので、試験時間割表にて教室の確認をしてください。

(2) 試験方法

試験の方法は、筆記試験・実技試験・レポート試験に区分され、授業科目によって試験内容は異なります。詳しくは、各授業のシラバス「成績評価の方法と基準」を確認してください。

【筆記試験・実技試験】担当教員の指示のもと、試験を受けてください。

【レポート試験】レポート試験を提出する際は、担当教員からの指定がない限り、右記のように「表紙」を添えて提出をしてください。

- ①「授業科目名」
- ②「担当教員名」
- ③「レポートの表題」
- ④「学部・学科・学年」
- ⑤「学籍番号」
- ⑥「氏名」
- ⑦「提出期日」

左上を
ホチキスで
とじる。

表紙の例

①「〇〇〇〇〇」
②〇〇〇〇先生
③「〇〇〇〇〇〇」
④学部学科学年
⑤学籍番号
⑥氏名
⑦〇年〇月〇日

また、UNIVERSAL PASSPORTの課題管理で提出する場合は、**提出履歴(提出完了画面のスクリーンショット等)**と提出した課題レポートデータを保存してください。

(3) 試験の受験資格

定期試験では、受講している全学生が受けられるわけではありません。

以下に該当する場合は無資格者の対象となり、試験を受けることができません。

- ・開講実回数の1/3以上を欠席した者
- ・Web履修登録をしていない者
- ・学費未納者

(4) 定期試験に関する留意事項

- ・試験時には、必ず学生証を持参し試験開始前には、机の上に置いてください。
- ・学生証を忘失した場合は、教務課にて仮学生証(300円)の発行手続きを行ってください。
- ・携帯電話、スマートフォンやウェアラブル端末は電源を切り、カバン等に入れて机の下に置いてください。
- ・試験開始後20分以上、遅刻した者は入室ができません。

(5) 不正行為

不正行為があった場合、即時処分として一部または全科目を無効とし、その他の処分は教授会で決定されます。

また、机の上に指定物以外を置くなど、不正行為と見受けられる行動は慎んでください。

(6) 追試験

本学の追試験は、P.50の「第3章 追試験」の対象となる事由に該当する場合に限り受験が可能です。追試験を受験する場合は、追試申込期間に事由を証明する書類を添えて教務課で手続きをしてください。

4 成績

(1) 成績評価基準

履修した科目の成績評価は、各科目で指定された成績評価の方法を基準に以下のように評価され、60点以上で所定の単位が与えられます。

秀 (90点~100点) ・ 優 (80点~89点) ・ 良 (70点~79点) ・ 可 (60点~69点) ・ 不可 (59点以下)

(2) GPA制度

GPAは、世界的に用いられている成績評価です。

本学は、学生の皆さんが主体的に学ぶことを支援するとともに、教育の質を保証するために、GPA (Grade Point Average) を導入しています。GPAは、成績評価基準に基づく評定をGP (Grade Point) に換算し、所定の計算式を用いて算出した1単位あたりのGP平均値のことをいいます。

GPAは、自らの学修状況 (学修の到達目標の達成レベルやその推移等) をふり返り、自己管理して学んでいくために役立ててください。

成績の評定、点数、評価基準、およびGPの関係は以下のとおりです。

評 定	点 数 (100点満点)	評 価 基 準			G P (科目の評点)
		到 達 目 標	成 績	判 定	
秀	90点~100点	ほぼ完全に達成	きわめて優秀	合格	4
優	80点~89点	十分に達成	優秀		3
良	70点~79点	十分に達成	良好		2
可	60点~69点	十分に達成	最低の合格可		1
不可	59点以下	十分に達成	合格不可	不合格	0

※ 「無資格」 「放棄」 の科目はGP=0とする。

1) GPA の適用除外科目

GPAの適用除外科目は以下になります。

- ① 認定科目 (「認定・不認定」 等で評価する科目)
- ② 編入学又は転入学した際の単位認定科目
- ③ 本学入学前に修得した単位認定科目
- ④ 留学により修得した単位認定科目
- ⑤ 外国語特別単位認定制度により修得した単位認定科目
- ⑥ 「学都仙台単位互換ネットワークに関する協定」 により他大学で修得した科目
- ⑦ 履修取消期間中に履修取消願の手続きをし、取消を認められた科目
- ⑧ 成績提出期限までに成績の評価をすることができない科目
- ⑨ 学部学科等が指定した科目 (UNIPA・ホームページにて別途お知らせします)

2) GPAの計算式について

$$\text{GPA} = \frac{\text{「秀」の単位数} \times 4 + \text{「優」の単位数} \times 3 + \text{「良」の単位数} \times 2 + \text{「可」の単位数} \times 1 + \text{「不可」の単位数} \times 0}{\text{履修登録した科目の単位数合計 (「不可」 「無資格」 「放棄」 を含む)}$$

3) GPAの種類

GPAには、在学中の全期間を通算して算出する通算のGPAと各年度の各学期で算出する学期のGPAがあります。前期のGPAは当該年度の前期履修科目を用いて算出され、後期のGPAは当該年度の後期履修科目及び通年履修科目を用いて算出されます。

4) 履修登録上の注意

履修放棄をした科目も、GP=0ポイントとしてGPA算出の対象となります。したがって、安易に履修放棄をしないように、シラバスや時間割等を踏まえて履修計画を立てた上で、履修登録をしてください。

5) 履修取消について

履修放棄によりGPAが低くならないようにするために、指定の履修取消期間中に当該年度の履修を取り消すことができます。

6) GPAの確認方法

自身のGPAは、UNIPAの「成績照会」で確認することができます。

【通常表示】通算のGPAが表示されます。

【年度学期別表示】学期（前期・後期）のGPAが表示されます。

本学は、通年制ですので、学期のGPAは参考として活用してください。

7) 再履修について

GPAを高めるよう、すでに単位を修得した授業科目を単位修得した年度の次年度に開講する科目の場合に限り、再び履修することができます。ただし、その科目の成績評価は再履修後のものとなりますので、慎重に考えた上で再履修してください。

再履修する場合は、単位を修得した年度の3月末までに教務課に「単位修得取消・再履修願」を提出してください。

8) GPAを活用した学修面談・卒業認定試験

通算GPAが1.20未満の場合は、リエゾンゼミ担当教員や関係教職員の学修面談を受けることが必要です。

本学を卒業するためには、所定の授業科目および単位数の修得と卒業時の通算GPAが1.50以上であることが必要です。

通算GPAが1.50未満の場合は、学部学科で行う卒業認定試験を受け、合格することが必要です。

(3) 成績に関する質疑について

成績に関して質疑がある場合、以下のようにしてください。

ただし、成績評価の再確認をお願いするものであり、教員に対して成績の再考を求めるものではありません。

【専任教員】各自、研究室を訪ねてください。

【非常勤講師】UNIPAでお知らせした指定期間内に申請することができます。教務課で「成績質疑用紙」を受け取り、指定期間内に提出をしてください。

5 その他

(1) 科目ナンバリング

授業科目の番号と分類により、学修の段階や順序等が分かるようになっています。なお、難易度レベルは必ずしも履修学年と同じではありませんのでご注意ください。

詳しくは、本学ホームページ>在学生>履修支援>科目ナンバリングをご覧ください。
https://www.tfu.ac.jp/students/completion_support.html



(2) 学内単位互換について

本学では、通信教育部を活用した学内単位互換が可能です。詳しくは、P.52「通学の課程における学内単位互換に関する規程」をご覧ください。

(3) 学都仙台単位互換ネットワーク

協定締結大学で提供される授業科目を履修し、修得した単位は、本学の単位として認定されます。詳しくは、P.56「学都仙台単位互換ネットワーク」をご覧ください。

(4) 留学期間中の修得単位の認定について

留学期間中に留学先の大学で修得した単位は、所定の単位数まで本学の単位として認定されます。詳しくは、P.54「学生の海外留学に関する規程」をご覧ください。

なお、協定校との間で交わされている交換留学制度については、国際交流センター（管理棟2階）にお問い合わせください。

(5) 長期履修学生の制度について

職業を有している等の事情により、標準就業年限を超えた一定の期間について履修計画を立て、修学し卒業することを希望する場合にそれを認める制度です。

詳しくは、本学ホームページ>在校生>長期履修学生制度をご覧ください。
https://www.tfu.ac.jp/students/register_extending.html



(6) 特色ある科目について

本学の3つの特色（グローバルな視点、地域貢献、感性を育む大学環境）を踏まえた「国際・グローバル化」「地域」「感性・感性福祉」+「防災・減災・復興支援」「認知症」「実学臨床教育」に関する科目が特色ある科目として数多く開講されており、広く深く学ぶことができます。また、これらについて資格等も取得できます。

学内ポータルシステム UNIVERSAL PASSPORT (通称: UNIPA)^{ユニバ}

UNIVERSAL PASSPORT (通称:UNIPA^{ユニバ}) は、本学から提供される情報(休講・補講や授業のお知らせ等)の掲示や成績の確認、履修登録など様々な学務にプラスし、オンラインでの授業配信やテストなどの教育支援を行う統合学生支援システムです。スマートフォン用アプリもあり、お知らせ等をプッシュ通知機能で受け取ることも可能です。

本学から学生の皆様への連絡はUNIVERSAL PASSPORTを介して掲示され、掲示した事項はすべて周知したものと扱います。重要なお知らせは学生に貸与された本学のメールアドレスと、インストールしたアプリに対し通知が届くものもありますが、掲示を見逃したために生じる不都合・不利益は本人の責任となります。必ず毎日、自発的にUNIVERSAL PASSPORTへアクセスし、掲示内容を確認する習慣を身につけてください。

詳細は「学内システムスタートアップガイド」にてご確認ください。

機能の一覧

- ・ポータル機能(掲示確認、スケジュール管理、アンケート回答、学籍情報の変更等)
- ・学務機能(履修登録、学生時間割表、成績照会、シラバス照会、授業評価回答等)
- ・授業機能(授業動画閲覧、課題提出、授業資料、テスト、出欠状況確認等)
- ・学修ポートフォリオ機能・就職関連機能(求人検索、進路希望調査、就職活動報告等)

【公式アプリ】



App Store

<https://itunes.apple.com/jp/app/unipa/id1259602811?mt=8>

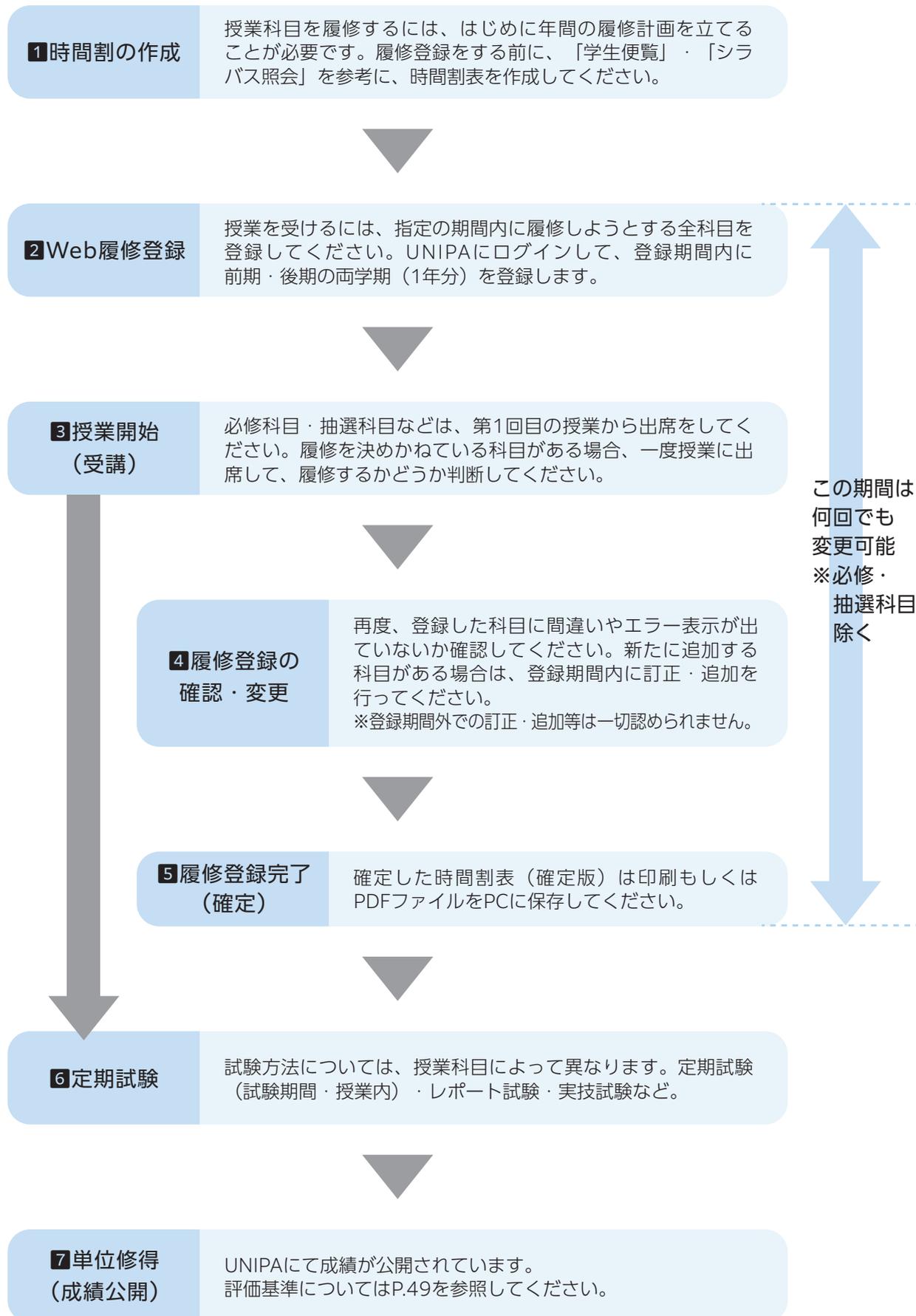


Google Play

<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.jast.gakuen.up.sm.unipa&hl=ja>



履修登録から単位修得までの流れ



1 時間割の作成（履修計画）

履修登録時の留意事項

履修科目の単位を修得するためには、年度始めに行う学科・学年別ガイダンスを受け、その年度の履修科目をシラバス照会、各学科の諸条件にそって選択し、UNIPA上で登録します。

1年間に何の授業科目をどのように履修するのか、以下の点について考慮して履修計画を立ててください。

- ① 「III教育課程」の各学科の科目一覧表で履修年次を確認の上、各科目のシラバスを参照し、履修したい科目を検討する。
- ② 必修科目は優先して履修する。
- ③ 選択必修科目、選択科目についてはシラバスを参考に履修する。
- ④ 資格取得の学生は、資格必修科目の履修未登録がないように気をつける。**（IV資格等を参照）**
※年次進行で所定の科目を履修しなければならないこともあるため、履修未登録に注意する。
科目によっては履修前提条件が付けられている資格もあるため、十分に確認する。
- ⑤ 上級学年に進んでから単位不足にならないよう卒業要件を考慮し、1年間の**修得単位数は最低33単位以上（※）**となるように計画する。
※1年間の**修得単位数**であるため、**履修単位数はこれを超えて登録をするように努めてください。**
- ⑥ 履修登録をする際には、以下の点に注意して履修登録を行ってください。

授業形態	注意事項
同一科目	同一年度で同一科目は、1科目しか履修できません (例) 前期履修した科目を後期は履修不可
同一時限重複	同一曜日時限内では1科目しか履修できません ※時限に重複した科目・時限を誤って登録した科目については、その登録が無効となります。(履修登録時にエラー表示) (★保健看護学科・リハビリテーション学科除く)
上級年次開講科目	上級年次に配当されている科目は履修することができません (例) 1年の場合・・・履修年次が2年の科目は履修できません
授業区分	授業科目によっては、少人数で行われる授業もあります。 履修する区分(クラス)が指定されている場合、それを変更することはできません

2 Web履修登録

その年度の履修科目をシラバスで、各学科の履修上の注意事項などを確認の上、履修方法にそって選択し、Web（UNIPA）上で登録します。

・登録方法についての詳細は、「学内システムスタートアップガイド（履修登録）」およびUNIPAでのお知らせを参照してください。

・履修登録の際、自らが希望する資格がある場合は、**「希望資格登録」で必ず☑チェックを入れてください。**

※チェックを入れた資格によっては、課程履修費および実験実習費等の支払いが生じます。

(P.36「学費等納付細則」参照)

【WEB履修登録時の注意事項】

登録時間 平日 9:00~19:00、土曜日、日曜日 9:00~17:00

- ★登録期間・時間は、UNIVERSAL PASSPORT で確認し、指示に従ってください。
- ★期間内であれば何度でも登録変更（追加・削除）は可能です。
ただし、学科必修科目・抽選科目、資格必修科目等に変更することはできません。
- ★期間を過ぎると、登録・訂正・変更は一切できません。
指定の期間までに履修登録をしなかった場合、その年度の履修は認められません。
- ★必ず前期・後期の両学期の履修登録を完了させてください。

3 授業開始（受講）

- ①履修登録を終えたら、指定された教室で講義を受講してください。
- ②必修科目・抽選科目などは、第1回目の授業から出席をしてください。
- ③履修を決めかねている科目がある場合、一度授業に出席して、履修するかどうか判断してください。

4 履修登録の確認・変更

学生便覧のⅢ教育課程「基盤教育科目」、学科別「専門教育科目」一覧の配当年次を確認し、履修漏れがないかどうか確認をしてください。

登録した科目の訂正や追加がある場合は、必ず履修登録期間内に行ってください。

※学科必修・抽選科目、各種資格取得必修等の変更不可

◆チェック項目◆

- ①履修登録に間違い・不足科目がないか確認してください。
- ②履修方法（条件）にそって履修しているか確認してください。
- ③今年度中に、履修もしくは単位修得しなければならない科目は履修しているか確認してください。（※各種資格の前提条件等）
- ④学科の必修科目や各種資格の必修科目が未登録となっていないか確認してください。
- ⑤指定されているクラス（曜日時限）があるにもかかわらず、授業科目名だけで判断して登録していないか確認してください。
例）科目名（○○学科指定、○○学科対象外、前期実習学生対象、○○課程限定など）

5 履修登録の完了（確定）

UNIPAで履修登録の最終確認を行い、確定した最終版の時間割表を必ずプリントアウトもしくはPDFファイルで保存してください。

※万が一、システムエラー等により履修登録に不具合が生じた場合の証明となります。

6 定期試験

定期試験に関する詳細については、P.48試験規程を参照してください。

7 単位修得（成績公開）

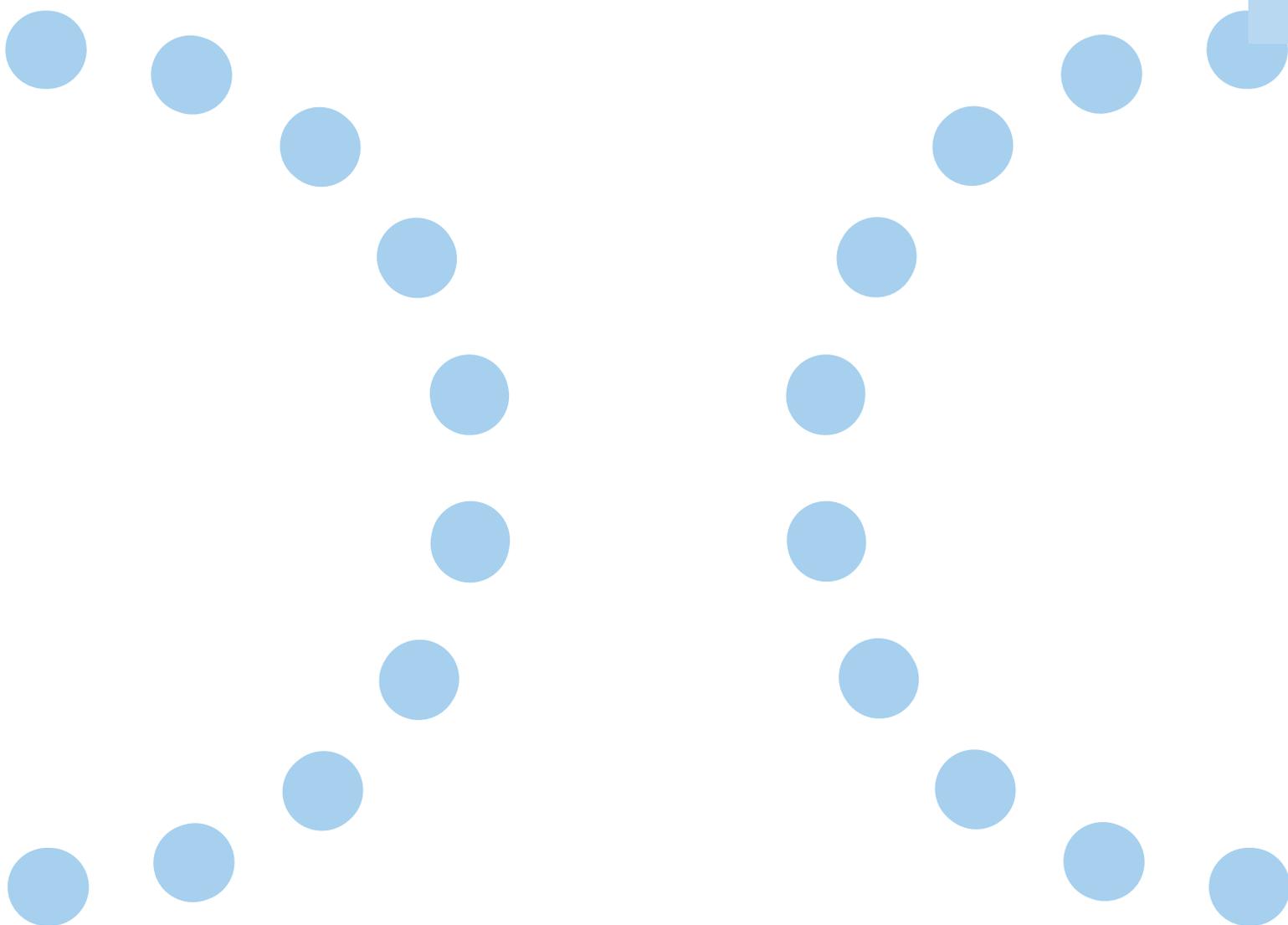
成績評価については主に5段階で評価されます。

秀（90点～100点）・優（80点～89点）・良（70点～79点）・可（60点～69点）を合格とし、不可（59点以下）は不合格となります。不合格の再試はありません。

本学ではGPA制度を導入しており、評定によってポイントが加算されます。GPAに関する詳細はP.74を参照してください。

III

教育課程



1 卒業所要単位

卒業に必要な最低の修得単位は次に示すとおりです。

(1) 卒業に必要な単位数 (最低数)

- (例) 保健看護学科
総合基礎教育科目 (20 単位) + 専門教育科目 (105 単位) = 125 単位
- (例) リハビリテーション学科
基盤教育科目 (16 単位) + 専門教育科目 (108 単位) = 124 単位
- (例) 医療経営管理学科
基盤教育科目 (23 単位) + 専門教育科目 (102 単位) = 124 単位

(2) 詳しい単位数の内訳 (最低数)

〔保健看護学科〕

学科名	基礎知	科学知	実践知	健康知	計	備考
総合基礎教育科目	12	2	2	4	20	20単位を超過した単位は卒業単位に加算する。
専門教育科目区分	専門基礎科目	専門基幹科目	専門発展科目	関連科目	計	卒業所要 総合計単位
保健看護学科	31以上	73以上			104	125

〔リハビリテーション学科〕

導入教育	教養知識・スポーツ・健康系											キャリアアップ科目	TFU ステップアップ科目	計	備考						
	教養教育				ICT教育	外国語教育			国際教養理解		スポーツ・健康教育										
3	人文分野	自然分野	社会分野	地域・防災教育分野	ICT教育	英語	ドイツ語	ハンガール語	中国語	日本語	英語PBL	留学事前事後指導	諸外国理解	実技	スポーツ科学	健康科学	キャリア系	自立学習系	実践活動系	16	16単位を超過した単位は卒業単位に加算する
	2	2	2	2																	
計	2					6					4		その他1科目1単位以上選択								

専門教育科目区分	専門基礎科目	専門基幹科目L群	専門基幹科目A群	専門基幹科目C群	関連科目	計	卒業所要 総合計単位
作業療法学専攻	31以上	6以上	43	25以上		105	124
理学療法学専攻	31以上	6以上	42	22以上		101	124

〔医療経営管理学科〕

導入教育	教養知識・スポーツ・健康系											キャリアアップ科目	TFU ステップアップ科目	計	備考						
	教養教育				ICT教育	外国語教育			国際教養理解		スポーツ・健康教育										
3	人文分野	自然分野	社会分野	地域・防災教育分野	ICT教育	英語	ドイツ語	ハンガール語	中国語	日本語	英語PBL	留学事前事後指導	諸外国理解	実技	スポーツ科学	健康科学	キャリア系	自立学習系	実践活動系	23	23単位を超過した単位は卒業単位に加算する
	2	2	2	2																	
計	10					6					4										

専門教育科目区分	専門基礎科目	専門基幹科目			関連科目	計	卒業所要 総合計単位
		A群	B群	C群			
医療経営管理学科	24以上	14	6	6		102	124

【保健看護学科】

総合基礎教育科目

【リハビリテーション学科・医療経営管理学科】

基盤教育科目

2 基盤教育科目

本学の授業科目は、全学共通の「**基盤教育科目**(※)」、学科ごとの「**専門教育科目**」に大別されます。

※保健看護学科は「**総合基礎教育科目**」となります。

【基盤教育科目】

基盤教育科目は、全学共通科目となっており、同一の科目一覧から学科ごとに所定の単位数を修得しなければなりません。

以下の要件を満たす必要があります。

学 科	総単位数
社会福祉学科・福祉行政学科・福祉心理学科 産業福祉マネジメント学科・情報福祉マネジメント学科	23単位
教育学科	25単位
保健看護学科	20単位
リハビリテーション学科	16単位
医療経営管理学科	23単位

※なお、各学科の単位数を超過した単位は、卒業要件の単位数に加算されます。

【履修上の留意点】

1. 導入教育

- ①「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」
- ②「**禅のこころ（建学の精神・理念を含む）**」※保健看護学科は「**禅のこころ**」
上記の2科目は、学籍番号によりクラスが指定され、履修登録時には自動登録されます。
UNIPAの時間割で授業内容や使用教室について確認してください。
また、②の授業日程については、UNIPAでお知らせしますので各自確認してください。

2. 外国語教育 ※「**外国語Ⅰ～Ⅲ**」※学科により外国語の指定あり

英語、ドイツ語、ハングル講座、中国語の4カ国語から1カ国語を選択し、Ⅰ～Ⅲまで必須となります。
(※保健看護学科は、**実用英語も必修**)

外国語科目は、履修人数を適正化するため、1・2年次の学年別ガイダンス時に「**外国語履修ガイダンス**」もしくは「**動画によるオンデマンド型配信**」により、履修調整を行いますので必ず参加してください。

各外国語Ⅰ・Ⅱ（各2単位）は、週2回授業を行いますので時間割に注意してください。

なお、外国語に関して、語学能力検定試験を受けている学生は、その点数によって当該外国語の単位を認定する場合があります。

3. スポーツA・スポーツB（教育学科初等教育専攻）・スポーツⅠ（保健看護学科）

「**スポーツA**」・「**スポーツB**」は1年次のガイダンス日に、講義内容の関係から受講者数を各授業ともに30名程度に限定する必要があるため、「**スポーツAまたはB**（※保健看護学科は**スポーツⅠ**となります。）**クラス編成ガイダンス**」もしくは「**動画オンデマンド型配信**」により、履修調整を行いますので必ず参加してください。

※保健看護学科、リハビリテーション学科は指定クラスのため、ガイダンスは行いません。

本校地以外で行われる種目は、スクールバスが運行されます（北山キャンパスは除く）

なお、「**スポーツAまたはB**（保健看護学科は**スポーツⅠ**）」を見学授業とする学生は、医師の診断書を担当教員へ提出してください。

【履修上の特例措置】

1. 外国語特別単位認定制度(外国語教育)

外国語の語学能力検定試験(外部テスト)で、一定のレベルに達している学生は、本人の申請により、所定の手続きを経て、必修の外国語科目の履修を免除される場合があります。

次表に示す各検定試験による単位認定に該当する学生は、1、2年次のガイダンス日の外国語クラス編成の際に申し出るとともに、検定試験の認定書または得点証明書(原本)を提出してください。その後、外国語教育連絡会教員の面接と審議を経て、当該外国語の所定の単位を履修したものと見なされた場合、単位が認定されます。

単位認定の基準となる各検定試験の成績は以下の通りです。

(履修規程第10条 別表1)

科 目	語 学 能 力 検 定 試 験	点数/等級	単位認定される科目
英 語	TOEIC	550点以上	英語I・II
	TOEFL iBT (The Internet-based TOEFL)	52点以上	英語I・II
	TOEFL PBT (The Paper-based TOEFL)	470点以上	英語I・II
	実用英語技能検定 (英検)	適用なし	英語I・II
	国際バカロレア資格 English B HL	4 以上	英語I・II
	国際バカロレア資格 English B SL	5 以上	英語I・II
	TOEIC	600点以上	英語III又は実用英語
	TOEFL iBT (The Internet-based TOEFL)	57点以上	英語III又は実用英語
	TOEFL PBT (The Paper-based TOEFL)	487点以上	英語III又は実用英語
	実用英語技能検定 (英検)	準 1 級以上	英語III又は実用英語
国際バカロレア資格 English B HL	5 以上	英語III又は実用英語	
ド イ ツ 語	ドイツ語技能検定 (独検)	3級	ドイツ語I・II
	ドイツ語技能検定 (独検)	2級	ドイツ語III
中 国 語	実用中国語技能検定	4級	中国語I・II
	漢語水平考試 (HSK)	初中等 3 級	中国語I・II
	中国語コミュニケーション能力検定 (TECC)	360点以上	中国語I・II
	実用中国語技能検定	3級	中国語III
	漢語水平考試 (HSK)	初中等 4 級	中国語III
	中国語コミュニケーション能力検定 (TECC)	440点以上	中国語III
ハンブル講座	韓国語能力試験	2級	ハンブル講座I・II
	「ハンブル」能力検定試験 (ハンブル検定)	4級	ハンブル講座I・II
	韓国語能力試験	3級	ハンブル講座III
	「ハンブル」能力検定試験 (ハンブル検定)	3級	ハンブル講座III

2. 東北福祉大学体育会スポーツ特別履修制度

- (1) 体育会加盟の所属部員は、課外活動をもって「スポーツA」「スポーツB」（教育学科初等教育専攻）「スポーツⅠ」（保健看護学科）の単位を下記の条件で取得することができます。
※以下、「スポーツA」「スポーツB」「スポーツⅠ」は「スポーツ」とする。
- (2) これらの単位認定のために、単位認定委員会を設置します。その構成員は「スポーツ」担当専任教員とします。
- (3) 委員会は、学生生活支援課より提出された各部の資料に基づいて評価認定を行います。認定単位は、「スポーツ」（2単位）とします。
- (4) 評価の対象となる学生は、履修を申請した年度の1年間、各部に継続して在籍活動した部員とします。（途中入部・退部者は対象とはなりません。「スポーツ」は単位未修得の場合は次年度に履修してください。）
- (5) 各部部長は、単位認定のために下記の資料を所定の場所に提出することになります。
 - ・履修部員名簿
 - ・特別履修申請書
 - ・活動日誌
 - ・部活動年間出欠表
 - ・特別活動の記録(講習会・講演会・合宿等)
 - ・単位認定申請書
- (6) 各部部長は提出する全ての資料を、点検・確認のうえ押印し所定の場所に提出してください。
- (7) 虚偽の資料を提出した部は、当該年度単位を取り消し、次年度この制度を利用できません。
- (8) この制度の利用は、対象各部・各学生の任意とします。
- (9) この制度は平成26年4月1日より一部改正施行します。

【基盤教育科目の履修方法】

以下の履修方法にそって履修してください。

保健看護学科 ※総合基礎教育科目

年次	科目区分		授業科目名	単位数		履修方法	備考
				必修	選択		
1年次	教養の基礎知	Ⅰ群	リエゾンゼミⅠ	2		学籍番号により クラスを指定 (自動登録)	
			キャンパスライフ入門	2			
			禅のこころ	1			
		Ⅱ群	英語Ⅰ	2		抽選(クラス指定)	週2回 授業を行う
			英語Ⅱ	2			
	科学知	Ⅰ群			2	1科目2単位選択履修	
		Ⅱ群					
	実践知	Ⅰ群			2	1科目2単位選択履修	
Ⅱ群							
健康知	Ⅰ群	スポーツⅠ	2		クラス指定		
	Ⅱ群			2	1科目2単位選択履修		
2年次	教養の基礎知	Ⅱ群	英語Ⅲ	2		抽選(クラス指定)	週1回(通年)
			実用英語A~F	1		A~Fのうち、いずれか1科目修得	

計20単位 ※20単位を超過した単位は卒業単位数に加算される

リハビリテーション学科

年次		分野	授業科目名	単位数		履修方法	備考
				必修	選択		
1年次	導入教育		リエゾンゼミⅠ	2		学籍番号により クラス指定(自動登録)	
			禅のこころ(建学の精神・理念を含む)	1			
	教養教育	①人文分野			2	★	★及びキャリア アップ、TFU ステップアップ から1科目 以上履修
		②自然分野			2	★	
		③社会分野	日本の教育	2			
		④地域・防災教育分野			2	★	
	外国語教育	英語	英語Ⅰ	2		抽選(クラス指定)	週2回 授業を行う
			英語Ⅱ	2			
スポーツ・健康教育	実技	スポーツA	2		クラス指定		
	スポーツ科学			2	計7科目から 1科目2単位選択履修		
	健康科学						
2年次	外国語教育	英語	英語Ⅲ	2		抽選(クラス指定)	週1回(通年)

計16単位 ※16単位を超過した単位は卒業単位数に加算される

医療経営管理学科

年次		分野	授業科目名	単位数		履修方法	備考
				必修	選択		
1年次	導入教育		リエゾンゼミⅠ	2		学籍番号により クラス指定(自動登録)	
			禅のこころ(建学の精神・理念を含む)	1			
	教養教育	①人文分野			2	1科目2単位選択履修	
		②自然分野	生活の中の数学	2			
		③社会分野	統計情報を見る眼	2			
		④地域・防災教育分野			2	1科目2単位選択履修	
		⑤①~④の4分野			2	1科目2単位選択履修	
	外国語教育		外国語Ⅰ	2		抽選(クラス指定)	週2回 授業を行う
外国語Ⅱ			2				
スポーツ・健康教育	実技	スポーツA	2		抽選(クラス指定)		
	スポーツ科学			2	計7科目から 1科目2単位選択履修		
	健康科学						
2年次	外国語教育		外国語Ⅲ	2		抽選(クラス指定)	週1回(通年)

【注意】⑤については、①~④の各分野から履修する必要はありません。いずれか1分野を選択して履修してください。

計23単位 ※23単位を超過した単位は卒業単位数に加算される

科目一覧表の見方

科目区分	授業科目名	【指示事項】	【必修】	【選択】	【履修年次】	【履修方法】	
		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法	
I 群	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	必修	2		1年以上	健康科学部保健看護学科は、「教養の基礎知」12単位、「健康知」4単位の他に「科学知」から1科目、「実践知」から1科目の計20単位以上を選択修得のこと。	
	キャンパスライフ入門	必修	2		1年以上		
	禅のこころ	必修	1		1年以上		
	仏教入門(建学の精神・理念を含む)			2	1年以上		
	哲学入門			2	1年以上		
	倫理学入門			2	1年以上		
	知的財産入門			2	1年以上		
	宗教学入門			2	1年以上		
	文学入門			2	1年以上		
	芸術入門			2	1年以上		
	ことばと表現			2	1年以上		
	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む)		2		1年以上		実用英語A～Fのいずれか1科目1単位を選択修得のこと。
	英語Ⅱ		2		1年以上		
英語Ⅲ		2		2年以上			
実用英語A			1	2年以上			
実用英語B			1	2年以上			
実用英語C			1	2年以上			
実用英語D			1	2年以上			
実用英語E			1	2年以上			
実用英語F			1	2年以上			
教				2			

【指示事項】

- ○ 課程限定 ▶ その課程の学生のみ履修ができる
- ○ 課程必修 ▶ その課程の学生は必修、それ以外の学生も履修できる
- ○ (授業科目名) 履修前提・履修済 ▶ その科目を履修するには、事前に履修していなければ履修ができない
- ○ (授業科目名) 単位修得済 ▶ その科目を履修する前に、すでに単位修得していなければ履修ができない

【必修】

- ▶ 卒業までに必ず単位修得しなければならない科目
- ※この科目を単位修得していないと卒業はできません。

【選択】

- ▶ 自由に選択することができる科目
- ※選択必修科目のように枠組みの中から選択しなければならない科目もあるので注意してください。

【履修年次】

授業を受講できる学年

- 例) 1年以上 ▶ 1年次から履修ができる
- 2年 ▶ 2年次限定で履修ができる
- 2年以上 ▶ 2年次から履修ができる

【履修方法】

- ▶ 履修方法とは、履修する上での条件のことを言います。
- ここに記載されている条件を満たした上で、卒業要件の124単位(最低単位数)を修得しなければなりません。(※保健看護学科は125単位)
- 毎年度、不足している科目区分がないか確認をした上で履修計画を立ててください。

総合基礎教育科目一覧(健康科学部保健看護学科)

(別表1-②)

科目区分	授業科目名	指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法	
総合基礎教育科目	I 群	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	必修	2		1年以上	健康科学部保健看護学科は、「教養の基礎知」12単位、「健康知」4単位の他に「科学知」から1科目、「実践知」から1科目の計20単位以上を選択修得のこと。
		キャンパスライフ入門	必修	2		1年以上	
		禅のこころ	必修	1		1年以上	
		仏教入門(建学の精神・理念を含む)			2	1年以上	
		哲学入門			2	1年以上	
		倫理学入門			2	1年以上	
		知的財産入門			2	1年以上	
		宗教学入門			2	1年以上	
		文学入門			2	1年以上	
		芸術入門			2	1年以上	
	ことばと表現			2	1年以上		
	II 群	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む)		2		1年以上	実用英語A～Fのいずれか1科目1単位を選択修得のこと。
		英語Ⅱ		2		1年以上	
		英語Ⅲ		2		2年以上	
		実用英語A			1	2年以上	
		実用英語B			1	2年以上	
		実用英語C			1	2年以上	
		実用英語D			1	2年以上	
		実用英語E			1	2年以上	
		実用英語F			1	2年以上	
		ドイツ語Ⅰ(コミュニケーションを含む)			2	1年以上	
		ドイツ語Ⅱ			2	1年以上	
		ドイツ語Ⅲ			2	2年以上	
		実用ドイツ語A			2	2年以上	
		実用ドイツ語B			2	2年以上	
		ハングル講座Ⅰ(コミュニケーションを含む)			2	1年以上	
		ハングル講座Ⅱ			2	1年以上	
		ハングル講座Ⅲ			2	2年以上	
		実用ハングル講座A			2	2年以上	
		実用ハングル講座B			2	2年以上	
		中国語Ⅰ(コミュニケーションを含む)			2	1年以上	
		中国語Ⅱ			2	1年以上	
		中国語Ⅲ			2	2年以上	
		実用中国語A			2	2年以上	
		実用中国語B			2	2年以上	
		日本語Ⅰ	留学生必修		2	1年以上	
		日本語Ⅱ	留学生必修		2	1年以上	
	実用日本語A	留学生必修		2	2年以上		
	実用日本語B	留学生必修		2	2年以上		
	グローバルコミュニケーションⅠ			2	1年以上		
	グローバルコミュニケーションⅡ			2	2年以上		
	異文化コミュニケーション			2	2年以上		
アジア共同体に向けて			2	1年以上			
I 群	生物学の基礎			2	1年以上		
	化学の基礎			2	1年以上		
	物理学の基礎			2	1年以上		
	天文学の基礎			2	1年以上		
	数学の基礎			2	1年以上		
	統計学の基礎			2	1年以上		
	心理学の基礎			2	1年以上		
	地理学の基礎			2	1年以上		
	II 群	現代社会を見る眼			2	1年以上	
		現代福祉の基礎			2	1年以上	

科目区分		授業科目名	指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法	
総合基礎教育科目	科学知 II群	法の基礎			2	1年以上		
		政治学の基礎			2	1年以上		
		経済学の基礎			2	1年以上		
		社会学の基礎			2	1年以上		
		歴史学の基礎			2	1年以上		
		教育学の基礎			2	1年以上		
	実践知 I群	情報処理論			2	1年以上		
		情報処理実習			2	1年以上		
		情報処理応用実習			2	1年以上		
		Study Abroad A(アジア)			1	1年以上		
		Study Abroad B(北米)			1	1年以上		
		Study Abroad C(オセアニア)			1	1年以上		
		Study Abroad D(ヨーロッパ)			1	1年以上		
		Study Abroad E(その他の地域)			1	1年以上		
		II群	リスクと社会			2		1年以上
			災害と社会			2		1年以上
	情報と社会				2	1年以上		
	ボランティア論				2	1年以上		
	健康知 I群	スポーツⅠ	全学部必修	2		1年以上		必修2単位
		スポーツⅡ			1	2年以上		1科目2単位以上選択必修
		スポーツⅢ			1	3年以上		
II群		健康科学			2	1年以上		
		食と生活			2	1年以上		
		生涯スポーツ論			2	1年以上		
		レクリエーション論			2	1年以上		
		スポーツ社会学			2	2年以上		
		スポーツの心理学			2	2年以上		
		スポーツ医学			2	2年以上		

※なお、外国語に関して、語学能力検定試験（TOEFL,TOEIC,英検,独検など）を受けている学生は、その点数によって当該外国語の単位を認定する場合がある。（P.84「履修上の特例措置」参照）

基盤教育科目一覧（総合福祉学部、総合マネジメント学部、教育学部、健康科学部（リハビリテーション学科、医療経営管理学科））

（別表1-①）

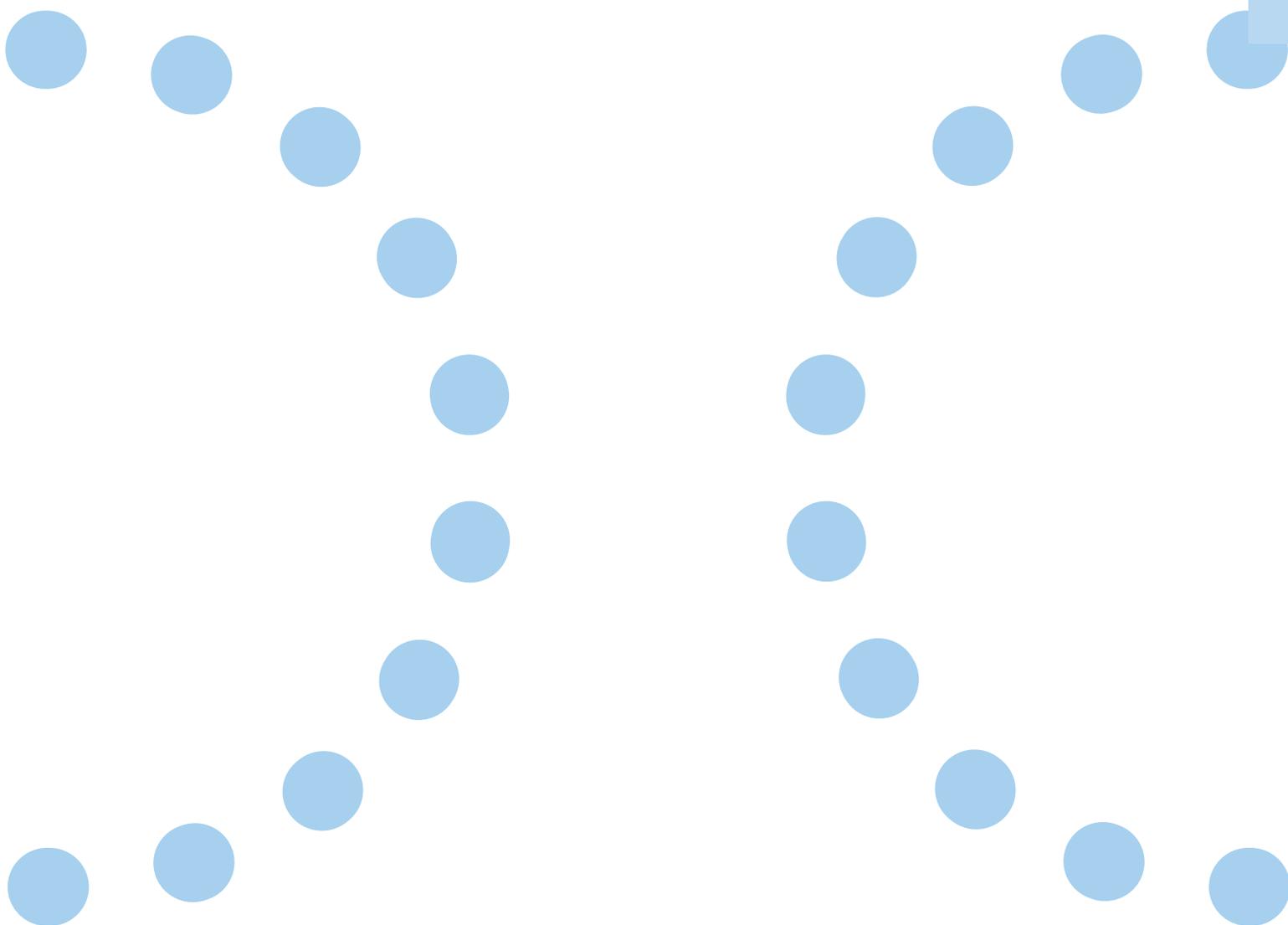
科目区分	授業科目名	指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法	
導入教育	リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	必修	2		1年以上	「導入教育」は必修3単位	
	禅のこころ（建学の精神・理念を含む）	必修	1		1年以上		
教養知識・スポーツ・健康系	人文分野	哲学		2	1年以上	「教養教育」の4つの分野からそれぞれ1科目2単位以上、学科必修科目を含め、合計5科目10単位以上を修得すること。 健康科学部リハビリテーションの履修方法は欄外の指示に従うこと。	
		仏教入門		2	1年以上		
		歴史の見方・考え方		2	1年以上		
		近現代史		2	1年以上		
		日本の宗教		2	1年以上		
		日本の文学		2	1年以上		
		日本の芸術・文化		2	1年以上		
	ことばと表現		2	1年以上			
	自然分野	科学の成果と未来(物理)			2		1年以上
		科学の成果と未来(化学)			2		1年以上
		科学の成果と未来(地理)			2		1年以上
		科学の成果と未来(地学)			2		1年以上
		生命の科学と倫理			2		1年以上
		環境の科学(SDGsを含む)			2		1年以上
		生活の中の数学	医療経営管理学科必修		2		1年以上
	社会分野	統計情報を見る眼	福祉心理学科、医療経営管理学科必修		2		1年以上
		現代社会を見る眼			2		1年以上
		現代社会と経済	福祉行政学科必修		2		1年以上
		現代社会と法			2		1年以上
		現代社会と人権			2		1年以上
		現代社会と福祉	社会福祉学科、福祉行政学科必修		2		1年以上
		現代社会と政治			2		1年以上
		日本の教育	教育学科・リハビリテーション学科必修		2		1年以上
		情報の科学			2		1年以上
		こころの科学			2		1年以上
	現代社会とボランティア			2	1年以上		
	地域・防災教育分野	災害と社会			2		1年以上
		災害伝承学・次世代塾講座			2		1年以上
実践的防災学				2	1年以上		
リスクと社会				2	1年以上		
地域活性化マネジメント論(入門編)				2	1年以上		
地域活性化マネジメント論(実践編)				2	1年以上		
東北の地域課題				2	1年以上		
東北学			2	1年以上			
ICT教育	AIの基礎			2	1年以上	「ICT教育」は指定学科以外は任意履修。 ※情報福祉マネジメント学科・医療経営管理学科は、情報処理理論、情報処理実習、情報処理応用実習は履修不可。	
	情報処理理論			2	1年以上		
	情報処理実習	教育学科必修		2	1年以上		
	情報処理応用実習			2	1年以上		
	情報と社会(知的財産を含む)			2	1年以上		
外国語教育	英語	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む）			2	1年以上	「外国語教育」は必修6単位
		英語Ⅱ			2	1年以上	
		英語Ⅲ			2	2年以上	
		実用英語A			1	2年以上	
		実用英語B			1	2年以上	
		実用英語C			1	2年以上	
		実用英語D			1	2年以上	
		実用英語E			1	2年以上	
	実用英語F			1	2年以上		
	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む）			2	1年以上	※総合福祉学部(社会福祉学科、福祉心理学科)、総合マネジメント学部(産業福祉マネジメント学科、情報福祉マネジメント学科)、健康科学部(リハビリテーション学科、医療経営管理学科)は1外国語を任意選択し、Ⅰ～Ⅲまでの6単位必修。
ドイツ語Ⅱ				2	1年以上		
ドイツ語Ⅲ				2	2年以上		

科目区分	授業科目名	指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法		
教養知識・スポーツ・健康系	ドイツ語	実用ドイツ語A		2	2年以上	日本語は留学生のみが履修できる。		
		実用ドイツ語B		2	2年以上			
	ハンブル語	ハンブル講座Ⅰ(コミュニケーションを含む)			2		1年以上	
		ハンブル講座Ⅱ			2		1年以上	
		ハンブル講座Ⅲ			2		2年以上	
		実用ハンブル講座A			2		2年以上	
		実用ハンブル講座B			2		2年以上	
	中国語	中国語Ⅰ(コミュニケーションを含む)			2		1年以上	
		中国語Ⅱ			2		1年以上	
		中国語Ⅲ			2		2年以上	
		実用中国語A			2		2年以上	
		実用中国語B			2		2年以上	
	日本語	日本語Ⅰ		留学生必修	2		1年以上	
		日本語Ⅱ		留学生必修	2		1年以上	
		日本語Ⅲ		留学生必修	2		2年以上	
		実用日本語A		留学生必修	2	2年以上		
		実用日本語B		留学生必修	2	2年以上		
	国際教養理解	英語PBL	English ProjectⅠ		2	2年以上	「国際教養理解」は任意履修。	
			English ProjectⅡ		2	3年以上		
			English ProjectⅢ		2	4年		
		留学事前事後指導	Study Abroad A(アジア)			1		1年以上
			Study Abroad B(北米)			1		1年以上
			Study Abroad C(オセアニア)			1		1年以上
			Study Abroad D(ヨーロッパ)			1		1年以上
			Study Abroad E(その他の地域)			1		1年以上
		諸外国理解	グローバルコミュニケーションⅠ			2		1年以上
			グローバルコミュニケーションⅡ			2		2年以上
異文化コミュニケーション				2	2年以上			
アジア共同体に向けて				2	1年以上			
スポーツ・健康教育	実技	スポーツA	全学部(教育学科初等教育専攻を除く)必修	2	1年以上	「実技」の必修2単位を含めて「スポーツ・健康教育」は4単位以上修得のこと。 教育学科初等教育専攻は健康科学が必修。中等教育専攻及び他の学科は「スポーツ科学」4科目及び「健康科学」3科目より1科目2単位以上選択必修。		
		スポーツB	教育学科初等教育専攻必修	2	1年以上			
	スポーツ科学	生涯スポーツ論			2		1年以上	
		レクリエーション論			2		1年以上	
		スポーツ医学			2		2年以上	
		スポーツの心理学			2		2年以上	
	健康科学	健康科学(心と身体)		教育学科初等教育専攻はいずれかを選択必修	2		1年以上	
		健康科学(人間関係と社会生活)			2		1年以上	
食と生活			2	1年以上				
キャリアアップ科目								
キャリア系	キャリア形成支援	キャリア支援活動Ⅰ			2	「キャリアアップ科目」「TFUステップアップ科目」は任意履修。 キャリアアップ科目及びTFUステップアップ科目は、合計で36単位まで認められる。 自由選択(Ⅰ→Ⅱ→Ⅲ→Ⅳと連続して履修することを推奨) 同一活動を「福祉ボランティア活動」「文化・教育・社会貢献支援実践活動」「プロジェクト実践活動」「リエゾンゼミ」に重複して用いることはできない。 自立学習系については、4年次後期に条件が満たされたことを申請し、単位が認定される。		
		キャリア支援活動Ⅱ			2			
		キャリア支援活動Ⅲ			2			
		キャリア支援活動Ⅳ			2			
		キャリアデザイン・インターンシップⅠ			2			
		キャリアデザイン・インターンシップⅡ-A			2			
		キャリアデザイン・インターンシップⅡ-B			2			
		キャリアデザイン・インターンシップⅢ			2			
		キャリアデザイン・インターンシップⅣ			2			
		自立学習系	英語	Independent StudyⅠ				2
Independent StudyⅡ					2			
Independent StudyⅢ					2			
その他の資格	Independent StudyⅣ			2				
	Independent StudyⅤ			2				
	Independent StudyⅥ			2				

科目区分	授業科目名	指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法		
TFUステップアップ科目								
実践活動系	社会参加・実践活動	福祉ボランティア活動Ⅰ(スポーツ・地域を含む)			2	1年以上	プロジェクト(社会参画)実践活動は大学指定のプロジェクトあるいは学科指定の学科プロジェクトを対象とする。	
		福祉ボランティア活動Ⅱ(スポーツ・地域を含む)			2	2年以上		
		福祉ボランティア活動Ⅲ(スポーツ・地域を含む)			2	3年以上		
		福祉ボランティア活動Ⅳ(スポーツ・地域を含む)			2	4年		
		プロジェクト実践活動ⅠA			2	1年以上		
		プロジェクト実践活動ⅠB			4	1年以上		
		プロジェクト実践活動ⅡA			2	2年以上		
		プロジェクト実践活動ⅡB			4	2年以上		
		プロジェクト実践活動ⅢA			2	3年以上		
		プロジェクト実践活動ⅢB			4	3年以上		
		プロジェクト実践活動ⅣA			2	4年		
		プロジェクト実践活動ⅣB			4	4年		
		文化・教育・研究・社会貢献支援実践活動ⅠA			2	1年以上		文化・教育・研究・社会貢献支援実践活動は、単位認定の希望があり、かつ大学が認めた大学指定団体・文化会団体・サークル・アシスタント活動を対象とする。活動時間により、AとBのいずれかを選択履修のこと。
		文化・教育・研究・社会貢献支援実践活動ⅠB			4	1年以上		
		文化・教育・研究・社会貢献支援実践活動ⅡA			2	2年以上		
		文化・教育・研究・社会貢献支援実践活動ⅡB			4	2年以上		
		文化・教育・研究・社会貢献支援実践活動ⅢA			2	3年以上		
		文化・教育・研究・社会貢献支援実践活動ⅢB			4	3年以上		
		文化・教育・研究・社会貢献支援実践活動ⅣA			2	4年		
		文化・教育・研究・社会貢献支援実践活動ⅣB			4	4年		
	スポーツ実践活動ⅠA			4	1年以上	スポーツ実践活動は、単位認定の希望があり、かつ大学が認めた体育団体を対象とする。活動時間により、AとBのいずれかを選択履修のこと。		
	スポーツ実践活動ⅠB			8	1年以上			
	スポーツ実践活動ⅡA			4	2年以上			
	スポーツ実践活動ⅡB			8	2年以上			
	スポーツ実践活動ⅢA			4	3年以上			
	スポーツ実践活動ⅢB			8	3年以上			
スポーツ実践活動ⅣA			4	4年				
スポーツ実践活動ⅣB			8	4年				

- ※1 健康科学部リハビリテーション学科は、「導入教育」2科目3単位必修、「英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」3科目6単位必修、「教養教育・社会分野」1科目2単位 必修、「スポーツ・健康教育」2科目4単位必修の15単位を含めて、「教養知識・スポーツ・健康系」及び「キャリアアップ科目(キャリア系・自立学習系)」、「TFUステップアップ科目(実践活動系)」から1単位以上選択履修し、合計16単位以上を修得すること。
- ※2 各学科が定める修得単位数を超過して修得した単位に関しては、関連科目として充当される。
- ※3 外国語に関して、語学能力検定試験(TOEFL,TOEIC,英検,独検など)を受けている学生は、その点数によって当該外国語の単位を認定する場合がある。また、体育会に加盟する各部に所属する部員については、所定の手続きを経て、課外活動をもって「スポーツA」「スポーツB」「スポーツI」の単位を認定することができる。(P.84「履修上の特例措置」参照)

專門教育科目



3 専門教育科目

●専門教育科目

- (1) 専門教育科目は、学科ごとに「専門基礎科目・専門基幹科目・専門発展科目・関連科目」に分類されています。(学科によって「専門発展科目」「関連科目」の区分がない場合があります。)
- (2) 科目によって、履修する学年が定められている場合もあります。その際、下級学年の科目は履修できませんが、上級学年の科目は履修できません。
- (3) 卒業に必要な専門教育科目の単位数も学科によって異なります。学科ごとに定められた単位数を修得してください。

【保健看護学科】	【リハビリテーション学科】		【医療経営管理学科】
	≪作業療法専攻≫	≪理学療法専攻≫	
専門基礎科目 必修 31 単位以上 専門基幹科目 必修 74 単位以上	専門基礎科目 必修 31 単位以上 専門基幹科目 必修 74 単位以上	専門基礎科目 必修 31 単位以上 専門基幹科目 必修 70 単位以上	専門基礎科目 必修 10 単位を含め 24 単位以上 専門基幹科目 必修 6 単位を含め 32 単位以上 関連科目 任意選択

◆各学科のカリキュラムに関する詳細はHPにて確認してください

○カリキュラム一覧

○カリキュラムマップ

各授業がディプロマ・ポリシーに掲げている養成目標とどの様に関連しているかを示した表のことを言います。

○履修モデル

カリキュラム・ポリシーを具現化するために作られた、学びの歩みを描いた道順のことです。それぞれ進むべきコースを見定め、この履修モデルを一つの手掛かりとして、自分自身の学びに適した履修をしていきましょう

○履修系統図

身につける知識・能力と授業科目の対応関係、科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序(配当年次)等を示した図です。

<https://www.tfu.ac.jp/education/curriculum.html>



4 リエゾンゼミⅠ～Ⅳ（演習科目）

演習とは、担当教員の指導のもとに、ある特定のテーマについて、文献等を講読したり、あるいは調査を行うなどして、これを発表し、討議しあう訓練を積むことによって、学生の自主的な研究態度を養成し、研究方法を体得することを目的にしています。

演習は、4年次卒業論文のテーマ選択の具体的手がかりを得る機会ともなります。

履修できる学科は下記のとおりです。

学 科	1年次	2年次	3年次	4年次
保健看護学科			リエゾンゼミⅢ （統合演習Ⅰ）	リエゾンゼミⅣ （統合演習Ⅱ）
リハビリテーション 学科	リエゾンゼミⅠ （基礎演習）	リエゾンゼミⅡ （専門基礎演習）	リエゾンゼミⅢ （専門演習Ⅰ）	リエゾンゼミⅣ （専門演習Ⅱ）
医療経営管理学科				

【登録方法】

ゼミの選定・登録方法については、学科単位で実施する場合があります。
毎年1月～2月にUNIPAにてお知らせしますので確認してください。

◆リエゾンゼミⅠ（基礎演習）

1年次に履修する「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」は、初年次教育（大学生になることを支援するプログラム）として、すべての学部・学科に共通した内容で展開します。大学生活に適応し、大学における学習方法や学習スキルを習得し、自分や社会についての理解を深め、人生やキャリアについて学びます。

◆リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）

2年次に履修する「リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）」は、「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」での入門的な学びを踏まえつつ、担当教員のもと皆さんが所属する学科に即した専門分野の基礎的な知識の習得、プレゼンテーションや議論の方法、レジュメやレポートの書き方、資料の調べ方など、大学での学習や専門的研究を進める際に不可欠な技法を身につけます。

◆リエゾンゼミⅢ（統合演習Ⅰ）／リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）

3年次に履修する「リエゾンゼミⅢ（統合演習Ⅰ）／（専門演習Ⅰ）」は、「リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）」での基礎的な学びを踏まえつつ、担当教員のもと特定の専門的なテーマに沿って行う少人数授業です。学生の発表に対する質問や議論のやりとり、グループワークなどによって進行し、教員と学生さらに学生同士が積極的に参加しながら学んでいく、専門性の高い授業といえます。

◆リエゾンゼミⅣ（統合演習Ⅱ）／リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）

4年次に履修する「リエゾンゼミⅣ（統合演習Ⅱ）／（専門演習Ⅱ）」は、「リエゾンゼミⅢ（統合演習Ⅰ）／（専門演習Ⅰ）」での専門的な学びを踏まえつつ、担当教員のもとより一層専門性を深化させ、これまでの大学での学びの集大成を目指す場といえます。

※リエゾンゼミⅡ～Ⅳは、学科や専攻により、授業内容・授業の方法は異なります。

5 卒業研究

【保健看護学科】

卒業研究は、卒業研究I(看護学研究)、卒業研究II(公衆衛生看護学研究)、卒業研究III(助産学研究)があり、うち卒業研究IIは保健師教育課程選択者、卒業研究IIIは助産師教育課程選択者が履修する科目となります。

卒業研究I(看護学研究)では、看護の統合を図り、看護の現象から研究課題を探索し、追求する能力を養います。自己の課題を明確にし、学術的なものの見方・態度に基づき各自の研究課題を考察し、その成果をまとめます。この一連の過程を通して、さらに人間理解を深め、看護の可能性を深化・拡大する視点と、保健・医療・福祉の融合についての視点とを養うことを目的とします。同時に自己の看護観の形成、職業人としての倫理観の形成を図ります。

卒業研究II(公衆衛生看護学研究)では、個人、家族、集団及びコミュニティの健康課題の解決に向け組織的に展開されている公衆衛生看護活動に着目し、公衆衛生看護活動に関する理論の構築および根拠に基づいた実践活動に貢献するための研究活動のあり方について考察します。

卒業研究III(助産学研究)では、日本の助産学研究の進歩と課題をふまえ、助産実践におけるさまざまな体験や遭遇した事象から主体的に課題を探究します。対象者理解に基づくニーズに応える対象者中心のケアの向上と助産活動の発展をめざすために、助産実践と助産師としてのあり方について考察します。

※保健師教育課程選択者、助産師教育課程選択者は卒業研究の履修が必須となります。

【リハビリテーション学科】

リハビリテーション学科では、作業療法研究法(作業療法学専攻)、理学療法研究法、理学療法研究法演習(理学療法学専攻)で履修した内容をもとに、自身の研究テーマを選択し、研究計画を立て、文献検索、研究活動に取り組み、そして、今後作業療法学や理学療法学を学問としての体系化や専門領域としての発展性に寄与することも含め、生涯学習教育の基盤を作ります。

さまざまな問題に対する研究課題を知識・技術をフルに動員しながら取り組み、個別あるいは、グループでの研究としてまとめ上げることとなります。学科教員は学生の取り組みを一丸となってサポートし、「卒業研究」として論文にまとめ、口頭発表の場合も準備しています。

なお、卒業研究は選択科目であることを十分に認識し、専門領域についても担当する教員に確認することとなります。

**保健看護学科・リハビリテーション学科の「卒業論文の評価基準と手続き」については、
本学ホームページの大学について>大学の理念/教育方針>学修成果の
評価の方針(アセスメント・ポリシー)に掲載されています。**

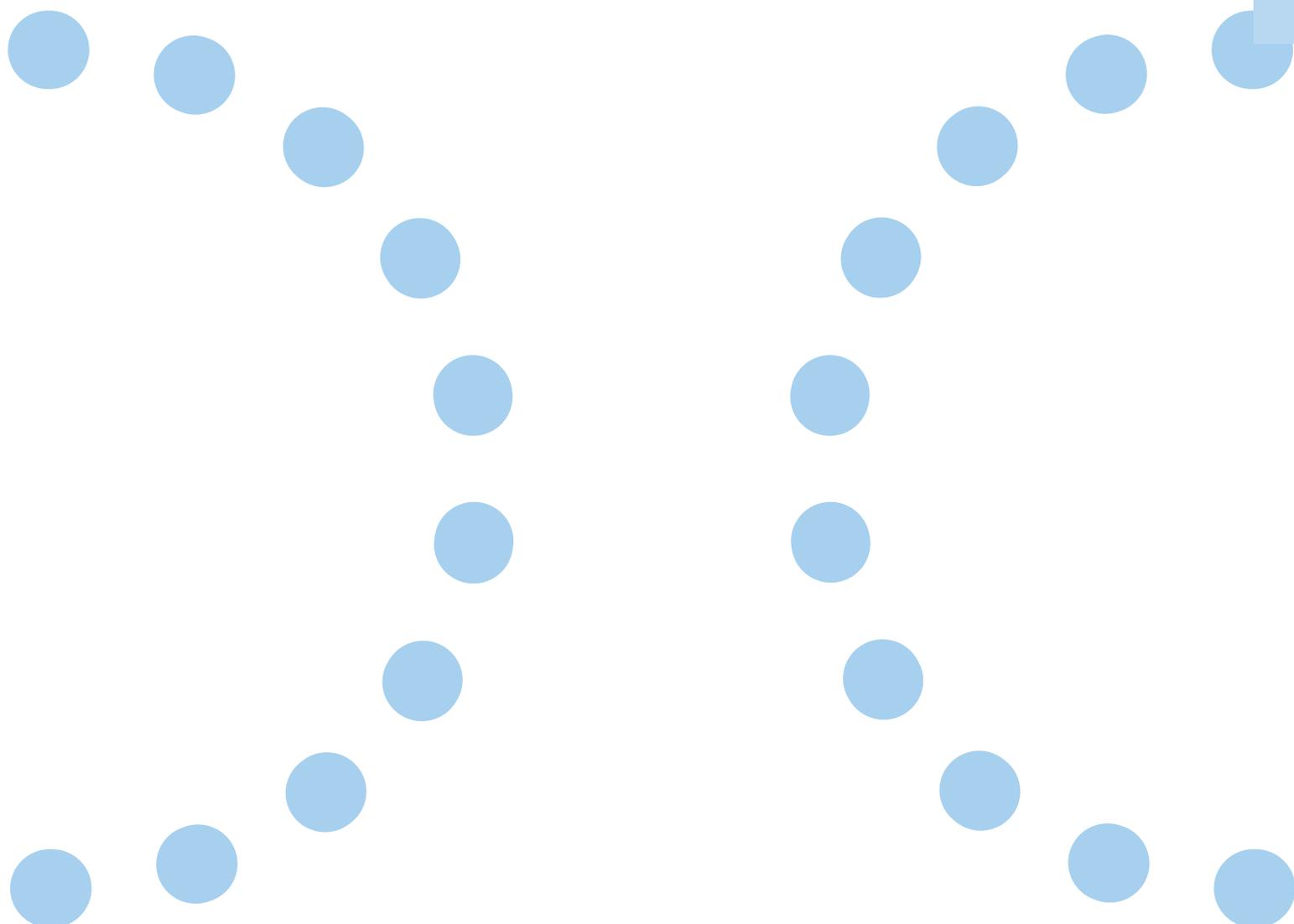
【医療経営管理学科】

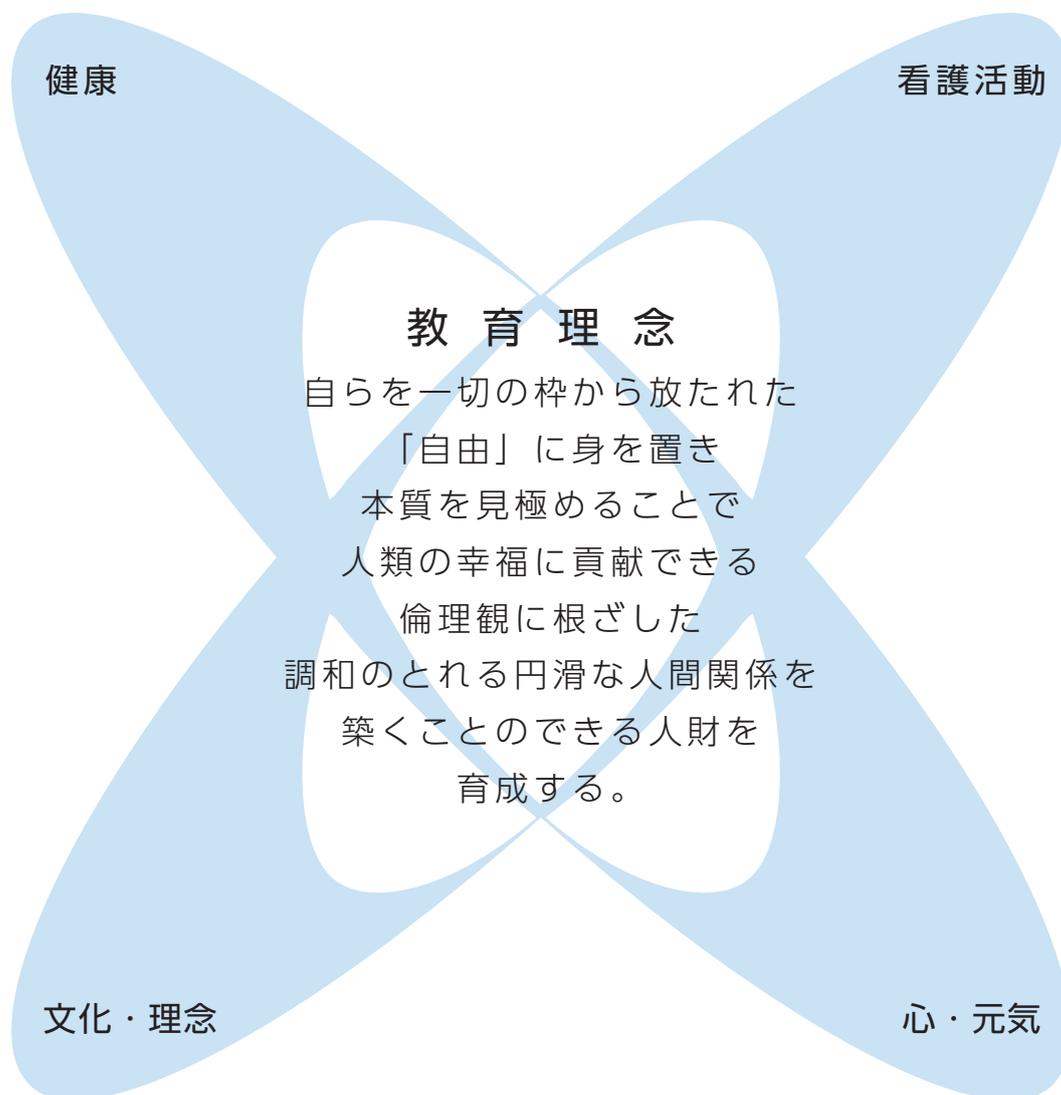
卒業研究は、学生各自が在学中において「診療情報学」における興味あるテーマについて、演習担当教員の指導を受け、研究するものです。卒業研究を選択する学生は、その研究の基盤となる演習の選択も含め、長期的展望にたって、担当教員の指導を十分に受けて履修してください。

卒業研究の履修および卒業研究論文の提出

- (1)履修(提出)当該年度の4年次学生で、現に履修中の科目および単位数を当該年度に取得することによって卒業に要する最低単位数を充足できる場合に限られます。
- (2)学生が各自の予定するテーマは、演習を選択し担当教員(専任教員に限る)の指導を受けることによって研究を進めていくこととなります。
- (3)卒業年時に研究論文としてまとめ提出しようとする学生は、提出後担当教員の単位の可否の判断を受けることとなります。なお、教員の指導内容については、事前に担当教員とよく相談して決めてください。

保健看護学科





教育目標

- ①豊かな人間性を養う。
- ②命の尊厳性を看る。
- ③自立性、主体性発揮する。
- ④科学的根拠に基づく
専門知識と技術を備える。

教育課程の構造



専門教育科目一覧（保健看護学科）

保健看護学科専門教育科目

専門基礎科目

（別表 8）

授業科目名		指示事項	必修	選択	開設期間	履修年次	履修方法
基礎医学系	人体の構造と機能		4		通年	1年以上	必修29単位を 含め、31単位 以上選択修得 のこと ※「ヘルスプロモーションと公共政策づくり」は保健師 選択者のみ履修 が可能。 ※看護師のみ取得 を目指す場合は、 「性と生殖」、「生 涯発達心理学」、 「行動科学」、「看 護と統計学」、「疫 学」、「ヘルスプロ モーションと地域 活動の強化」、「日 本国憲法」、「社 会保障」、「社会 政策」、「文化人 類学」、「生死論」、 「感性福祉活動 論」、より1科目 以上選択履修 ※保健師選択者は 「看護と統計学」、 「疫学」、「ヘルス プロモーションと 地域活動の強化」、 「ヘルスプロ モーションと公共 政策づくり」、「文 化人類学」およ び選択科目より1 科目以上選択履 修（計37単位以 上の単位修得が 必要） ※助産師選択者は 「性と生殖」、「ヘ ルスプロモーション と地域活動の 強化」、「文化人 類学」および選 択科目より1科目 以上選択履修 （計34単位以上の 単位修得が必要） ※養護教諭2種希 望者は「日本国 憲法」を選択履修
	ヘルスアセスメント論		1		前期	3年以上	
	生化学・代謝学		1		前期	1年以上	
	微生物学		1		前期	1年以上	
	病態学・病理学		1		後期	1年以上	
	臨床検査学		1		後期	2年以上	
	臨床薬理学		2		後期	2年以上	
臨床医学系	老年疾病治療論		1		後期	2年以上	
	成人疾病治療論Ⅰ		2		前期	2年以上	
	成人疾病治療論Ⅱ		2		後期	2年以上	
	精神疾病治療論		1		前期	2年以上	
	小児疾病治療論		1		後期	2年以上	
	女性疾病治療論		1		後期	2年以上	
保健学系	性と生殖	助産師選択者必修		1	前期	1年以上	
	生涯発達心理学			1	前期	1年以上	
	行動科学			1	前期	2年以上	
	人口統計・保健統計		1		前期	1年以上	
	看護と統計学	保健師選択者必修		1	前期	3年以上	
	疫学	保健師選択者必修		2	前期	3年以上	
	公衆衛生学		2		後期	1年以上	
	看護と関係法規		1		後期	4年	
	ヘルスプロモーションと個人技術の開発		1		後期	2年以上	
	ヘルスプロモーションと地域活動の強化	保健師選択者必修 助産師選択者必修		1	後期	2年以上	
ヘルスプロモーションと公共政策づくり	*保健師選択者必修		1	前期	4年		
福祉学系	社会福祉原論		2		前期	1年以上	
	日本国憲法			2	前期	1年以上	
	社会保障			2	前期	3年以上	
	社会政策			2	後期	4年	
生活文化学系	コミュニケーション論		1		前期	1年以上	
	保健医療社会学		1		前期	1年以上	
	文化人類学	保健師選択者必修 助産師選択者必修		1	前期	2年以上	
	栄養学		1		前期	3年以上	
	生死論			1	後期	4年	
	感性福祉活動論			1	後期	4年	

専門基幹科目

授業科目名		指示事項	必修	選択	開設期間	履修年次	履修方法
リエゾン系	リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）		2		通年	2年以上	必修6単位
	リエゾンゼミⅢ（統合演習Ⅰ）		2		通年	3年以上	
	リエゾンゼミⅣ（統合演習Ⅱ）		2		通年	4年	
	地域マネジメント論			2	前期	2年以上	
	地域活性化マネジメント論			2	前期	2年以上	
	地域共創福祉論			2	後期	2年以上	
	地域共創実学教育Ⅰ			4	通年	1年以上	
	地域共創実学教育Ⅱ			4	通年	2年以上	
	地域共創実学教育Ⅲ			4	通年	3年以上	
	地域共創実学教育Ⅳ			4	通年	4年	
看護の基礎	看護倫理		1		前期	1年以上	必修15単位
	看護学原論		1		前期	1年以上	
	臨床看護論		1		前期	1年以上	
	地域包括ケア論		1		前期	1年以上	
	生活援助論Ⅰ		2		後期	1年以上	
	生活援助論Ⅱ		2		前期	2年以上	
	看護過程論		1		前期	2年以上	
	診療援助論		1		後期	2年以上	
	基礎看護統合演習		1		後期	2年以上	
	基礎看護学実習Ⅰ		1		後期	1年以上	
	基礎看護学実習Ⅱ		2		前期	2年以上	
	地域包括ケア実習		1		前期	1年以上	
生涯看護学	成人看護学概論		1		前期	2年以上	必修11単位
	慢性病者看護論Ⅰ		1		後期	2年以上	
	慢性病者看護論Ⅱ		1		前期	3年以上	
	急性期・周手術期看護論		2		前期	3年以上	
	成人看護学実習Ⅰ		3		後期	3年以上	
	成人看護学実習Ⅱ		3		後期	3年以上	
	老年看護学概論		1		前期	2年以上	必修8単位
	老年看護援助論Ⅰ		1		後期	2年以上	
	老年看護援助論Ⅱ		1		前期	3年以上	
	老年看護援助論Ⅲ		1		前期	3年以上	
	老年看護学実習Ⅰ		3		後期	3年以上	
	老年看護学実習Ⅱ		1		前期	4年	
	小児看護学概論		1		前期	2年以上	必修6単位
	小児看護援助論Ⅰ		1		後期	2年以上	
	小児看護援助論Ⅱ		1		前期	3年以上	
	小児看護援助論Ⅲ		1		前期	3年以上	
	小児看護学実習		2		後期	3年以上	
	母性看護学概論		1		後期	1年以上	
母性看護援助論Ⅰ		1		前期	2年以上		
母性看護援助論Ⅱ		1		後期	2年以上		
母性看護援助論Ⅲ		1		前期	3年以上		

	母性看護学実習		2	後期	3年以上	必修6単位
	精神看護学概論		1	後期	1年以上	
	精神看護援助論Ⅰ		1	前期	2年以上	
	精神看護援助論Ⅱ		1	後期	2年以上	
	精神看護援助論Ⅲ		1	前期	3年以上	
	精神看護学実習		2	後期	3年以上	
在宅看護学	在宅看護学概論		1	後期	1年以上	必修6単位
	在宅看護援助論Ⅰ		1	後期	1年以上	
	在宅看護援助論Ⅱ		1	後期	2年以上	
	在宅看護援助論Ⅲ		1	前期	3年以上	
	在宅看護学実習		2	前期	4年	
看護の統合	看護理論		1	前期	2年以上	必修9単位を含め10単位以上を選択修得のこと ※保健師選択者は「産業保健・学校保健論」および選択科目より1科目以上を選択履修(1単位以上の単位取得が必要) ※「看護技術総合演習Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ(看護学研究)」は看護師のみ取得を目指す場合に選択
	がん看護論		1	後期	2年以上	
	多職種連携援助論		1	後期	2年以上	
	家族看護論		1	後期	2年以上	
	産業保健・学校保健論	保健師選択者必修	1	前期	3年以上	
	災害看護論		1	前期	3年以上	
	国際看護論		1	後期	4年	
	看護管理		1	前期	3年	
	看護教育学		1	後期	4年	
	看護過程総合演習Ⅰ		1	前期	3年以上	
	看護過程総合演習Ⅱ		1	前期	4年	
	看護技術総合演習Ⅰ		1	前期	3年以上	
	看護技術総合演習Ⅱ		1	後期	4年	
	看護学統合実習		2	前期	4年	
卒業研究Ⅰ(看護学研究)		4	通年	4年		
公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論	保健師選択者必修	1	前期	2年以上	保健師選択者は必修12単位 ※「公衆衛生看護援助論Ⅲ」、「公衆衛生看護援助論Ⅳ」、「公衆衛生看護学実習Ⅰ～Ⅲ」、「卒業研究Ⅱ(公衆衛生看護学研究)」は保健師選択者のみ履修
	公衆衛生看護援助論Ⅰ	保健師選択者必修	1	後期	2年以上	
	公衆衛生看護援助論Ⅱ	保健師選択者必修	1	後期	2年以上	
	公衆衛生看護援助論Ⅲ	*保健師選択者必修	1	前期	3年以上	
	公衆衛生看護援助論Ⅳ	*保健師選択者必修	1	前期	4年	
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	*保健師選択者必修	1	前期	3年以上	
	公衆衛生看護学実習Ⅱ	*保健師選択者必修	1	前期	4年	
	公衆衛生看護学実習Ⅲ	*保健師選択者必修	3	前期	4年	
卒業研究Ⅱ(公衆衛生看護学研究)	*保健師選択者必修	2	通年	4年		
助産学	助産学概論	助産師選択者必修	1	前期	2年以上	助産師課程選択者は必修23単位 ※「助産診断技術論Ⅰ～Ⅳ」、「助産管理」、「助産学実習Ⅰ～Ⅴ」、「卒業研究Ⅲ(助産学研究)」は助産師選択者のみ履修
	助産診断技術論Ⅰ	助産師選択者必修	1	前期	3年以上	
	助産診断技術論Ⅱ	助産師選択者必修	1	前期	3年以上	
	助産診断技術論Ⅲ	*助産師選択者必修	3	前期	4年	
	助産診断技術論Ⅳ	*助産師選択者必修	1	前期	4年	
	地域母子保健	助産師選択者必修	1	後期	2年以上	
	助産管理	*助産師選択者必修	2	前期	4年	
	助産学実習Ⅰ	助産師選択者必修	1	後期	3年以上	
	助産学実習Ⅱ	*助産師選択者必修	1	前期	4年	
助産学実習Ⅲ	*助産師選択者必修	2	前期	4年		

助産学実習Ⅳ	*助産師選択者必修		2	前期	4年
助産学実習Ⅴ	*助産師選択者必修		5	前期	4年
卒業研究Ⅲ（助産学研究）	*助産師選択者必修		2	通年	4年

※ *印の科目は保健師選択者ないし助産師選択者のみ履修可。

※本学を卒業し、看護師国家試験受験資格を得るためには「卒業所要単位」に記載の要件を満たし、かつ125単位以上を修得することが必要。

※保健師国家試験受験資格（選択学生のみ）を得るためには144単位以上を選択修得することが必要。

※助産師国家試験受験資格（選択学生のみ）を得るためには151単位以上を選択修得することが必要。

■ 履修方法

本学科では、全員が履修する看護師教育課程の授業科目に加え、選択者が履修する保健師教育課程、助産師教育課程の授業科目を開講しています。

授業科目は総合基礎教育科目と専門教育科目に分類され、さらに専門教育科目は、専門基礎科目、専門基幹科目に分類されています。総合基礎教育科目の履修方法は全学生共通ですが、専門教育科目については、選択する課程によって履修方法が変わります。保健師・助産師国家試験受験資格取得希望者は、以下とあわせ「看護師・保健師・助産師国家試験受験資格 (P.121)」を確認してください。

1. 看護師教育課程

総合基礎教育科目では、教養の基礎知から必修12単位、健康知から必修4単位の他に、科学知から2単位以上、実践知から2単位以上、計20単位以上の修得が必要となります。専門基礎科目では、必修29単位、選択2単位以上、計31単位以上の修得が必要となります。専門基幹科目では、リエゾン系、看護の基礎、生涯看護学、在宅看護学、看護の統合から、必修73単位、選択1単位以上の計74単位以上の修得が必要となります。総合基礎教育科目とあわせて合計125単位以上の修得が卒業要件となり、同時に看護師国家試験受験資格に必要な指定単位となります。

2. 看護師教育課程＋保健師教育課程

総合基礎教育科目の履修については、看護師教育課程に準じます。専門基礎科目では、必修35単位、選択2単位以上、計37単位以上の履修が必要です。専門基幹科目では、必修86単位、選択1単位以上の計87単位以上の履修が必要となります。総合基礎教育科目とあわせて合計144単位以上が保健師国家試験受験資格に必要な指定単位となります。

3. 看護師教育課程＋助産師教育課程

総合基礎教育科目の履修については、看護師教育課程に準じます。専門基礎科目では、必修32単位、選択2単位以上、計34単位以上の履修が必要です。専門基幹科目では、必修96単位、選択1単位以上の計97単位以上の履修が必要となります。総合基礎教育科目とあわせて合計151単位以上が助産師国家試験受験資格に必要な指定単位となります。

※単位が未修得の必修科目については、進級後においても、下の学年の科目を優先して履修することが原則です。

※集中講義と看護学臨地実習の開講時期が重なる可能性があります。履修にあたっては留意してください。

※保健師教育課程・助産師教育課程の授業科目においては、看護師教育課程のみ履修の学生にも開講しているものがあります。積極的な履修をお勧めします。

※保健師教育課程・助産師教育課程の選択においては、その基盤となる看護師教育課程の各科目の単位修得が必須となります。1年次より留意しながら学習してください。

履修モデル（看護師）

健康科学部保健看護学科（看護師）

○印は履修科目を示す。

授業科目の名称			単位数		履修モデル				
			必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	
総合基礎科目	教養の基礎知	Ⅰ群	リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	2		○			
			キャンパスライフ入門	2		○			
			禅のこころ	1		○			
		Ⅱ群	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む）	2		○			
			英語Ⅱ	2		○			
			英語Ⅲ	2			○		
	科学知	Ⅰ群	心理学の基礎		2	○			
			ボランティア論		2	○			
	実践知	Ⅱ群	災害と社会		2		○		
			スポーツⅠ	2		○			
健康知	Ⅱ群	健康科学		2	○				
		総合基礎科目 履修単位数					17	5	0
						22			
専門基礎科目	基礎医学系	人体の構造と機能	4		○				
		ヘルスアセスメント論	1				○		
		生化学・代謝学	1		○				
		微生物学	1		○				
		病態学・病理学	1		○				
		臨床検査学	1			○			
	臨床医学系	臨床薬理学	2			○			
		老年疾病治療論	1			○			
		成人疾病治療論Ⅰ	2			○			
		成人疾病治療論Ⅱ	2			○			
		精神疾病治療論	1			○			
		小児疾病治療論	1			○			
	保健学系	女性疾病治療論	1			○			
		性と生殖		1	○				
		生涯発達心理学		1	○				
		行動科学		1		○			
		人口統計・保健統計	1		○				
		看護と統計学		1					
		疫学		2					
		公衆衛生学	2		○				
		看護と関係法規	1					○	
	福祉学系	ヘルスプロモーションと個人技術の開発	1			○			
		ヘルスプロモーションと地域活動の強化		1		○			
		ヘルスプロモーションと公共政策づくり		1					
		社会福祉原論	2		○				
	生活文化学系	日本国憲法		2					
		社会保障		2			○		
社会政策			2						
コミュニケーション論		1		○					
保健医療社会学		1		○					
文化人類学			1		○				
栄養学		1				○			
生死論		1				○			
感性福祉活動論		1							
専門基礎科目 履修単位数					16	15	4	2	
						37			
専門基礎科目	リエゾン系	リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	2			○			
		リエゾンゼミⅢ（統合演習Ⅰ）	2				○		
		リエゾンゼミⅣ（統合演習Ⅱ）	2					○	
		地域マネジメント論		2					
		地域活性化マネジメント論		2					
		地域共創福祉論		2					
		地域共創実学教育Ⅰ		4					
		地域共創実学教育Ⅱ		4					
		地域共創実学教育Ⅲ		4					
		地域共創実学教育Ⅳ		4					

		看護倫理	1		○				
		看護学原論	1		○				
		臨床看護論	1		○				
		地域包括ケア論	1		○				
		生活援助論Ⅰ	2		○				
		生活援助論Ⅱ	2			○			
		看護過程論	1			○			
		診療援助論	1			○			
		基礎看護統合演習	1			○			
		基礎看護学実習Ⅰ	1		○				
		基礎看護学実習Ⅱ	2			○			
		地域包括ケア実習	1		○				
	看護の基礎	成人看護学概論	1			○			
		慢性病者看護論Ⅰ	1			○			
		慢性病者看護論Ⅱ	1					○	
		急性期・周手術期看護論	2					○	
		成人看護学実習Ⅰ	3					○	
		成人看護学実習Ⅱ	3					○	
		老年看護学概論	1			○			
		老年看護援助論Ⅰ	1			○			
		老年看護援助論Ⅲ	1					○	
		老年看護学実習Ⅰ	3					○	
		老年看護学実習Ⅱ	1					○	
		生涯看護学	小児看護学概論	1			○		○
			小児看護援助論Ⅰ	1			○		
			小児看護援助論Ⅱ	1					○
			小児看護援助論Ⅲ	1					○
			小児看護学実習	2					○
			母性看護学概論	1		○			
			母性看護援助論Ⅰ	1			○		
			母性看護援助論Ⅱ	1			○		
			母性看護援助論Ⅲ	1					○
			母性看護学実習	2					○
			精神看護学概論	1		○			
			精神看護援助論Ⅰ	1			○		
			精神看護援助論Ⅱ	1			○		
			精神看護援助論Ⅲ	1					○
		精神看護学実習	2					○	
		在宅看護学	在宅看護学概論	1		○			
			在宅看護援助論Ⅰ	1		○			
	在宅看護援助論Ⅱ		1			○			
	在宅看護援助論Ⅲ		1					○	
	在宅看護学実習		2					○	
	看護の統合	看護理論		1		○			
		がん看護論	1			○			
		多職種連携援助論	1			○			
		家族看護論	1			○			
		産業保健・学校保健論		1				○	
		災害看護論	1					○	
		国際看護論		1				○	
		看護管理	1					○	
		看護教育学		1				○	
		看護過程総合演習Ⅰ	1					○	
		看護過程総合演習Ⅱ	1					○	
		看護技術総合演習Ⅰ		1				○	
		看護技術総合演習Ⅱ		1				○	
		看護学統合実習	2					○	
	卒業研究Ⅰ（看護学研究）		4				○		
専門基幹科目 履修単位数					12	24	31	15	
					82				
履修単位数 合計					45	44	35	17	
					141				

※進級した際に、下の学年において単位修得ができなかった必修科目は、優先して履修すること。

履修モデル（保健師）

健康科学部保健看護学科（保健師）

○印は履修科目を示す。

授業科目の名称			単位数		履修モデル				
			必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	
総合基礎科目	教養の基礎知	I群	リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	2		○			
			キャンパスライフ入門	2		○			
			禅のこころ	1		○			
			英語Ⅰ（コミュニケーションを含む）	2		○			
			英語Ⅱ	2		○			
			英語Ⅲ	2			○		
		実用英語F		1		○			
	科学知	I群	心理学の基礎	2		○			
	実践知	II群	ポランティア論	2		○			
			災害と社会	2			○		
健康知	I群	スポーツⅠ	2		○				
	II群	健康科学	2		○				
総合基礎科目 履修単位数					17	5	0	0	
					22				
専門基礎科目	基礎医学系		人体の構造と機能	4		○			
			ヘルスアセスメント論	1				○	
			生化学：代謝学	1		○			
			微生物学	1		○			
			病態学・病理学	1		○			
			臨床検査学	1			○		
	臨床医学系		臨床薬理学	2			○		
			老年疾病治療論	1			○		
			成人疾病治療論Ⅰ	2			○		
			成人疾病治療論Ⅱ	2			○		
			精神疾病治療論	1			○		
			小児疾病治療論	1			○		
	保健学系		女性疾病治療論	1			○		
			性と生殖		1	○			
			生涯発達心理学		1	○			
			行動科学		1		○		
			人口統計・保健統計	1		○			
			看護と統計学	1				○	
			疫学	2				○	
			公衆衛生学	2		○			
			看護と関係法規	1					○
			ヘルスプロモーションと個人技術の開発	1			○		
			ヘルスプロモーションと地域活動の強化	1			○		
			ヘルスプロモーションと公共政策づくり	1					○
福祉学系		社会福祉原論	2		○				
		日本国憲法		2					
		社会保障		2			○		
		社会政策		2				○	
生活文化学系		コミュニケーション論	1		○				
		保健医療社会学	1		○				
		文化人類学	1			○			
		栄養学	1				○		
		生死論		1				○	
	感性福祉活動論		1						
専門基礎科目 履修単位数					16	15	7	5	
					43				
専門基幹科目	リエゾン系		リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	2			○		
			リエゾンゼミⅢ（統合演習Ⅰ）	2				○	
			リエゾンゼミⅣ（統合演習Ⅱ）	2					○
			地域マネジメント論		2				
			地域活性化マネジメント論		2				
			地域共創福祉論		2				
			地域共創実学教育Ⅰ		4				
			地域共創実学教育Ⅱ		4				
			地域共創実学教育Ⅲ		4				
			地域共創実学教育Ⅳ		4				
			看護倫理	1		○			
			看護学原論	1		○			
			臨床看護論	1		○			
			地域包括ケア論	1		○			

履修モデル（助産師）

健康科学部保健看護学科（助産師）

○印は履修科目を示す。

授業科目の名称				単位数		履修モデル			
				必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次
総合基礎科目	教養の基礎知	Ⅰ群	リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	2		○			
			キャンパスライフ入門	2		○			
			禅のこころ	1		○			
		Ⅱ群	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む）	2		○			
			英語Ⅱ	2		○			
	科学知	Ⅰ群	実用英語F		1		○		
			心理学の基礎		2	○			
		Ⅱ群	ボランティア論		2	○			
			災害と社会		2		○		
			健康知	Ⅰ群	スポーツⅠ	2		○	
Ⅱ群	健康科学		2		○				
総合基礎科目 履修単位数						17	5	0	0
						22			
専門基礎科目	基礎医学系	人体の構造と機能		4		○			
		ヘルスアセスメント論		1				○	
		生化学・代謝学		1		○			
		微生物学		1		○			
		病態学・病理学		1		○			
		臨床検査学		1			○		
	臨床医学系	臨床薬理学		2			○		
		老年疾病治療論		1			○		
		成人疾病治療論Ⅰ		2			○		
		成人疾病治療論Ⅱ		2			○		
		精神疾病治療論		1			○		
		小児疾病治療論		1			○		
		女性疾病治療論		1			○		
		保健学系	性と生殖		1		○		
	生涯発達心理学				1		○		
	行動科学				1			○	
	人口統計・保健統計			1		○			
	看護と統計学				1				
	疫学				2				
	公衆衛生学			2		○			
	看護と関係法規			1					○
	ヘルスプロモーションと個人技術の開発			1			○		
	ヘルスプロモーションと地域活動の強化			1			○		
	ヘルスプロモーションと公共政策づくり			1					
	福祉学系	社会福祉原論		2		○			
		日本国憲法			2				
		社会保障			2				
社会政策				2					
生活文化学系	コミュニケーション論		1		○				
	保健医療社会学		1		○				
	文化人類学		1			○			
	栄養学		1				○		
	生死論			1				○	
	感性福祉活動論			1				○	
専門基礎科目 履修単位数						16	15	2	2
						35			
専門基幹科目	リエゾン系	リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）		2			○		
		リエゾンゼミⅢ（統合演習Ⅰ）		2				○	
		リエゾンゼミⅣ（統合演習Ⅱ）		2					○
		地域マネジメント論			2				
		地域活性化マネジメント論			2				
		地域共創福祉論			2				
		地域共創実学教育Ⅰ			4				
		地域共創実学教育Ⅱ			4				
	地域共創実学教育Ⅲ			4					
	地域共創実学教育Ⅳ			4					
	看護の基礎	看護倫理		1		○			
		看護学原論		1		○			
		臨床看護論		1		○			
		地域包括ケア論		1		○			
生活援助論Ⅰ			2		○				
生活援助論Ⅱ			2			○			

	看護過程論	1			○			
	診療援助論	1			○			
	基礎看護総合演習	1			○			
	基礎看護学実習Ⅰ	1		○				
	基礎看護学実習Ⅱ	2			○			
	地域包括ケア実習	1		○				
生涯看護学	成人看護学概論	1			○			
	慢性病者看護論Ⅰ	1			○			
	慢性病者看護論Ⅱ	1					○	
	急性期・周手術期看護論	2					○	
	成人看護学実習Ⅰ	3					○	
	成人看護学実習Ⅱ	3					○	
	老年看護学概論	1			○			
	老年看護援助論Ⅰ	1			○			
	老年看護援助論Ⅱ	1					○	
	老年看護援助論Ⅲ	1					○	
	老年看護学実習Ⅰ	3					○	
	老年看護学実習Ⅱ	1						○
	小児看護学概論	1				○		
	小児看護援助論Ⅰ	1				○		
	小児看護援助論Ⅱ	1						○
	小児看護援助論Ⅲ	1						○
	小児看護学実習	2						○
	母性看護学概論	1		○				
	母性看護援助論Ⅰ	1				○		
	母性看護援助論Ⅱ	1				○		
	母性看護援助論Ⅲ	1						○
	母性看護学実習	2						○
	精神看護学概論	1		○				
	精神看護援助論Ⅰ	1				○		
	精神看護援助論Ⅱ	1				○		
	精神看護援助論Ⅲ	1						○
	精神看護学実習	2						○
	在宅看護学	在宅看護学概論	1		○			
在宅看護援助論Ⅰ		1		○				
在宅看護援助論Ⅱ		1				○		
在宅看護援助論Ⅲ		1					○	
在宅看護学実習		2						○
看護の統合	看護理論		1					
	がん看護論	1			○			
	多職種連携援助論	1			○			
	家族看護論	1			○			
	産業保健・学校保健論		1				○	
	災害看護論	1					○	
	国際看護論		1					○
	看護管理	1						○
	看護教育学		1					○
	看護過程総合演習Ⅰ	1						○
	看護過程総合演習Ⅱ	1						○
	看護技術総合演習Ⅰ		1					
	看護技術総合演習Ⅱ		1					
	看護学統合実習	2						
助産学	卒業研究Ⅰ（看護学研究）		4					
	助産学概論	1			○			
	助産診断技術論Ⅰ	1					○	
	助産診断技術論Ⅱ	1					○	
	助産診断技術論Ⅲ	3						○
	助産診断技術論Ⅳ	1						○
	地域母子保健	1				○		
	助産管理	2						○
	助産学実習Ⅰ	1					○	
	助産学実習Ⅱ	1						○
	助産学実習Ⅲ	2						○
	助産学実習Ⅳ	2						○
	助産学実習Ⅴ	5						○
	卒業研究Ⅲ（助産学研究）	2						○
専門基幹科目 履修単位数				12	25	34	27	
				98				
履修単位数合計				45	45	36	29	
				155				

※進級した際に、下の学年において単位修得ができなかった必修科目は、優先して履修すること。

実 習

保健看護学科では、看護学臨地実習として24単位が必修となっており、1単位 45 時間を要します。さらに保健師教育課程選択者は 5 単位、助産師教育課程選択者は11単位の履修が必要となります。

なお、各分野の実習受講の可否は下記要件のほかに単位修得・成績・授業への参加状況等をもとに実習判定会議で総合的に判断します。

1. 看護師教育課程

1) 看護の基礎

「看護の基礎」における実習では、地域包括ケアシステムの構成要素である医療、介護、生活支援・介護予防、そして住まいをフィールドとし、様々なライフステージにある対象の生活と人生およびそれを支援する環境のあり様を学ぶとともに、多機関・多職種の有機的な連携の実際、その中での看護職の専門性と役割について考察する。また、実習の体験を通して、自己洞察を行い、看護職者としての将来像と今後の課題を見いだすことを目指す。

本区分における実習の履修に当たり、各実習においては、それぞれに示す科目について単位修得見込みあるいは単位修得を要件とする。

(1) 地域包括ケア実習

地域包括ケア実習では、地域で提供されている住民サービスや活動への参加を通して、「地域で生活すること」「その人がその人らしく生活すること」を理解し、それに資する多世代を対象とする地域包括システムの役割について学ぶことを目的とする。

対象者の生活を支え、QOLを高めるためには多職種連携・協働が必須であり、さらに同じ社会の中で生きる「人」として対象の「生活」「人生」を考えながら、専門性を発揮することが求められる。住民サービスや活動への参加を通し「住み慣れた地域で、その人らしく生活すること」について理解し、地域包括ケアシステムの役割について考察する。

本実習の履修に当たっては、生化学・代謝学、微生物学、人口統計・保健統計、コミュニケーション論、保健医療社会学、看護倫理、看護学原論、臨床看護論、地域包括ケア論の単位修得見込みであることを要件とする。

(2) 基礎看護学実習Ⅰ

基礎看護学実習Ⅰでは、地域包括ケアシステムにおける病院の役割と機能について理解し、病院内のさまざまな職種の存在と役割を知る。また、患者の療養生活とそれを支える看護実践を見学することにより、学内の講義・演習において学習した看護・人間・健康・環境・生活について理解を深め、看護の役割と機能について考える。さらに実習の体験を通して、学習していくうえで達成すべき自己の課題や将来像について考え、今後の学習への動機付けとする。

本実習の履修に当たっては、生化学・代謝学、微生物学、人口統計・保健統計、コミュニケーション論、保健医療社会学、看護倫理、看護学原論、臨床看護論、地域包括ケア論、地域包括ケア実習の単位修得、人体の構造と機能、病態学・病理学、公衆衛生学、社会福祉原論、生活援助論Ⅰの単位修得見込みであることを要件とする。

(3) 基礎看護学実習Ⅱ

基礎看護学実習Ⅱでは、医療の場で看護の対象となる人の健康障害の程度や日常生活に及ぼす影響を把握し、看護援助のニーズを明確にし、これまでに修得した知識、技術を統合させながら、援助計画を立案し、基本的な援助技術を実施することである。実際に行った援助を振り返ることで、看護援助とは何か、また援助者としての役割を考察し、専門職業人としての倫理観を養う。

本実習の履修に当たっては、人体の構造と機能、病態学・病理学、公衆衛生学、社会福祉原論、生活援助論Ⅰ、基礎看護学実習Ⅰの単位修得、生活援助論Ⅱ、看護過程論の単位修得見込みであることを要件とする。

2) 生涯看護学

「生涯看護学」における実習では、病院、診療所等における看護実践を通して、看護職者に必要な知識・技術・態度を統合して学び、さまざまな対象者の状況や場に応じて看護活動を実践できる基礎的な能力を身につける。

本区分における実習の履修に当たっては、ヘルスアセスメント論、臨床検査学、臨床薬理学、ヘルスプロモーションと個人技術の開発、栄養学、生活援助論Ⅱ、看護過程論、診療援助論、基礎看護統合演習、基礎看護学実習Ⅱ、多職種連携援助論、家族看護論、看護過程総合演習Ⅰの単位修得を要件とする。加えて、各実習においては、それぞれに示す科目についての単位修得も要件とする。

(1) 成人看護学実習Ⅰ

成人看護学実習Ⅰでは、慢性の経過をたどる疾患を持った対象者の身体・心理・社会的問題を理解し、対象者が必要としているケアを明らかにして看護を実践することを目的とする。実習では、看護専門職者としての倫理感と責任感を持って、看護過程を用いて看護実践の場において問題解決を図り、医療チームの一員として看護師並びに他職種との協働ができるように、それぞれの役割と機能を理解する。さらに、自らの看護実践を評価し、専門職を目指す上での課題を明らかにして目標をもって学び続ける態度を身に着ける。

本実習の履修に当たっては、成人疾病治療論Ⅰ、成人看護学概論、慢性病者看護論Ⅰ・Ⅱ、がん看護論の単位修得を要件とする。

(2) 成人看護学実習Ⅱ

成人看護学実習Ⅱでは、急性期の健康レベルにある成人期の人々と、その人々を取り巻く環境について理解し、個々の状況を踏まえた看護実践を学習する。さらに、その学びを通して、急性期で行われる、高度な医療と専門的な看護を学修することを目的とする。周手術期（術前・術中・術後）の身体侵襲を伴う患者に対する看護ケアの実践と、手術室、ICU、救急外来などの実習を通し、急性期における看護師の役割と、そこで行われるチーム医療について学び、看護実践に必要な、知識・技術・態度を統合的に学修する。

本実習の履修に当たっては、成人疾病治療論Ⅱ、成人看護学概論、急性期・周手術期看護論、がん看護論の単位修得を要件とする。

(3) 老年看護学実習Ⅰ

老年看護学実習Ⅰでは、老年期を生きる人々の特徴を知り、健康障害のある高齢者と家族を対象とし

た看護に必要な知識・技術・態度を修得するとともに、高齢者の顕在的・潜在的能力や強みを活かした、その人らしい生活を支援する看護を学ぶことを目的とする。実習病院は、地域の特性をふまえた看護を実践している宮城県内の病院である。本実習を通して、高齢者の尊厳保持、入院中から在宅復帰を視野においた高齢者と家族への生活支援、括的・継続的な支援に必要な多職種連携や社会資源（病院・施設・地域）についても学ぶ。

本実習の履修にあたっては、老年疾病治療論、老年看護学概論、老年看護援助論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの単位の修得を要件とする。

(4) 老年看護学実習Ⅱ

老年看護学実習Ⅱでは、介護老人保健施設を利用する高齢者の状態を理解し、その家族を含めたケアの実際と看護の役割について学ぶことを目的とする。実習施設は、仙台市内の介護老人保健施設である。本実習を通して、介護老人保健施設における看護職の役割と多職種との連携と協働、中間施設である介護老人保健施設の概要と特徴、高齢者と家族を入所から在宅復帰まで包括的・継続的に支えるケアマネジメントの実際について学ぶ。さらに、高齢者を身体的側・心理的側面・社会的側面からアセスメントし、顕在的・潜在的能力を活かした、その人らしい生活を支援する看護についても学ぶ。

本実習の履修にあたっては、老年看護学実習Ⅰの単位修得を要件とする。

(5) 小児看護学実習

小児看護学実習では、こどもの成長発達段階と健康レベルおよび養育（生活）環境による影響を理解したうえで、こどもと家族のニーズを把握し、根拠に基づいた看護を実践するための知識・技術・態度を学ぶことを目的とする。こどもとその家族への援助を通して、小児看護の特徴を理解し、小児医療チームにおける看護師の役割と責任、小児医療におけるこどもの最善の利益について考察する。さらに、地域の小児医療および小児看護の現状や問題についても学ぶ。

本実習の履修にあたっては、小児疾病治療論、小児看護学概論、小児看護援助論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの単位修得を要件とする。

(6) 母性看護学実習

母性看護学実習では、女性と子ども、およびその家族の一生にかかわる健康の維持増進と健康回復における看護の役割について学ぶことを目的とする。妊娠・分娩・産褥・子育て各期の女性と子どもの健康に焦点をあて、その家族を含めた看護について実践的に学ぶ。具体的には、産褥・新生児期における母子1組を受け持ち、母子とその家族の健康課題や健康問題をとらえ、個別的な看護過程が展開できるように学習する。妊婦、産婦、褥婦、新生児の理解とケアの実践をとらえて、生命の誕生、生命の尊厳、生命の継承性、いのちを育むことについて体験的に学び、母性看護の役割について理解を深める。

本実習の履修にあたっては、女性疾病治療論、母性看護学概論、母性看護援助論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの単位修得を要件とする。

(7) 精神看護学実習

精神看護学実習では、精神疾患をもつ対象者およびその家族を対象に人間の精神の健康について理解を深めるとともに、対象者の精神状態やセルフケア能力をアセスメントし、看護を実践する能力を養う。また、患者－看護師関係のもつ治療的意味と自己洞察の重要性を理解し、人間関係の形成過程を体験的

に学ぶ。さらには、治療の場や構造が対象者にどのような影響を及ぼしているのかや、精神保健福祉法といった外的規範と看護師の倫理的側面といった内的規範について考え、看護専門職として必要な役割と態度を習得する。

本実習の履修に当たっては、精神疾病治療論、精神看護学概論、精神看護援助論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの単位取得を要件とする。

3) 在宅看護学

(1) 在宅看護学実習

在宅看護学実習では、対象者とその家族の生活の場としての在宅を理解し、在宅で生活していくことの意味について実習を通して学ぶ。地域で、疾病・障がいを持ち生活する対象者とその家族の現状を把握し、地域で生活を継続していくための援助ニーズをアセスメントする。既習の知識・技術を統合し、実習指導者の指導のもと看護援助を実践し、実践の基礎を学ぶ。また、生活を支えるための社会資源の活用や多職種連携・協働の実際の場面に参加し、看護専門職としての役割について学びを深める。さらに、今後の在宅看護のあり方について、考察する。

本実習の履修に当たっては、在宅看護学概論、在宅看護援助論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲおよび原則として成人看護学実習Ⅰ・Ⅱ、老年看護学実習Ⅰ、小児看護学実習、母性看護学実習の単位修得、老年看護学実習Ⅱ、精神看護学実習、看護過程総合演習Ⅱの単位修得見込みであることを要件とする。

4) 看護の統合

(1) 看護学統合実習

看護学統合実習では、医療チームの一員としての実践能力を高めることを目的とする。病院看護部の組織と運営、日勤と夜勤の看護活動、チーム医療の実践場面により、医療チームの一員としての看護師の役割と機能を学ぶ。また、安全・確実な看護活動のために、多重課題の遂行、タイムマネジメント、リスク管理について実践を通して学ぶ。さらに、被災地病院において、東日本大震災発生後急性期の看護活動ならびに急性期以降の被災者支援としての看護活動の実際を学ぶ。

本実習の履修に当たっては、災害看護論、看護管理および原則として成人看護学実習Ⅰ・Ⅱ、老年看護学実習Ⅰ、小児看護学実習、母性看護学実習の単位修得、老年看護学実習Ⅱ、精神看護学実習、在宅看護学実習、看護過程総合演習Ⅱの単位修得見込みであることを要件とする。

2. 保健師教育課程

「公衆衛生看護学」における実習では、市町村、保健所、専門機関および事業所等で展開されている各種事業・活動に参加し、保健師、関係職種および地域住民との協働を通じて、保健師に必要な知識・技術・態度を統合して学び、さまざまな対象の状況や場に応じて公衆衛生看護活動を実践できる基礎的な能力を身につける。

本区分における実習の履修は、保健師教育課程の選択者のみとする。また、実習の履修にあたっては、全ての看護師・保健師国家試験資格取得に必要な必修科目について、原則として「別表8」および「履修モデル（保健師）」に示されている年次・期間において履修していることが必要である。さらに各実習以前の年次・期間に開講される科目については単位修得、同じ年次・期間に開講される科目については単位修得見込みであることを要件とする。

なお、各実習の履修時期についても、原則として「別表8」および「履修モデル（保健師）」に示され

ている年次・期間のみとする。

(1) 公衆衛生看護学実習Ⅰ

公衆衛生看護学実習Ⅰでは、個人、家族、集団およびコミュニティの健康課題の解決に向け組織的に展開されている公衆衛生看護活動の実際について理解を深めることを目的とする。具体的には、宮城県内の各市町村を実習フィールドとし、公衆衛生看護活動として展開されている各種事業、地区活動、家庭訪問等に参与しながら、活動の場の特性、活動の実際、対象の持つ健康課題と活動のつながりについて学習する。また、保健師に必要とされる能力、価値観や倫理観等についても考察し、自己の課題も明確化する。

(2) 公衆衛生看護学実習Ⅱ

公衆衛生看護学実習Ⅱでは、個人、家族、集団およびコミュニティの健康課題の解決に向け組織的に展開されている公衆衛生看護活動の実際について理解を深めることを目的とする。具体的には、宮城県内の各保健所、専門機関、事業所等を実習フィールドとし、公衆衛生看護活動として展開されている各種事業や活動に参与しながら、専門的かつ広域的に展開される公衆衛生看護活動について学習する。また、保健師に必要とされる能力、価値観や倫理観等についても考察し、自己の課題も明確化する。

(3) 公衆衛生看護学実習Ⅲ

公衆衛生看護学実習Ⅲでは、個人、家族、集団およびコミュニティの健康課題の解決に向け組織的に展開されている公衆衛生看護活動を実践するための能力を養うことを目的とする。具体的には、宮城県内の市町村を実習フィールドとし、公衆衛生看護活動として展開されている各種事業、地区活動、家庭訪問等において役割を担いながら、保健師に必要な知識と技術について理解を深める。また、訪問指導、健康診査、健康教育等において看護過程を展開することを通じ、実践的に学習する。

3. 助産師教育課程

「助産学」における実習では、周産期医療施設や地域の助産活動の場における実践を通して、助産師に必要な知識・技術・態度を統合して学び、さまざまな対象者の状況や場に応じて助産活動を実践できる基礎的な能力を身につける。

本区分における実習の履修は、助産師教育課程の選択者のみとする（助産学実習Ⅰの履修は、選択希望者とする）。また、助産学実習Ⅰを含め、実習の履修にあたっては、全ての看護師・助産師国家試験資格取得に必要な必修科目について、原則として「別表8」および「履修モデル（助産師）」に示されている年次・期間において履修していることが必要である。さらに各実習以前の年次・期間に開講される科目については単位修得、同じ年次・期間に開講される科目については単位修得見込みであることを要件とする。

なお、各実習の履修時期についても、原則として「別表8」および「履修モデル（助産師）」に示されている年次・期間のみとする。

(1) 助産学実習Ⅰ

助産学実習Ⅰでは、周産期医療施設における助産師の助産活動の実際を学び、周産期医療チームの一員としての役割と責任を果たすための自己の課題を明確にすることを目的とする。宮城県内の周産期医

療施設（病院・診療所）の外来および病棟において、妊婦の健康診査と健康教育、褥婦と新生児のケア、産婦に対するケアを含む助産業務の実際を学ぶ。看護師と助産師の役割と業務範囲の相違について理解し、助産学を学ぶ者、助産師をめざす者としての意識を高める。

(2) 助産学実習Ⅱ

助産学実習Ⅱでは、地域で生活する妊婦および母子とその家族の健康な生活をめざして、助産診断・技術の原理と技法を基盤とした支援の実際を通じて、地域において助産師が果たすべき役割について学ぶことを目的とする。宮城県内市町村の母子保健センター等の行政機関と子育て支援に関連する団体において、母子健康手帳の交付、乳幼児健診、家庭訪問、相談および子育て支援等の地域母子保健活動について実践的に学ぶ。地域で生活する妊婦および母子とその家族のニーズを把握し、地域における助産師の役割としての地域母子保健活動を具体的に考え、今後の課題を明確にする。

(3) 助産学実習Ⅲ

助産学実習Ⅲでは、妊婦健康診査、健康教育の実際から、妊娠期の妊婦ならびに胎児とその家族を対象とした助産活動について実践的に学ぶことを目的とする。妊娠期にある個人ならびに集団の対象者に対して、健康教育を実践し、助産活動の実際を学ぶ。宮城県内の周産期医療施設（病院・診療所）の外来および病棟において、助産実習指導者の指導のもと、妊婦健康診査、個別健康教育および集団健康教育を実施する。また、2人程度の妊婦を妊娠末期から継続して受け持ち、妊婦健康診査の結果をふまえて個別の健康教育の実施、評価を継続して行う。

(4) 助産学実習Ⅳ

助産学実習Ⅳでは、産科病棟、NICUにおける助産の実際から、産褥期・新生児期の褥婦ならびに新生児とその家族を対象とした助産活動について実践的に学ぶことを目的とする。褥婦の退行性変化と進行性変化の順調な経過、ならびに新生児の胎外生活への適応が順調に進むための援助を実践し、助産活動の実際を学ぶ。宮城県内の周産期医療施設（病院・診療所）の病棟および外来において、助産実習指導者の指導のもと、2組程度の褥婦と新生児を継続して受け持ち、早期産褥期および早期新生児期の助産実践を行う。セルフケアと家族計画、育児に関する教育を含む産褥期の個別健康教育および集団健康教育を実施する。

(5) 助産学実習Ⅴ

助産学実習Ⅴでは、周産期医療施設における分娩時の助産の実際から、分娩期の産婦ならびに胎児・新生児とその家族を対象とした助産活動について実践的に学ぶことを目的とする。宮城県内の周産期医療施設（病院・診療所）の病棟・分娩室において、助産実習指導者の指導のもと、分娩第1期から分娩第4期までの産婦への援助を継続して行い、産婦への助産活動の実際を学ぶ。また、10症例程度の対象者に対して分娩介助を実施し、産婦と胎児・新生児にとって安全・安楽な分娩介助技術を学ぶ。症例数に応じて分娩介助技術の到達目標を設定し、段階的に、安全で確実な技術を身につける。

看護師・保健師・助産師国家試験受験資格

本学科にて取得可能な資格は、**看護師国家試験受験資格**、**保健師国家試験受験資格**（選択学生のみ）及び**助産師国家試験受験資格**（選択学生のみ）です。

■ 看護師とは

看護師とは、昭和23年制定 保健師助産師看護師法 第一章第五条に「厚生労働大臣の免許を受けて、傷病者もしくははじょく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする者をいう」と規定された国家資格の専門職です。

看護師には、保健・医療現場の変化により、より高度化専門化した知識と技術が求められています。加えて、地域包括ケアシステムの中で対象に適した細やかな看護を実践する能力を持った看護師が期待されています。

〔看護師教育課程〕

本学科学生は必修となっています。また保健師教育課程および助産師教育課程の基盤にもなります。看護師教育課程の科目を履修するにあたり、看護学臨地実習に伴う実習費の納入が必要です。また、課程の各科目を履修するにあたり必要な経費についても別途必要となります。

■ 保健師とは

保健師とは、昭和23年制定 保健師助産師看護師法 第一章第二条に「厚生労働大臣の免許を受けて、保健師の名称を用いて、保健指導に従事することを業とする者をいう」と規定された国家資格の専門職です。平成19年度より看護師の資格を有することが必要となっています。

保健師には、個人や家族、集団および地域を対象とし、人々の健康に関する権利を保障するために、予防的な活動から地域づくりまでを含めた幅広い活動を、地域住民や関係機関と共に展開していく役割が期待されています。

〔保健師教育課程〕

平成24年度入学者より保健師教育課程は選択制となりました。履修の決定については以下のとおりです。

1. 定員：20名程度
2. 時期および費用：

2年次後期にガイダンスを実施し、選考は2年次2月下旬から3月上旬の予定です。

保健師教育課程の選択者は、公衆衛生看護学実習に伴う実習費の納入が別途必要です。また本課程の各科目を履修するにあたり必要な経費についても、別途必要となります。

※ヘルスプロモーションと公共政策づくり、公衆衛生看護援助論Ⅲ・Ⅳ、公衆衛生看護学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、卒業研究Ⅱ（公衆衛生看護学研究）は保健師教育課程選択者のみ受講の必修科目となります。

3. 方法：

筆記試験、1年次・2年次のGPA値、小論文試験、個人面接等を実施します。

■ 助産師とは

助産師とは、昭和23年制定 保健師助産師看護師法 第一章第三条に「厚生労働大臣の免許を受けて、助産又は妊婦、じょく婦若しくは新生児の保健指導を行うことを業とする女子をいう。」と規定された国家資格の専門職です。平成19年度より看護師の資格を有することが必要となっています。

助産師には、妊娠・出産・産じょく経過が自然で安全に経過し子育てがスムーズに行えるように援助するだけでなく、対象者の一生における性と生殖にかかわる健康課題・健康問題に対処する役割があります。また、女性とその家族が安心して子どもを産み育てるために、個人および社会にとって必要な社会資源の活用や調整を行う役割が期待されています。

〔助産師教育課程〕

平成30年度入学生より助産師教育課程は選択制となりました。履修の決定については以下のとおりです。

1. 定員：5名程度
2. 時期および費用：

3年後期にガイダンスを実施し、選考は3年次12月以降の予定です。

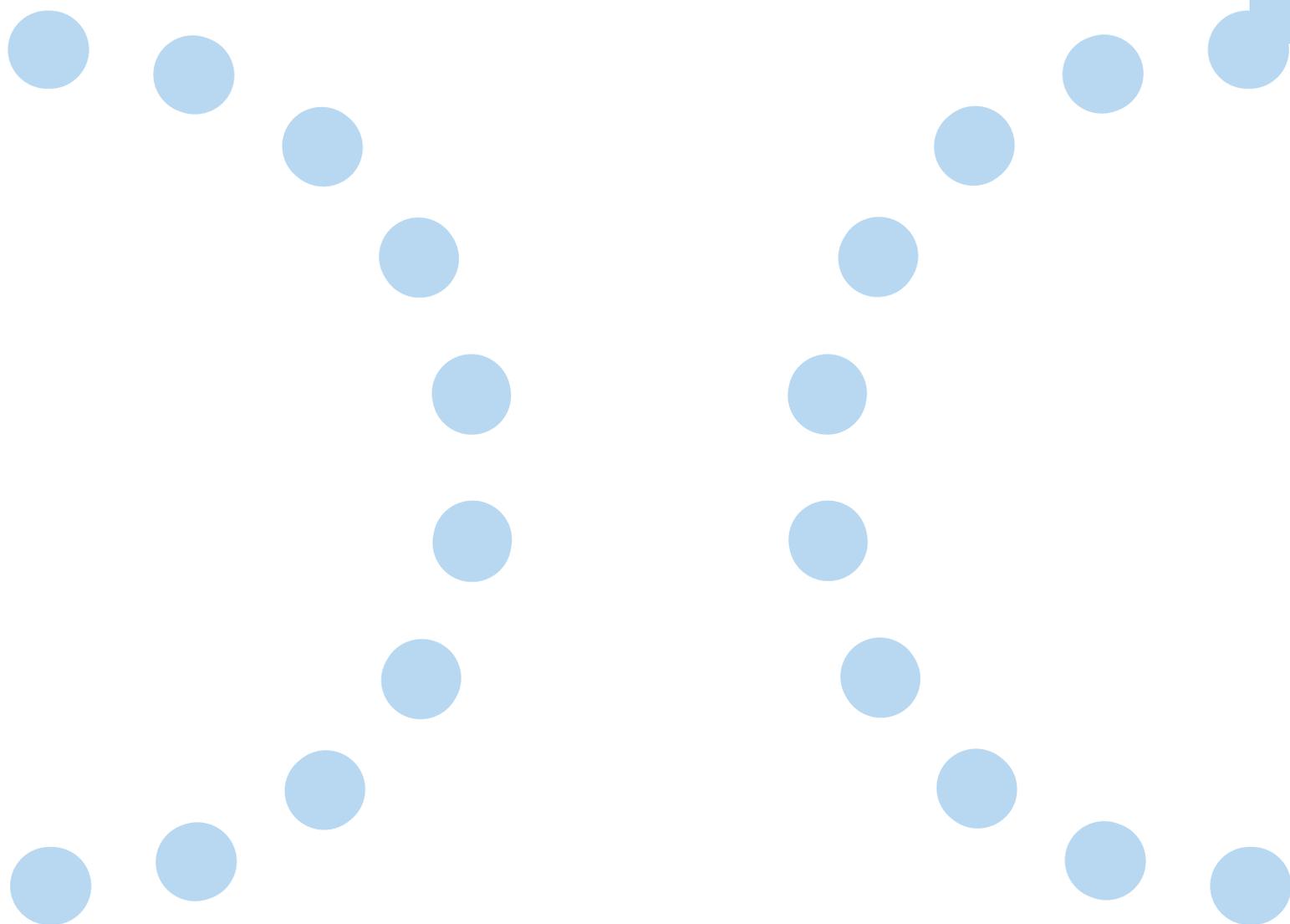
助産師教育課程の選択者は、助産学実習に伴う実習費の納入が別途必要です。また本課程の各科目を履修するにあたり必要な経費についても、別途必要となります。

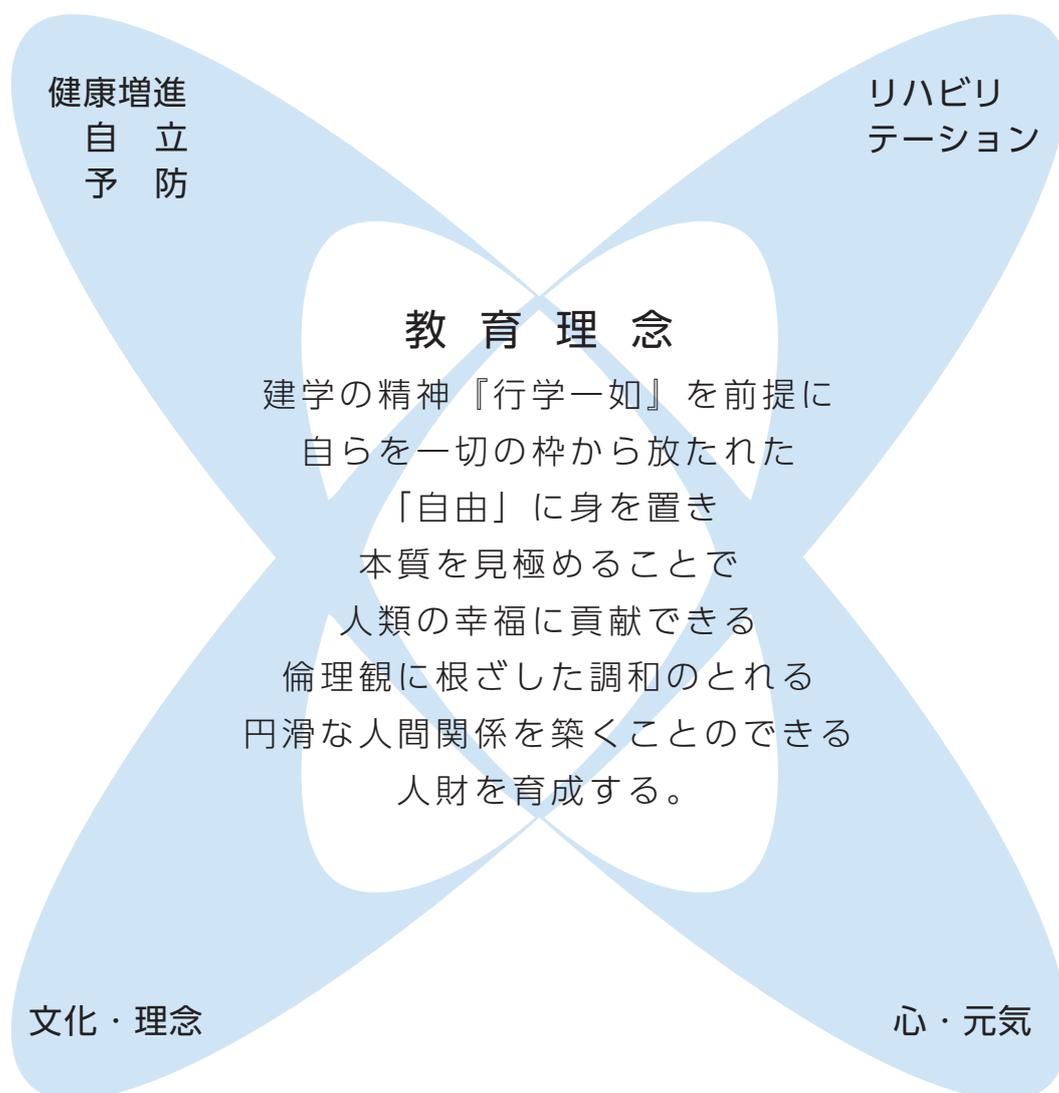
※助産診断技術論Ⅲ・Ⅳ、助産管理、助産学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ、卒業研究Ⅲ（助産学研究）は助産師教育課程選択者のみ受講の必修科目となります。

3. 方法：

筆記試験、1年次・2年次・3年次のGPA値、小論文試験、個人面接等を実施します。

リハビリテーション学科





教育目標

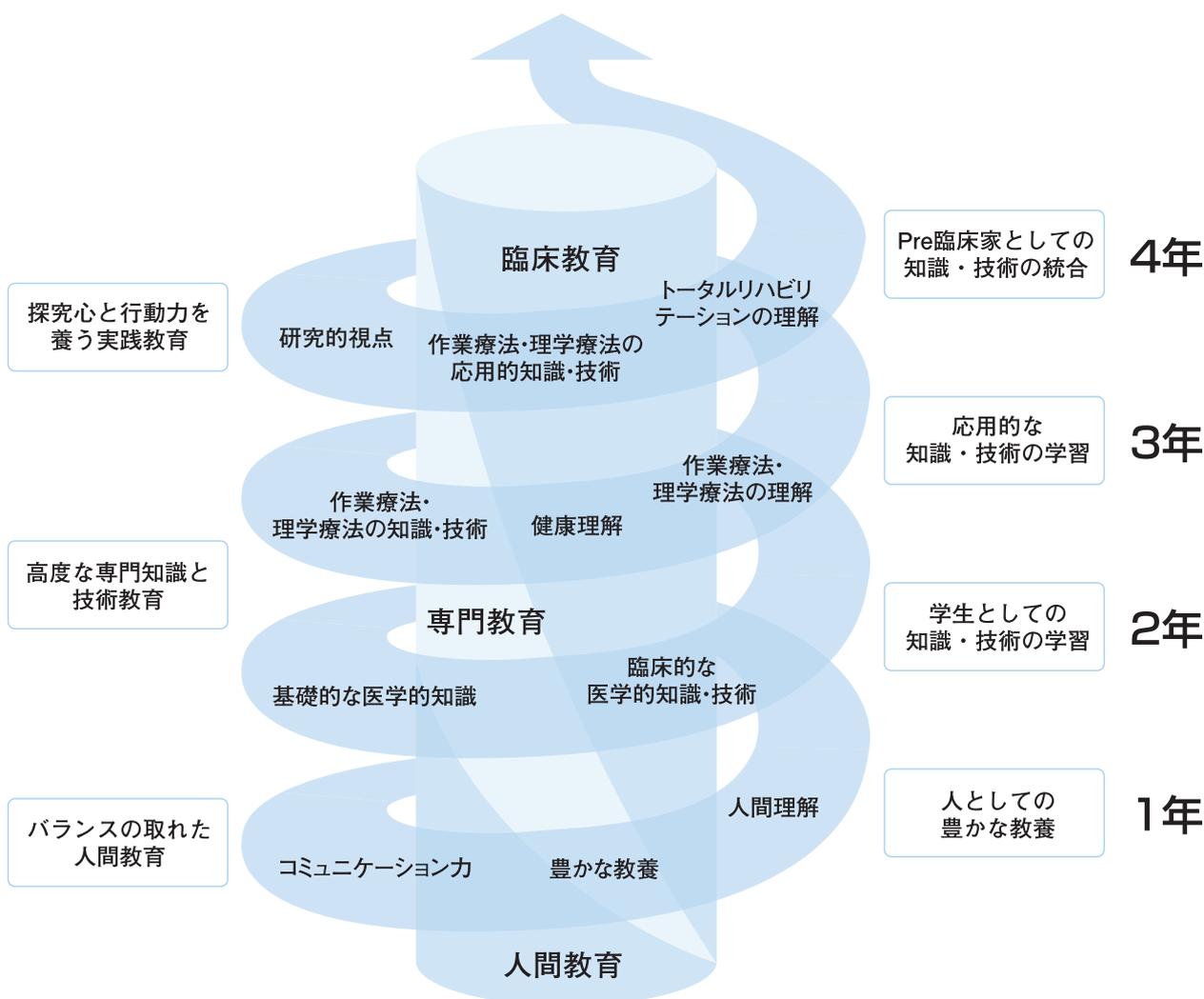
- ①人間性…個人の尊厳と基本的人権の尊重に基づく人間性と倫理性を養う。
- ②専門性…保健・医療・福祉の諸問題に対して実践的に対応する能力を養う。
- ③社会性…自らの役割と責任を担う能力を養う。
- ④協調性…広い視野をもち、他の専門職と連携・協働する能力を養う。
- ⑤創造性…既成概念にとらわれることなく、主体的かつ創造的な能力を養う。
- ⑥主体性…自ら評価をおこない、絶えず向上し自己研鑽する能力を養う。

教育課程の構造

リハビリテーションの専門職として、
保健・医療・福祉分野のフィールドで活躍できる
セラピストを育成します

チーム・ケア

作業療法士・理学療法士
-国家資格-



専門教育科目一覧（作業療法学専攻）

リハビリテーション学科 作業療法学専攻 専門教育科目

専門基礎科目

(別表9-①)

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
人体の構造と機能	解剖学Ⅰ（筋骨格系）		2		1年以上	13単位以上修得すること
	解剖学実習（筋骨格系）		1		1年以上	
	解剖学Ⅱ（神経系・内臓系）		2		1年以上	
	人体生理学		2		1年以上	
	人体生理学実習		1		1年以上	
	運動学Ⅰ		2		1年以上	
	運動学Ⅱ		2		2年以上	
	人間発達学		1		1年以上	
	人間発達学演習			1	2年以上	
	臨床運動学			1	2年以上	
疾患と障害学	疾病と障害総論		2		1年以上	14単位修得すること
	臨床医学基礎論		1		2年以上	
	神経系障害とリハビリテーション		2		2年以上	
	骨・関節障害とリハビリテーション		2		2年以上	
	内部障害とリハビリテーション		2		2年以上	
	発達障害とリハビリテーション		1		2年以上	
	老年期障害とリハビリテーション		1		2年以上	
	精神障害とリハビリテーション		2		2年以上	
	健康と臨床の心理学		1		1年以上	
保険医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーションの理念と概要		2		1年以上	4単位以上修得すること
	リハビリテーション実践		2		2年以上	
	地域包括ケアとリハビリテーション			1	2年以上	

専門基幹科目 L 群

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
	リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）		2		2年以上	6単位修得すること
	リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）		2		3年以上	
	リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）		2		4年	

専門基幹科目 A 群

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
基礎作業療法学	作業療法概論		1		1年以上	7単位以上修得すること
	作業科学Ⅰ		2		1年以上	
	作業科学Ⅱ		1		3年以上	
	健康と作業		1		1年以上	
	生活と作業		1		1年以上	
	作業の評価と実践		1		2年以上	
	国際作業療法学			1	1年以上	

作業療法 管理学	作業療法管理学		2		3年以上	2単位修得すること
作業療法評価学	作業療法評価学総論		2		1年以上	6単位修得すること
	作業療法評価学Ⅰ		2		2年以上	
	作業療法評価学Ⅱ		1		2年以上	
	作業療法評価学Ⅲ		1		2年以上	
作業療法治療学	作業療法の介入と適用		1		2年以上	20単位修得すること
	身体機能と作業療法学Ⅰ		2		2年以上	
	身体機能と作業療法学Ⅱ		2		2年以上	
	身体機能と作業療法学Ⅲ		2		3年以上	
	精神機能と作業療法学Ⅰ		1		2年以上	
	精神機能と作業療法学Ⅱ		2		2年以上	
	小児期の作業療法学		1		3年以上	
	高齢期の作業療法学		2		2年以上	
	高次脳機能と作業療法学		2		3年以上	
	生活技術学		1		2年以上	
	生活技術学実習		1		2年以上	
	テクノロジーと作業療法学Ⅰ		1		2年以上	
	テクノロジーと作業療法学Ⅱ		1		3年以上	
	作業療法実践基礎論		1		3年以上	
地域作業療法学	地域生活支援学Ⅰ		2		3年以上	4単位修得すること
	地域生活支援学Ⅱ		1		3年以上	
	就労と就学支援論		1		3年以上	
作業療法特別関連科目	作業療法研究法		2		3年以上	4単位以上修得すること
	作業療法総合特論Ⅰ		1		4年	
	作業療法総合特論Ⅱ		1		4年	
	特講（作業療法）			1	4年	
	卒業研究			4	4年	

専門基幹科目 C 群

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
臨床実習	早期体験実習		1		1年以上	25単位修得すること
	作業療法体験実習		3		2年以上	
	作業療法評価実習		3		3年以上	
	作業療法実践実習Ⅰ		8		3年以上	
	作業療法実践実習Ⅱ		8		4年	
	地域生活支援実習		2		4年	
リハビリテーション 関連科目	救命救急法			2	2年以上	任意選択履修のこと
	地域生活と住環境			2	4年	
	災害リハビリテーション			1	4年	
	実践教育方法論			2	4年	

■ 履修方法

- (1) 専門基礎科目は、人体の構造と機能として必修13単位以上、疾患と障害学として必修14単位、保健医療福祉とリハビリテーションの理念として必修4単位以上修得する。
- (2) 専門基幹科目（L群）はリエゾン関連必修6単位修得する。
- (3) 専門基幹科目（A群）は基礎作業療法学として必修7単位、作業療法管理学として必修2単位、作業療法評価学として必修6単位、作業療法治療学として必修20単位、地域作業療法学として必修4単位、作業療法特別関連科目必修4単位以上をそれぞれ履修し、合計43単位を修得する。
- (4) 専門基幹科目（C群）は臨床実習とリハビリテーション関連科目として、学外臨床実習6科目を中心に合計25単位以上修得する。

教養知識、スポーツ、健康系科目及びキャリアアップ科目、TFUステップアップ科目から16単位以上、専門基礎科目31単位以上、専門基幹科目74単位以上を含む総計124単位以上が卒業要件最低単位数となり、同時に国家試験受験資格に必要な指定単位の修得となります。

履修モデル

健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻（例）

○印は履修科目を示す。

授業科目の名称		単位数		履修モデル				
		必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	
基盤教育科目	導入教育	リエゾンゼミⅠ	2		○			
		禅のこころ（建学の精神・理念を含む）	1		○			
	外国語教育	英語Ⅰ	2		○			
		英語Ⅱ	2		○			
		英語Ⅲ	2			○		
	教養教育	科学の成果と未来（物理）		2	○			
		日本の教育	2		○			
	スポーツ・健康教育	スポーツA	2		○			
		健康科学（心と身体）		2	○			
	総合基礎科目 履修単位数				15	2	0	0
				17				
専門基礎科目	人体の構造と機能	解剖学Ⅰ（筋骨格系）	2		○			
		解剖学実習	1		○			
		解剖学Ⅱ（神経系・内臓系）	2		○			
		人体生理学	2		○			
		人体生理学実習	1		○			
		運動学Ⅰ	2		○			
		運動学Ⅱ	2			○		
		人間発達学	1		○			
		人間発達学演習		1		○		
	疾患と障害学	疾病と障害総論	2		○			
		臨床医学基礎論	1			○		
		神経系障害とリハビリテーション	2			○		
		骨・関節障害とリハビリテーション	2			○		
		内部障害とリハビリテーション	2			○		
		発達障害とリハビリテーション	1			○		
		老年期障害とリハビリテーション	1			○		
		精神障害とリハビリテーション	2			○		
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	健康と臨床の心理学	1		○			
		リハビリテーションの理念と概要	2		○			
		リハビリテーション実践	2			○		
		地域包括ケアとリハビリテーション		1		○		
	専門基礎科目 履修単位数				16	17	0	0
					33			
専門基礎科目7群		リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	2			○		
		リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）	2				○	
		リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）	2					○

専門基幹科目A群	基礎作業療法学	作業療法概論	1		○			
		作業科学Ⅰ	2		○			
		作業科学Ⅱ	1				○	
		健康と作業	1		○			
		生活と作業	1		○			
		作業の評価と実践	1			○		
	作業療法管理学	作業療法管理学	2				○	
	作業療法評価学	作業療法評価学総論	2		○			
		作業療法評価学Ⅰ	2			○		
		作業療法評価学Ⅱ	1			○		
		作業療法評価学Ⅲ	1			○		
	作業療法治療学	作業療法の介入と適用	1			○		
		身体機能と作業療法学Ⅰ	2			○		
		身体機能と作業療法学Ⅱ	2			○		
		身体機能と作業療法学Ⅲ	2				○	
		精神機能と作業療法学Ⅰ	1			○		
		精神機能と作業療法学Ⅱ	2			○		
		小児期の作業療法学	1				○	
		高齢期の作業療法学	2			○		
		高次脳機能と作業療法学	2				○	
		生活技術学	1			○		
		生活技術学実習	1			○		
		テクノロジーと作業療法学Ⅰ	1				○	
		テクノロジーと作業療法学Ⅱ	1				○	
		作業療法実践基礎論	1				○	
	地域作業療法学	地域生活支援学Ⅰ	2				○	
		地域生活支援学Ⅱ	1				○	
		就労と就学支援論	1				○	
	作業療法特別関連科目	作業療法研究法	2				○	
		作業療法総合特論Ⅰ	1					○
作業療法総合特論Ⅱ		1					○	
特講（作業療法学）			1				○	
卒業研究			4				○	
専門基幹科目C群	臨床実習	早期体験実習	1		○			
		作業療法体験実習	3			○		
		作業療法評価実習	3				○	
		作業療法実践実習Ⅰ	8				○	
		作業療法実践実習Ⅱ	8				○	
		地域生活支援実習	2				○	
	リハビリテーション関連科目	実践教育方法論		2				○
		地域生活と住環境		2				○
専門基幹科目 履修単位数					8	22	30	23
					83			
履修単位数総合計					39	41	30	23
					133			

専門教育科目一覧（理学療法学専攻）

リハビリテーション学科 理学療法学専攻 専門教育科目

専門基礎科目

(別表9-②)

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
人体の構造と機能	解剖学Ⅰ（筋骨格系）		2		1年以上	13単位以上 取得すること
	解剖学実習（筋骨格系）		1		1年以上	
	解剖学Ⅱ（神経系・内臓系）		2		1年以上	
	人体生理学		2		1年以上	
	人体生理学実習		1		1年以上	
	運動学Ⅰ		2		1年以上	
	運動学Ⅱ		2		2年以上	
	人間発達学		1		1年以上	
	人間発達学演習			1	2年以上	
	臨床運動学			1	2年以上	
疾患と障害学	疾病と障害総論		2		1年以上	14単位修得 すること
	臨床医学基礎論		1		2年以上	
	神経系障害とリハビリテーション		2		2年以上	
	骨・関節障害とリハビリテーション		2		2年以上	
	内部障害とリハビリテーション		2		2年以上	
	発達障害とリハビリテーション		1		2年以上	
	老年期障害とリハビリテーション		1		2年以上	
	精神障害とリハビリテーション		2		2年以上	
	健康と臨床の心理学		1		1年以上	
リハビリテーションの理念 （保健医療福祉とリハビ テーションの理念）	リハビリテーションの理念と概要		2		1年以上	4単位以上修 得すること
	リハビリテーション実践		2		2年以上	
	地域包括ケアとリハビリテーション			1	2年以上	

専門基幹科目 L 群

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
	リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）		2		2年以上	6単位修得す ること
	リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）		2		3年以上	
	リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）		2		4年	

専門基幹科目 A 群

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
基礎理学療法学	理学療法概論		2		1年以上	6単位修得す ること
	基礎理学療法		1		1年以上	
	理学療法研究法		1		3年以上	
	理学療法研究法演習		1		3年以上	
	surface anatomy		1		2年以上	

理学療法 管理学	理学療法管理学		2		3年以上	2単位修得すること
理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ		2		1年以上	6単位修得すること
	理学療法評価学Ⅱ		2		2年以上	
	画像診断学		1		2年以上	
	運動動作分析学		1		2年以上	
理学療法治療学	基礎運動療法学		2		2年以上	21 単位修得すること
	運動器系理学療法学Ⅰ		2		2年以上	
	運動器系理学療法学Ⅱ		1		3年以上	
	発達系理学療法学Ⅰ		2		3年以上	
	発達系理学療法学Ⅱ		1		3年以上	
	神経系理学療法学Ⅰ		2		2年以上	
	神経系理学療法学Ⅱ		1		3年以上	
	神経系理学療法学Ⅲ		1		3年以上	
	内部障害系理学療法学Ⅰ		2		3年以上	
	内部障害系理学療法学Ⅱ		1		3年以上	
	高齢者・生活系理学療法学		1		3年以上	
理学療法技術学	義肢装具学		1		2年以上	
	義肢装具学実習		1		3年以上	
	物理療法学		1		1年以上	
	物理療法学実習		1		2年以上	
	日常生活活動		1		2年以上	
地域理学療法学	地域理学療法学Ⅰ		2		3年以上	3単位修得すること
	地域理学療法学Ⅱ		1		3年以上	
理学療法特別関連科目	理学療法総合特論		2		4年	4単位以上を修得すること *必修2単位と、選択科目より2単位以上選択し合わせて4単位以上修得すること
	卒業研究			4	4年	
	世界における理学療法			1	4年	
	先端的理学療法の実践			2	4年	
	スポーツ理学療法学			1	4年	
	予防理学療法			1	4年	
理学療法士の社会活動			1		1年以上	

専門基幹科目C群

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
臨床実習	見学実習		1		1年以上	20 単位修得すること
	理学療法評価実習		4		2年以上	
	理学療法実践実習Ⅰ		6		3年以上	
	理学療法実践実習Ⅱ		8		4年	
	地域理学療法実習		1		4年	

リハビリテーション 関連科目	救命救急法		2	2年以上	2単位以上選 択し修得する こと
	地域生活と住環境		2	4年	
	災害リハビリテーション		1	4年	
	実践教育方法論		2	4年	

■ 履修方法

- (1) 専門基礎科目は、人体の構造と機能として必修13単位以上、疾患と障害学として必修14単位、保健医療福祉とリハビリテーションの理念として必修4単位以上修得する。
- (2) 専門基幹科目（L群）はリエゾン関連必修6単位修得する。
- (3) 専門基幹科目（A群）は、基礎理学療法学として必修6単位、理学療法管理学として必修2単位、理学療法評価学として必修6単位、理学療法治療学と理学療法技術学として必修21単位、地域理学療法学として必修3単位、理学療法特別関連科目として必修2単位をそれぞれ履修し、合計40単位を修得する。
- (4) 専門基幹科目（C群）は臨床実習として必修20単位を修得する。
- (5) 理学療法特別関連科目、リハビリテーション関連科目から4単位以上選択して修得する。

教養知識、スポーツ、健康科目16単位以上、専門基礎科目31単位以上、専門基幹科目70単位以上を含む総計124単位以上が卒業要件最低単位数となり、同時に国家試験受験資格に必要な指定単位の修得となります。

履修モデル

健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻（例）

○印は履修科目を示す。

授業科目の名称			単位数		履修モデル			
			必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次
基盤教育科目	導入教育	リエゾンゼミⅠ	2		○			
		禅のこころ（建学の精神・理念を含む）	1		○			
	外国語教育	英語Ⅰ	2		○			
		英語Ⅱ	2		○			
		英語Ⅲ	2			○		
	教養教育	科学の成果と未来（物理）		2	○			
		日本の教育	2		○			
	スポーツ・健康教育	スポーツA	2		○			
		健康科学（心と身体）		2	○			
	総合基礎科目 履修単位数					15	2	0
					17			
専門基礎科目	人体の構造と機能	解剖学Ⅰ（筋骨格系）	2		○			
		解剖学実習	1		○			
		解剖学Ⅱ（神経系・内臓系）	2		○			
		人体生理学	2		○			
		人体生理学実習	1		○			
		運動学Ⅰ	2		○			
		運動学Ⅱ	2			○		
		人間発達学	1		○			
		人間発達学演習		1		○		
	臨床運動学		1		○			
	疾患と障害学	疾病と障害総論	2		○			
		臨床医学基礎論	1			○		
		神経系障害とリハビリテーション	2			○		
		骨・関節障害とリハビリテーション	2			○		
		内部障害とリハビリテーション	2			○		
		発達障害とリハビリテーション	1			○		
		老年期障害とリハビリテーション	1			○		
		精神障害とリハビリテーション	2			○		
	健康と臨床心理学	1		○				
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーションの理念と概要	2		○			
		リハビリテーション実践	2			○		
		地域包括ケアとリハビリテーション		1		○		
	専門基礎科目 履修単位数					16	18	0
					34			
専門基幹科目 L群	リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）		2			○		
	リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）		2				○	
	リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）		2					○

専門基幹科目 A群	基礎理学療法学	理学療法概論	2		○			
		基礎理学療法	2		○			
		理学療法研究法	1				○	
		理学療法研究法演習	1				○	
		surface anatomy	1			○		
	理学療法管理学	理学療法管理学	2				○	
	理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ	2		○			
		理学療法評価学Ⅱ	2			○		
		画像診断学	1			○		
		運動動作分析学	1			○		
	理学療法治療学	基礎運動療法学	2			○		
		運動器系理学療法学Ⅰ	2			○		
		運動器系理学療法学Ⅱ	1				○	
		発達系理学療法学Ⅰ	2				○	
		発達系理学療法学Ⅱ	1				○	
		神経系理学療法学Ⅰ	2			○		
		神経系理学療法学Ⅱ	1				○	
		神経系理学療法学Ⅲ	1				○	
		内部障害系理学療法学Ⅰ	2				○	
		内部障害系理学療法学Ⅱ	1				○	
	高齢者・生活系理学療法学	1				○		
	理学療法技術学	義肢装具学	1			○		
		義肢装具学実習	1				○	
		物理療法学	1		○			
		物理療法学実習	1			○		
		日常生活活動	1			○		
	地域理学療法学	地域理学療法学Ⅰ	2				○	
地域理学療法学Ⅱ		1				○		
理学療法特別関連科目	理学療法総合特論	2					○	
	世界における理学療法		1				○	
	予防理学療法		1				○	
専門基幹科目 C群	臨床実習	見学実習	1		○			
		理学療法評価実習	4			○		
		理学療法実践実習Ⅰ	6				○	
		理学療法実践実習Ⅱ	8				○	
		地域理学療法実習	1				○	
リハビリテーション関連科目	救命救急法		2		○			
	地域生活と住環境		2				○	
	災害リハビリテーション		2				○	
専門基幹科目 履修単位数					8	22	26	19
					75			
履修単位数総合計					39	42	26	19
					126			

■ 作業療法学専攻

1. 臨床実習・履修規定について

学外での実習としては、早期体験実習（1単位）、作業療法体験実習（3単位）、作業療法評価実習（3単位）、作業療法実践実習Ⅰ（8単位）、作業療法実践実習Ⅱ（8単位）、地域生活支援実習（2単位）、合計25単位を必修とする。

それぞれの実習を履修するための要件は以下のとおりとする。

1) 早期体験実習

- ① 1年次前期科目を履修していなければならない。
- ② 履修する時は、実習の前後に実施される複数回のオリエンテーションとセミナー(報告会等)に必ず出席しなければならない。
- ③ 実習前に実施されるゼミ学習またはグループ学習には必ず出席しなければならない。この際、指定された実施回数のうち、1/5以上欠席した場合には、原則実習を履修することは出来ない。

2) 作業療法体験実習

- ① 2年後期までに開講されている専門基礎科目（必修科目）と専門基幹科目（必修科目）を履修し、単位認定基準を満たしていなければならない。
- ② 当該実習に関わる試験に合格していなければならない。
- ③ 履修する時は、実習の前後に実施される複数回のオリエンテーションとセミナー(報告会等)に必ず出席しなければならない。
- ④ 実習前に実施されるゼミ学習またはグループ学習には必ず出席しなければならない。この際、指定された実施回数のうち、1/5以上欠席した場合には、原則実習を履修することは出来ない。

3) 作業療法評価実習

- ① 作業療法体験実習を修得していなければならない。
- ② 2年後期までに開講されている専門基礎科目（必修科目）と専門基幹科目（必修科目）を履修し、修得見込みでなければならない。
- ③ 3年前期に開講されている専門基幹科目（必修科目）を履修し、単位認定基準を満たしていなければならない。
- ④ 履修する時は、実習の前後に実施される複数回のオリエンテーションとセミナー(報告会等)に必ず出席しなければならない。
- ⑤ 実習前に実施されるゼミ学習またはグループ学習には必ず出席しなければならない。この際、指定された実施回数のうち、1/5以上欠席した場合には、原則実習を履修することは出来ない。

4) 作業療法実践実習Ⅰおよび作業療法実践実習Ⅱ

- ① 作業療法評価実習を修得していなければならない。

- ② 3年前期までに開講されている全ての専門基礎科目（必修科目）と専門基幹科目（必修科目）を修得していなければならない。
- ③ 当該実習に関わる試験に合格していなければならない。
- ④ 履修する時は、実習の前後に実施される複数回のオリエンテーションとセミナー（報告会等）に必ず出席しなければならない。
- ⑤ 実習前に実施されるゼミ学習またはグループ学習には必ず出席しなければならない。この際、指定された実施回数のうち、1 / 5 以上欠席した場合には、原則実習を履修することは出来ない。

5) 地域生活支援実習

- ① 作業療法実践実習Ⅰまたは作業療法実践実習Ⅱのどちらか一方を修得していなければならない。
- ② 履修する時は、実習の前後に実施される複数回のオリエンテーションとセミナー（報告会等）に必ず出席しなければならない。
- ③ 実習前に実施されるゼミ学習またはグループ学習には必ず出席しなければならない。この際、指定された実施回数のうち、1 / 5 以上欠席した場合には、原則実習を履修することは出来ない。

2. 実習概要について

以下に、各臨床実習の概要を説明する。

1) 早期体験実習 必修

対人支援を行う大学関連施設での早期の体験学習と、作業療法士の働く場面の見学を通して、社会人および職業人としての自覚を促すとともに、専門的知識の学習に対する興味関心を深めることを目的とする。本実習は少人数グループでの実施を原則とするが、事前の取り組みとしてグループワークを中心とした演習を行い、対象者へ関わる際の基本的な姿勢やコミュニケーション・スキルを学ぶ。事後には報告会を開催し学生それぞれの学びを共有することで、以降の主体的な学習行動へ発展させる。

2) 作業療法体験実習（作業療法を体験し作業療法士の職務を理解する実習）必修

作業療法を体験し作業療法士の職務を理解する実習である。早期体験実習の次の段階として、作業療法の見学と体験を通して、より具体的に作業療法や作業療法士の職務をイメージできること、および専門技能の習得のために必要な態度を学ぶことを目的とする。学生は臨床実習指導者のチームに参加し、臨床実習指導者の指導と立ち合いの下で多様な作業療法の実践場面の見学と体験を行いながら、当該施設や作業療法の役割を理解するとともに、チームアプローチの実際を学ぶ。

3) 作業療法評価実習（対象者の目標を達成するための評価を学ぶ実習）必修

対象者の目標を達成するための評価を学ぶ実習である。作業療法体験実習の次の段階として、対象者のリハビリテーションゴール（あるいは当面の方針）に基づいて実施される評価を学ぶことを目的とする。評価の体験を重視し、対象者の評価の目的と情報の解釈を学ぶ。学生は臨床実習指導者のチームに参加し、臨床実習指導者の指導と立ち合いの下で多様な作業療法の実践場面の見学と体験を行いながら、当該施設や作業療法の役割を理解するとともに、チームアプローチの実際を学ぶ。

4) 作業療法実践実習ⅠおよびⅡ（対象者の目標達成のための作業療法プロセスを学ぶ実習）必修

対象者の目標達成のための作業療法プロセスを学ぶ実習である。作業療法評価実習の次の段階として、対象者のリハビリテーションゴール（あるいは当面の方針）に基づいて実施される一連の作業療法プロセスを学ぶことを目的とする。本実習の前半では評価体験、後半は介入体験を通して、対象者の生活機能の統合と解釈および作業療法計画と実施の過程について学ぶ。学生は臨床実習指導者のチームに参加し、臨床実習指導者の指導と立ち合いの下で多様な作業療法の実践場面の見学と体験を行いながら、当該施設や作業療法の役割を理解するとともに、チームアプローチの実際を学ぶ。2回の実践実習は、相互補完関係となるよう異なる障害・病期・ライフステージにおける作業療法を経験する。

5) 地域生活支援実習（対象者の地域支援を学ぶ実習）必修

対象者の地域支援を学ぶ実習である。対象者の地域生活の実際と、その人らしく暮らすための重要な作業について学ぶことを目的とする。学生は臨床実習指導者のチームに参加し、臨床実習指導者の指導と立ち合いの下で多様な作業療法の実践場面の見学と体験を行いながら、当該施設や作業療法の役割を理解するとともに、チームアプローチの実際を学ぶ。本実習は訪問リハビリテーションまたは通所リハビリテーションに関する実習を含むものである。

3. 臨床実習の進め方

臨床実習は、多くの施設および臨床実習指導者のご協力の下実施される。そのため、学生が自ら学ぶ姿勢が重視される。詳細は、それぞれの実習に向けて実施されるオリエンテーション等で確認のこと。以下概要を示す。

- 1) 早期体験実習、作業療法体験実習、作業療法評価実習、作業療法実践実習Ⅰ・Ⅱ、地域生活支援実習の順に、本学関連施設の他に、県内外の実習協力施設で実施する。ただし、作業療法実践実習ⅠとⅡは相互補完関係の実習のため履修の順番は問わない。
- 2) 早期体験実習は、複数回の実習前指導を受けた学生が主に本学関連施設で実習を実施し、実習後は発表会等に参加し事後指導を受ける。
- 3) 作業療法体験実習、作業療法評価実習、作業療法実践実習Ⅰ・Ⅱ、地域生活支援実習は、それぞれリエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）、リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）、リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）等で、実習オリエンテーションや実習前ゼミ、知識・技術等に関する試験を実施し、実習終了後は報告会（セミナー）を実施する。
- 4) 実習施設における指導は臨床実習指導者が中心となり具体的指導に当たるが、実習の目的、内容、方法などは実習開始前に「臨床実習指導者会議」を開催するなどして、教員と臨床実習指導者の連携、調整により実習を進める。
- 5) 実習中の訪問面接指導は、実習期間の適切な時期に行い、さらに必要な場合は、臨床実習指導者と調整の上訪問面接指導を実施する。

実 習 計 画 進 行 表

健康科学部 リハビリテーション学科〔作業療法専攻〕

年次	科 目	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
		週1	週2	週3	週4	週5	週1	週2	週3	週4	週5	週1	週2	週3	週4	週5	週1	週2	週3	週4	週5	週1	週2	週3	週4
1	早期体験実習 (必修)																								
2	作業療法体験実習 (必修)																								
3	作業療法評価実習 (必修)																								
3	作業療法実践実習Ⅰ (必修)																								
4	作業療法実践実習Ⅱ (必修)																								
4	地域生活支援実習 (必修)																								

■ 理学療法学専攻

1. 臨床実習・履修規定について

学外での実習としては、見学実習（1単位）、理学療法評価実習（4単位）、理学療法実践実習Ⅰ（6単位）、理学療法実践実習Ⅱ（8単位）、地域理学療法実習（1単位）合計20単位を必修とする。それぞれの実習を履修するための要件は以下のとおりとする。

1) 見学実習について ※開講時期は、1年次後期とする。

「見学実習」を履修するときは、原則として、当該臨床実習までに開講されている全ての専門基礎科目（必修科目）と専門基幹科目（必修科目）を履修していなければならない。

2) 理学療法評価実習について ※開講時期は、原則2年次後期とする。

「評価実習」を履修するときは、原則として、当該臨床実習までに開講されている全ての専門基礎科目（必修科目）と専門基幹科目（必修科目）を修得していなければならない。

3) 理学療法実践実習について

※開講時期は、「実践実習Ⅰ」は3年次後期、「実践実習Ⅱ」は4年次前期に原則開講する。

「実践実習Ⅰ」および「実践実習Ⅱ」を履修するときは、原則として、当該臨床実習までに開講されている全ての専門基礎科目（必修科目）と専門基幹科目（必修科目）を修得していなければならない。

4) 地域理学療法実習について ※開講時期は、4年次前期以降に開講する。

「地域理学療法実習」を履修するときは、原則として、当該臨床実習までに開講されている全ての専門基礎科目（必修科目）と専門基幹科目（必修科目）を修得していなければならない。

※各実習を履修する場合は、実習前後に実施されるオリエンテーションやセミナー（報告会等）に必ず出席しなければならない。

2. 実習概要について

以下に、各臨床実習の概要を説明する。

1) 見学実習 必修

本実習ではリハビリテーションの実際の見学を通し、対象疾患を知り障害の概念を把握する。また、理学療法部門の位置づけ（他部門との関わり方）や臨床業務全般、組織（病院・施設）の運営についての実際を学び理学療法士の役割を体系的に理解する。リハビリテーションの対象者が何らかの問題を持つ方たちであるため、傾聴し共感的態度で接し良好な関係を構築できるようなコミュニケーション能力や専門職として求められる素地を養い、理学療法士になることの動機づけを高めることを目的として1年次に1週間の見学実習を経験する。

2) 理学療法評価実習 必修

本実習は2年次学内講義終了後に行われる実習であり、それまで学内で学んできた「専門基礎科目」や「評価学」等をもとに行われる。理学療法評価実習では、理学療法の対象者の一般的情報をもとに系統立てた問診を実施し情報の収集を行う。評価に必要な検査・測定項目を行い、その

結果やその他の医学的情報をもとに対象者の病態・障害について分析・解釈し、対象者の問題点を列挙することを目的に4週間の期間で各臨床実習施設での実習を経験する。

3) 理学療法実践実習Ⅰ 必修

本実習は専門基礎科目ならびに疾患別治療学の一部を履修した後に行われる実習となる。理学療法実践実習Ⅰでは、対象者の検査・測定を通し統合・解釈から抽出した問題点に対し具体的な理学療法の目標設定ができ、問題点、治療目標に対する理学療法プログラムの立案を中心に実施・経験することを目的に行われる。また、実際の実施内容を記録し報告することを学ぶ機会として、3年後期で6週間の期間で行う実習である。

4) 理学療法実践実習Ⅱ 必修

本実習は専門基礎科目ならびに疾患別治療学を履修した後に行われる実習となる。理学療法実践実習Ⅱでは、基本的な理学療法の実践にむけ、問題点及び目標設定から優先性を考慮し理学療法プログラムを立案し、理学療法治療・指導計画に基づき、指導者の指導のもと基本的な理学療法を経験することを目的に行われる。また、対象者の変化や生活機能面をとらえ、治療計画の変更ならびに計画した治療プログラムの安全への配慮が行えさらに、必要な社会的資源・援助についても調査し理解を深め、医学的側面だけでなく対象者を包括的にとらえる機会として、4年前期で8週間の期間で行う実習である。

5) 地域理学療法実習 必修

本実習は、専門基礎科目、疾患別治療学、理学療法実践実習Ⅰ・Ⅱを履修した後に行われる実習となる。実習では、通所リハビリテーションまたは訪問リハビリテーションにおける対象者支援を経験することにより、地域における対象者の生活支援のためのアセスメントや具体的支援のための方策、地域における対象者を取り巻く多様な課題に関心をもち、理学療法の視点による援助方法の実際を学ぶ実習である。4年前期で1週間の期間で行う実習である。

3. 臨床実習の進め方

- ① 実習指導施設は、本学の関連施設の他、県内外施設（実習承諾施設）の協力を得て行うことで、効果的な実習を行える体制を整えている。
- ② 実習中の訪問面接指導は、実習期間の適切な時期に行い、更に必要とする学生には、その都度訪問し、実習指導者と調整、学生への面接指導を行う。
- ③ 実習施設における指導は、臨床実習指導者が中心となり具体的な指導に当たるが、実習の目的、内容、方法などは教員と臨床実習指導者が綿密な連携・調整により行う。
- ④ 実習前に実習指導者との調整・確認および、基礎理学療法、リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）、リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）、リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）を通して学生への実習前オリエンテーションを行う。
- ⑤ 臨床実習の質向上を図るために、「臨床実習前の評価」、「臨床実習後の評価」を基礎理学療法、リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）、リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）、リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）にて実施する。また、実習後には実習で得た経験を他の学生と共有し教育効果を高めるためにセミナー（報告会）を開催し実習効果を高める。
- ⑥ 実習におけるさまざまな課題を整理し、学生がよりよい実習を体験することができるよう「臨床実習指導者会議」を開催し、教員と実習指導者の協力体制を保ちつつ効果的な教育を行う。

作業療法士・理学療法士国家試験受験資格

リハビリテーション学科の取得可能な資格は、作業療法学専攻において「作業療法士」国家試験受験資格、理学療法学専攻においては「理学療法士」国家試験受験資格である。

「理学療法士」・「作業療法士」国家試験受験資格に関しては、理学療法士及び作業療法士法（昭和40年法律第137号。以下「法」という。）第10条の規定による。

法の施行の際（昭和40年8月28日）現に文部大臣又は厚生大臣が指定した学校又は施設において、理学療法士・作業療法士となるのに必要な知識及び技能を養成するカリキュムラは教育課程として編成されている。

■ 作業療法士とは

作業療法士（Occupational Therapist（略称 OT））は医療資格（コ・メディカル）の一つである。

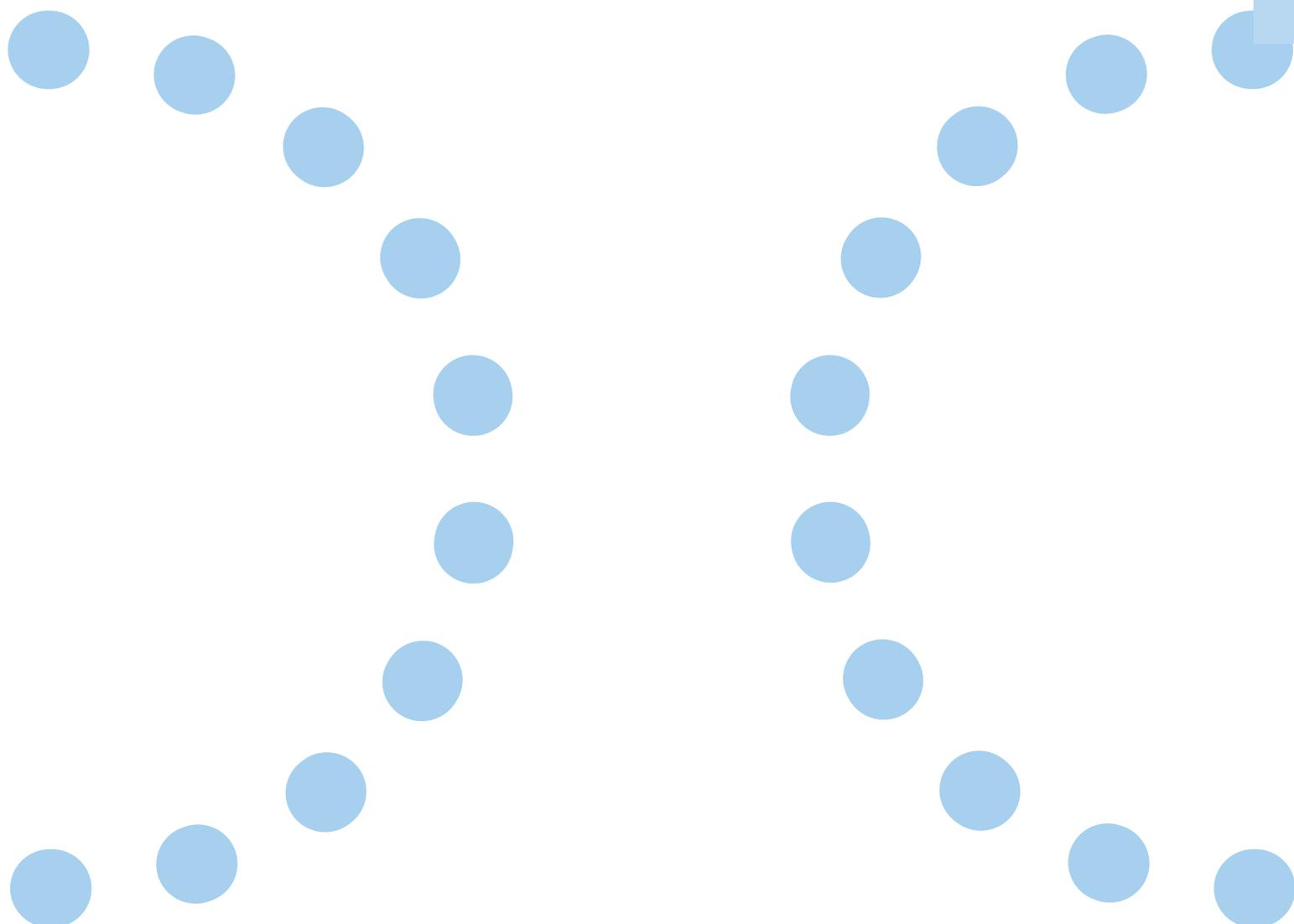
作業療法士は、常に対象者（身体または精神に障害のある者、それが予測される者）中心の対応を行い、対象者が主体的な生活の獲得を図るため心身の機能の回復や維持を促す作業を用い、あるいは、対象者が種々の作業が行えるようになるために、治療、指導、援助を行っていくものであり、その実践が作業療法である。作業療法士が重視する作業とは、身の回りの事を行うセルフケア、楽しむ活動としてのレジャー、勉強や仕事などの生産的活動など、人が生活するために必要な目的的活動全てを指している。

■ 理学療法士とは

理学療法士（Physical TherapistまたはPhysio Therapist（略称 PT））は、医療資格（コ・メディカル）の一つである。

理学療法士は、一般に考えられている高齢者、交通事故などにより発生した身体機能障害の回復のための理学療法のみならず、脳卒中での片麻痺、新生児の運動能力の発達の遅れ等、身体的な障害を持つ人に対して、医師の指示の下、その基本的動作能力の回復を図るため、治療体操その他の運動を行わせ、及び電気刺激、運動療法、温熱その他の物理的手段を加える者であり、その活動を理学療法という。

医療経営管理学科



専門教育科目一覧（医療経営管理学科）

医療経営管理学科 専門教育科目

(別表10)

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
専門基礎科目	医療概論		4		1年以上	必修10単位を含め、24単位以上を選択修得のこと
	人体構造・機能論		4		1年以上	
	臨床医学総論		2		1年以上	
	医学・医療用語	診療情報管理士資格必修		2	2年以上	
	保健医療情報学	診療情報管理士資格必修		2	2年以上	
	医療管理総論	診療情報管理士資格必修		2	2年以上	
	医学概論	救急救命士資格必修		2	2年以上	
	救急医学総論	救急救命士資格必修		2	2年以上	
	経営管理論			2	2年以上	
	簿記			2	1年以上	
	情報処理論Ⅰ			2	1年以上	
	情報処理論Ⅱ			2	1年以上	
	情報処理基礎実習Ⅰ			2	1年以上	
	情報処理基礎実習Ⅱ			2	1年以上	
身体活動と健康	健康運動実践指導者必修		2	1年以上		
専門基礎科目A群	リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)		2		2年以上	リエゾン関連科目必修6単位
	リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ)		2		3年以上	
	リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ)		2		4年	
	卒業研究			4	4年	
専門基礎科目A群	臨床医学各論Ⅰ	診療情報管理士・救急救命士資格必修		2	2年以上	14単位以上を選択修得のこと
	臨床医学各論Ⅱ	診療情報管理士・救急救命士資格必修		2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅲ	診療情報管理士・救急救命士資格必修		2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅳ	診療情報管理士・救急救命士資格必修		2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅴ	診療情報管理士・救急救命士資格必修		2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅵ	診療情報管理士・救急救命士資格必修		2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅶ	診療情報管理士・救急救命士資格必修		2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅷ	診療情報管理士・救急救命士資格必修		2	2年以上	
	医療統計Ⅰ	診療情報管理士資格必修		2	2年以上	
	医療統計Ⅱ	診療情報管理士資格必修		2	2年以上	
	国際統計分類Ⅰ	診療情報管理士資格必修		2	3年以上	
	国際統計分類Ⅱ	診療情報管理士資格必修		4	3年以上	
	病理学	救急救命士資格必修		2	2年以上	
	薬理学	救急救命士資格必修		2	2年以上	
	小児疾病治療論	救急救命士資格必修		1	2年以上	
	放射線医学	救急救命士資格必修		2	2年以上	
	精神医学と精神医療Ⅰ	救急救命士資格必修		2	3年以上	
	精神医学と精神医療Ⅱ	救急救命士資格必修		2	3年以上	
e-ヘルスケア論			2	2年以上		
医薬品学			2	3年以上		
成人保健	健康運動実践指導者必修		2	2年以上		

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
専門基幹科目A群	運動障害と予防・救急処置	健康運動実践指導者必修		1	2年以上	
	健康運動指導論	健康運動実践指導者必修		2	2年以上	
	健康運動の理論と実践Ⅰ	健康運動実践指導者必修		1	2年以上	
	健康運動の理論と実践Ⅱ	健康運動実践指導者必修		1	2年以上	
	健康運動の理論と実践Ⅲ	健康運動実践指導者必修		1	2年以上	
	健康運動の理論と実践Ⅳ	健康運動実践指導者必修		1	2年以上	
専門基幹科目B群	医療管理各論Ⅰ	診療情報管理士資格必修		2	3年以上	6単位以上を選択修得のこと
	医療管理各論Ⅱ	診療情報管理士資格必修		2	3年以上	
	診療情報管理論Ⅰ	診療情報管理士資格必修		2	2年以上	
	診療情報管理論Ⅱ	診療情報管理士資格必修		2	3年以上	
	会計学			2	2年以上	
	労働法(労働組合法を含む)Ⅰ			2	2年以上	
	労働法(労働組合法を含む)Ⅱ			2	2年以上	
	社会保険論			2	3年以上	
	コミュニケーション基礎演習			1	2年	
	医療機関実習事前指導	診療情報管理士資格必修		1	2年	
	医療機関実習	診療情報管理士資格必修		2	3年	
	ヘルスマネジメント論			2	3年以上	
	シミュレーション実習Ⅰ	救急救命士資格必修		4	1年以上	
	シミュレーション実習Ⅱ	救急救命士資格必修		4	2年以上	
	シミュレーション実習Ⅲ	救急救命士資格必修		4	3年以上	
	シミュレーション実習Ⅳ	救急救命士資格必修		4	4年	
	病院実習Ⅰ	救急救命士資格必修		4	3年以上	
	病院実習Ⅱ	救急救命士資格必修		4	4年	
救急車搭乗実習	救急救命士資格必修		2	3年以上		
健康運動指導実習	健康運動実践指導者必修		4	2年以上		
専門基幹科目C群	ICT入門実習			2	1年以上	6単位以上を選択修得のこと
	ICT活用実習			2	1年以上	
	情報処理応用実習Ⅰ			2	1年以上	
	情報処理応用実習Ⅱ			2	1年以上	
	情報倫理			2	1年以上	
	ソーシャルメディア論			2	2年以上	
	インフォメーションデザイン論			2	2年以上	
	データベース論			2	2年以上	
関連科目	身体運動科学	健康運動実践指導者必修		2	2年以上	任意履修
	身体運動科学演習	健康運動実践指導者必修		1	2年以上	
	救急処置法	救急救命士資格必修		2	2年以上	
	ドクターズブランク実践			2	3年以上	
	国際協力論			2	3年以上	
	心理学概論			2	1年以上	
	健康・医療心理学			2	2年以上	
	生化学・栄養代謝学	救急救命士資格必修		1	1年以上	

授業科目名		指示事項	必修	選択	履修年次	履修方法
関 連 科 目	公衆衛生学	救急救命士資格必修		2	2年以上	
	生理学	救急救命士資格必修		2	2年以上	
	災害概論			2	2年以上	
	特講			4	1年以上	
	特講			2	2年以上	

履修モデル（診療情報管理士）

（診療情報管理士）

○印は履修科目を示す。

授 業 科 目 の 名 称			単位数	履修モデル				
				1年次	2年次	3年次	4年次	
教養知識・ スポーツ・ 健康系	教養 教育	導入教育	リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	2	○			
			禅のこころ（建学の精神・理念を含む）	1	○			
		人文分野	ことばと表現	2	○			
		自然分野	生活の中の数学	2	○			
		社会分野	統計情報を見る眼	2	○			
		地域・防災 教育分野	災害伝承学・次世代塾講座	2	○			
			実践的防災学	2	○			
	ICT 教育		AI の基礎	2	○			
	外国語教育		外国語Ⅰ（コミュニケーションを含む）	2	○			
			外国語Ⅱ	2	○			
			外国語Ⅲ	2		○		
	スポーツ・ 健康教育	実技	スポーツ A	2	○			
			健康科学	健康科学（心と身体）	2	○		
		健康科学（人間関係と社会生活）		2		○		
キャリア系	キャリア形成支援	キャリアデザイン・インターンシップⅠ	2	○				
自立学習系	その他の資格	Independent StudyⅣ	2		○			
基盤教育科目 履修単位数				25	6	0	0	
				31				
専門基礎科目			医療概論	4	○			
			人体構造・機能論	4	○			
			臨床医学総論	2	○			
			医学・医療用語	2		○		
			保健医療情報学	2		○		
			経営管理論	2		○		
			医療管理総論	2		○		
			情報処理論Ⅰ	2	○			
			情報処理基礎実習Ⅰ	2	○			
			情報処理基礎実習Ⅱ	2	○			
専門基礎科目 履修単位数				16	8	0	0	
				24				
専門基幹科目 L 群			リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	2		○		
			リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）	2			○	
			リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）	2				○
			卒業研究	4				○
専門基幹科目 L 群 履修単位数				0	2	2	6	
				10				

専門基幹科目 (A)	臨床医学各論Ⅰ	2		○		
	臨床医学各論Ⅱ	2		○		
	臨床医学各論Ⅲ	2		○		
	臨床医学各論Ⅳ	2		○		
	臨床医学各論Ⅴ	2		○		
	臨床医学各論Ⅵ	2		○		
	臨床医学各論Ⅶ	2		○		
	臨床医学各論Ⅷ	2		○		
	e-ヘルスケア論	2		○		
	医療統計Ⅰ	2		○		
	医療統計Ⅱ	2		○		
	国際統計分類Ⅰ	2			○	
	国際統計分類Ⅱ	4			○	
	精神医学と精神医療Ⅰ	2			○	
	精神医学と精神医療Ⅱ	2			○	
薬理学	2			○		
専門基幹科目 (A) 履修単位数			0	22	12	0
		34				
専門基幹科目 (B)	医療管理各論Ⅰ	2			○	
	医療管理各論Ⅱ	2			○	
	診療情報管理論Ⅰ	2		○		
	診療情報管理論Ⅱ	2			○	
	コミュニケーション基礎演習	1		○		
	医療機関実習事前指導	1		○		
	医療機関実習	2			○	
専門基幹科目 (B) 履修単位数			0	4	8	0
		12				
専門基幹科目 (C)	ICT入門実習	2	○			
	ICT活用実習	2	○			
	情報処理応用実習Ⅰ	2		○		
	情報処理応用実習Ⅱ	2		○		
専門基幹科目 (C) 履修単位数			4	4	0	0
		8				
関連科目	ドクターズクラーク実践	2			○	
	特講 (診療情報管理講座)	2			○	
	特講 (分類法演習)	2			○	
関連科目 履修単位数			0	0	6	0
		6				
履修単位数総合計			45	46	28	6
		125				

履修モデル（健康運動実践指導者）

〈健康運動実践指導者〉

○印は履修科目を示す。

授 業 科 目 の 名 称			単位数	履修モデル				
				1年次	2年次	3年次	4年次	
教養知識・ スポーツ・ 健康系	教養 教育	導入教育	リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	2	○			
			禅のこころ（建学の精神・理念を含む）	1	○			
		人文分野	ことばと表現	2		○		
		自然分野	生活の中の数学	2	○			
		社会分野	統計情報を見る眼	2	○			
	外国語教育	地域・防災 教育分野	災害伝承学・次世代塾講座	2	○			
			実践的防災学	2	○			
			外国語Ⅰ（コミュニケーションを含む）	2	○			
	スポーツ・ 健康教育	実技	スポーツ A	2	○			
			健康科学	食と生活	2	○		
			スポーツ科学	スポーツ医学	2		○	
	キャリア系	キャリア形成支援	キャリアデザイン・インターンシップⅠ	2	○			
			キャリアデザイン・インターンシップⅡ-A	2		○		
キャリアデザイン・インターンシップⅡ-B			2		○			
キャリアデザイン・インターンシップⅢ			2			○		
自立学習系	その他の資格	Independent StudyⅣ	2		○			
		Independent StudyⅤ	2			○		
基盤教育科目 履修単位数				21	12	4	0	
				37				
専門基礎科目			医療概論	4	○			
			人体構造・機能論	4	○			
			臨床医学総論	2	○			
			身体活動と健康	2	○			
			経営管理論	2		○		
			医学・医療用語	2		○		
			情報処理論Ⅰ	2	○			
			情報処理論Ⅱ	2	○			
			情報処理基礎実習Ⅰ	2	○			
			情報処理基礎実習Ⅱ	2	○			
専門基礎科目 履修単位数				20	4	0	0	
				24				

専門基幹科目 L 群	リエゾンゼミ II (専門基礎演習)	2		○		
	リエゾンゼミ III (専門演習 I)	2			○	
	リエゾンゼミ IV (専門演習 II)	2				○
	卒業研究	4				○
専門基幹科目 L 群 履修単位数			0	2	2	6
			10			
専門基幹科目 (A)	成人保健	2		○		
	運動障害と予防・救急処置	1		○		
	健康運動指導論	2		○		
	健康運動の理論と実践 I (ウォーキング・ジョギング)	1		○		
	健康運動の理論と実践 II (ストレッチング・レジスタンス運動)	1		○		
	健康運動の理論と実践 III (エアロビックエクササイズ・体操)	1		○		
	健康運動の理論と実践 IV (アクアエクササイズ)	1		○		
	e-ヘルスケア論	2		○		
	精神医学と精神医療 I	2			○	
精神医学と精神医療 II	2			○		
専門基幹科目 (A) 履修単位数			0	11	4	0
			15			
専門基幹科目 (B)	コミュニケーション基礎演習	1		○		
	健康運動指導実習	4		○		
	ヘルスマネジメント論	2			○	
専門基幹科目 (B) 履修単位数			0	5	2	0
			7			
専門基幹科目 (C)	ICT 入門実習	2	○			
	ICT 活用実習	2	○			
	情報処理応用実習 I	2		○		
	情報処理応用実習 II	2		○		
専門基幹科目 (C) 履修単位数			4	4	0	0
			8			
関連科目	身体運動科学	2		○		
	身体運動科学演習	1		○		
	救急処置法	2		○		
	生理学	2			○	
	健康・医療心理学	2			○	
	公衆衛生学	2			○	
	(自由選択)	2		○		
	(自由選択)	10			○	
関連科目 履修単位数			0	7	16	0
			23			
履修単位数総合計			45	45	28	6
			124			

履修モデル（救急救命士）

（救急救命士）

○印は履修科目を示す。

授 業 科 目 の 名 称			単位数	履修モデル				
				1年次	2年次	3年次	4年次	
教養知識・ スポーツ・ 健康系	教養 教育	導入教育	リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	2	○			
			禅のこころ（建学の精神・理念を含む）	1	○			
		人文分野	ことばと表現	2	○			
		自然分野	生活の中の数学	2	○			
		社会分野	統計情報を見る眼	2	○			
		地域・防災 教育分野	災害伝承学・次世代塾講座	2	○			
	実践的防災学		2	○				
	外国語教育		外国語Ⅰ（コミュニケーションを含む）	2	○			
			外国語Ⅱ	2	○			
			外国語Ⅲ	2		○		
	スポーツ・ 健康教育	実技	スポーツ A	2	○			
		スポーツ科学	生涯スポーツ論	2	○			
	基盤教育科目 履修単位数				21	2	0	0
				23				
専門基礎科目			医療概論	4	○			
			人体構造・機能論	4	○			
			臨床医学総論	2	○			
			保健医療情報学	2		○		
			医学概論	2		○		
			救急医学総論	2		○		
			医療・医学用語	2		○		
			情報処理論Ⅰ	2	○			
			情報処理基礎実習Ⅰ	2	○			
			情報処理基礎実習Ⅱ	2	○			
専門基礎科目 履修単位数				16	8	0	0	
				24				
専門基幹科目 L 群			リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	2		○		
			リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）	2			○	
			リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）	2				○
専門基幹科目 L 群 履修単位数				0	2	2	2	
				6				

専門基幹科目 (A)	臨床医学各論Ⅰ	2		○		
	臨床医学各論Ⅱ	2		○		
	臨床医学各論Ⅲ	2		○		
	臨床医学各論Ⅳ	2		○		
	臨床医学各論Ⅴ	2		○		
	臨床医学各論Ⅵ	2		○		
	臨床医学各論Ⅶ	2		○		
	臨床医学各論Ⅷ	2		○		
	小児疾病治療論	1		○		
	放射線医学	2		○		
	薬理学	2		○		
	精神医学と精神医療Ⅰ	2			○	
	精神医学と精神医療Ⅱ	2			○	
	病理学	2			○	
専門基幹科目 (A) 履修単位数			0	21	6	0
			27			
専門基幹科目 (B)	シミュレーション実習Ⅰ	4	○			
	シミュレーション実習Ⅱ	4		○		
	シミュレーション実習Ⅲ	4			○	
	シミュレーション実習Ⅳ	4				○
	病院実習Ⅰ	4			○	
	病院実習Ⅱ	4				○
	救急車搭乗実習	2			○	
	コミュニケーション基礎演習	1		○		
専門基幹科目 (B) 履修単位数			4	5	10	8
			27			
専門基幹科目 (C)	ICT入門実習	2	○			
	ICT活用実習	2	○			
	インフォメーションデザイン論	2		○		
専門基幹科目 (C) 履修単位数			4	2	0	0
			6			
関連科目	生化学・栄養代謝学	1	○			
	生理学	2		○		
	救急処置法	2		○		
	公衆衛生学	2		○		
	(自由選択)	4			○	
関連科目 履修単位数			1	6	4	0
			11			
履修単位数総合計			46	46	22	10
			124			

資 格

1. 診療情報管理士

医療において診断・治療・保健・予防などさまざまな分野が高度化し、チーム医療として各種の専門職が患者を中心に医療を展開し、安全で質の高い医療を遂行するためには、「診療情報」を互いに共有しあうことが必要です。医療の現場において、「データ」をチーム医療に活用して「診療情報」としてことが「診療情報管理」です。すなわち、個々の患者のデータをデータベース化し、医療情報として活用していくのが診療情報管理であり、その仕事を担うのが「診療情報管理士」です。すなわち、「診療情報管理士」は、患者中心とする多職種参加のチーム医療の中で診療情報を正しく活用し、医療の質の向上に寄与する責務を担っています。

診療に関わる情報としては「診療録（カルテ）」があります。これに診療報酬請求（会計）に関する情報をあわせて「診療情報」といえます。診療情報は、患者の個人記録による診療録だけでなく、病院、公衆衛生、医学研究への価値があります。診療情報を解析することは、病院などの医療施設の診療の実態や診療報酬実績を明らかにし、医療の質評価および医療経営と運営に関する重要な資料を提供することになります。その仕事を担うのが「診療情報管理士」です。診療情報の管理部門は医療施設の経営管理から医療の質の向上に関わる重要な部門であり、資格を有する診療情報管理士が専任する部署です。さらに特定機能病院の要項に、診療録管理には専任職員が必要とされており、平成20年診療報酬改定において「医師事務作業補助体制加算」が設定され、診療情報に関する専門職である「診療情報管理士」の必要性と、多忙を極める医師業の業務軽減を担う新たな方向性が今後期待できます。

診療情報管理の専門職の教育に関しては、本学科は、平成20年から日本病院会が認定する「診療情報管理士資格認定試験」の指定校となり、第1期生が平成23年2月に初めて受験し、現在に至っています。

[基礎課程として指定されている科目]

科目群	授業科目名	種別	種別	単位	履修年次	本学での履修方法
基礎科目	医療概論		講義	4	1年以上	必修12単位
	人体構造・機能論		講義	4	1年以上	
	医学・医療用語		講義	2	2年以上	
	臨床医学総論	外傷学・先天異常等含む	講義	2	1年以上	
基幹科目 A	臨床医学各論Ⅰ	感染症および寄生虫症	講義	2	2年以上	必修16単位
	臨床医学各論Ⅱ	新生物	講義	2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅲ	血液・代謝・内分泌等	講義	2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅳ	精神・脳神経・感覚器系等	講義	2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅴ	循環器・呼吸器系	講義	2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅵ	消化器・泌尿器系	講義	2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅶ	周産期系	講義	2	2年以上	
	臨床医学各論Ⅷ	皮膚・筋骨格系等	講義	2	2年以上	

[専門課程として指定されている科目]

科目群	授業科目名	種別	種別	単位	履修年次	本学での履修方法
基礎科目	医療管理総論		講義	2	2年以上	必修 4単位
	保健医療情報学		講義	2	2年以上	
基幹科目 A	医療統計Ⅰ	統計理論	講義	2	2年以上	必修10単位
	医療統計Ⅱ	病院統計・疾病統計	講義	2	2年以上	
	国際統計分類Ⅰ		講義	2	3年以上	
	国際統計分類Ⅱ		演習	4	3年以上	
基幹科目 B	医療管理各論Ⅰ	病院管理	講義	2	3年以上	必修11単位
	医療管理各論Ⅱ	医療保険・介護保険制度 医療安全・医療の質管理	講義	2	3年以上	
	診療情報管理論Ⅰ	法令・諸規則	講義	2	2年以上	
	診療情報管理論Ⅱ	診療情報管理士の実務 DPC・医師事務作業補助者・がん登録の実務	講義	2	3年以上	
	医療機関実習事前指導		演習	1	2年	
	医療機関実習		実習	2	3年	

(1) 医療機関実習（診療情報管理士資格取得希望者のみ）

医療機関実習では、診療情報管理士資格試験の要件として、医療機関における基本的な事務機能を理解することを目的とします。

実習期間は 4月から9月までの2週間～4週間、主に東北地区の医療機関で行います。

実習では、外来では患者の動線を知り、診療録の具体的な管理状況を習得し、特に診療録がどのようなものを具体的に理解することを目指します。

そのため、診療録の管理・点検・収納・検索等の方法を学び、また、それらと病院経営との関わりについても学びます。

※医療機関実習には、別途実習費がかかります。

2. 「救急救命士」課程

救急救命士とは

救急救命士は、救急救命士法第2条において「厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示の下に、救急救命処置を行うことを業とする者」と定められています。具体的には、救急車等に乗車して現場に向かい、傷病者に対して観察・処置を施しながら医療機関まで搬送する、プレホスピタルケア（病院前救護）を担います。傷病者に対して止血処置や脈拍の測定といった一般的な医療活動はもちろんのこと、心臓や呼吸の止まっている場合は、点滴や気道の確保などの救急医療行為を行うこともあるのです。このように救急救命士は、患者の命を預かる責任のある仕事と言えます。

多くの救急救命士は消防官であるため勤務先は消防署となりますが、そのほか自衛隊や海上保安庁、警察、民間病院のおいても活動しています。さらに、近年では、テーマパークや介護タクシー会社などの企業においても勤務する人がいるなど活躍の場も広がっています。

(1) 履修定員および対象学科、選抜方法

1) 定員および対象学科

定員：20名（健康科学部医療経営管理学科）

2) 選抜方法と時期

筆記試験および面接試験

【選抜時期】1年次入学時にガイダンスを実施するとともに、選抜試験を実施します。

(2) 履修方法

健康科学部医療経営管理学科の学生で選抜試験に合格した学生は、救急救命士国家試験の受験資格を取得するために、「救急救命士課程に関する科目」(P.159)に掲げられている30科目(74単位)を受講し、すべてに合格しなければなりません。

このような科目は、各学科のカリキュラム（教育課程）にすべてあるいは一部組み込まれていますが、いずれにしても非常に多くの科目を履修することになります。したがって、4年次までの履修計画を早期につくること重要です。

また、将来、消防官採用試験（地方公務員試験）等を希望する場合には、公務員受験対策のための科目履修も同時に計画を立てることが必要です。

(3) カリキュラムの特徴

本学で育成する救急救命士（国家試験受験資格）は、「福祉のこころ」を土台に据え、医療機関までのプレホスピタルケアを担うだけでなく、安全、安心の地域社会づくりにも貢献できる人材です。つまり、本学の建学の精神「行学一如」、教育の理念「自利利他円満」を具現化できる人材なのです。

このような人材育成のために、救急救命士の指定科目とともに福祉系の科目を配置するなど、4年間で確かな基盤と実践力を体得できる体系的なカリキュラムを構築しています。

(4) 国家試験

本学で取得できるのは「救急救命士国家試験受験資格」となります。そのために、以下に定める国家試験を受験し合格しなければなりません。

1) 受験時期

4年次3月

2) 受験場所

北海道、東京、愛知、大阪、福岡（2021年3月1日現在）

3) 受験料

30,300 円 (2021 年 3 月 1 日現在)

4) 受験料

- ①基礎医学 (社会保障・社会福祉、患者搬送を含む)
- ②臨床救急医学総論
- ③臨床救急医学各論 (一) (臓器器官別臨床医学をいう)
- ④臨床救急医学各論 (二) (病態別臨床医学をいう)
- ⑤臨床救急医学各論 (三) (特殊病態別臨床医学をいう)

※なお、国家試験に関しては、受験する年度に厚生労働省から発表になる「資格・試験情報」で確認してください。

救急救命士課程に関する科目

(別表42)

本学開設科目名	指示事項	単位	履修年次	履修方法
公衆衛生学		2	2年以上	必修74単位
人体構造・機能論		4	1年以上	
生理学		2	2年以上	
薬理学		2	2年以上	
病理学		2	2年以上	
生化学・栄養代謝学		1	1年以上	
医療概論		4	1年以上	
臨床医学総論		2	1年以上	
臨床医学各論Ⅰ		2	2年以上	
臨床医学各論Ⅱ		2	2年以上	
臨床医学各論Ⅲ		2	2年以上	
臨床医学各論Ⅳ		2	2年以上	
臨床医学各論Ⅴ		2	2年以上	
臨床医学各論Ⅵ		2	2年以上	
臨床医学各論Ⅶ		2	2年以上	
臨床医学各論Ⅷ		2	2年以上	
救急処置法		2	2年以上	
救急医学総論		2	2年以上	
小児疾病治療論		1	2年以上	
精神医学と精神医療Ⅰ		2	2年以上	
精神医学と精神医療Ⅱ		2	2年以上	
放射線医学		2	2年以上	
病院実習Ⅰ		4	3年以上	
病院実習Ⅱ		4	4年	
救急車搭乗実習		2	3年以上	
シミュレーション実習Ⅰ		4	1年以上	
シミュレーション実習Ⅱ		4	2年以上	
シミュレーション実習Ⅲ		4	3年以上	
シミュレーション実習Ⅳ		4	4年	
医学概論		2	2年以上	

救急救命士課程 救命実習期間一覧

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
病院実習Ⅰ (3年次)				← (期間: 2週間/10日間) →								
救急車搭乗実習 (4年次)		← (期間: 1日のみ) →										
病院実習Ⅱ (学内実習) (4年次)	← →											

3. 健康運動実践指導者

健康運動実践指導者の資格が取得できる学生は、健康科学部医療経営管理学科のみです。

わが国では、健康長寿社会の実現に向け、健康管理や疾病予防のための政策が制定され、業種を問わず多様なヘルスケアサービスが創出されており、成長産業の1分野として期待されています。また、スポーツ基本計画(平成24年3月)では「スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会」をめざし、年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画できるスポーツ環境の整備が推進されています。それにともない、健康運動推進の第一線で活躍する指導者の資質についても、一層の向上が求められています。

(1) 健康運動実践指導者とは

(公財)健康・体力づくり事業財団が認定する資格で、「健康づくりのための運動の専門知識を備え、自ら見本を見せる実技能力と特に集団に対する運動指導技術に長けた者」に与えられる称号です。健康づくりを目的として作成された運動プログラムにもとづいて、その人の健康状態、技術水準、体力レベルなどに応じ、エアロビックエクササイズ、ストレッチおよびレジスタンストレーニングなどの補強運動を実際に指導する者としています。

(2) 資格の取得方法

健康運動実践指導者資格取得を希望する学生は、所定の単位を履修・修得することによって、(公財)健康・体力づくり事業財団が実施する資格認定試験を受験することができます。以下の要領に従って手続きしてください。

- ①資格取得希望者は、健康運動実践指導者に関する科目(P.163)を確認し、計画的に履修、修得してください。
- ②「健康運動実践指導者認定試験」に関する手続き申請は2年生以上で行います。
- ③「同認定試験」を受験予定の学年の4月に、同資格のテキスト購入申請をしてください。その後、9月に「同認定試験」の申し込みを行います。
- ④「同認定試験」は指導実技試験と筆記試験に分けて実施され、それぞれに「合格」する必要があります。
- ⑤所定の単位を履修・修得し、(公財)健康・体力づくり事業財団が実施する「健康運動実践指導者認定試験」を受験し「合格」した場合、登録申請を行うことで、資格を得ることができます。

※2年次後期に認定試験を受験し、3年次5月に資格取得する場合

※2年次後期に認定試験を受験し、3年次5月に資格取得する場合

1年前期	1年後期	2年前期	2年後期		3年前期
資格に関する必修科目の単位修得			認定試験 (実技+筆記) 受験	3月 合否発表	5月 登録申請後、 認定証交付

(3) 「健康運動実践指導者認定試験」の受験資格と方法

- ① 「同認定試験」を受験予定の学年の4月に「健康運動実践指導者テキスト」4,900円の申し込みをします。
- ②①の9月に「健康運動実践指導者認定試験」25,300円の申請申し込みをします。前期成績発表から申請申し込み締め切りまで期日がありませんので、注意してください。
- ③ 「同認定試験」は所定の単位をすべて履修・修得できることを前提として、申し込みができます。
- ④ 「同認定試験」申し込み後の受験料は返却できません。

(4) 「健康運動実践指導者認定試験」の内容

「健康運動実践指導者認定試験」においては、指導実技試験と筆記試験が実施されます。

- ①指導実技試験：11～12月を予定
「陸上運動」と「水中運動」のいずれかを選択します
 - Ⓐ陸上運動は
レジスタンス運動（自重負荷法）の課題運動5種類のうち2種類を実演指導（2分以内）
有酸素性運動（エアロビックダンス）の規定ルーティーンの実演指導（3分以内）
 - Ⓑ水中運動は
水中レジスタンス運動の課題運動5種類のうち2種類を実演指導（2分以内）
有酸素性運動（水中ウォーキング）の実演指導（3分以内）
- ②筆記試験：12～2月の期間で実施
CBT(Computer Based Testing)方式により、受験者が個別に試験日、会場を予約して、受験します。

(5) 「健康運動実践指導者認定試験」の合否通知

試験（実技評価、筆記試験）結果を合否判定し（公財）健康・体力づくり事業財団から受験者本人へ3月中旬ごろ通知されます。（受験申込時の現住所を3月末日以降変更される場合は変更後の住所を大学「教務課」と当財団へ必ず連絡して下さい。）

（公財）健康・体力づくり事業団の連絡先 （03）6430-9113

(6) 登録及び資格更新について

- ① 「健康運動実践指導者認定試験」の合格者には、（公財）健康・体力づくり事業団の健康運動実践指導者台帳への登録資格が与えられます。
- ②登録者には、健康運動実践指導者の名称の使用が許可されます。登録は、5年間有効で、登録料は、22,000円です。
- ③所定の講習を受講することにより更新することができます。登録更新料は22,000円です。

※上記は令和2年度の予定です。手続き申請、受験方法、経費等変更となった場合、UNIPAにて連絡します。

(7) 健康運動実践指導者に関する科目

(別表49)

養成講習会科目名称	本学開設科目名	単位	履修年次	履修方法
健康づくり施策概論	成人保健	2	2年以上	必修16単位
運動生理学	身体運動科学	2	2年以上	
機能的解剖とバイオメカニクス		身体運動科学演習	1	
体力測定と評価	身体活動と健康		2	
健康づくりと運動プログラム	健康運動指導論	2	2年以上	
運動指導の心理学的基礎		食と生活	2	
栄養摂取と運動	健康運動の理論と実践Ⅰ		1	
健康づくり運動の実際	健康運動の理論と実践Ⅱ	1	2年以上	
	健康運動の理論と実践Ⅲ	1	2年以上	
	健康運動の理論と実践Ⅳ	1	2年以上	
	運動障害と予防・救急処置	運動障害と予防・救急処置	1	

IV

資格等

学科に属さない資格

各資格の科目が所属学科の科目一覧表にない場合でも、卒業要件単位（関連科目）として卒業単位数に加算されます。

1. 社会福祉主事（任用資格）

(1) 社会福祉主事とは

社会福祉主事とは、社会福祉法で定められた「任用資格」と呼ばれる資格で、仕事内容は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、身体障害者福祉法、母子及び寡婦福祉法の6つの法律をまとめた呼称）に基づいて、各種行政機関で保護・援助を必要とする人のために相談・指導・援助を行います。

(2) 社会福祉主事任用資格に関する科目

（別表32）

厚生労働省指定科目	本学開設授業科目名	単位	履修年次	履修方法
社会福祉概論	社会福祉原論A	2	2年以上	4科目単位修得で完成 厚生労働省指定科目別に3科目以上選択して修得のこと。 (科目名称にIとII及びAとBがある場合、両者を修得のこと)
	社会福祉原論B	2	2年以上	
社会福祉事業史	社会福祉史A	2	2年以上	
	社会福祉史B	2	2年以上	
社会福祉援助技術論	ソーシャルワークの基盤と専門職	2	1年以上	
	ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)	2	1年以上	
	ソーシャルワークの理論と方法I	2	2年以上	
	ソーシャルワークの理論と方法II	2	2年以上	
社会福祉調査論	社会福祉調査の基礎	2	2年以上	
社会福祉施設経営論	福祉サービスの組織と経営	2	3年以上	
社会福祉行政論	社会福祉法制論	2	3年以上	
社会保障論	社会保障論I	2	3年以上	
	社会保障論II	2	3年以上	
公的扶助論	公的扶助論	2	3年以上	
児童福祉論	児童・家庭福祉	2	1年以上	
家庭福祉論				
保育理論	保育原理	2	1年以上	
身体障害者福祉論	障害者福祉	2	1年以上	
知的障害者福祉論	知的障害者福祉論	2	2年以上	
精神障害者保健福祉論	精神医学と精神医療I	2	3年以上	
	精神医学と精神医療II	2	3年以上	
	精神疾患とその治療	2	3年以上	
	現代の精神保健の課題と支援I	2	2年以上	
	現代の精神保健の課題と支援II	2	2年以上	
老人福祉論	高齢者福祉	2	1年以上	
医療社会事業論	医療ソーシャルワーク論	2	2年以上	
地域福祉論	地域福祉と包括的支援体制A	2	2年以上	
	地域福祉と包括的支援体制B	2	2年以上	
法学	権利擁護を支える法制度	2	1年以上	
民法	民法総則I	2	1年以上	
	民法総則II	2	1年以上	
行政法	行政法I	2	2年以上	
	行政法II	2	2年以上	
経済学	現代社会と経済	2	1年以上	

社 会 政 策	社会政策論Ⅰ	2	2年以上
	社会政策論Ⅱ	2	2年以上
経 済 政 策			
心 理 学	福祉心理学	2	1年以上
	心理学概論	2	1年以上
社 会 学	社会学と社会システム	2	1年以上
教 育 学	教育学概論B	2	1年以上
倫 理 学	倫理学概論	4	2年以上
公 衆 衛 生 学	公衆衛生学	2	2年以上
医 学 一 般	医学概論	2	2年以上
リハビリテーション論	リハビリテーション論	2	1年以上
看 護 学	看護学	4	2年以上
介 護 概 論	介護概論Ⅰ（ケアワークの基礎）	2	2年以上
栄 養 学	栄養学（食品学を含む）	2	2年以上
家 政 学	家政学概論Ⅰ	2	2年以上
	家政学概論Ⅱ	2	2年以上

2. 福祉用具専門相談員

福祉用具専門相談員とは、福祉用具貸与事務所や福祉用具販売事務所で、居宅要介護者や居宅要支援者が福祉用具を選定するに当たり、福祉用具に関する専門的知識に基づく助言を行うものをいいます。介護保険制度のなかで高齢者や障害者、家族に適した福祉用具を導入し、導入後のサポートを行います。

下記の指定科目全ての単位を修得すると、修了証明書（福祉用具専門相談員指定講習）を受けることができます。

介護保険制度では、福祉用具貸与が保険給付の対象となっているため、指定居宅サービスとして福祉用具貸与を行う場合、各事業所に2名以上の専門相談員を配置することが定められています。

（1）履修上の留意事項

修了証明書交付の条件として以下の必修3科目全てを、2～4年次のいずれかの単年度（前期）で単位修得してください。

福祉用具専門相談員資格に関する科目 （別表39）

指定科目名称	開講科目名	単位	履修年次	履修方法
老人保健福祉に関する基礎知識	高齢者の保健福祉とリハビリテーション	2	2年	必修
関連領域に関する基礎知識				
介護と福祉用具に関する理解	福祉用具と生活支援	2	2年	必修
福祉用具の活用に関する実習	福祉用具活用実習	1	2年	必修

※保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、義肢装具士、この課程を修了した者が、福祉用具に関する専門知識に基づく助言をし、福祉用具を利用者に提供することが定められています（介護保険法施行令第四条）。

※福祉用具活用実習は実習費（20,000円）が別途必要となります。

※履修登録の前（3月）に実施されるガイダンスに必ず参加してください。

※定員40名（履修証明社会人コースの社会人学生を優先する）

※総合福祉学部全学科、総合マネジメント学部全学科、健康科学部医療経営管理学科の2年次以上の学生のみ対象

※問い合わせ部署：生涯学習支援室（仙台駅東口キャンパス2階） 電話022-766-8834（内線426）

3. 司書

(1) 司書資格とは

司書は英語で表現すると librarian です。司書は図書館で働く人すべてを意味するのではなく、専門職としての仕事に相応しい知識と訓練を受けた有資格者を指します。この資格を取得するには、図書館・情報学の専門課程を設置してある大学を卒業する方法、夏期講習等を受ける方法、その他があります。本学では司書課程を開設し、在学中に必要な修得単位を満たせば取得できます。必要修得単位については、別表30を参照してください。なお、司書資格を取得するには、2～3年間を要します（1年間では無理が生じます）。

図書館への就職率は全国的に低い状況にあります。しかし、地方自治体の司書職の採用試験に合格し、公共図書館に勤務している人や大学図書館に勤めたりしている人もいます。これからの情報化社会において、司書の仕事は実り多いものです。

(2) 司書資格に関する専門科目

(別表30)

区 分	開講科目名	単位	履修年次	履修方法	
必修科目	基礎科目	生涯学習概論Ⅰ	2	1年以上	必修22単位
		図書館概論	2	2年以上	
		図書館情報技術論	2	3年以上	
		図書館制度・経営論	2	3年以上	
	図書館サービスに関する科目	図書館サービス概論	2	2年以上	
		情報サービス論	2	2年以上	
		情報サービス演習	2	3年以上	
		児童サービス論	2	2年以上	
	図書館情報資源に関する科目	図書館情報資源概論	2	3年以上	
		情報資源組織論	2	2年以上	
情報資源組織演習		2	3年以上		
選択科目	2科目選択	図書館基礎特論	1	2年以上	2科目2単位以上選択して修得のこと
		図書館サービス特論	1	2年以上	
		図書館情報資源特論	1	3年以上	
		図書・図書館史	1	2年以上	
		図書館施設論	1	2年以上	
		図書館総合演習	1	3年以上	
		図書館実習	1	3年以上	

※図書館実習に関しては、主な実施時期は夏季休業中の8月・9月の4日間を予定しています。実習費は、P.36「学費等納付細則」により各自負担していただきます。なお、実習に関しては登録が必要となりますので、必ず履修登録期間直前の図書館実習ガイダンスに出席してください。

図書館実習履修の前提条件は下記科目のとおりになります。

開講科目名	履修年次	履修状況
生涯学習概論 I	1年以上	修得済
図書館概論	2年以上	修得済
情報サービス論	2年以上	修得済
児童サービス論	2年以上	修得済
図書館情報資源概論	3年以上	修得済もしくは履修中
図書館情報技術論	3年以上	修得済もしくは履修中
図書館制度・経営論	3年以上	修得済もしくは履修中

4. 学芸員

(1) 学芸員とは

博物館は、特別な人のための施設ではなく、国民全てのためのものです。「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示」する施設です。すなわち博物館は、歴史、考古博物館だけではなくありません。美術館、自然史博物館、科学博物館、動物園、水族館なども全て博物館です。そして「展示する」だけでなく、「教育」施設でもあり、私達の「教養、調査研究、レクリエーション」などを手助けする施設でもあります。さらに独自でさまざまな学術調査をする研究所でもあるのです。このような展示、教育、研究などの仕事をする専門の職員（研究員）を学芸員とよびます。

最近、日本の各地では、地域の資源を生かしたさまざまな「活性化」のための試みがなされています。その意味で、博物館にはものとしての「資料」を収集展示する場所としてだけではなく、日本の各地にあたり前にあるのだけれど、その素晴らしさや大切さが、身近過ぎてかえって見つけることができない歴史や自然遺産、風景、風習、季節の祭、食べ物などに潜む「地域の宝物」を探し出すという重要な役割があります。そしてそれを、日本ばかりでなく世界に広く発信するという、今後さらに大切になる仕事の中心的な役割を担っています。

その主役である学芸員になるために、本学では関連する必要な科目の単位をとって卒業すれば学芸員の資格を取得することができます。なお学芸員課程を取得するのに2～3年間は必要ですので、別表31を参照に計画的に履修しましょう。

公務員として地域に貢献したい人や学校教員として子どもたちに地域を教える人は、かけがえのない「宝物」を見つけだす力を身につけるために、ぜひこの資格を目指してください。

(2) 学芸員資格に関する専門科目

(別表31)

開講科目名		単位	履修年次	履修方法			
必修科目	生涯学習概論 I	2	1年以上	必修27単位			
	博物館概論	2	2年以上				
	博物館経営論	2	3年以上				
	博物館資料論	2	2年以上				
	博物館資料保存論	2	3年以上				
	博物館展示論	2	3年以上				
	博物館教育論	2	3年以上				
	博物館情報・メディア論	2	3年以上				
	博物館実習	3	3年以上				
	文化財概論	2	2年以上				
	文化財各論（文化財保護法を含む）	2	2年以上				
	日本文化史	4	2年以上				
選択科目	A	考古学概論	2	A～D群より1群（6単位）を選択して単位修得のこと			
		考古学各論	2				
		考古学実習 ※考古学概論・各論履修前提	2				
	B	古文書学概論	2		2年以上		
		古文書学各論 ※古文書学概論履修前提	2				
		古文書学実習 ※古文書学概論・各論履修前提	2			3年以上	
	C	民俗学概論	2		2年以上		
		民俗学各論 ※民俗学概論履修前提	2				
		民俗学実習(調査法を含む)※民俗学概論・各論履修前提	2			3年以上	
	D	日本美術史	2		3年以上		
		西洋美術史	2				
		美術実習	2				
	E	文化人類学	2		2年以上	1科目（2単位以上）を選択して単位修得のこと	
		考古学特殊講義	2				3年以上
		日本史特殊講義	2				3年以上
民俗学特殊講義		2	3年以上				
美術史特殊講義		2	3年以上				

※課程履修費および実習費は、P.36「学費等納付細則」により各自負担していただきます。

5. 日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員資格

(1) 障がい者スポーツ指導員とは

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会はわが国における障がい者スポーツ振興と競技力向上にあたる障がい者スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図り、指導活動の促進と指導体制を確立するため「日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導者制度」を制定しています。

協会が公認する障がい者スポーツ指導者は次に示す種類に分けられ、指導者の適性に応じたスポーツ・レクリエーションを通じて、健康・体力の維持・増進と競技力の向上に寄与することを任務としています。

① 初級障がい者スポーツ指導員

地域で活動する18歳以上の指導者で、主に初めてスポーツに参加する障がい者に対し、スポーツの喜びや楽しさを重視したスポーツの導入を支援する者。また、障がいの基本内容を理解し、スポーツの導入に必要な基本的知識・技術を身につけ、実践にあたっては、健康や安全管理を重視した指導ができる者。さらに、地域の大会や行事に参加すると共に、指導員組織の事業にも積極的に参加するなど地域の障がい者スポーツの振興を支える者。

② 中級障がい者スポーツ指導員

地域における障がい者スポーツのリーダーとしての役割を持ち、指導現場では、十分な知識、技術と経験に基づいた指導ができ、指導員の模範となる者。また、地域のスポーツ大会や行事の企画・運営に参加すると共に、全国障がい者スポーツ大会に参加する選手団のコーチとして、選手選考やその強化・育成の役割を担う者。さらに、指導員の組織化や運営にも関わり、地域の障がい者スポーツ振興を進める者。

③ 上級障がい者スポーツ指導員

県レベルのリーダーとして、指導現場では障がい者スポーツの高度な専門的知識を有し、指導技術と豊富な経験に基づいた指導と指導員を取りまとめる指導的立場になる者。また、県レベルのスポーツ大会や行事の企画・運営の中心的役割を持ち、全国障害者スポーツ大会に参加する選手団の監督として、選手選考やその強化・育成の責任を担う者。さらに、指導者の組織運営に積極的にかかわり、地域のスポーツ振興のキーパーソンとなる者。

(2) 資格取得認定校とは

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導者制度に基づき、申請によって資格取得を認定された学校のことをいいます。平成12年度より、修業年限4年以上の大学において、初級および中級障がい者スポーツ指導員の資格取得に必要な講習内容を含む科目を履修し、卒業までに3年間計80時間以上の指導経験を積んだ者については卒業をもって中級障がい者スポーツ指導員の研修を修了したものとみなされるようになりました。

※本学では初級・中級障がい者スポーツ指導員資格のみ取得可能です。

(3) 履修方法

本学在学中に資格を取得するためには、次の科目をすべて履修し、単位を修得しなければなりません。

また、卒業までに中級障がい者スポーツ指導員資格を取得するためには、1年次に初級に必要な科目の単位を修得し、2年次から中級に必要な科目を履修することができますが、2～4年次の3年間で「80時間以上」の実践ボランティア活動が義務づけられているために、その活動を証明するものが必要となります。活動を証明するためには、大学が指定する各障がい者スポーツ大会・講習会・教室等のボランティア活動に参加し、所定の活動実績証明用手帳に主催者より認印を押印してもらうことが必要です。

課程履修費は、P.36「学費等納付細則」により各自負担していただきます。

(4) 初級障がい者スポーツ指導員に関する科目

(別表35)

開 講 科 目 名	種別	単位	履修年次	履修方法
障害者スポーツ指導法Ⅰ	講義	2	1年以上	必修
ユニバーサルスポーツ	実技	2	1年以上	必修

(5) 中級障がい者スポーツ指導員に関する科目

(別表36)

開 講 科 目 名	種別	単位	履修年次	履修方法
障害者スポーツ指導法Ⅱ	講義	2	2年以上	必修
障害者スポーツ指導法Ⅲ	講義	1	2年以上	必修

* 2科目を単位修得する他に2～4年次の3年間で「80時間以上」の実践ボランティア活動が必要です。

(6) 実践ボランティア活動について

中級の資格取得要件として規定されています「卒業までの3年間、計80時間以上の指導経験」のことをいい、次に指定する活動の実績をもってそれに当てます。

- ① 宮城県および仙台市障害者スポーツ協会が実施する各種障がい者スポーツ事業
- ② その他、大学が認定する障がい者関連の各種事業

(7) 資格申請の手続き

- ① 初級・中級ともに「卒業」を要件とします。4年次の年度末にガイダンスを実施し、申請書類に必要事項を記入してもらい、大学がまとめて申請手続きをします。
- ② 中級の申請には、障害者スポーツ指導者手帳による実践ボランティア活動実績証明を添付し、申請することになります。
- ③ 申請には課程履修費とは別に申請費用が掛かります。(認定料・申請料・当該年度登録料)

6. 介護職員初任者研修課程

(1) 介護職員初任者研修とは

介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）第3条第1項の規定に基づく介護職員初任者研修（以下「研修」という。）の実施については、政令、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下、「省令」という。）、介護保険法規則第22条の23第2項の規定する厚生労働大臣が定める基準（平成24年厚生労働省告示第71号）及び「介護員養成研修の取扱細則について（介護職員初任者研修関係）」（平成24年3月28日付け老振発0328号9号厚生労働省老健局振興課長通知。以下「取扱細則」という。）に定めています。

介護職員初任者研修は、介護に携わる者が、業務を遂行する上で必要な知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを身につけ、基本的な介護業務を行うことができるようにすることを目的として行われるものです。

我が国においては高齢化率の進展と共に、要介護高齢者が増加傾向にあります。介護は要介護高齢者の生活を支えるものであり、人間の尊厳にかかわる大変重要な役割を担っており、高齢期に安心できる社会保障として社会福祉の中心的な課題の1つだと言えます。また、近年の介護・福祉ニーズの多様化・複雑化に対応し、質の高い人材が求められております。介護人材の養成としてキャリアパスが導入され最初のステップとして介護職員初任者研修は位置づけられております。一人ひとりの生活を個別的に捉えるために理論と実践を体系的に学んでいきます。

(2) 履修方法

介護職員初任者研修は、宮城県介護員養成研修事業実施要綱に基づいて実施されます。本学でこの課程を履修できる学生は、総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科原則3年次在籍学生のみとなります。

介護職員初任者研修の課程を修了するためには、宮城県介護員養成研修事業実施要綱により、次頁の表の科目をすべて原則として3年次までに単位修得しなければなりません。介護職員初任者研修の課程を希望するものは、2年次に予備登録をして、原則3年次に本登録の手続きが必要です。また、修了認定においては「おおむね7割以上の理解度を目安」とされていることから、単位修得の成績が要綱に示されている成績に満たない（可：60～69点）科目については、別途レポート等の提出が求められます。

また、指定専門科目の「基礎介護技術」及び「特講（介護実践の理論と実際）」については、出席時間数が実施要綱に定める時間数を満たすことが必要です。履修定員は原則40名とします。

状況により、4年次に本登録を認めることもありますが、その場合は福祉実習支援室への事前相談が必要です。

課程履修費および実習費等は、P.36「学費等納付細則」により各自負担していただきます。

(3) 介護職員初任者研修の課程に関する指定科目

(別表37)

開 講 科 目 名	単 位	履 修 年 次	履 修 方 法
介護概論Ⅰ（ケアワークの基礎）	2	2年以上	必修22単位
高齢者福祉	2	1年以上	
障害者福祉	2	1年以上	
老年心理学Ⅰ	2	3年以上	
老年心理学Ⅱ	2	3年以上	
認知症の理解と支援Ⅰ	2	3年以上	
認知症の理解と支援Ⅱ	2	3年以上	
医学概論	2	2年以上	
基礎介護技術	2	2年以上	
介護過程論	2	2年以上	
特講（介護実践の理論と実際）	2	3年以上	

7. レクリエーション・インストラクター資格

(1) レクリエーション・インストラクターとは

公益財団法人日本レクリエーション協会制定の公認指導者資格です。さまざまな遊びのメニューと、技術を持ち、楽しさの体験を多くの人に提供していきます。

人と人との交流促進や、楽しさの体験に主眼をおいた技術指導や継続的に楽しむクラブ・教室・「市民サービス型事業」の企画・運営・実施を具体的に進める指導者です。

本学は（公財）日本レクリエーション協会公認指導者養成課程認定校に指定されています。

活動の場は幼児保育、学校教育の現場や福祉施設、医療機関の専門スタッフ、地域のボランティア活動など多岐にわたり、近年では被災地支援などでも活用され、レクリエーションの果たす役割は今後ますます重要視されるものと思われます。

このような背景から就職していく分野において『楽しい人間関係』の技術は、必ずや役に立つでしょう。

(2) 履修方法

「レクリエーション・インストラクター」の養成課程を履修できる学生は、総合福祉学部・総合マネジメント学部・教育学部・健康科学部医療経営管理学科の2年次以上の在学生です。履修定員は50名とします。

「レクリエーション・インストラクター」養成課程を修了するためには、（別表38）に掲げる専門科目「レクリエーション理論2単位」「レクリエーション実技2単位」「レクリエーション支援技術演習1単位」「大学が認める実習1科目選択」「レクリエーション事業1単位」の合計5科目をすべて4年次までに修得しなければなりません。

○課程履修費 10,000円を別途徴収します（テキスト代は含まれません）。

※徴収時期は、別表38の認定専門科目を履修開始する初年度になります。

○レクリエーション事業の単位認定については、①～③の事業のいずれかに2回（1回8時間程度）参加しなければなりません。

①日本、都道府県、市区町村レクリエーション協会主催事業並びに加盟団体主催事業

②行政や民間等の主催する事業で、レクリエーション協会が共催、後援、受託等で関係している事業

③大学が指定する各種の事業等（レクリエーション・インストラクター養成課程にふさわしいと認める事業）但し、③に該当する事業は、原則として2回のうち1回までとします。

※レクリエーション事業については（通年）で行います。事業内容・参加人数・日程・会場等を含めて主催者等と協議が必要なため教員または福祉実習支援室から随時お知らせします。

(3) 資格登録申請

別表38の認定専門科目（理論・実技・実習（活動）・レクリエーション事業）のすべての単位を2～4年次に修得または修得見込みであることを確認し、（公財）日本レクリエーション協会へ4年次の11月頃に資格登録申請手続きをします。

手続き方法・資格登録料については、4年次にお知らせします。

○資格登録料 17,600円（登録料16,000円+10%消費税1,600円）

(4) レクリエーション・インストラクター資格取得に関する認定専門科目

(別表38)

系 列	開講科目名	種別	単位	履修年次	履修方法
1 理論科目	レクリエーション理論	講義	2	2年以上	必修2単位
2 実技科目	レクリエーション実技	実技	2	2年以上	必修3単位
	レクリエーション支援技術演習	演習	1	2年以上	
2-1 実習（活動）	ソーシャルワーク実習Ⅰ	実習	2	3年	1科目選択修得のこと
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	実習	4	4年	
	精神保健福祉実習Ⅰ	実習	2	3年	
	精神保健福祉実習Ⅱ	実習	3	4年	
	保育実習Ⅰ	実習	4	3年以上	
	保育実習Ⅱ	実習	2	3年以上	
	教育実習（幼・小・中・高）	実習	4	3年以上	
	福祉ボランティア活動Ⅱ （スポーツ・地域を含む）	実習	2	2年	
	福祉ボランティア活動Ⅲ （スポーツ・地域を含む）	実習	2	3年	
	福祉ボランティア活動Ⅳ （スポーツ・地域を含む）	実習	2	4年	
	実学臨床教育Ⅱ （福祉フィールドワークを含む）	実習	2	2年	
	実学臨床教育Ⅲa	実習	2	3年	
	実学臨床教育Ⅲb （福祉フィールドワーク）	実習	2	3年	
実学臨床教育Ⅳa	実習	3	4年		
実学臨床教育Ⅳb （福祉フィールドワーク）	実習	1	4年		
2-2 事業参加	レクリエーション事業	実習	1	2年以上	必修（2回参加することにより単位認定）

8. 「臨床美術」課程

(1) 設置の目的

老人性疾患（認知症）の症状を改善する試みとして、臨床美術という技法が注目されています。臨床美術はアートによって脳を刺激して活性化し、認知症予防や認知症の進行抑制に役立てるものです。1996年から臨床に取り入れられている方法で、現在では発達が気になる子どもやメンタルヘルスとして社会人にも実施されるようになってきました。臨床美術は造形美術全般を楽しみながら脳の活性化を促しますが、ただ絵を描いて貰ったりするだけでは効果は得られません。そこで本課程では、造形美術を用いた系統的なカリキュラムに沿って学習・訓練することで、認知症などの人たちの力を引き出す専門的なスキルを養成することを目的としています。そのようなスキルを一層充実させるためには、医学関連の知識や種々の造形の方法の修得、また、美術の持つ心理的効果についても知っておくことが望ましいでしょう。

(2) 教育概要

教育課程の内容は、臨床美術概論、臨床美術入門（制作）、コミュニケーショントレーニング、画材について学ぶ教材研究、ロールプレイを中心とした実践研究など多岐にわたり、臨床美術の基本的な知識と技術を習得することができます。

臨床美術課程は、総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科の学生が選択できます。臨床美術士はその技能に応じて1級から5級までの資格があり、特定非営利活動法人日本臨床美術協会の試験を受けて認定されます。

本課程を修めた者については、臨床美術士5・4級の資格認定試験の受験資格が与えられます。

各認定級の位置づけは以下のとおりです。

資格	説明
臨床美術士 5級	臨床美術の入門的内容を理解している。養成講座のテキスト掲載のアートプログラム、および芸術造形研究所指定のアートプログラム使用に限り、無償で臨床美術を実施することができる。 *臨床美術実施による報酬を受けることはできない。
臨床美術士 4級	臨床美術を実践する基礎知識を修得している。養成講座のテキスト掲載のアートプログラム、および芸術造形研究所指定のアートプログラムを使用する場合に限り、臨床美術を実施することができる。
臨床美術士 3級	臨床美術の運営を理解し、幅広く活動することができる。臨床美術を深く理解することにより、多様な対象者や場面での確に臨床美術を的確に臨床美術を実践する技量がある。
臨床美術士 2級	臨床美術士として多くの実務経験と深い専門性を持つ。講師として後進を育成し、臨床美術の講演や講義を行うだけの技量がある。美術表現の力量が充分にある。
臨床美術士 1級	臨床美術士の代表として、数多くの講演経験を持つ。臨床美術関連の書籍を執筆、編纂するなどして臨床美術を広く社会に紹介、拡大する役割を担えるだけの力量がある。

(3) 臨床美術課程に関する科目

(別表40)

開講科目名	指示事項	単位	履修年次	履修方法
臨床美術論Ⅰ		2	1年以上	必修12単位
臨床美術論Ⅱ	臨床美術論Ⅰ履修前提	2	1年以上	
臨床美術論Ⅲ	臨床美術論Ⅱ履修前提	2	2年以上	
臨床美術論Ⅳ	臨床美術論Ⅲ履修前提	2	2年以上	
陶芸制作Ⅰ		2	2年	
陶芸制作Ⅱ		2	2年	
ケアマネジメント論		2	2年以上	2科目4単位以上選択して 修得のこと
認知症病態論		2	3年以上	
表現技術Ⅲ(美術)		1	2年以上	
陶芸制作Ⅲ		2	3年以上	
精神医学と精神医療Ⅰ		2	3年以上	
精神医学と精神医療Ⅱ		2	3年以上	

臨床美術士資格取得について

○臨床美術士とは

臨床美術士は、1人ひとりの高齢者の状態を把握しながら、脳の活性化のためにどのような美術的アプローチが効果的かを見極め、根気よく指導する専門家です。美術に関する知識だけでなく、高齢者の意欲を引き出す方法や、認知症の方とのコミュニケーションなどについても、専門的トレーニングを積んでいます。臨床美術士はその技能に応じて1級から5級までの資格があり、特定非営利活動法人日本臨床美術協会の試験を受けて認定されています。現在、日本国内には約6,000人の臨床美術を学んだ人がおり、高齢者の認知症予防・進行抑制のほか、子どもの感性教育や社会人のメンタルヘルスケアなど多方面で活躍しています。

東北福祉大学において「臨床美術論Ⅰ、Ⅱ」を修めた者は臨床美術士5級の認定試験受験資格が、「臨床美術論Ⅲ、Ⅳ」を修めた者は、臨床美術士4級の認定試験受験資格が与えられます。

*3級までは仙台において臨床美術士養成講座を受講することで受験資格が得られます。詳しくは特定非営利活動法人日本臨床美術協会事務局(電話050-6865-3701)までお問い合わせ下さい。

○特定非営利活動法人日本臨床美術協会とは

特定非営利活動法人日本臨床美術協会は臨床美術士の育成と社会的地位の確立を目指すとともに臨床美術の専門知識と普及を支援し、健康で豊かな社会を構築することを目的に設立されました。臨床美術士の認定をはじめ、講師の派遣事業を推進し、協会主催の福祉、医療等の多角的な内容の講演会、研修会による社会的認知と水準保持の活動を行っています。

○5級・4級認定をご希望の方は下記の要領でご申請ください。

認定費用一覧

取得級	試験料	入会登録費用	受講時徴収合計	備考
5級	22,000円	13,000円 内訳：入会金2,000円、年会費11,000円*	35,000円	以後、継続して協会員であることを資格保持の条件とする。
4級	49,500円	臨床美術士5級及び日本臨床美術協会会員であることが前提。	49,500円	同上

*入会金を除き、必要費用は消費税10%で算出されています。税率の改正が行われた場合は、開講開始日の税率によってお支払いいただきます。予めご了承ください。なお、学校在籍中は、年会費及び認定試験受験料は免除されます。

審査方法：認定試験。筆記と実技の課題提出型。

申請方法 1. 認定申請書に記入の上、日本臨床美術協会事務局にご郵送ください。

2. 下記の郵便振替口座に認定試験料をお振込みください。振替用紙の「通信欄」に「5級認定希望」または「4級認定希望」と明記してください。

口座番号 00150-4-740354

加入者氏名 特定非営利活動法人日本臨床美術協会

*振込手数料は申請者負担となります。

○申請書送付・問い合わせ先

特定非営利活動法人 日本臨床美術協会 事務局

〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-9-3 湘南エミネンス(ShonanEminence)3階

TEL 050-6865-3701(電話受付月～金9:30～18:00) / FAX 050-3737-9007 / Email association@arttherapy.gr.jp

9. 「デジタルコンテンツアセッサ」課程

(1) 設置目的

デジタルコンテンツアセッサ課程は、一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構（I-ROI）の定めるデジタルコンテンツアセッサ（DCA）の2級或いは3級資格取得を目的とします。インターネットやSNSの発達した高度情報社会の現代を生きるには、その利便性や可能性を活かし、同時にそのリスクに備えられる能力が求められます。しかし、近年のSNSやインターネットの炎上事件、ネット依存症やプライバシー侵害、知的所有権のトラブル等を見るに、大学生がその十分な能力を有しているとは言えません。

本課程では、そのために必要な「iコンプライアンス」「インターネット&デジタルコンテンツテクノロジー」「ネットワークリテラシー」の三つの知識領域毎に配置された科目を学び、必要なコンピテンシーを修得します。本資格は、あらゆる分野における社会人としての基礎能力証明であると同時に、企業や公務員、各種医療・福祉施設等で情報発信を担える人材の基礎資格でもあります。DCA3級は、ユーザーレベルでのこのコンピテンシーを証明するもので、DCA2級の前提資格です。DCA2級は、テクノロジー面を中心にコンピテンシーを更に高め、企業や各種施設等で青少年インターネット環境整備法等が定める「特定サーバー管理者」たりうる能力を保証する資格になります。

また、近年の青少年のネットトラブルやネットいじめ等に対応するためには、教員も高度情報社会のツールを把握する必要があります。その意味で本課程は、教員を目指す者にとっても重要な資格となります。

(2) 教育概要

本課程は、総合福祉学部、総合マネジメント学部、教育学部、健康科学部医療経営管理学科の学生が選択可能です。カリキュラムはDCA2級、3級取得に必要な3つの知識ドメイン毎に配置された科目から構成され、定められた履修条件をクリアするとDCA2級、3級の申請資格が与えられます。

3級の資格を取得するには、全ての領域からそれぞれ最低1科目を履修することが必要です。申請資格を取得後、情報福祉研究室を通じてI-ROIに所定の登録手数料を添えて申請することで、資格を得られます。

DCA2級資格を希望する学生は、3級を取得していることが前提となります。3級取得学生は、DCA課程の2級カリキュラムに定められた3つの知識ドメイン毎定められた履修条件を満たすとDCA2級の受験資格が与えられます。その後、I-ROIの実施する共通テストに合格し、情報福祉研究室を通じてI-ROIに所定の登録手数料を添えて申請することでDCA2級資格が授与されます。

(3) デジタルコンテンツアセッサ (DCA) 課程に関する科目

■デジタルコンテンツアセッサ 3級

(別表42)

領域	開講科目名	単位	履修年次	履修方法
iコンプライアンス	情報と社会 (知的財産を含む)	2	1年以上	必修2単位
インターネット&デジタルコンテンツテクノロジー	ソーシャルメディア論	2	2年以上	必修2単位
ネットワークリテラシー	情報社会学	2	2年以上	1科目2単位以上選択して修得のこと
	情報倫理	2	1年以上	

※各領域より最低1科目ずつ、合計3科目以上を修得してください。

■デジタルコンテンツアセッサ 2級

領域	開講科目名	単位	履修年次	履修方法
iコンプライアンス	情報と社会 (知的財産を含む)	2	1年以上	必修2単位
インターネット&デジタルコンテンツテクノロジー	ソーシャルメディア論	2	2年以上	必修2単位
ネットワークリテラシー	情報社会学	2	2年以上	1科目2単位以上選択して修得のこと
	情報倫理	2	1年以上	

(28-①) デジタルコンテンツアセッサ (DCA) 2級課程に関する科目

領域	開講科目名	単位	履修年次	履修方法
iコンプライアンス	特講 (iコンプライアンス)	2	2年以上	必修2単位
インターネット&デジタルコンテンツテクノロジー	情報ネットワーク論	2	2年以上	必修2単位
ネットワークリテラシー	情報社会学	2	2年以上	必修4単位
	情報倫理	2	1年以上	
専門	キャリアデザイン・インターンシップⅡA	2	2年以上	1科目2単位以上選択して修得のこと
	ユニバーサルデザイン論	2	2年以上	
	情報セキュリティ管理論	2	3年以上	

※4つの領域より、履修方法に応じて修得してください。

仏教専修科規程（曹洞宗二等教師資格）

第1条 曹洞宗教育規程に基づき、東北福祉大学に仏教専修科を置く。

第2条 仏教専修科は、在学中に無試験で二等教師の補任の資格を得させるために本宗子弟・徒弟に対して宗門の教師として必要な事項（①宗乗・余乗の知識の修得。②本宗僧侶としての使命を自覚せしめる。③宗門の行持・威儀・作法）について修得させることを目的とする。

第3条 仏教専修科に入学できる者は次の通りとする。

本学の各学部在学する本宗寺院の子弟・徒弟。

第4条 仏教専修科の履修学科目及び単位数は次の通りとする。

学科目名	種別	単位数	履修方法	学科目名	種別	単位数	履修方法
仏教概論	講義	4	1年生	仏教史	講義	4	1年生
禅学概論	講義	4	2年生	経論講読	講義	4	2年生
中国禅宗史	講義	4	3年生	宗義概説	講義	4	3年生
日本禅宗史	講義	4	4年生	宗典講読	講義	4	4年生
参禅	実技	2	1～4年	法式声明	実技	2	1～4年
布教	実技	2	1～4年	教化	実技	2	1～4年
				計		40	

第5条 仏教専修科在籍者は、東北福祉大学在学中に第4条の学科目及び宗制による特殊安居を3回以上了じなければならない。

第6条 仏教専修科修了者は、東北福祉大学卒業の際に修了証書を授与する。

第7条 仏教専修科に次の職員を置く。

主任（1名）並びに教授、准教授、講師又は助教、助手（必要職位につき若干名）。

(1) 主任は学長の命を受け、仏教専修科を総理する。

(2) 主任、教授、准教授、講師、助教及び助手は講義及び実習を担当する。

第8条 主任並びに教授、准教授、講師、助教及び助手の任免は、梅檀学園教職員の中から学長が行う。

2 仏教専修科専任の教授、准教授及び講師は、東北福祉大学教授会の構成員とはならない。

附 則

1. この規程は昭和46年4月1日から施行する。
2. この規程は昭和50年4月1日から一部改正して施行する。
3. この規程は平成3年4月1日から一部改正して施行する。
4. この規程は平成11年4月1日から一部改正して施行する。
5. この規程は平成12年4月1日から一部改正して施行する。
6. この規程は平成18年4月1日から一部改正して施行する。
7. この規程は平成19年4月1日から一部改正して施行する。

曹洞宗僧侶教師分限規程（参考）

1. 無試験による正教師の補任 本学仏教専修科を修了し、本山僧堂等において4年以上安居した者。
2. 無試験による1等教師の補任 本学仏教専修科を修了し、本山僧堂等において2年以上安居した者。
3. 無試験による2等教師の補任 本学仏教専修科を修了し、在学中に特殊安居を3回以上了じた者又は本山僧堂等において6ヵ月以上安居した者。

V

諸手續

願書および証明書

修学上の事項に関する願書および届出等はさまざまにありますが、欠席、休学、退学、復学等をあらかじめ学則に従って学長宛に保証人連署で提出し、許可を受けることになっております。その際の手続および書式については、次のように定められていますので間違いがないよう努めてください。

なお、用紙は取扱いの部課で受領してください。

1 願 書

名 称	取扱の部課	備 考
休学約 願書	教 務 課	様式1-(1)(2) 用紙は交付
退学復 願書	教 務 課	様式2 用紙は交付
追試験 願書	教 務 課	用紙は交付
4年次特別 再試験 願書	教 務 課	用紙は交付

2 届 出

名 称	取扱の部課	備 考
履 修 届	教 務 課	UNIVERSAL PASSPORTにて 登録・確認
欠 席 届	教 務 課	UNIVERSAL PASSPORTより 印刷して使用
身上変更届 (学生氏名・本籍 地・保証人・保証 人住所等変更時)	学生生活支援課	UNIVERSAL PASSPORTより 印刷して使用

様 式 例

様式 1

(1)

休 学 許 可 願		
学部 学籍番号	学科 号	年次 (年入学) 氏 名 住 所
下記のとおり休学いたしたく誓約書を添えて許可申請いたします。		
記		
1. 休学期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
2. 休学事由	(休学には疾病、その他特別の理由が必要です。復学には休学理由の消滅が必要となりますので、具体的に記載してください。)	

3. 休学事由に対する保証人の所見 (保証人自書のこと)		

4. 過去に休学・留年があれば記載してください。		
休学 留年	年 次	事 由
		休学 年月日
		自 年 月 日
		自 年 月 日
		自 年 月 日
		自 年 月 日
令和 年 月 日		
		本人氏名 印
		保証人住所
		保証人氏名 印
		保証人電話
東北福祉大学 学長 殿		

(2)

誓 約 書		
休学許可のうえは、本人ならびに保証人も休学事由の早期解消に最善の努力をいたします。また、休学期間中は保証人の責任において指導教育し、指定の現況報告書を提出いたします。		
以上、御誓約申し上げます。		
		本人氏名 印
		保証人氏名 印
教務部部长		殿
教務部所見	教務部受付日	
部長		
教務部委員会	令和 年 月 日	保留承認
教授会	令和 年 月 日	承認

様式 2

令和 年 月 日

東北福祉大学 学長 殿

本人 _____ 印
保証人 _____ 印
保証人住所 〒 _____

TEL () _____

(退・転・復)学 願

私は下記により(退・転・復)学いたしましたので御許可願います。

記

学部 _____
学科 第 _____ 年次 (_____ 年入学)
学籍番号 第 _____ 号
氏名 _____

1. 事由

様式 3

令和 年 月 日

東北福祉大学 学長 殿

学籍番号 _____ 第 _____ 学年
学生氏名 _____ 印
保証人氏名 _____ 印

身 上 変 更 届

次のとおり変更がありましたのでお届け致します。

記

【変更理由】 _____

【変更事項】 ※該当に○をつけて下さい

<input type="checkbox"/>	学生氏名変更(改姓・改名)	【1】をご記入の上、戸籍抄本を添付し提出して下さい。
<input type="checkbox"/>	本籍地変更	【2】をご記入の上、戸籍抄本を添付し提出して下さい。
<input type="checkbox"/>	保証人変更	【3】をご記入の上、戸籍抄本を添付し提出して下さい。
<input type="checkbox"/>	保証人住所等変更	【4】をご記入下さい。

【1】氏名変更(改姓・改名)

改姓・改名前氏名 _____ 改姓・改名後氏名 _____

カナ	_____	→	カナ	_____
氏名	_____		氏名	_____

【2】本籍地変更

旧本籍	都道 府県
新本籍	都道 府県

様式 3 (裏面)

【3】保証人変更

旧保証人

氏名	_____	続柄	_____	電話番号	_____
住所	〒 _____				

新保証人

氏名	_____	続柄	_____	電話番号	_____
住所	〒 _____				

【4】保証人住所等変更

旧住所	〒 _____				
変更後住所	〒 _____				
電話番号	自宅:	_____	携帯:	_____	_____
勤務先	_____	勤務先電話	_____	_____	_____

様式 4

(病気の場合は医師の診断書を添付のこと)

欠 席 届

令和 年 月 日

先生 _____

私事、下記理由により欠席させていただきますので書面をもってお届けいたします。

記

I、理 由

II、欠席する曜日、時限、科目等

曜日	時限	科目名	_____
----	----	-----	-------

III、欠席期間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

学部	学科	年	学籍番号
----	----	---	------

本人氏名 _____ 印
住 所 _____
TEL _____

3 各種証明書の交付

各種証明書は、証明書自動発行機による交付と各証明書申請書による交付があります。

証明書自動発行機による発行は、学生証をかざしタッチパネル操作により即時発行されます（1号館1階エレベータ前およびステーションキャンパス）。

各証明書申請書による発行は、教務部前（1号館1階）の証紙販売機で求めた証紙を「各証明書申込用紙」に貼付し、各証明書発行部署に直接申し込み、交付を受けてください。なお、交付までに時間を要する場合がありますので早めに申し込むようにしてください。

種 別	手数料 (円)	申 込 先
在 学	100	証 明 書 自動発行機
単 位 修 得 学 業 成 績	300	
任 用 資 格 取 得 見 込	100	
卒 業 見 込	100	
保 育 士 資 格 取 得 見 込	100	
司 書 資 格 取 得 見 込	100	
司 書 教 諭 取 得 見 込	100	
第 一 種 衛 生 管 理 者 免 許 取 得 見 込	100	
学 芸 員 資 格 取 得 見 込	100	
社 会 福 祉 士 受 験 資 格 取 得 見 込	100	
精 神 保 健 福 祉 士 受 験 資 格 取 得 見 込	100	
介 護 福 祉 士 受 験 資 格 取 得 見 込	100	
身 体 障 害 者 福 祉 司 任 用 資 格 取 得 見 込	100	
看 護 師 受 験 資 格 取 得 見 込	100	
保 健 師 受 験 資 格 取 得 見 込	100	
助 産 師 受 験 資 格 取 得 見 込	100	
理 学 療 法 士 受 験 資 格 取 得 見 込	100	
作 業 療 法 士 受 験 資 格 取 得 見 込	100	
救 急 救 命 士 受 験 資 格 取 得 見 込	100	
教 員 免 許 状 取 得 見 込	100	
健 康 診 断 書	300	教 務 課
学 割 証	無料	
修 了 見 込	100	
卒 業	200	
指 定 保 育 士 養 成 施 設 卒 業	200	
保 育 士 資 格 取 得	200	
司 書 資 格 取 得	200	
学 芸 員 資 格 取 得	200	
社 会 福 祉 士 指 定 科 目 履 修 (国 家 試 験 受 験 用)	500	
社 会 福 祉 士 指 定 科 目 履 修 見 込 (国 家 試 験 受 験 用)	300	
社 会 福 祉 士 受 験 資 格 取 得	200	
社 会 福 祉 士 基 礎 科 目 履 修	300	
精 神 保 健 福 祉 士 指 定 科 目 履 修 (国 家 試 験 受 験 用)	500	
精 神 保 健 福 祉 士 指 定 科 目 履 修 見 込 (国 家 試 験 受 験 用)	300	
精 神 保 健 福 祉 士 受 験 資 格 取 得	200	
精 神 保 健 福 祉 士 基 礎 科 目 履 修	300	
任 用 資 格 取 得	200	

種 別	手数料 (円)	申 込 先
身体障害者福祉司任用資格取得	200	教 務 課
認定心理士資格取得見込	100	
臨床美術士5級取得見込	100	
臨床美術士4級取得見込	100	
レクリエーション・インストラクター取得見込	100	
仏教専修科単位修得成績	300	教職課程支援室
学力に関する証明書	600	
学生証再発行	1,000	学生生活 支援センター ※科目等履修生・聴 講生・研究生のJR 通学証明書は不可
仮学生証	300	
奨学生推薦証書	100	
通学*	無料	
人 物	100	キ ャ リ ア セ ン タ ー
人 物 (卒 業 生)	200	
推 薦 書	100	
希 望 実 習 依 頼 状	100	

- 注) ① 申し込み後1カ月を経過した場合は破棄いたします。
- ② 授業料その他納付金未納者には証明書の発行はいたしません。
- ③ 一旦納入した証明書料等は事由の如何にかかわらず返金いたしません。
- ④ 英字の証明書は1通600円とし、発行は約1週間後になります。

4 学生証 (身分証明書)

学生証は、東北福祉大学の学生である身分を証明するもっとも大切なものです。常に学生証を携帯し、学生証記載の注意事項を守り、試験は勿論、各種証明書の申し込み時には必ず提示してください。

学生証の紛失、盗難等の場合はただちに教務部へ届け出、財務部で所定の料金を納入し、再発行の手続きをとってください。学生証は在学期間中使用し、毎年度更新いたします。

5 在学証明書

在学証明書は、健康保険証 (遠隔地被扶養者証) の新規作成や継続をする時、あるいは保護者の勤務先の所得税控除等に使用される場合があります。

1号館1階エレベータ前およびステーションキャンパスに設置されている証明書自動発行機を利用し、発行を受けてください。

6 成績証明書

成績証明書は就職する場合や、奨学生の申請をする場合に必要になります。

1号館1階エレベータ前およびステーションキャンパスに設置されている証明書自動発行機を利用し、発行を受けてください。

7 卒業見込証明書

卒業見込証明書は、3年生修了時点で卒業要件を90単位以上修得済みでなければ発行できません。

1号館1階エレベータ前およびステーションキャンパスに設置されている証明書自動発行機を利用し、発行を受けてください。

8 人物証明書

人物証明書は、就職試験を受ける場合等に必要になることがある書類で、原則として直接本人と面接したうえで作成、発行されます。

教務部前（1号館1階）の証紙販売機で求めた証紙を、「各種証明書申込用紙」に貼付し、キャリアセンターキャリア支援課に申し込んでください。

9 通学証明書

通学証明書は、通学に必要なJR、地下鉄、市営バス、民間バスの定期乗車券を購入するために交付される証明書で、学生生活支援センター学生生活支援課で必要な学生に発行します。JR定期券をその年度で初めて購入する際には、『通学定期乗車券発行控』と学生証を持参のうえ、定期券発売所で購入してください。仙台市営バス・宮城交通バス・仙台市営地下鉄を利用する場合、本人が購入する場合に限り、学生証を提示して、定期券発売所で購入してください。

10 実習用通学定期乗車券発売申請書

本学の指定学校等への実習のために、実習用通学定期乗車券を購入する場合は、この申請書が必要になります。

手続きについては、学生生活支援センター学生生活支援課までお問い合わせください。

11 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）

① 学割証は、学生の修学上の経済負担を軽減し、学校教育の振興に寄与することを目的として実施されている制度です。JRを利用し、乗車区間が片道100kmを超えて、原則として次の目的をもって旅行する必要があると認めた場合に発行されます。

- ・ 休暇、所用による帰省。
- ・ 実験実習等の正課の教育活動。
- ・ 大学から認められた特別教育活動または体育、文化に関する正課外の教育活動。
- ・ 就職または進学のための受験等。
- ・ 大学から認められた見学または行事への参加。
- ・ 傷病の治療その他修学上支障となる問題の処理。
- ・ 保護者の旅行の随行。

② 学割証は、1号館1階エレベータ前およびステーションキャンパスに設置されている証明書自動発行機を利用してください。

③ 不正使用（他人への譲渡、貸与等）および誤用（有効期限切）等は、本学学生全体に対する信用にかかわり、以後の発行に支障をきたしますので十分注意して利用してください。

また、長期休業前は混雑が予想されますので余裕をもって交付を受けてください。

12 学生団体旅行割引

学生団体旅行割引は、ゼミ、課外活動等の15名以上の団体で、教職員に引率され、合宿または遠征等の場合に利用できます。申し込みには、学長の証明が必要です。駅、旅行センター等の窓口で「団体旅行申請書」用紙の交付を受け、合宿、遠征計画書を添えて学生生活支援課に提出し、証明を受けてください。なお、割引率は普通旅客運賃の50%引き（引率者は30%引き）です。

VI

圖書館

図書館の利用方法

開館日および開館時間

■ 本館（国見キャンパス）

【 平 日 】 9：00 ～ 19：15

【 土 日 】 9：00 ～ 17：00

*ただし、授業期間外において学務行事のない日は

【 平 日 】 9：00 ～ 17：00

【土・日・祝日】 休館

■ 分室（welcom 21）

【 平 日 】 11：00 ～ 19：00

*ただし、授業期間外において学務行事のない日は

【 平 日 】 11：00 ～ 17：00

■ 休館・休室日

- 日・祝日
- 授業期間外において学務行事のない土
- 入学式、卒業式
- 入学試験日
- 夏季・冬季・春季各休業中の一定日

・図書館のホームページを活用しましょう。
ホームページでは、図書館カレンダーやサービスのほか、臨時休館、
時間変更などの最新情報を確認することができます。

図書館HP



※開館日および開館時間は年度途中に変更することがあります。

入退館（本館）

入退館には学生証が必要です。学生証をカードリーダーにタッチし、バーを押してください。

- 退館時にアラームが鳴った場合は図書館員までお申し出ください。

資料の探し方

■ OPAC（オーバック）での検索

本学の図書館では多くの資料を所蔵しています。それらの資料を検索するためにOPAC（Online Public Access Catalog）があります。

どのような資料があるか、その資料がどこにあるのかを知ることができます。

OPAC



貸出・返却

■ 貸 出

《貸出冊数と期間》

10冊 14日間（この他にベストセラー5冊を14日間借りられます。）

学生証と借りたい資料をカウンターに提示してください。

- ・返却期限日を過ぎた貸出資料がある場合は貸出できません。
- ・貸出できない資料もあります。

■ 返 却

カウンターまたは返却ポストに資料を返却してください。

- ・その日のうちに他の資料の貸出を希望する場合は、カウンターに返却してください。
- ・返却ポストは、図書館1F入口・1号館1Fおよび分室前にあります。

■ 予 約

利用したい資料が貸出中の場合、その資料を予約し、優先的に利用することができます。

- ・返却期限日を過ぎた貸出資料がある場合は、予約できません。

■ 貸出の延長

貸出の延長を希望する場合は、カウンターへ資料と学生証を持参してください。

- ・予約の入っている資料は、延長できません。
- ・延長できる回数は2回までです。

レファレンス・サービス

3Fカウンターでは、図書館員が本の探し方や、図書館の探し方について相談に応じます。
分からないこと、困ったことがあれば相談してみましょう。

相互利用サービス

本学図書館に所蔵のない資料でも利用することができます。3Fカウンターにご相談ください。

資料をコピーする

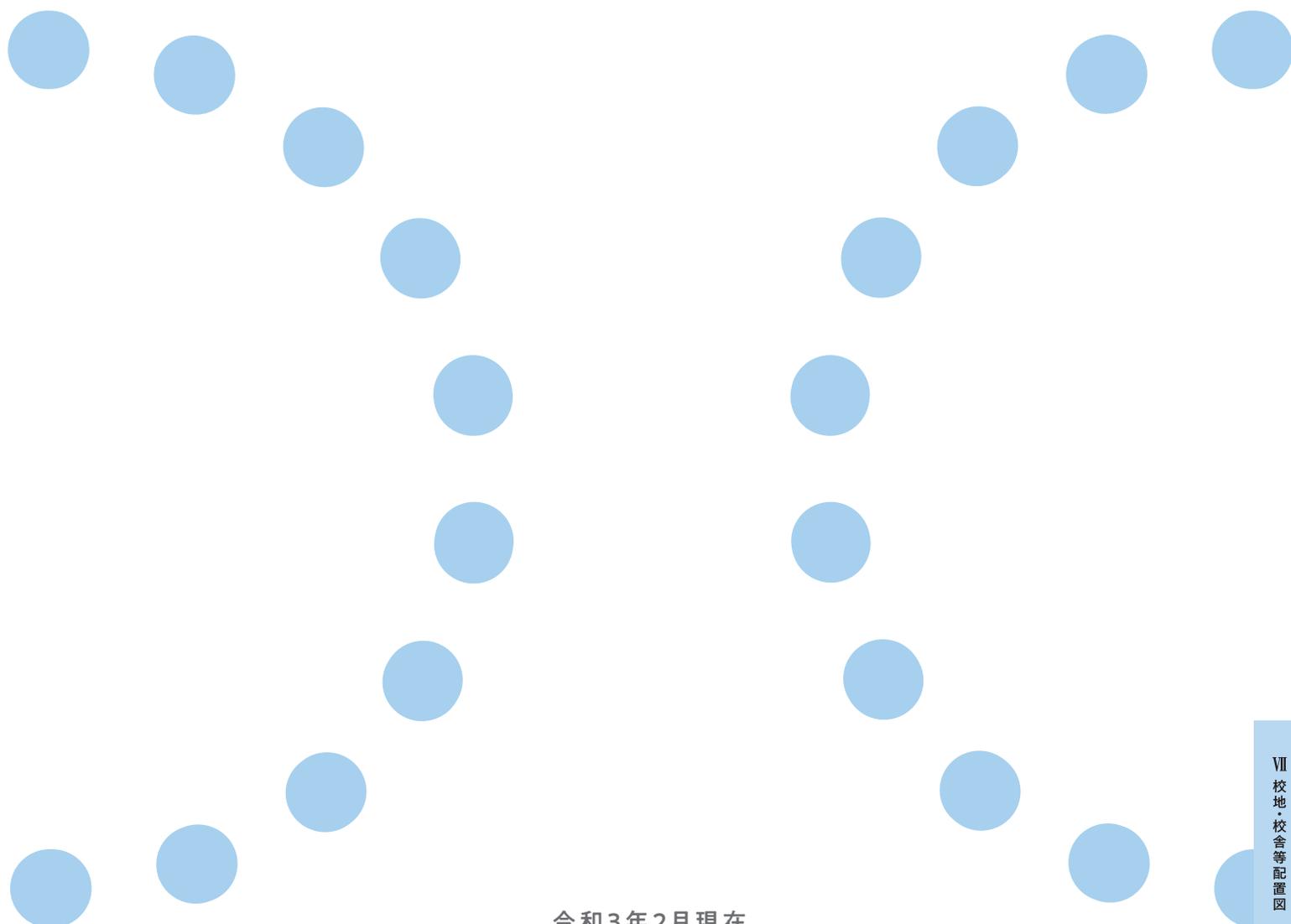
図書館内で資料をコピーする場合は「複写申込書（館内）」に必要事項を記入し、カウンターに提出してください。著作権の範囲内でコピーすることができます。

利用の心得

- マナーを守り、他の利用者の迷惑にならないようにしましょう
- 携帯電話はマナーモードに設定し、通話をご遠慮ください。
- 館内での飲食は禁止です（密閉できる容器での水分補給は可能です）

VII

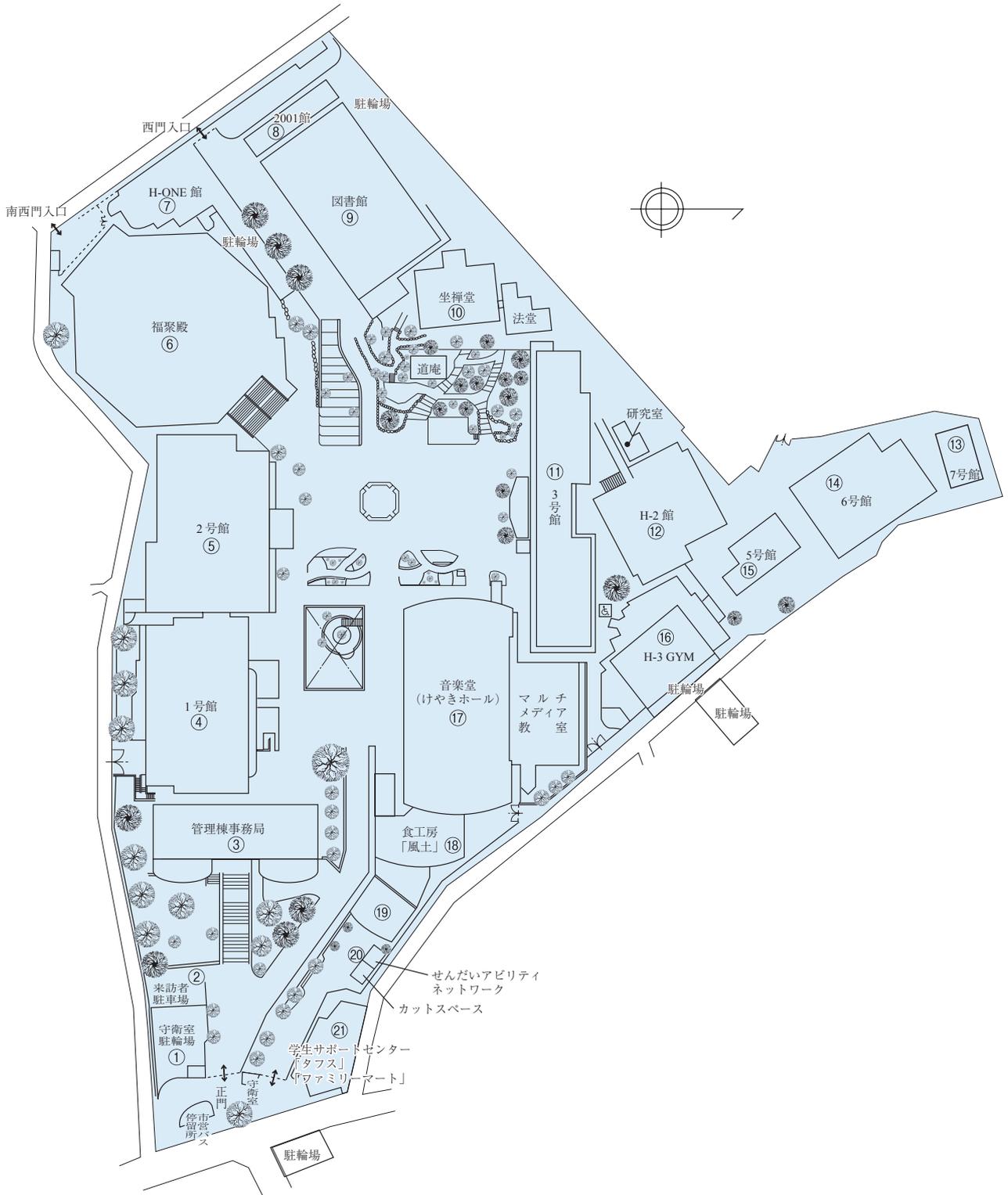
校地・校舎等配置図



令和3年2月現在

東北福祉大学校地・校舎等配置図

1 国見キャンパス(本校地)



①正門守衛室・駐輪場

②来訪者駐車場

③管理棟事務局

- 1階 総務部（出退勤システム）、
管財部、企画部、IRセンター、
入学センター、総務局長室、資料室
- 2階 財務部、資料室、会議室、研究室
国際交流センター、同窓会事務局
- 3階 理事長室、学長室、副学長・教育学部長室、
総合福祉学部長室、秘書室、応接室、
第1・第2会議室、法人室、電話交換室
- 4階 大会議室、中会議室、総合福祉マネジメント
学部長室、ラウンジ、資料室

④1号館

- 地下 ハーモニースクウェア（和の広場）、
学生生活支援センター（学生生活支援課・
ボランティア支援課）、
キャリアセンター（キャリア支援課）、
就職セミナー室、各種資格対策室
- 1階 教務部（教務課・福祉実習支援室・非常勤講
師出退勤）、教育・教職センター
（教職課程支援室）、証明書自動発行機、
証紙販売機
- 2階 120教室、121教室、122教室、
グループ学修室LCSR、教員研究室
- 3階 130教室、131教室、教員研究室
- 4階 140教室、第1～第4演習室、
教員研究室
- 5階 教員研究室
- 6階 大教室

⑤2号館

- 1階 美術工芸館研究室、収蔵庫、学生休憩室
非常勤講師控室、印刷室、学生相談室、保健室、
ウェルネス支援室、障がい学生支援室、
グループ学修室、スタディエリア
- 2階 220教室、221教室、教員研究室、
第11～第15演習室、観察室1・2、
面接実習室、面接治療室1・2、ビデオ学習室
- 3階 230教室、231教室、232教室、
第16～第22演習室
- 4階 集団実験室1・2、行動実験室、行動観察室、
実験準備室、工作室、情報処理室、実験室1～5、
臨床面接室、ポリグラフ室1、
防音室1・2、印刷室、暗室1、
資料室1～4、機材室、空調室、教員研究室
- 5階 美術工芸館受付、展示室1・2、ロビー、
収蔵庫、館長室、事務室、オープンスペース
- 6階 展示室3・4・5、美術工芸館研究室
収蔵庫、展示コーナー

⑥福聚殿

- 1階 ホール（学生食堂1-8-1ホール・
軽食コーナー）、パウダールーム
学習ホール、ピアノレッスン室、ピアノ室1・2
- 2階 アリーナ、トレーニングルーム、
ミーティングルーム、教員研究室
- 3階 トレーニングルーム、体育教官室兼応接室

⑦H-ONE館

- 1階 ステージ、ホール、小ホール、部室、部庫
- 2階 守衛室、部活動室、部庫、考古学資料室、
教員研究室
- 3階 教員研究室、部活動室、部庫、文化会幹事会、
体育会幹事会
- 4階 教員研究室、部庫

⑧2001館

- 2階 2121教室、2122教室
- 3階 2131教室、2132教室
- 4階 教員研究室

⑨図書館

- 1階 ホール、ブラウジングルーム、書庫、
積層書庫（1階～4階）、書籍売店（国見堂）
- 2階 事務室、閲覧室、AVブースコーナー、
パソコンコーナー
- 3階 閲覧室、貴重書庫

⑩坐禅堂（仏教文化研究所）・法堂（1階/臨床美術実習室）・道庵（茶室）

⑪3号館

- 1階 310教室（入浴実習室・介護実習室）、
311教室、312教室、CALL準備室、
313教室（リトミック室）、
男子・女子更衣室、学生自習室、
ロッカー室、学習ホール、パウダールーム
- 2階 320教室（コンピュータ実習室Ⅰ）、
321教室、322教室（小児保健実習室）、
323教室
- 3階 330教室（コンピュータ実習室Ⅱ）、
331教室、332教室、333教室
- 4階 340教室（図画・工作室）、341教室、
342教室（美術室）

⑫H-2館

- 1階 家政実習教室（調理・被服教室）、
看護多目的実習室2・3
- 2階 ピアノ室3、ピアノレッスン室1～8、
教員研究室、看護技術実習室2、
看護実習準備室
- 3階 教員研究室、看護シミュレーション実習室、
看護多目的実習室1、看護技術実習室1

⑬7号館

- 1階～2階 臨床心理相談室
- 3階 教員研究室

⑭4号館

- 1階 看護資料教材室、教員駐車場
- 2階～3階 教員駐車場
- 4階 641教室、642教室、教員研究室
- 5階 651教室、652教室、教員研究室

⑮5号館

- 1階 理科実験室、実験準備室、第6・第7演習室
- 2階 教員研究室、第8演習室
- 3階 教員研究室、第9演習室

⑯H-3GYM

- 地下 男子更衣室
- 1階 教員研究室、女子更衣室、トレーニングルーム

⑰音楽堂（けやきホール）

- 地下2階 職員駐車場
- 地下1階 学生生活支援センター、
各部・各課掲示場、教員研究室、
けやきホール（事務室・ピアノ室4・5・
楽屋・控室）、実学臨床教育推進室、
防災士研修室、Fショップ、地下広場
- 1階 けやきホール（客席）、マルチメディア
教室1・2、SANB型支援所
- 2階 調光・映像室、音響調整室、倉庫

⑱食工房「風土」

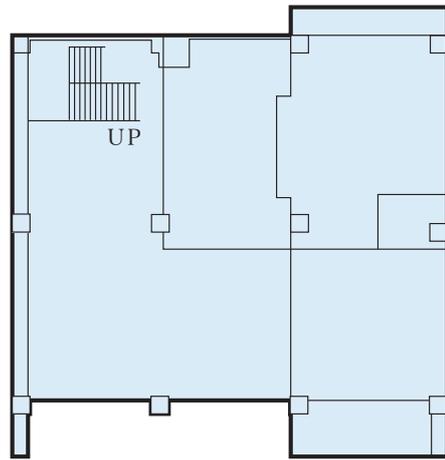
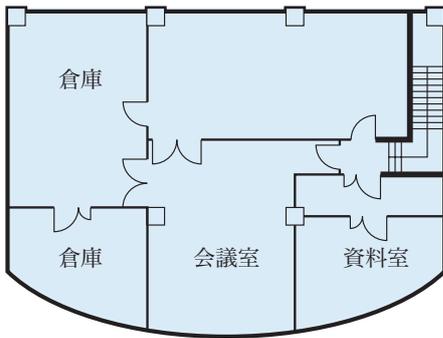
⑲情報センター、PC21支援室

⑳カットスペース、せんだいアビリティネットワーク

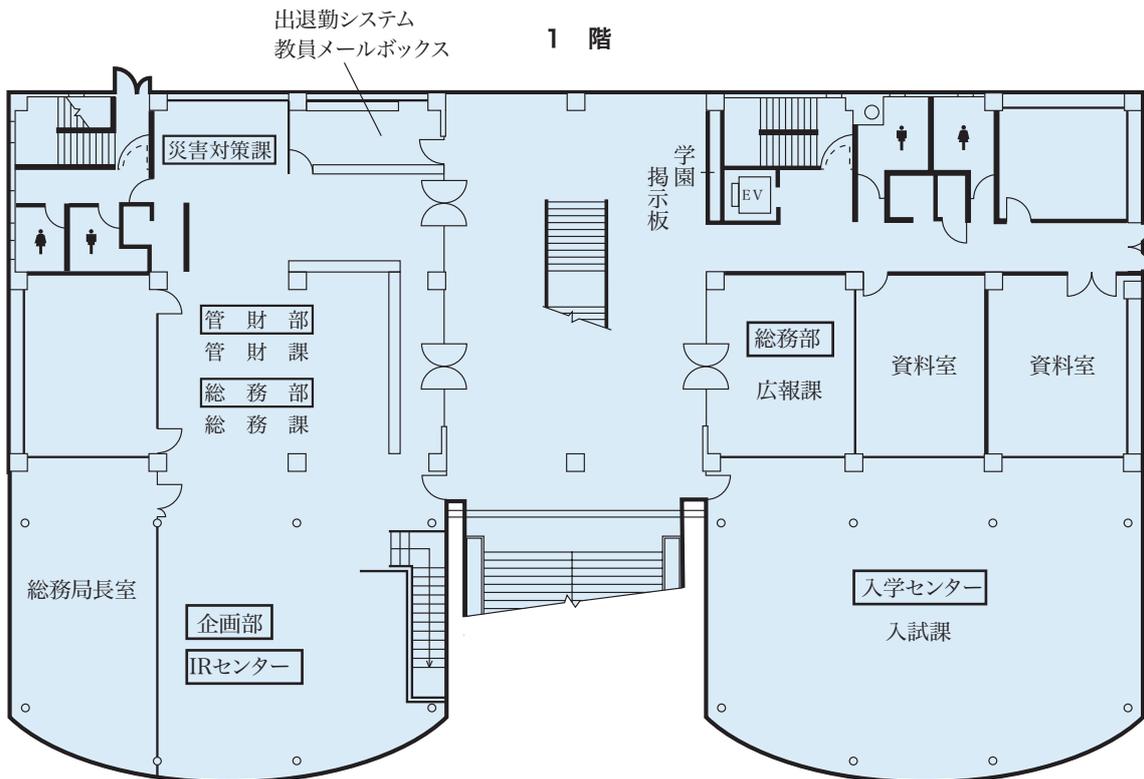
㉑学生サポートセンター
「タフス」「ファミリーマート」

管理棟事務局

地階



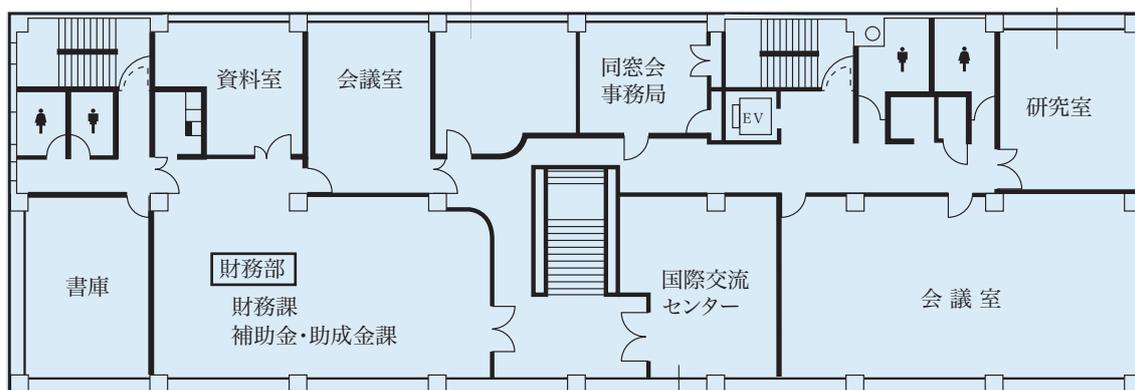
1階



管理棟事務局

2 階

佐藤牧人教授
岩寺良太教授



田鎖楠奈助手

3 階

寺下 明教授



4 階

岡 正彦教授



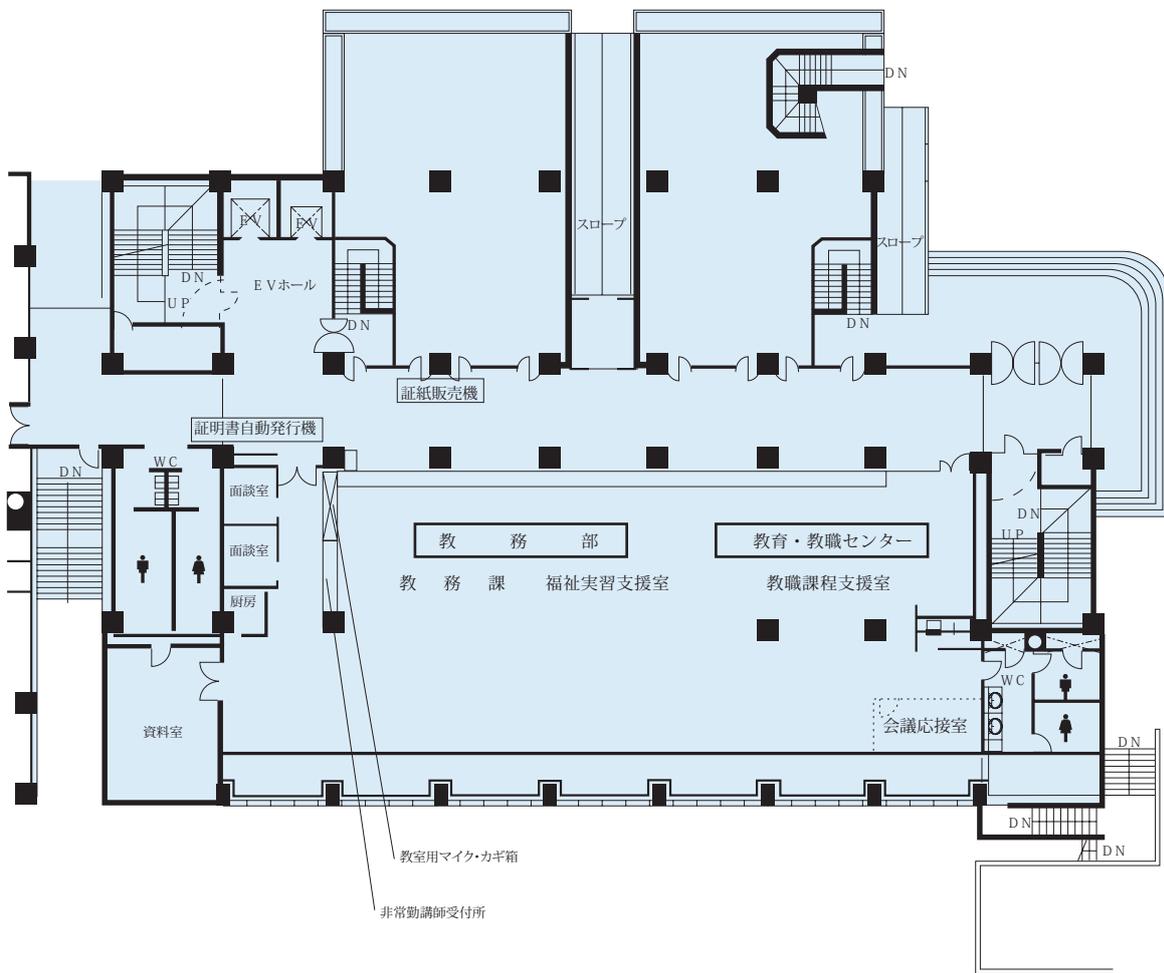
1 号 館

地 下



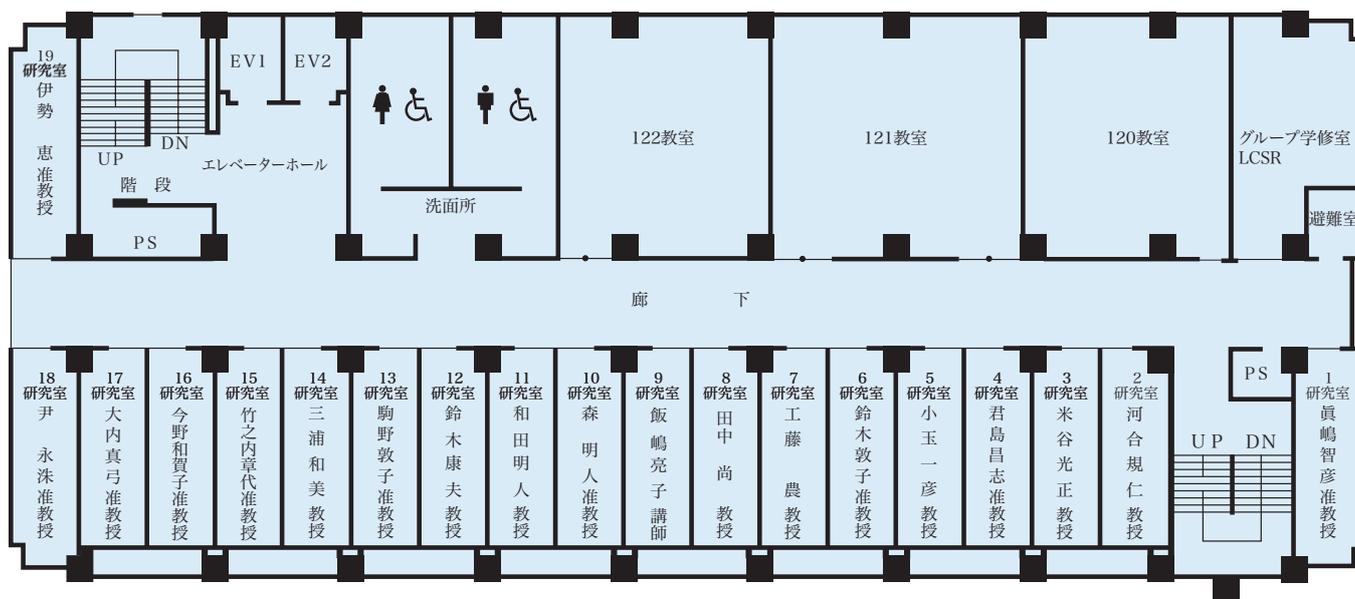
1 号 館

1 階

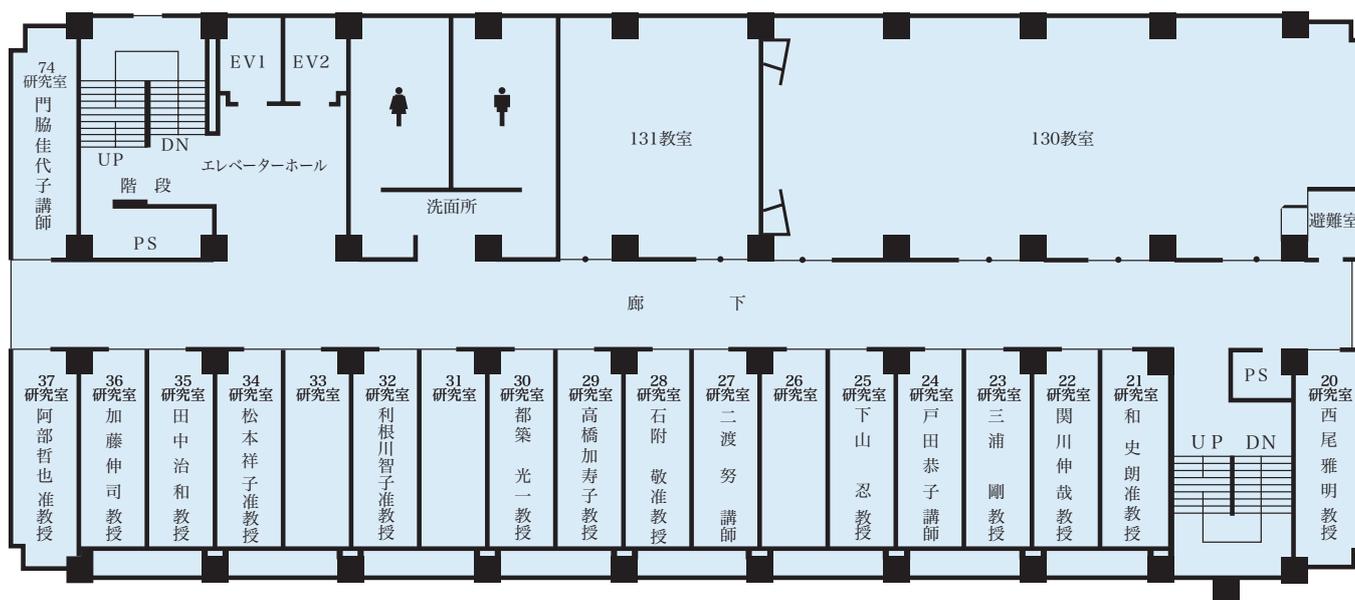


1 号 館

2 階

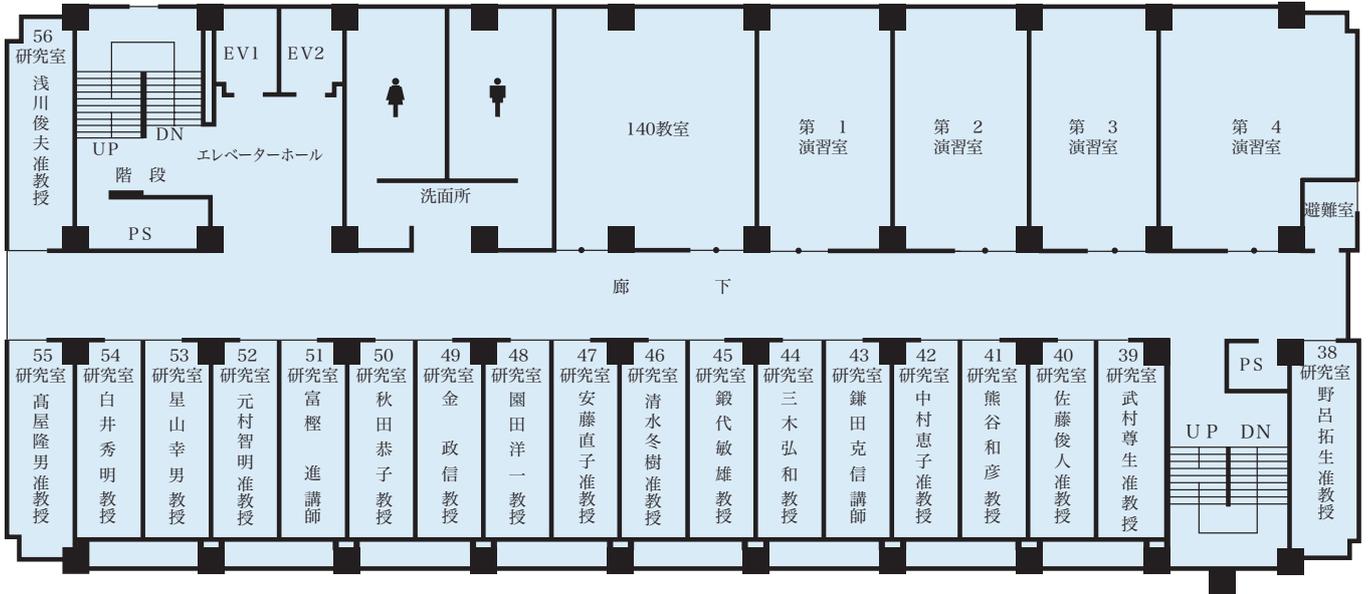


3 階

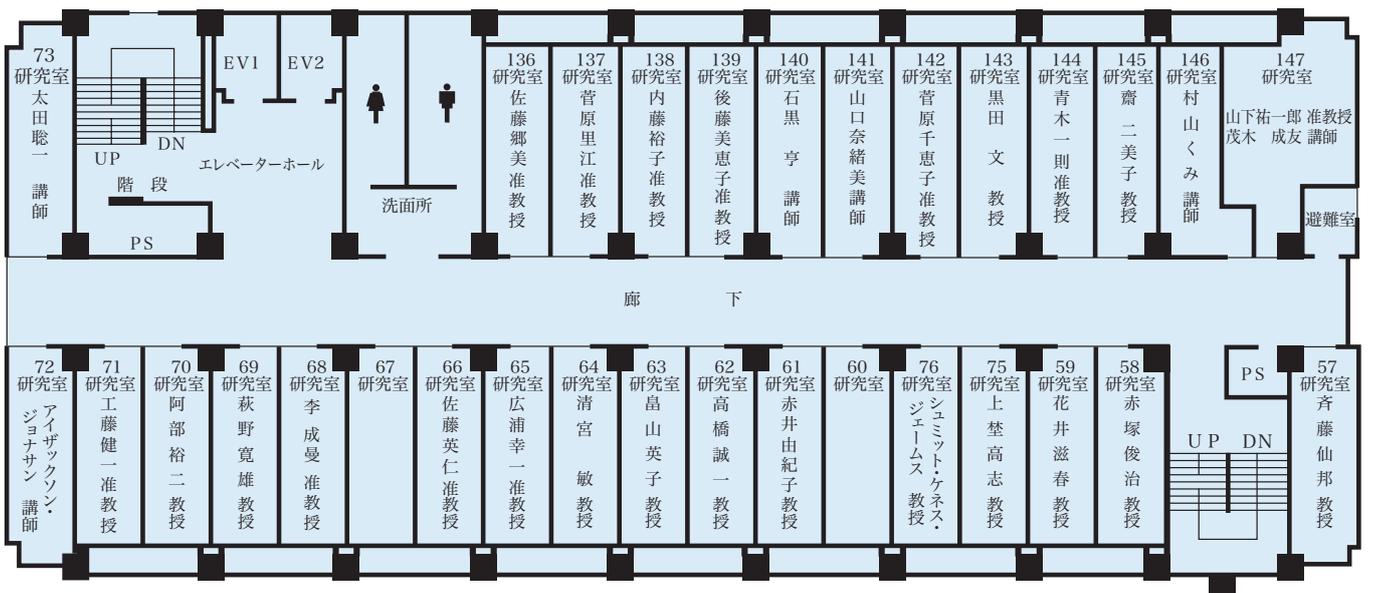


1 号 館

4 階



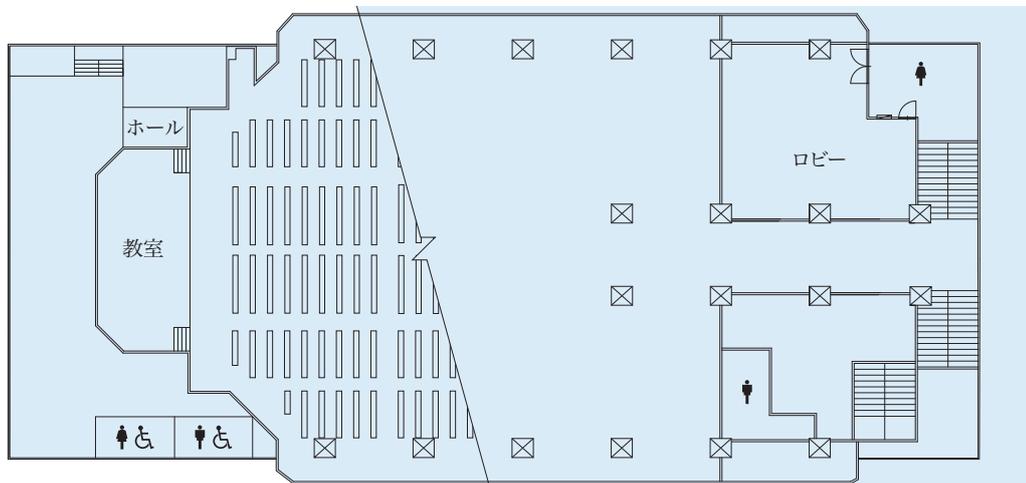
5 階



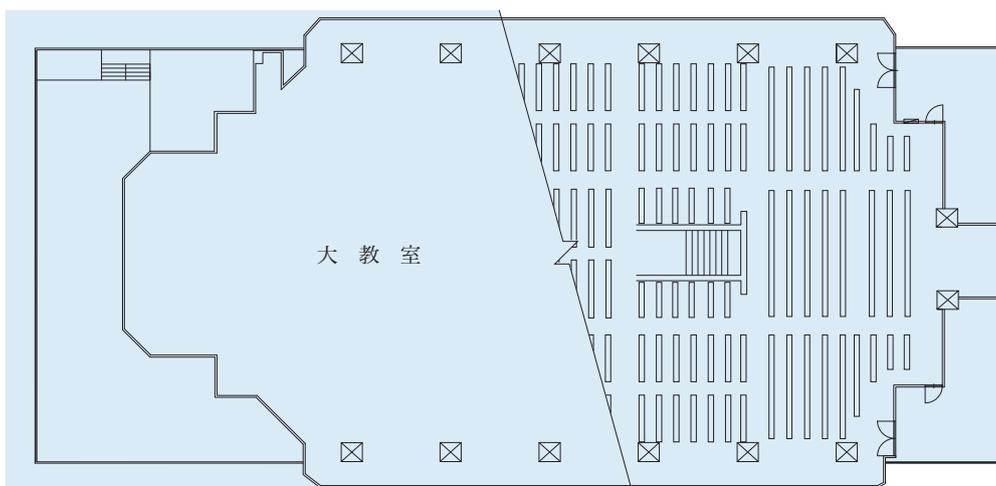
Ⅶ 校地・校舎等配置図

1 号 館

6 階

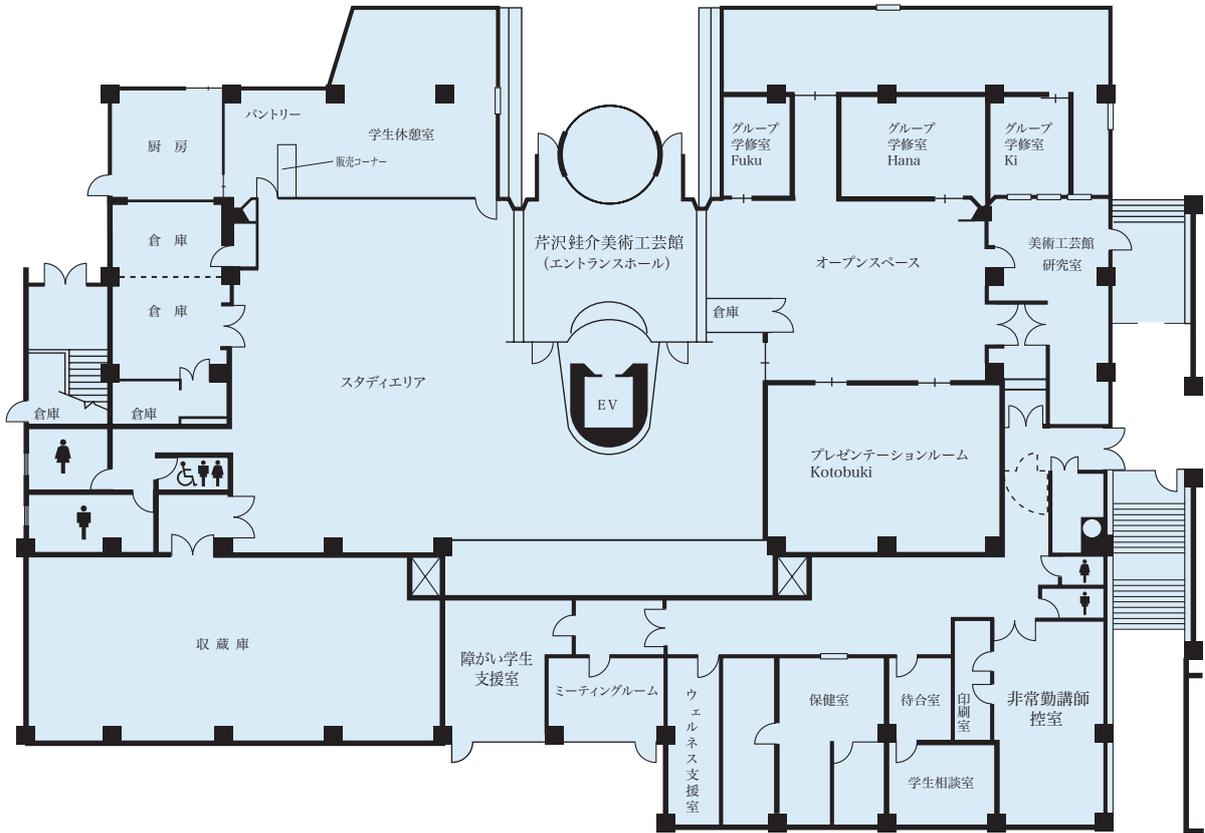


7 階

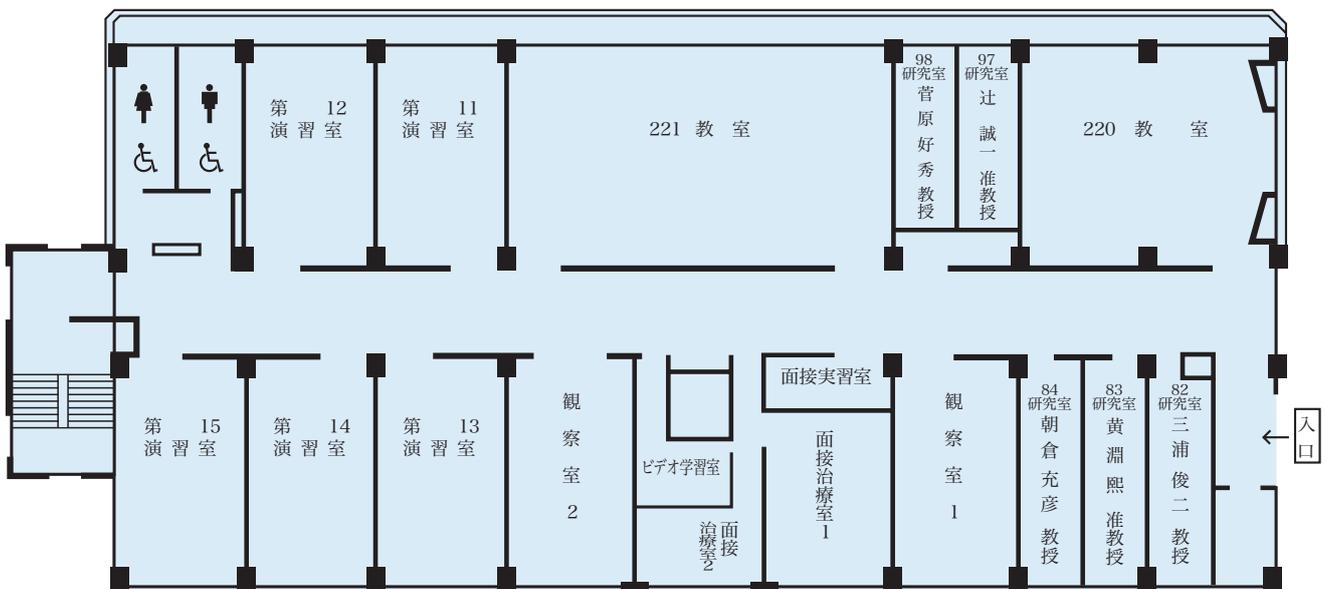


2 号 館

1 階

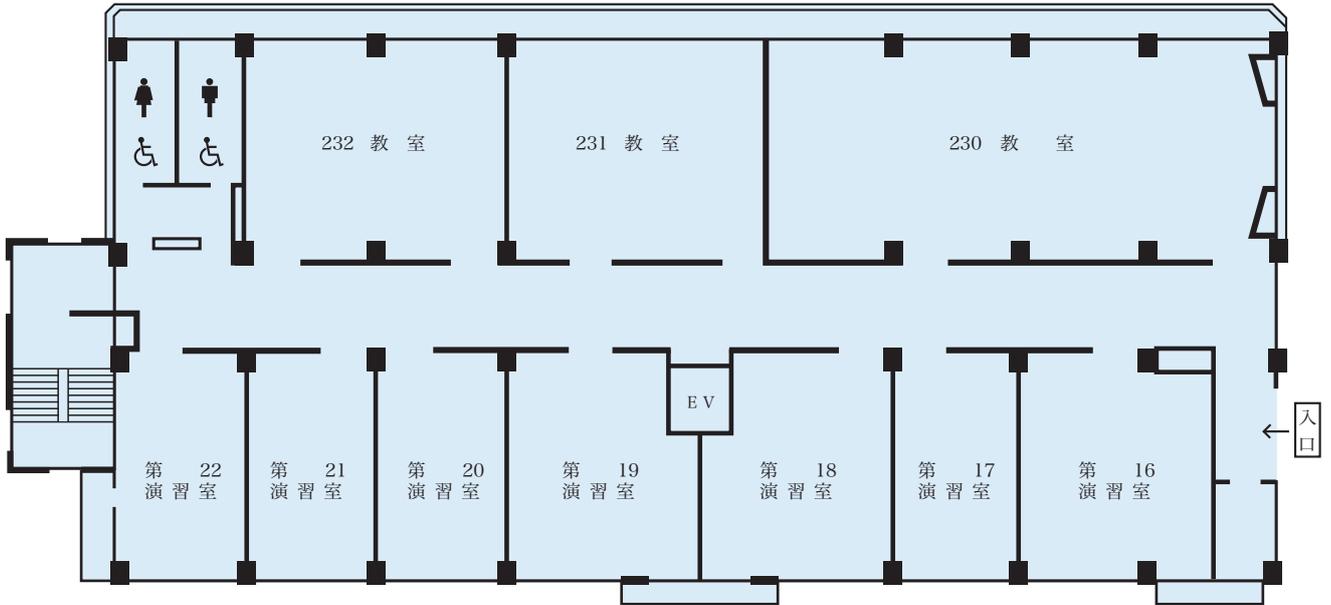


2 階

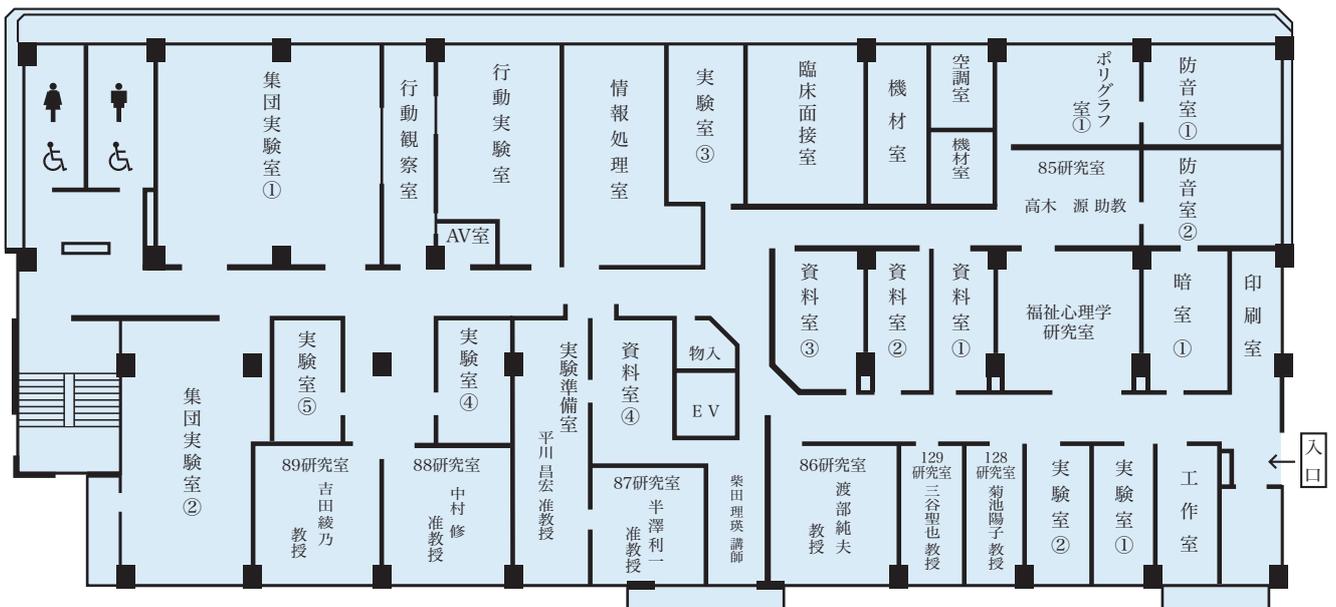


2 号 館

3 階

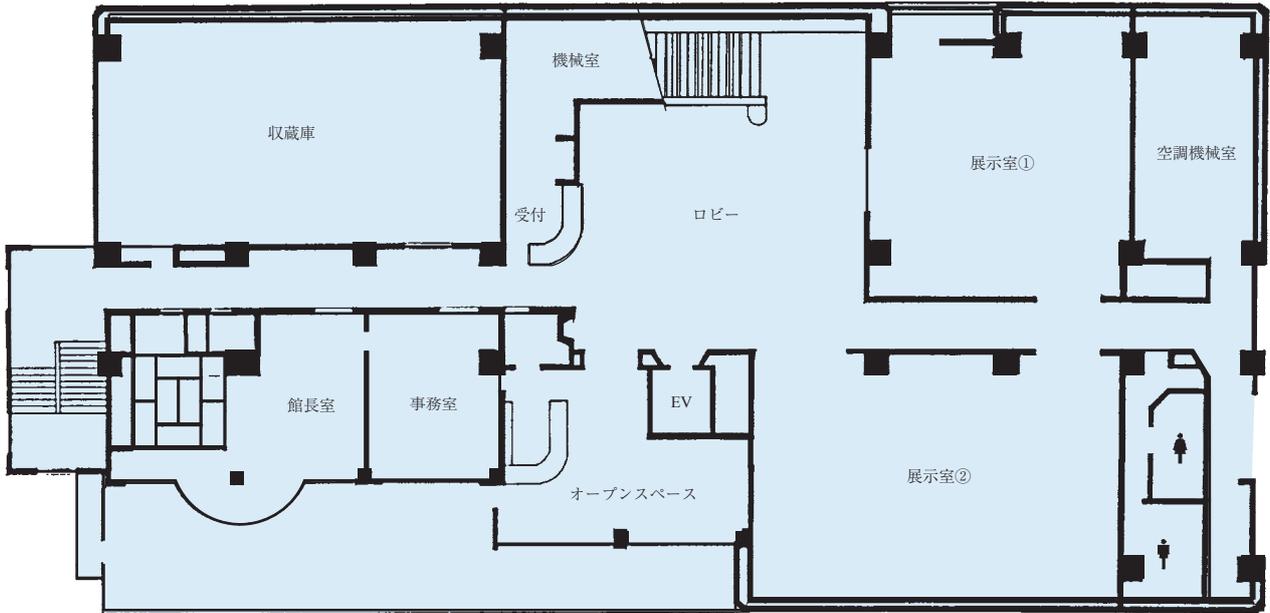


4 階

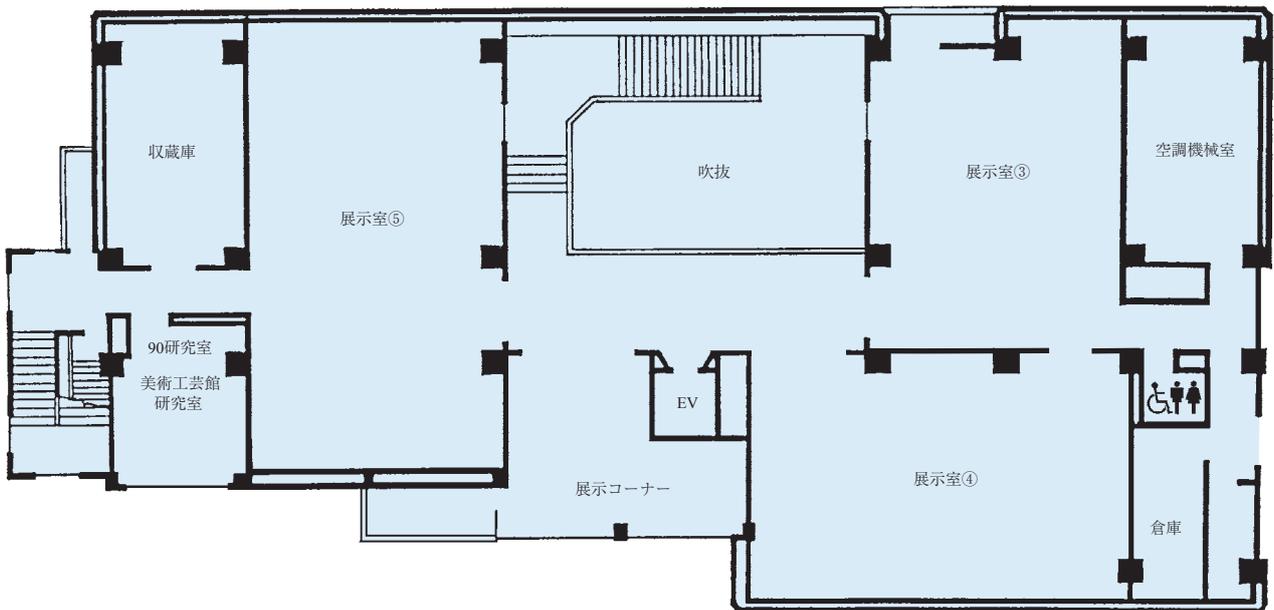


2 号 館

5 階 (芹沢銈介美術工芸館)

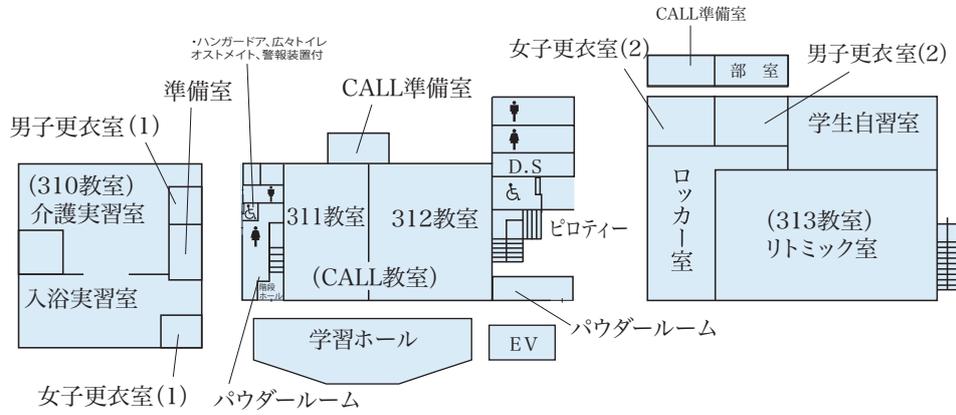


6 階 (芹沢銈介美術工芸館)

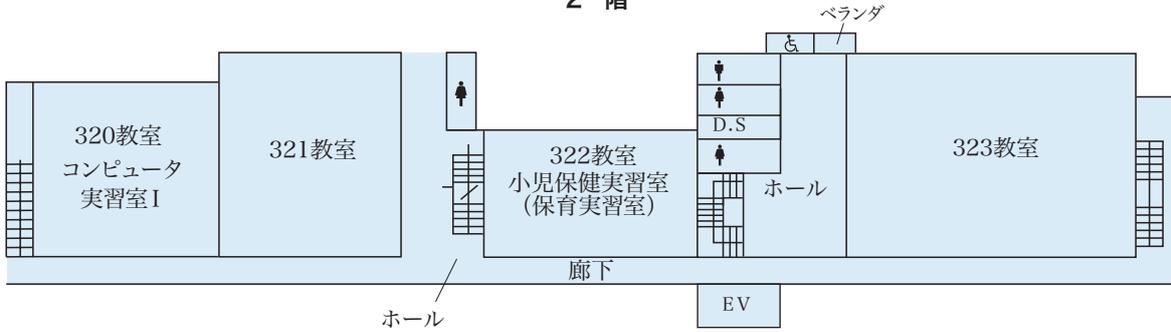


3 号 館

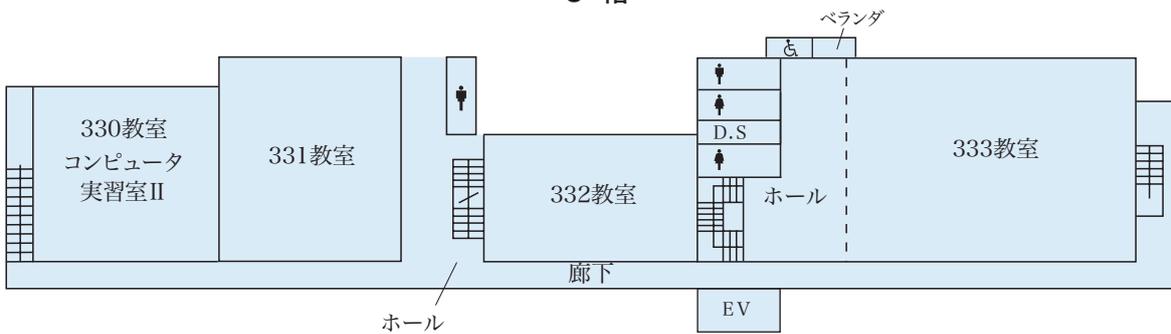
1 階



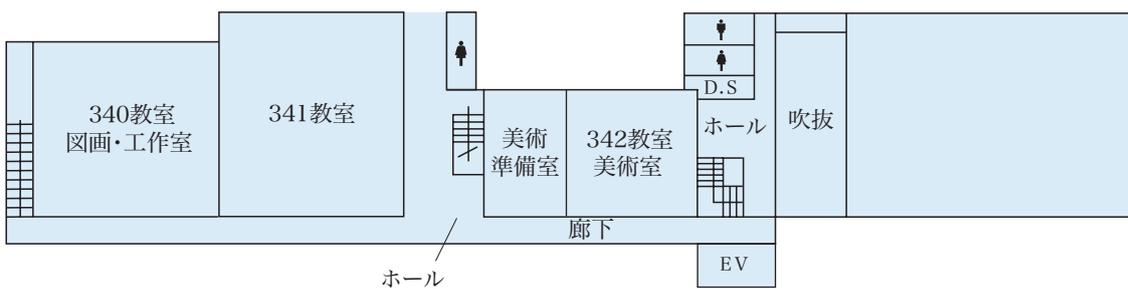
2 階



3 階



4 階

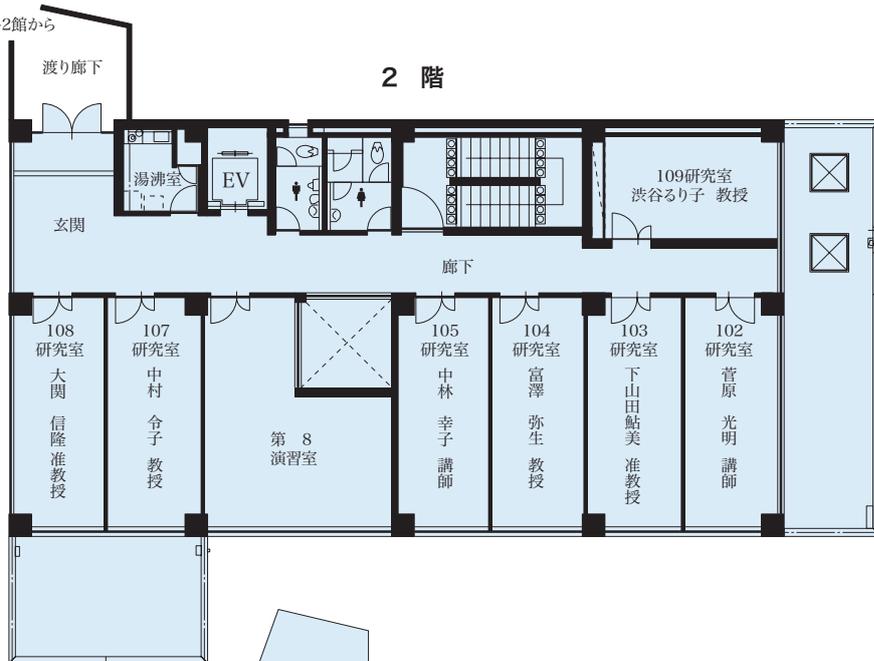


5号館

1階



2階

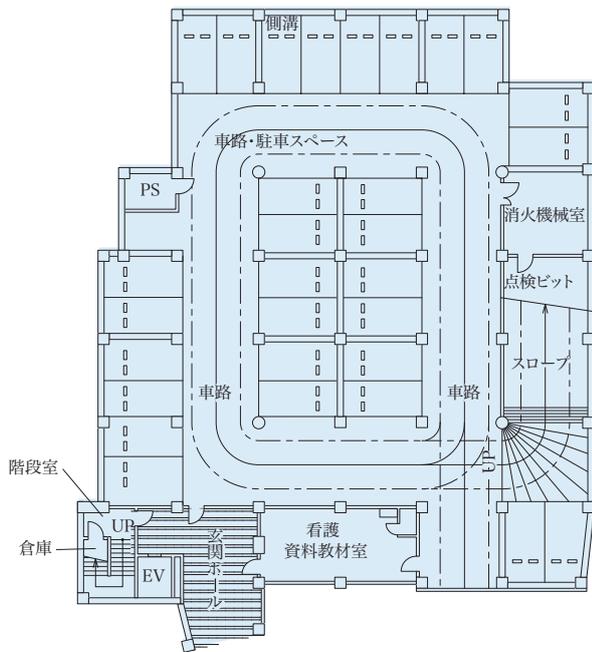


3階

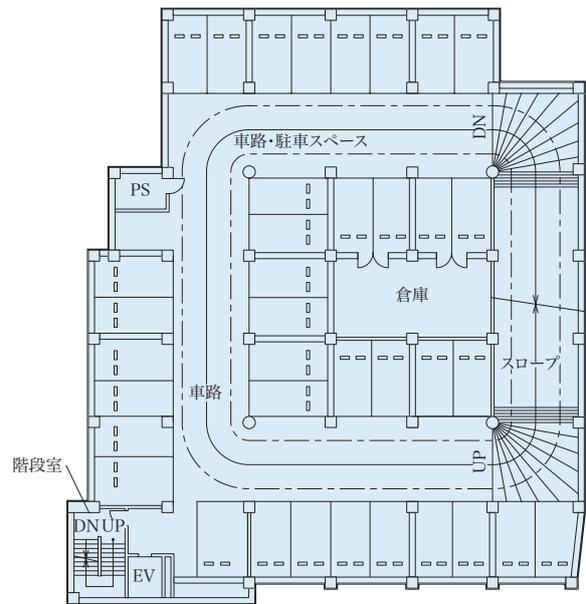


6 号 館

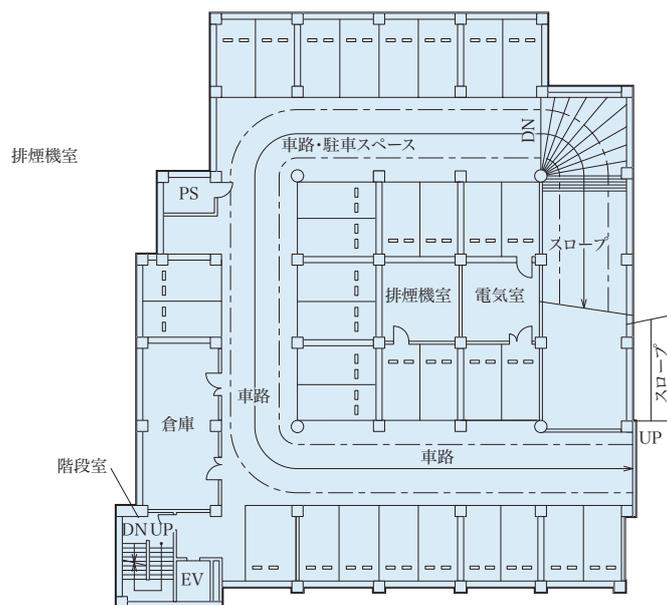
1 階



2 階

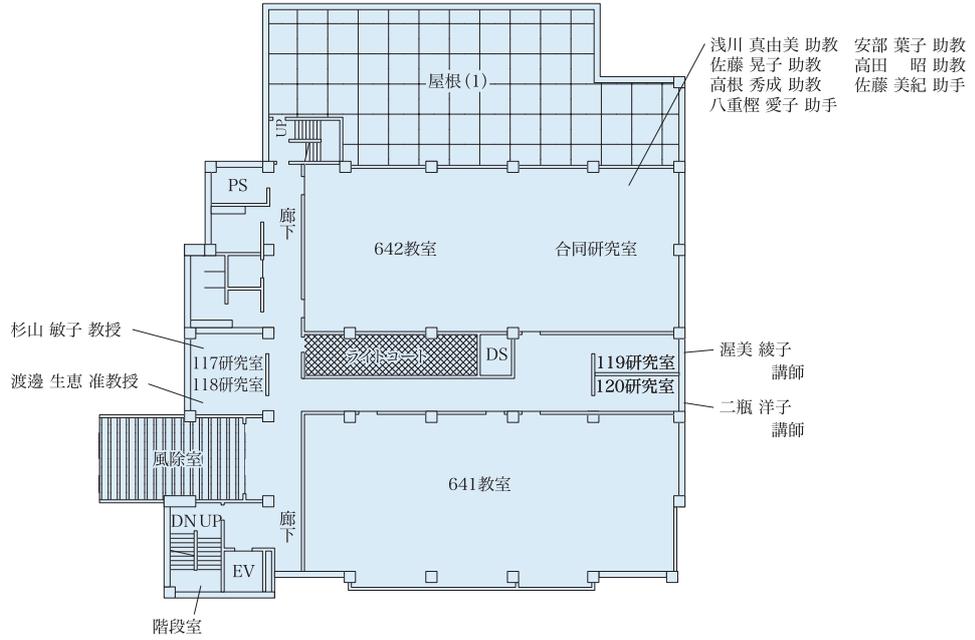


3 階

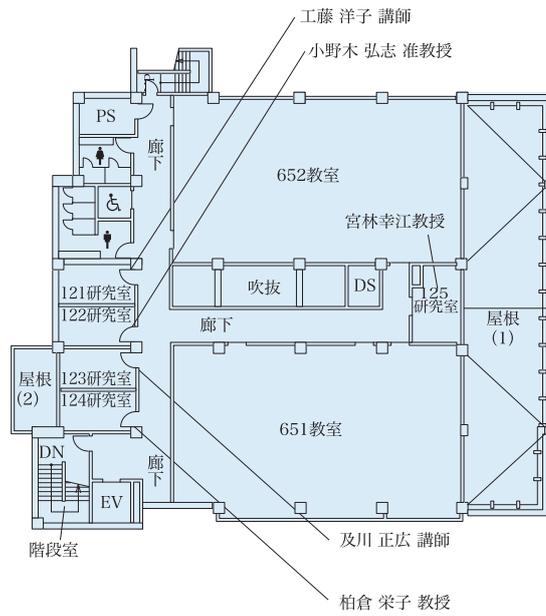


6 号 館

4 階

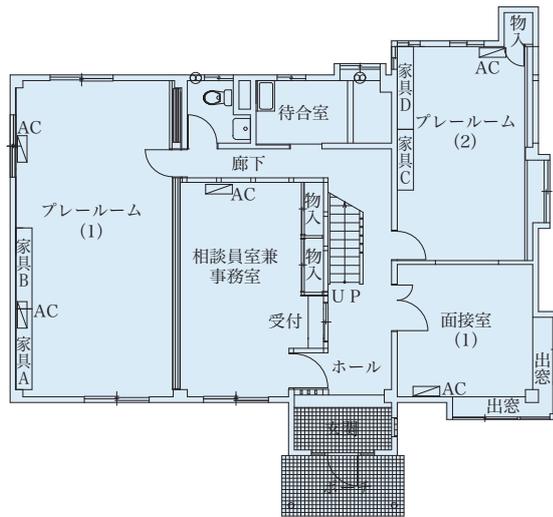


5 階

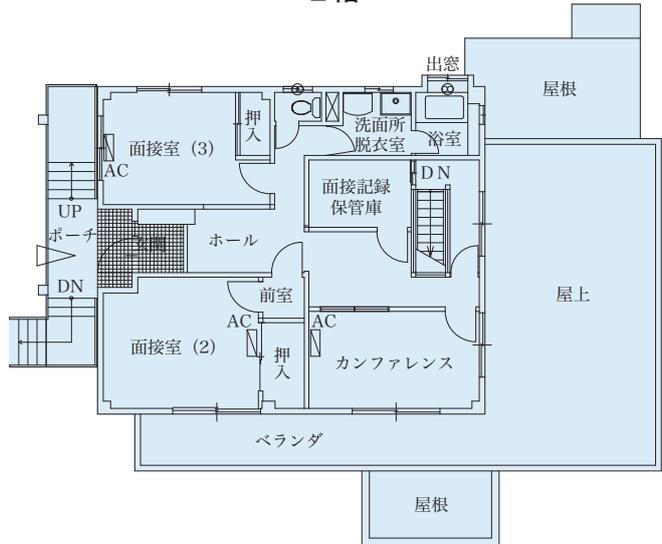


7号館

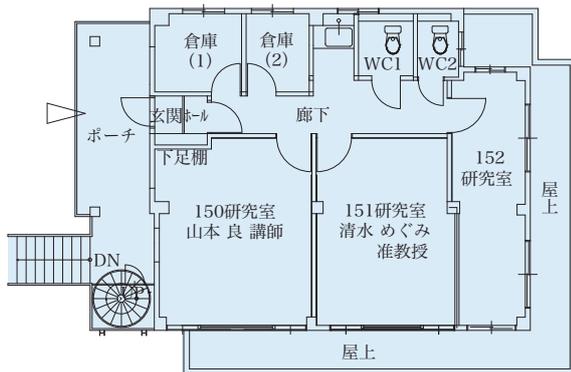
1階



2階

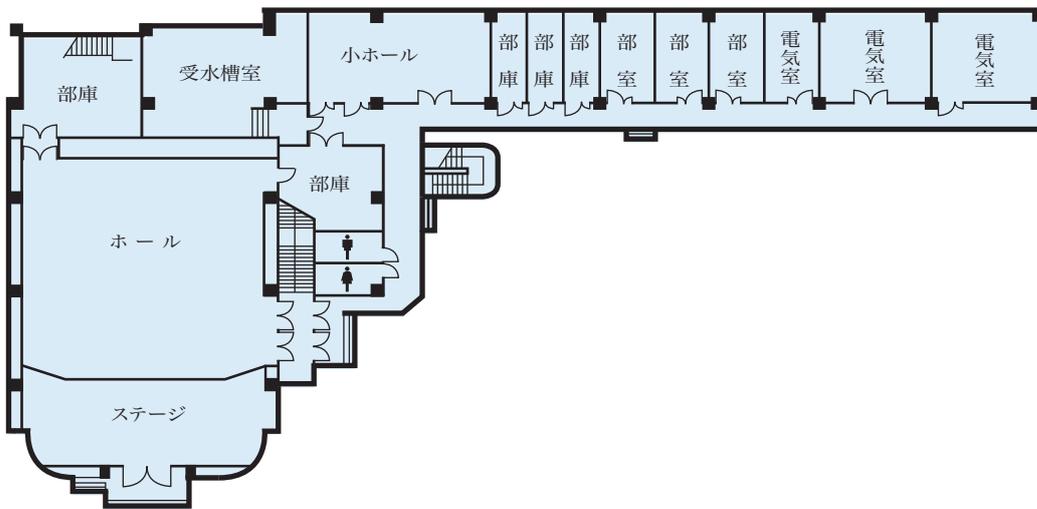


3階

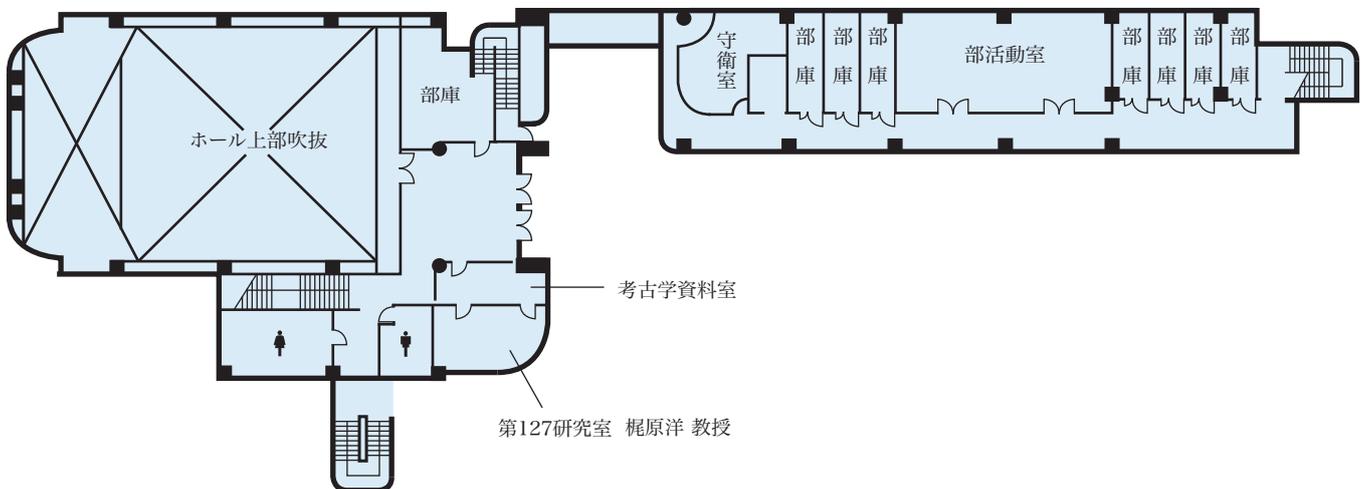


H-ONE館(課外活動棟)

1 階

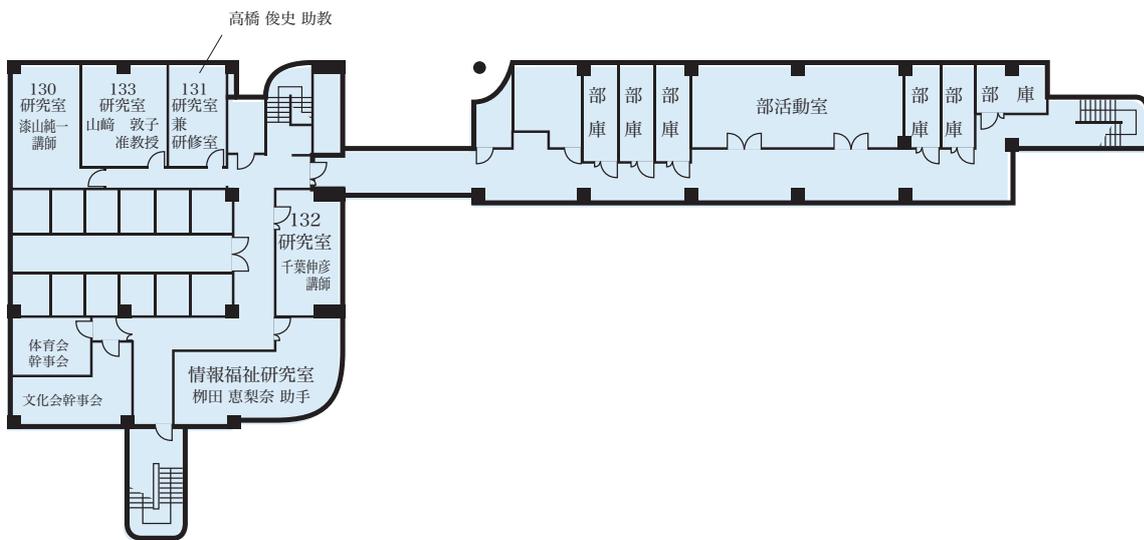


2 階

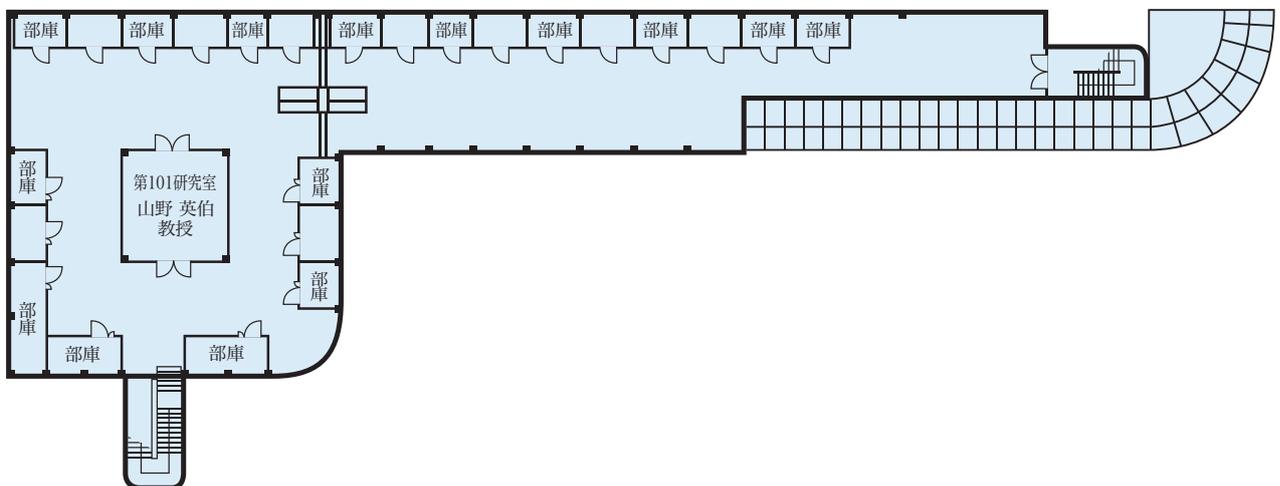


H-ONE館(課外活動棟)

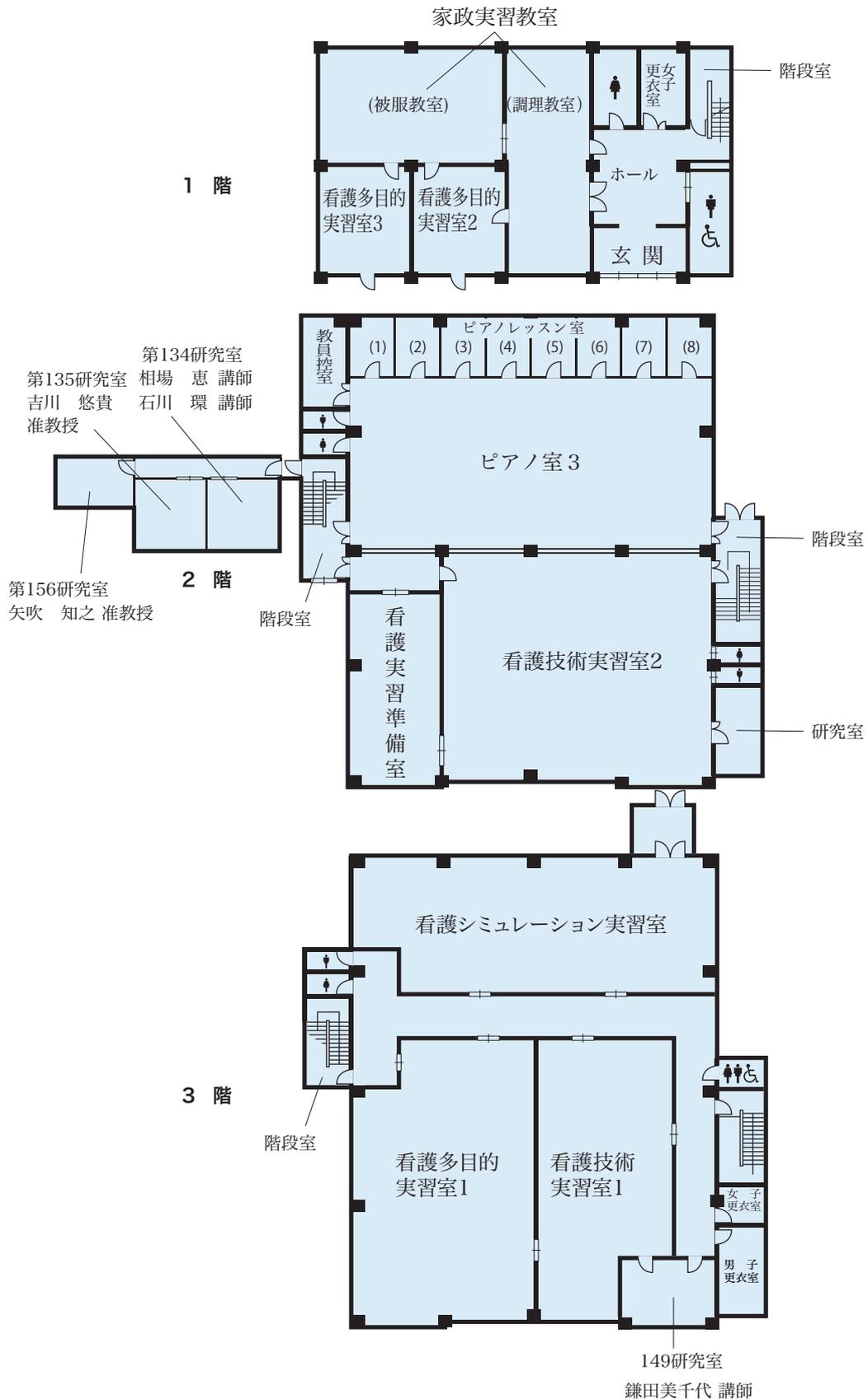
3 階



4 階

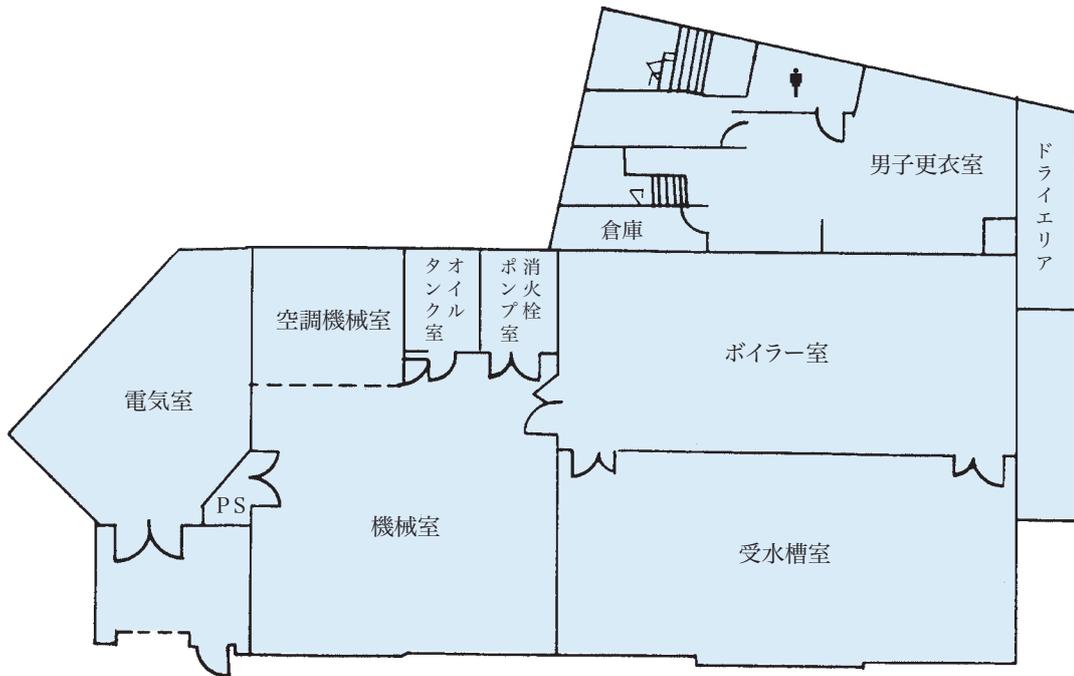


H-2 館

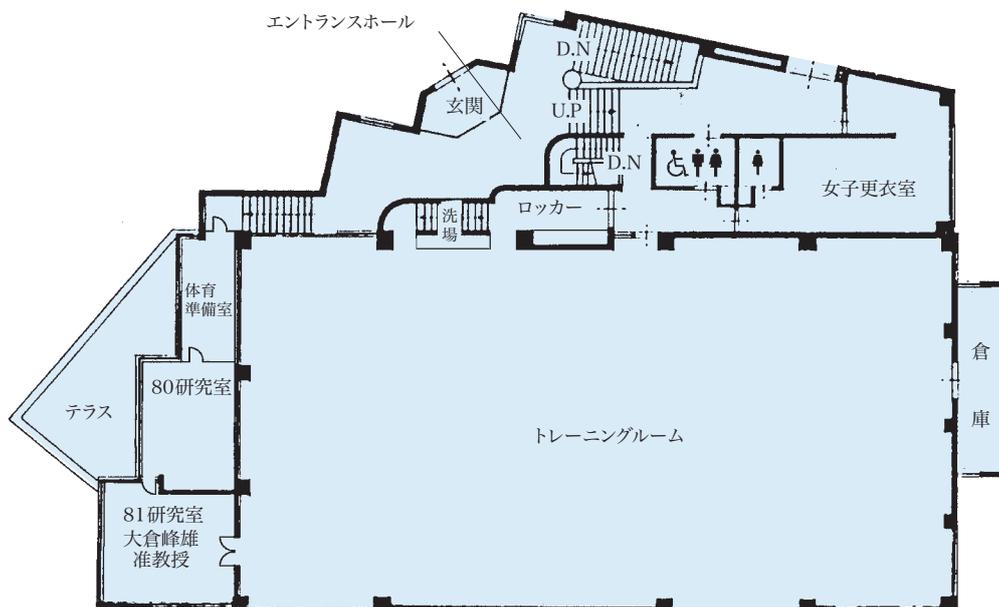


H-3 GYM

地階

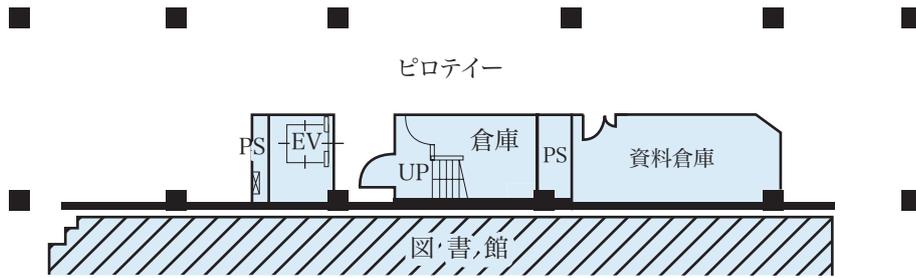


1階

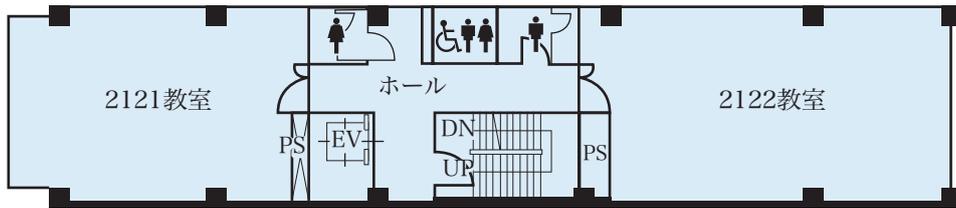


2001館

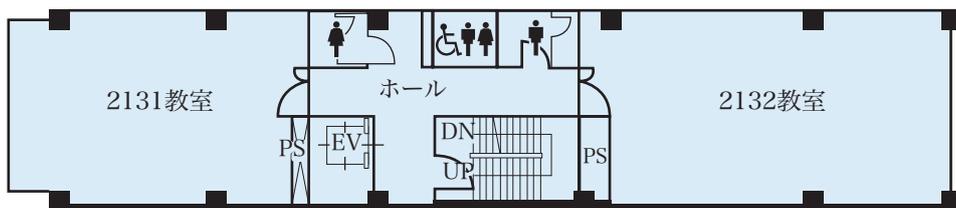
1階



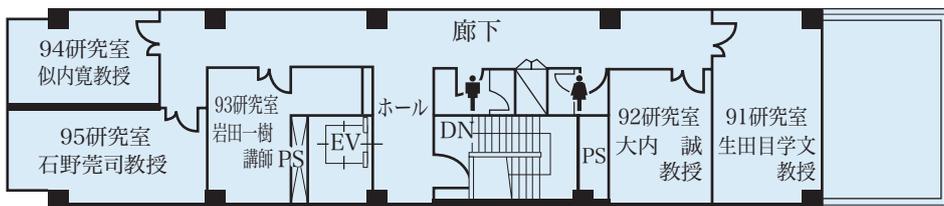
2階



3階

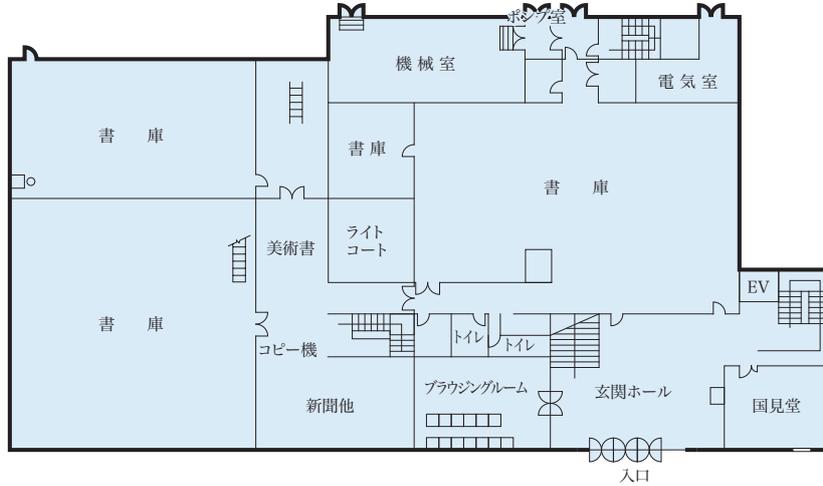


4階

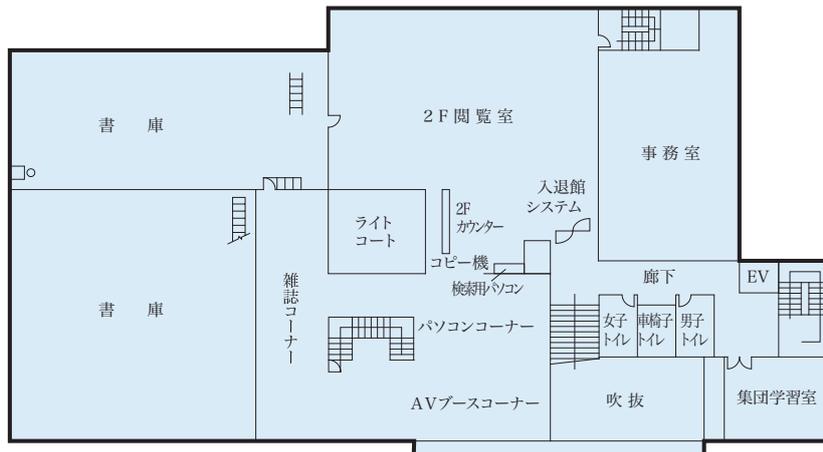


図書館棟

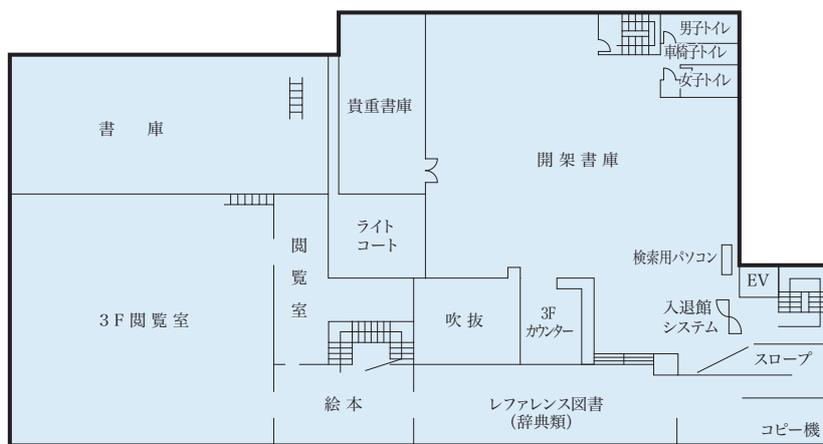
1 階



2 階



3 階

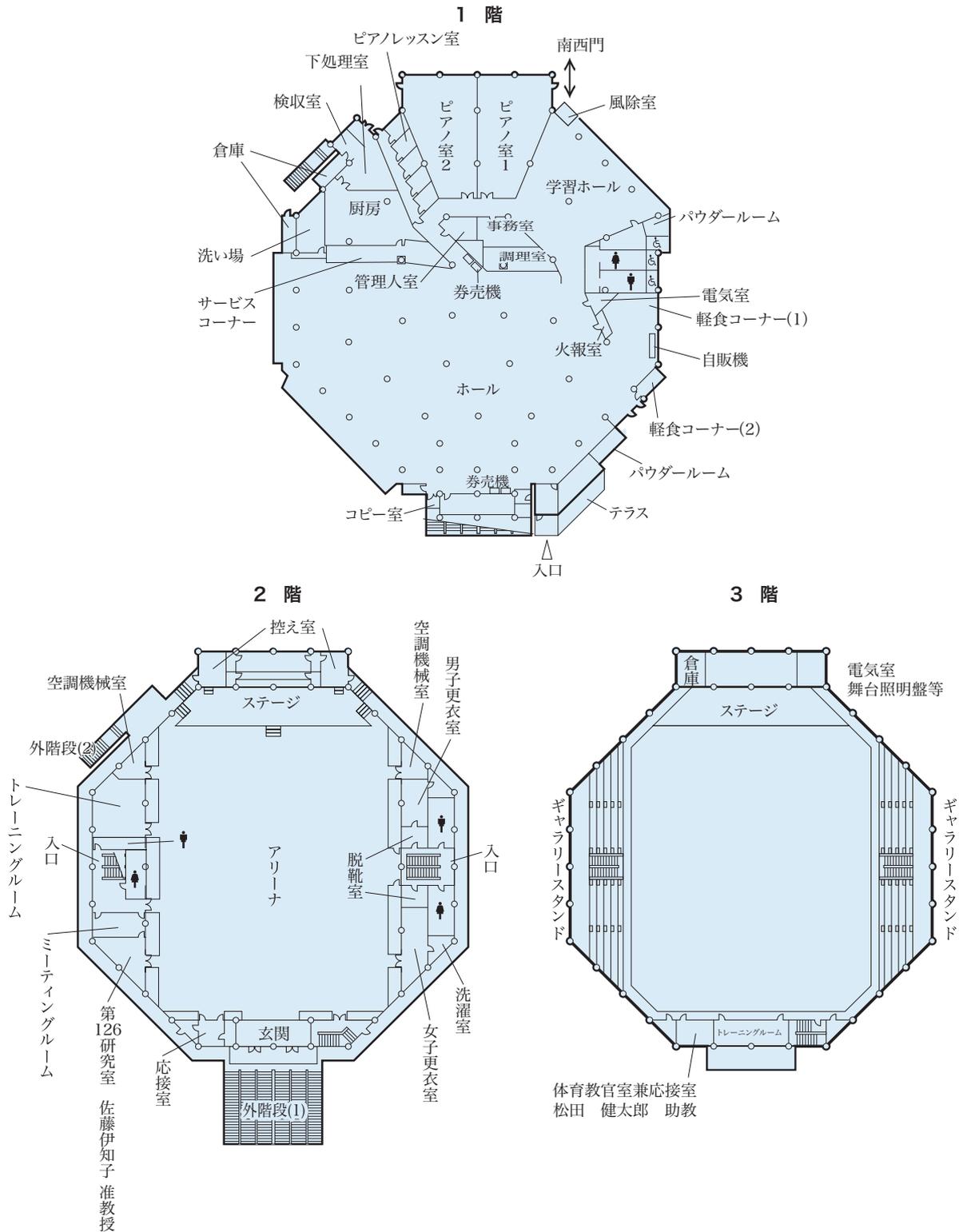


4 階



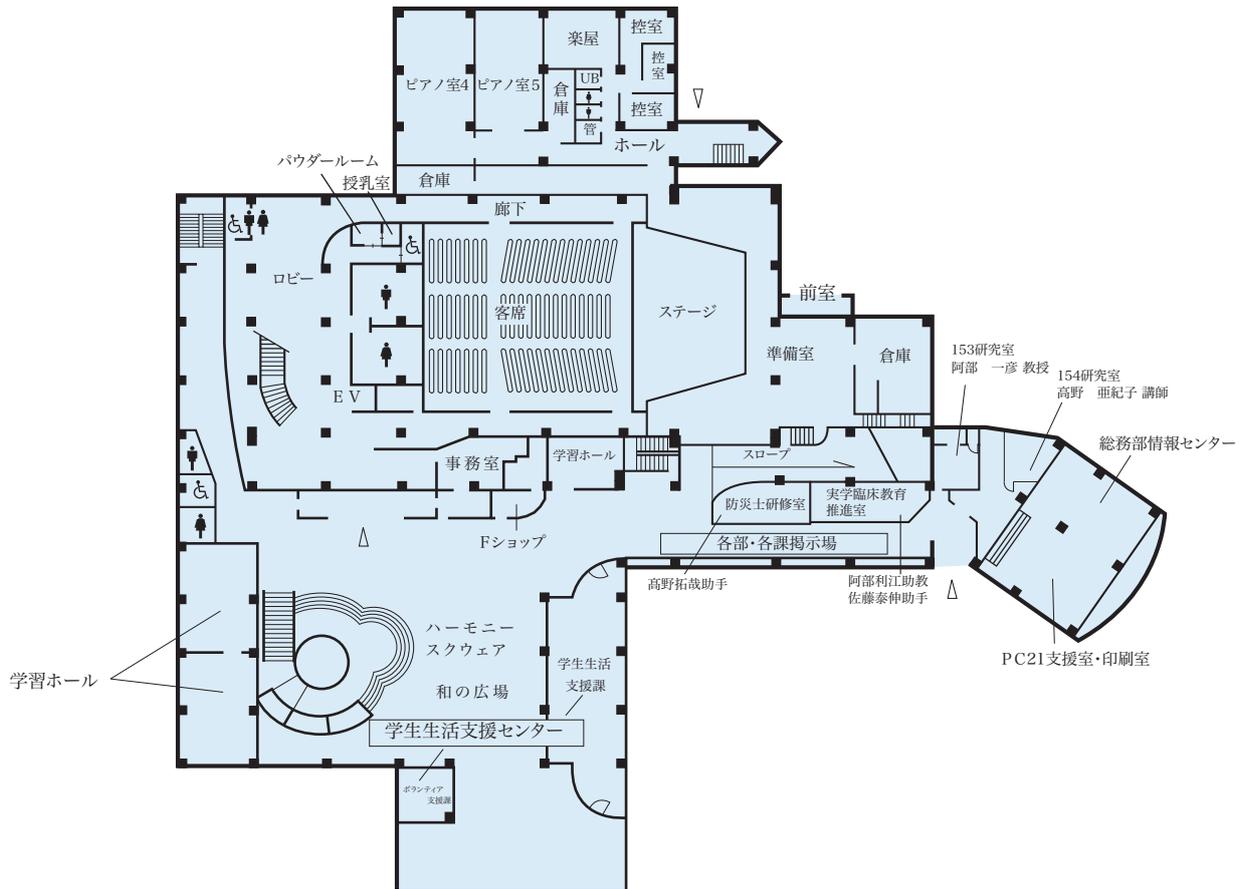
福 聚 殿

(講堂兼体育館・教員研究室・ピアノレッスン室・ピアノ練習室
学生自習室・学生食堂1-8-1ホール・軽食コーナー)



音楽堂(けやきホール)

地下1階

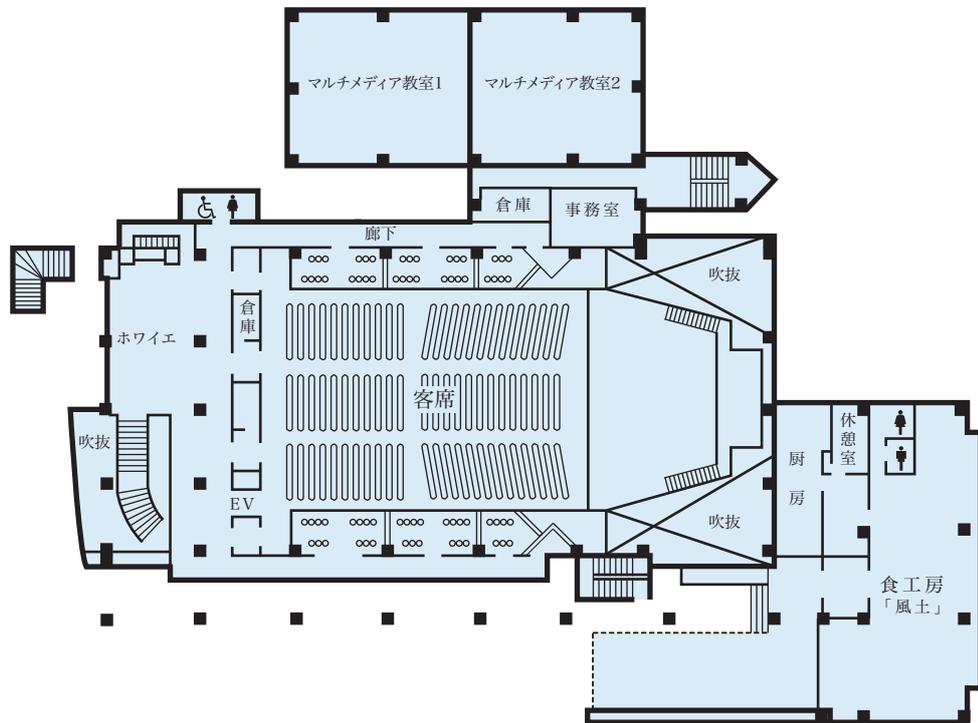


地下2階

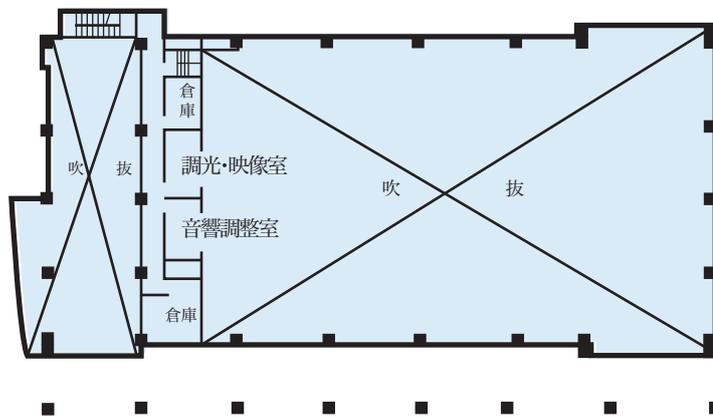


音楽堂(けやきホール)

1 階

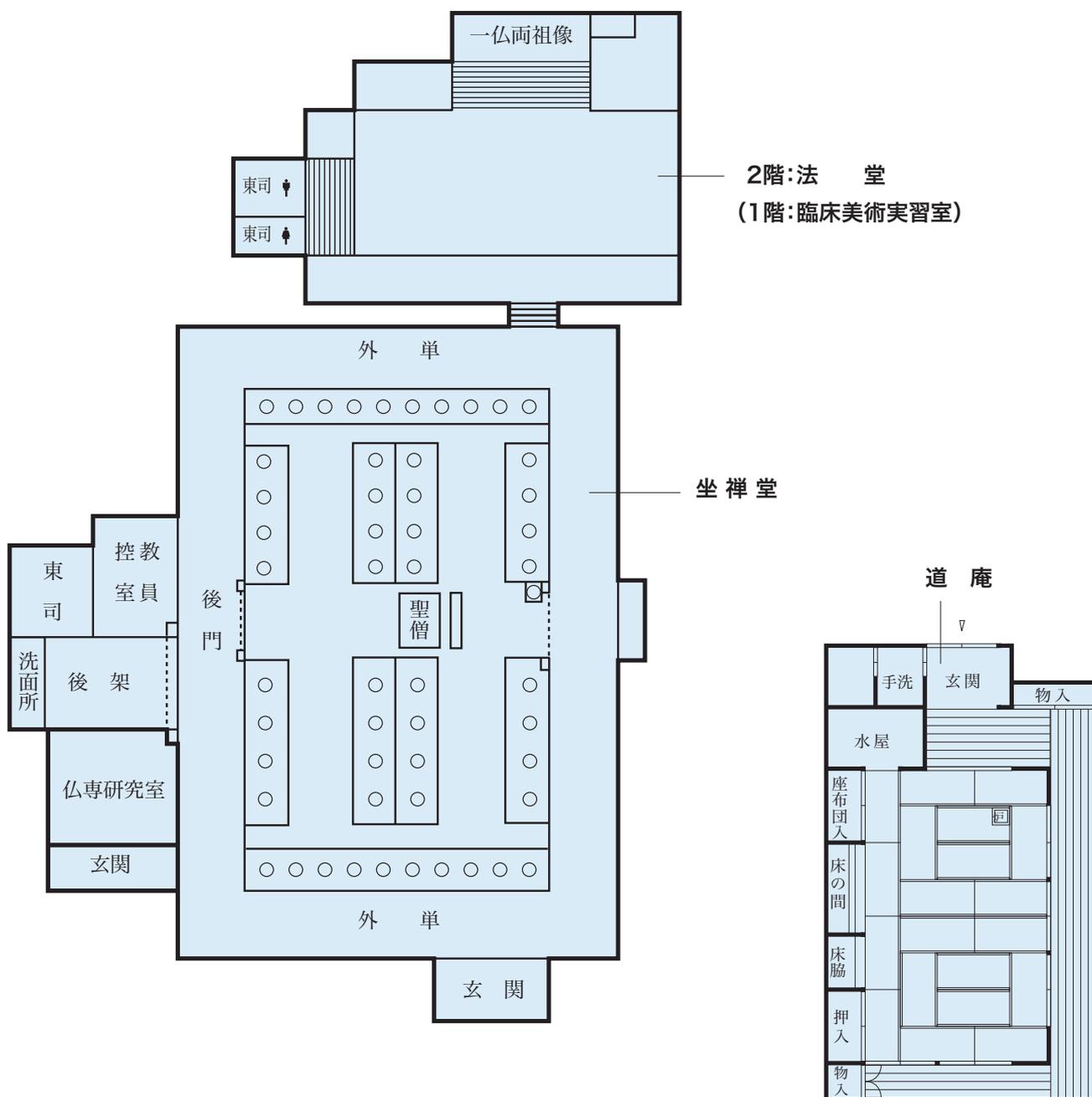


2 階

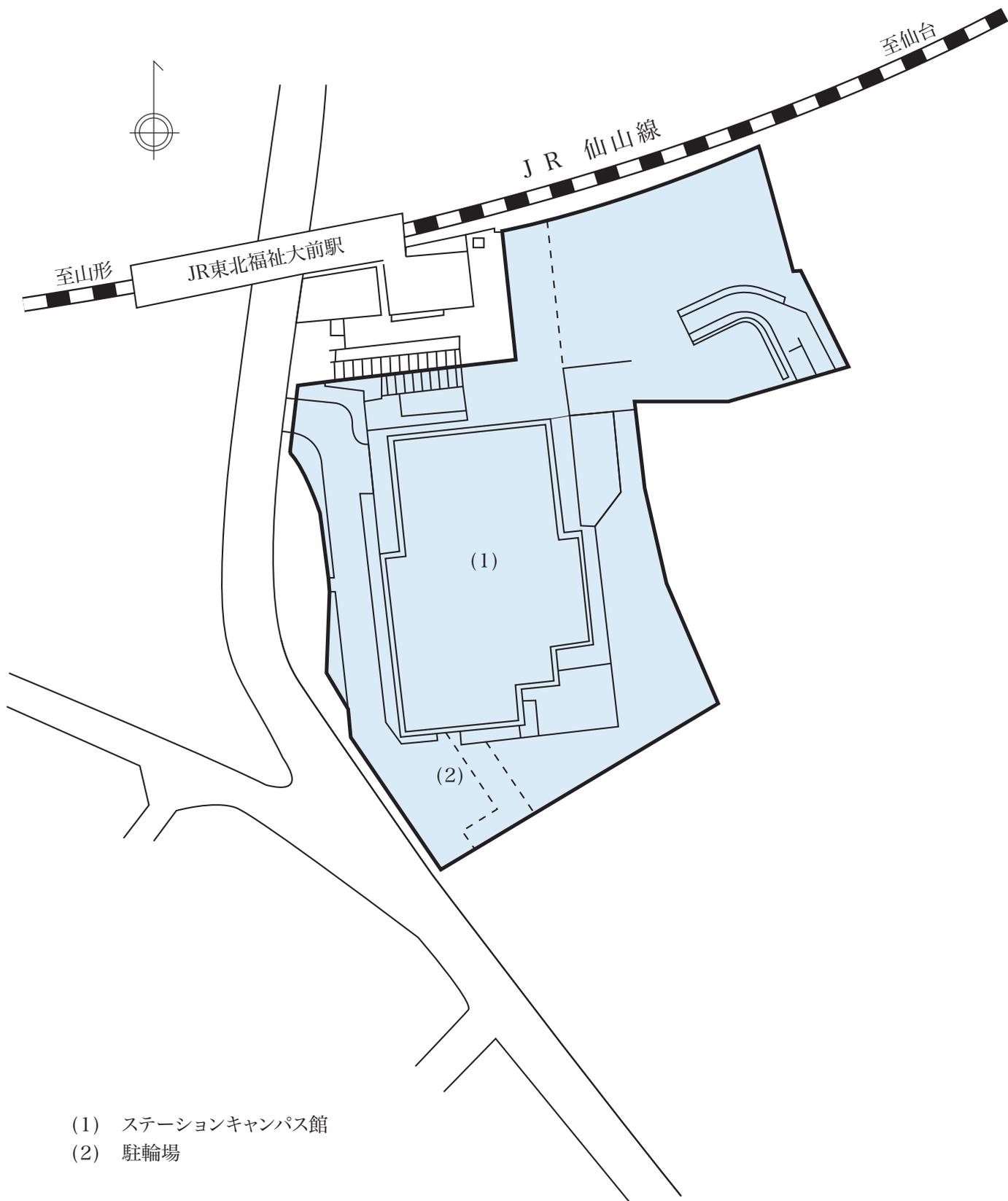


特別教室

(坐禅堂・法堂・道庵)



2 ステーションキャンパス (本校地より西方約550m)



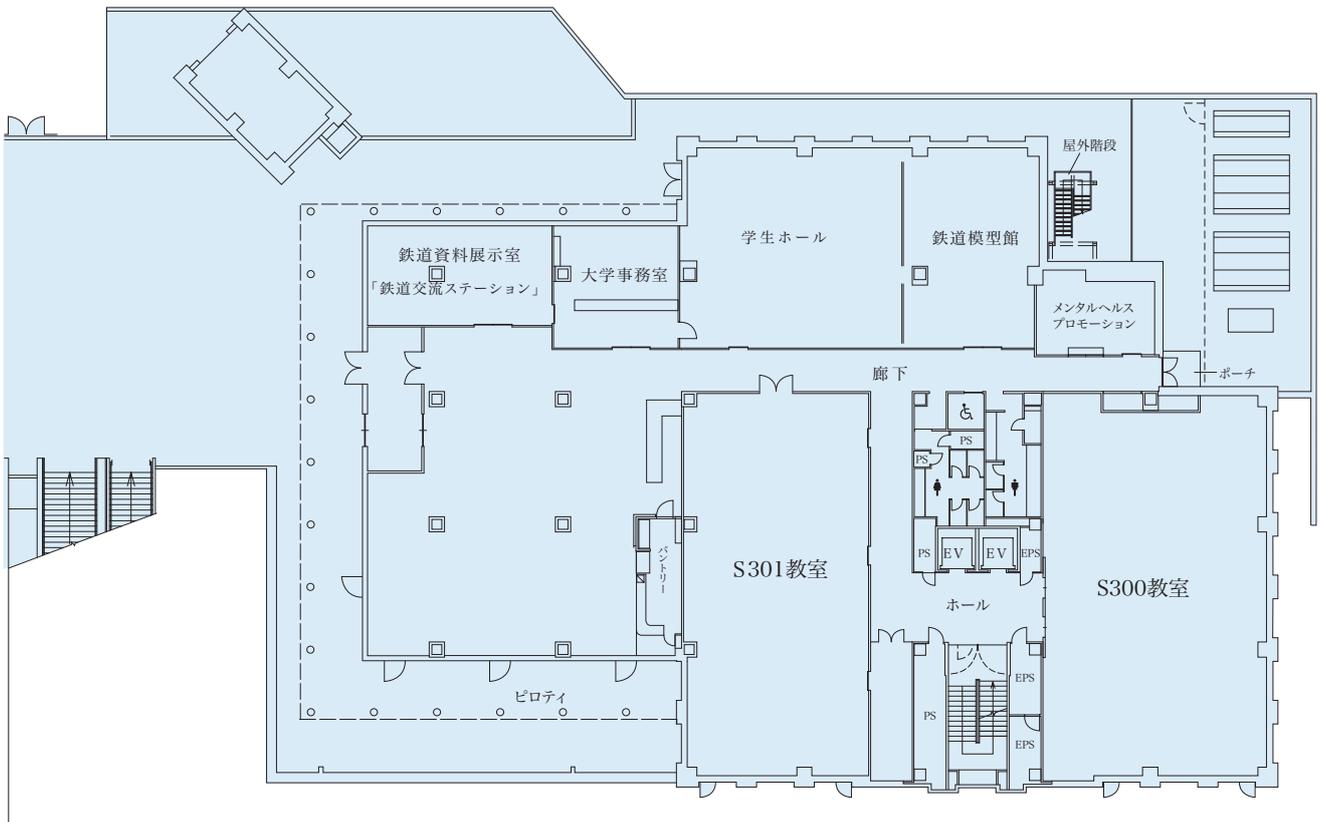
- (1) ステーションキャンパス館
- (2) 駐輪場

ステーションキャンパス館

2 階

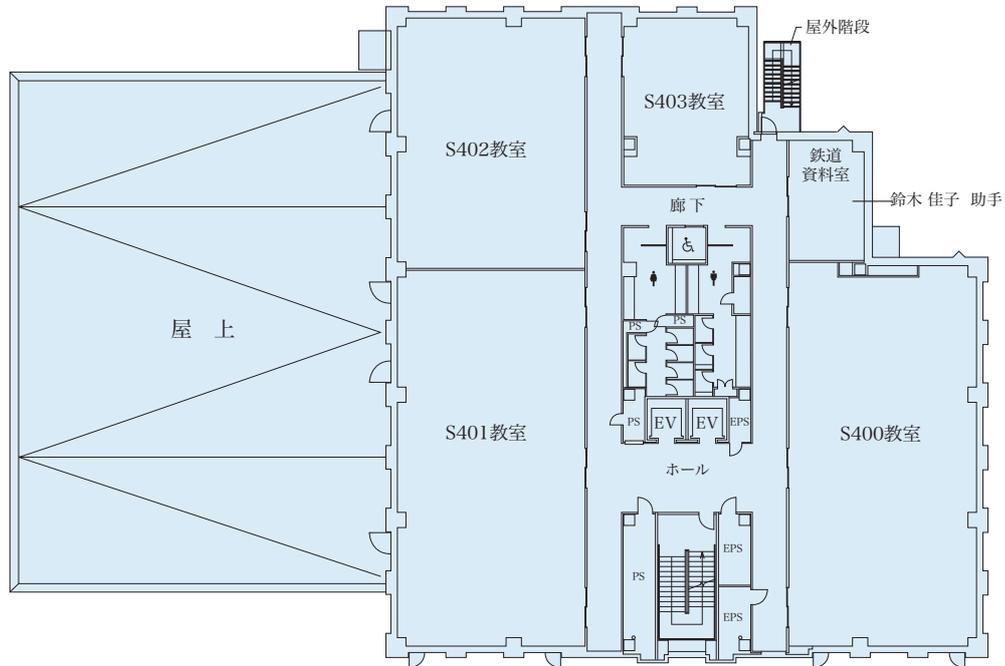


3 階

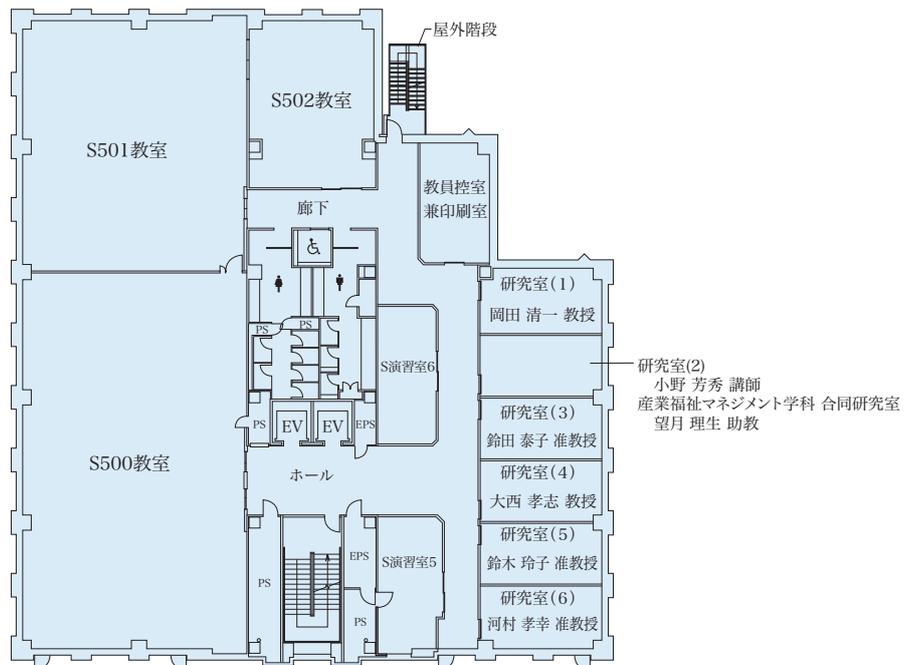


ステーションキャンパス館

4 階

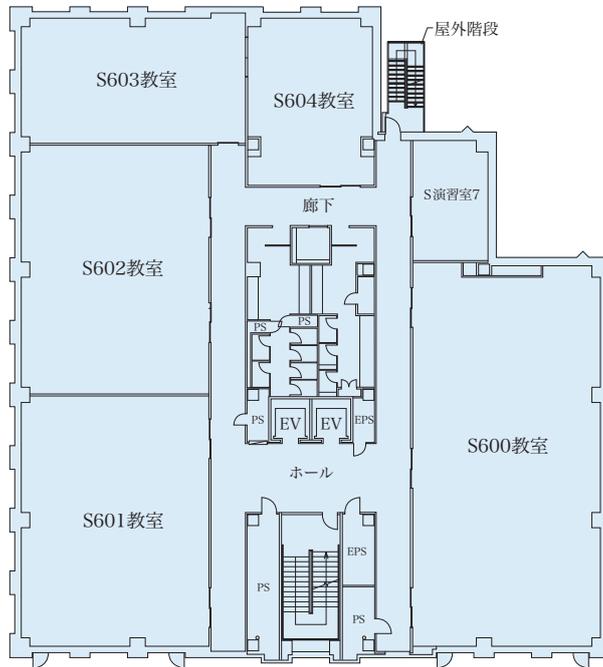


5 階

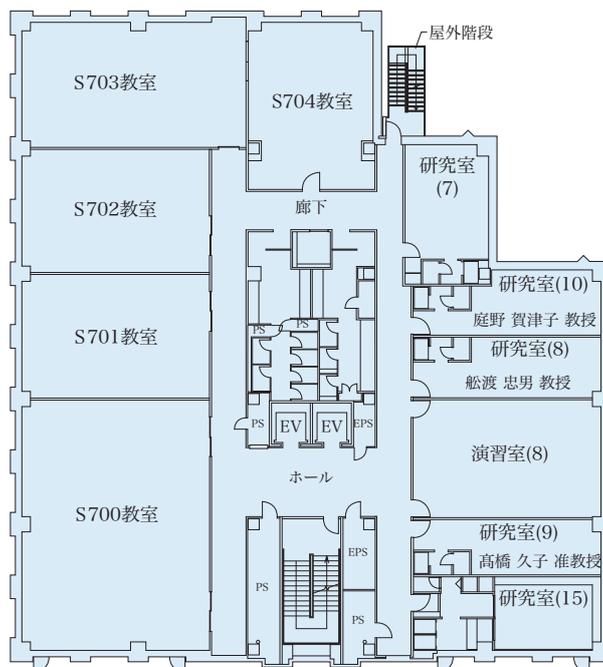


ステーションキャンパス館

6 階

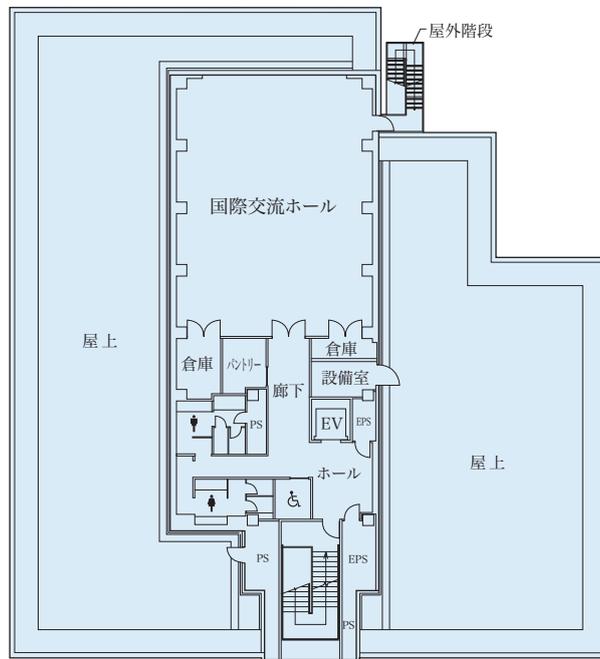


7 階

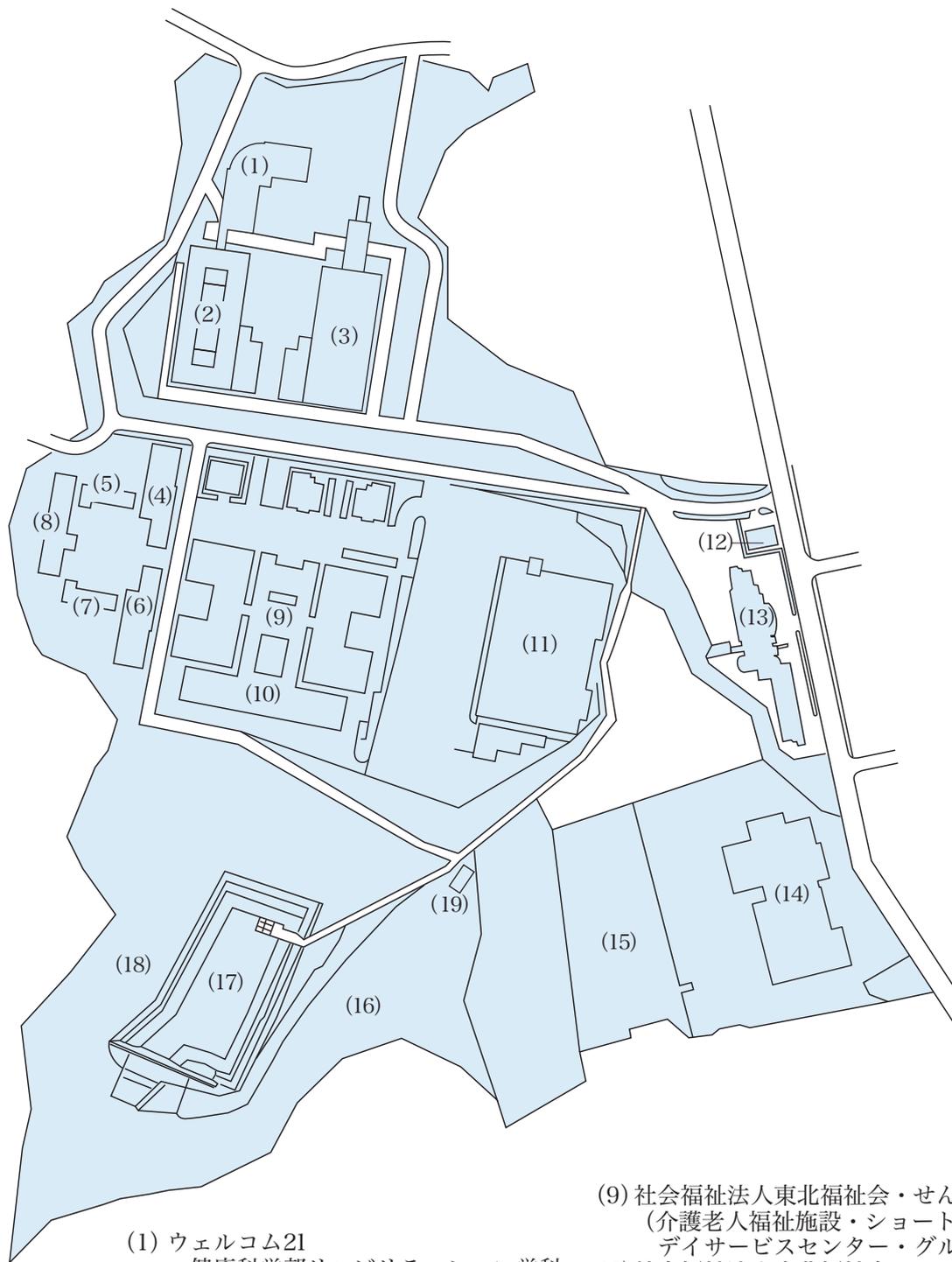


ステーションキャンパス館

8 階



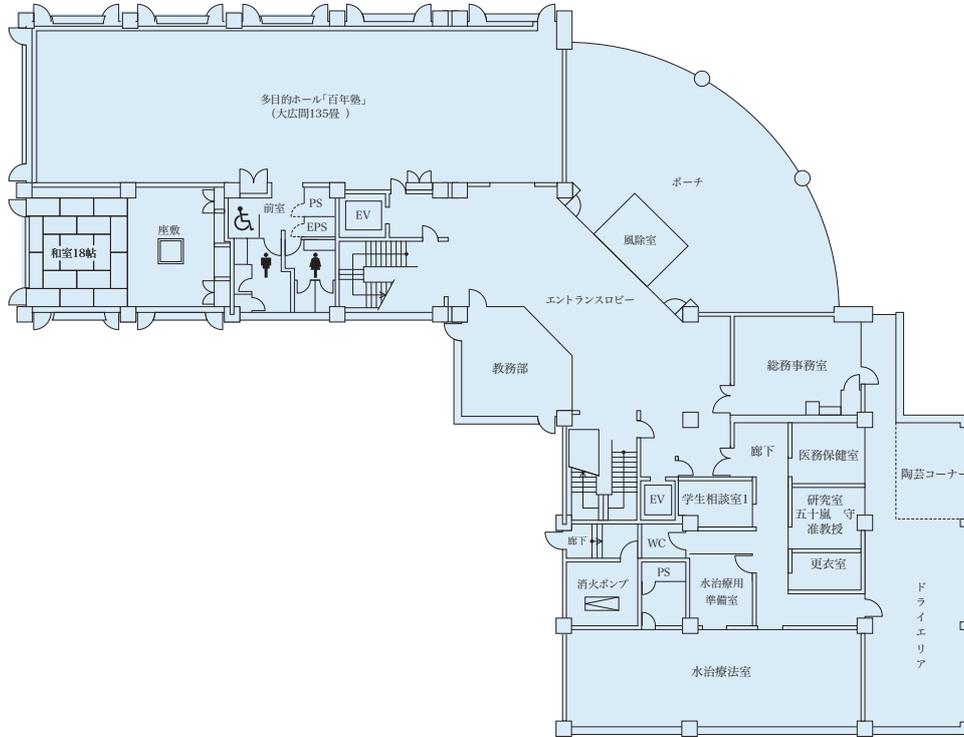
3 国見ヶ丘第1キャンパス (本校地より西方約1000m)



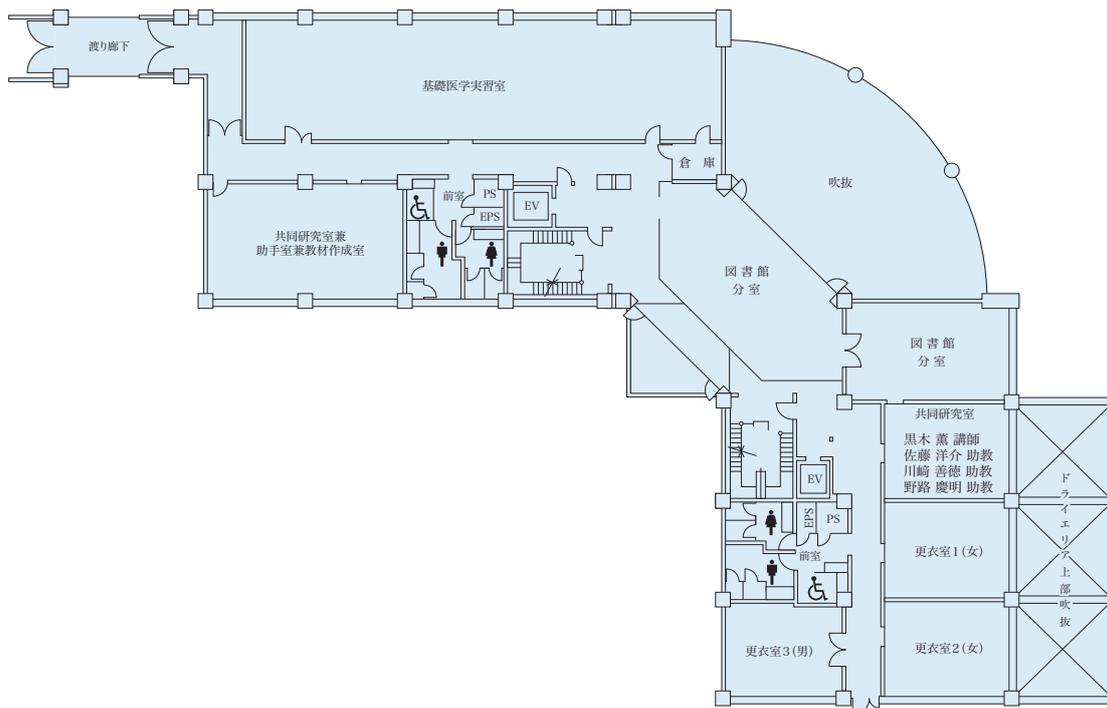
- (1) ウェルコム21
健康科学部リハビリテーション学科
講義室・実習室
大学院講義室
- (2) 感性福祉研究所
- (3) 医療法人社団東北福祉会・
せんだんの丘 (介護老人保健施設)
- (4) 東北福祉大学実学教育寮 (本館)
特別支援教育研究室
- (5) 東北福祉大学実学教育寮 (南館)
- (6) 東北福祉大学実学教育寮 (西館)
- (7) 東北福祉大学実学教育寮 (北館)
- (8) 東北福祉大学実学教育寮 (東館)
- (9) 社会福祉法人東北福祉会・せんだんの里
(介護老人福祉施設・ショートステイ・
デイサービスセンター・グループホーム)
- (10) 社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター
- (11) 全天候型体育館
(トレーニングセンター・武道場「武徳館」)
- (12) 学生食堂「さくら」
- (13) 雄翔館
せんだんの丘ぷらす(介護予防通所介護事業所)
- (14) 東北福祉大学せんだんホスピタル
- (15) ゴルフ練習場
- (16) 自然緑地 (17) 調整池 (18) 自然緑地
- (19) 生ゴミ処理場

ウェルコム21 (国見ヶ丘第1キャンパス)

1 階

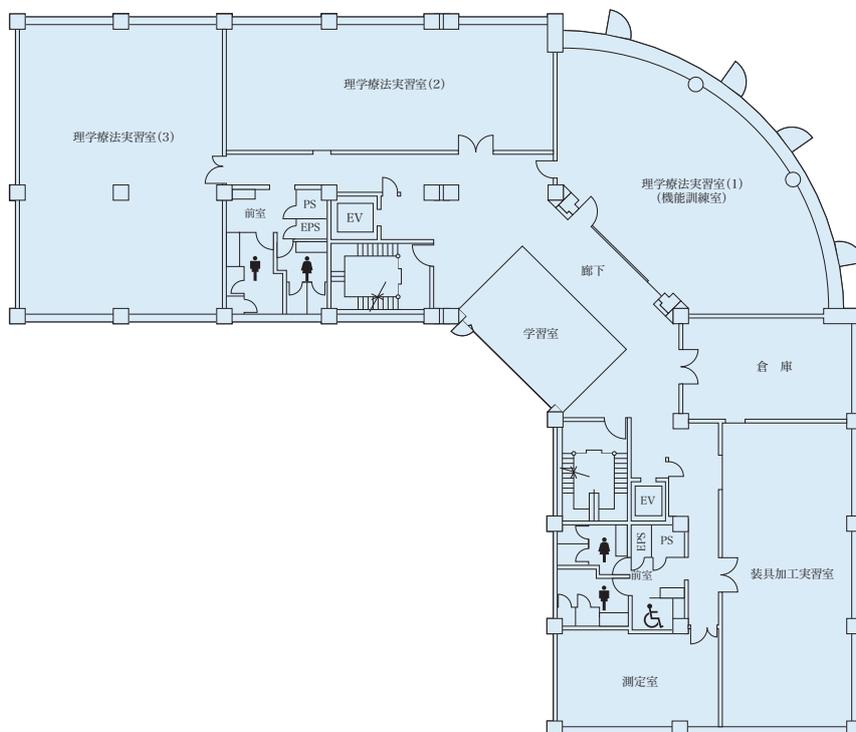


2 階

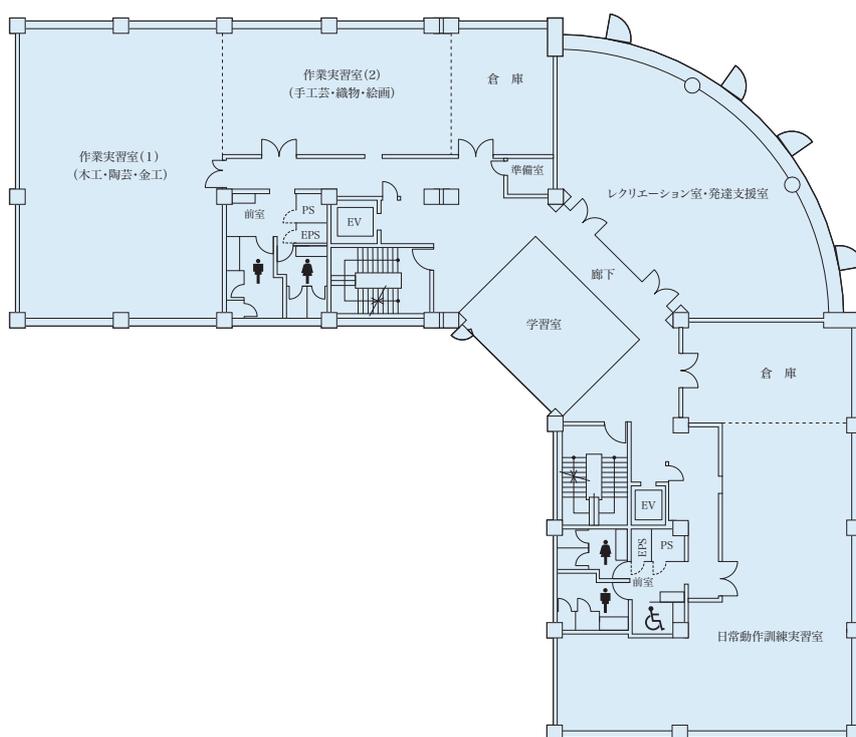


ウェルコム21

3 階

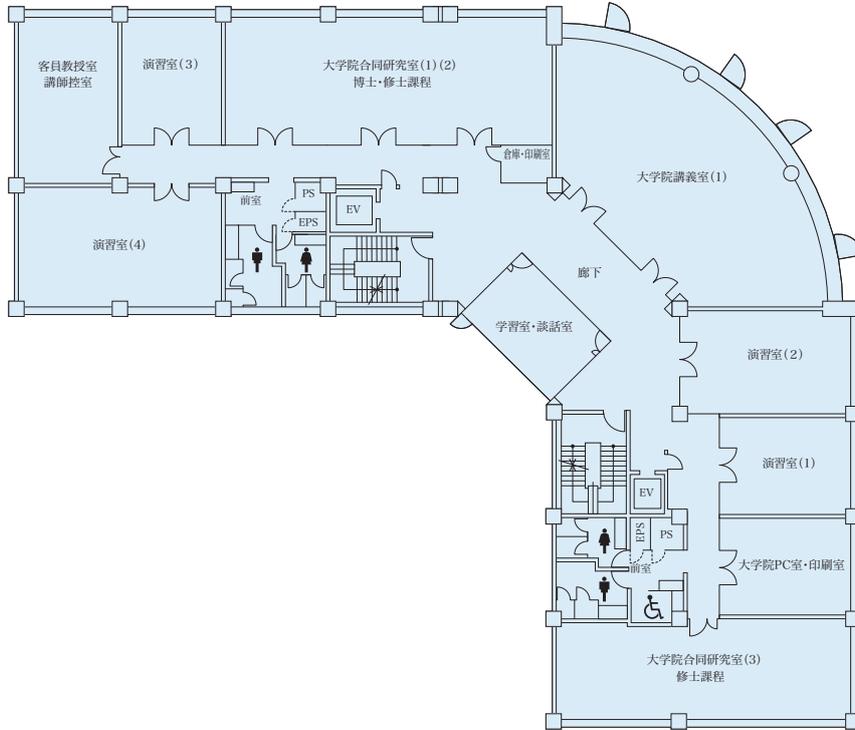


4 階

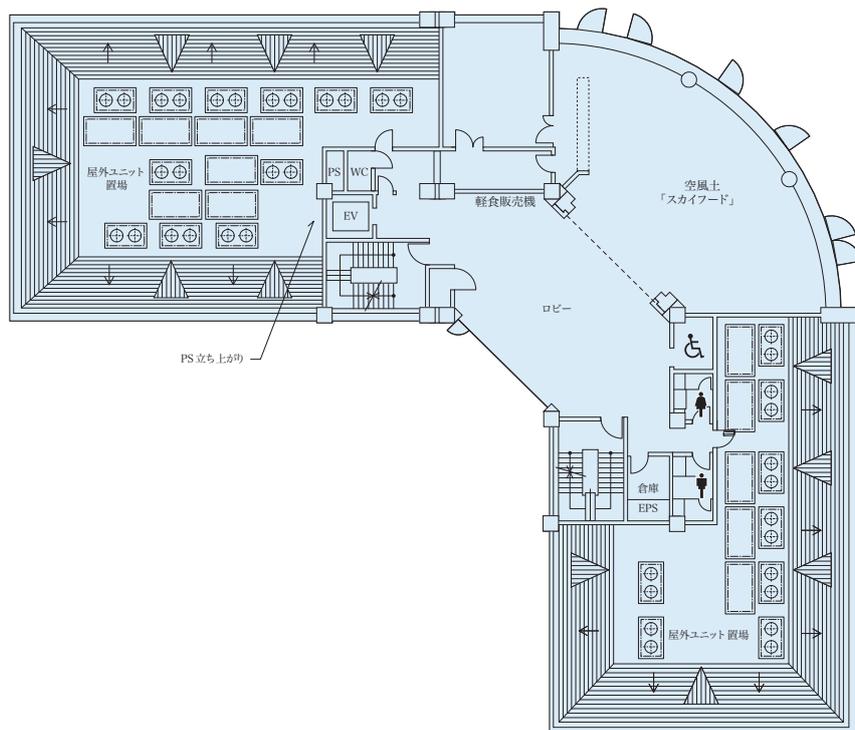


ウェルコム21

5 階

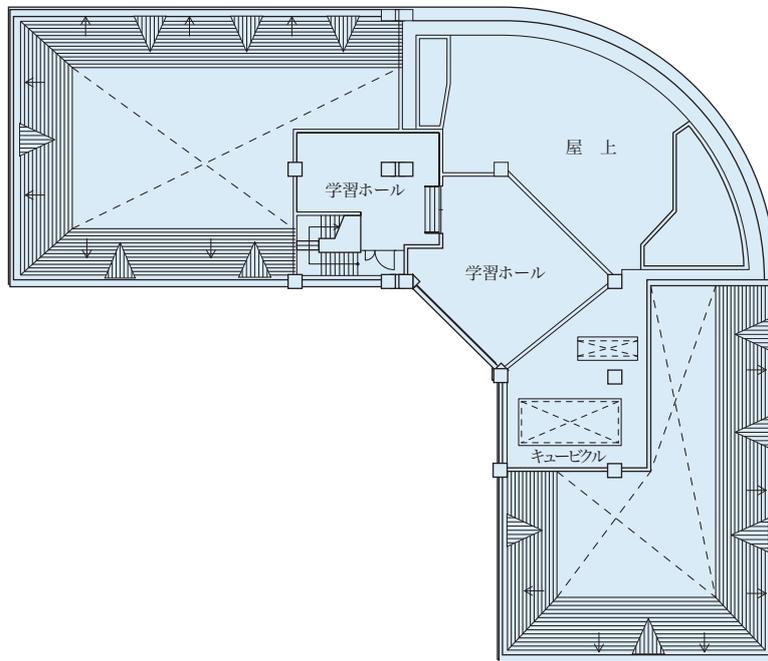


6 階



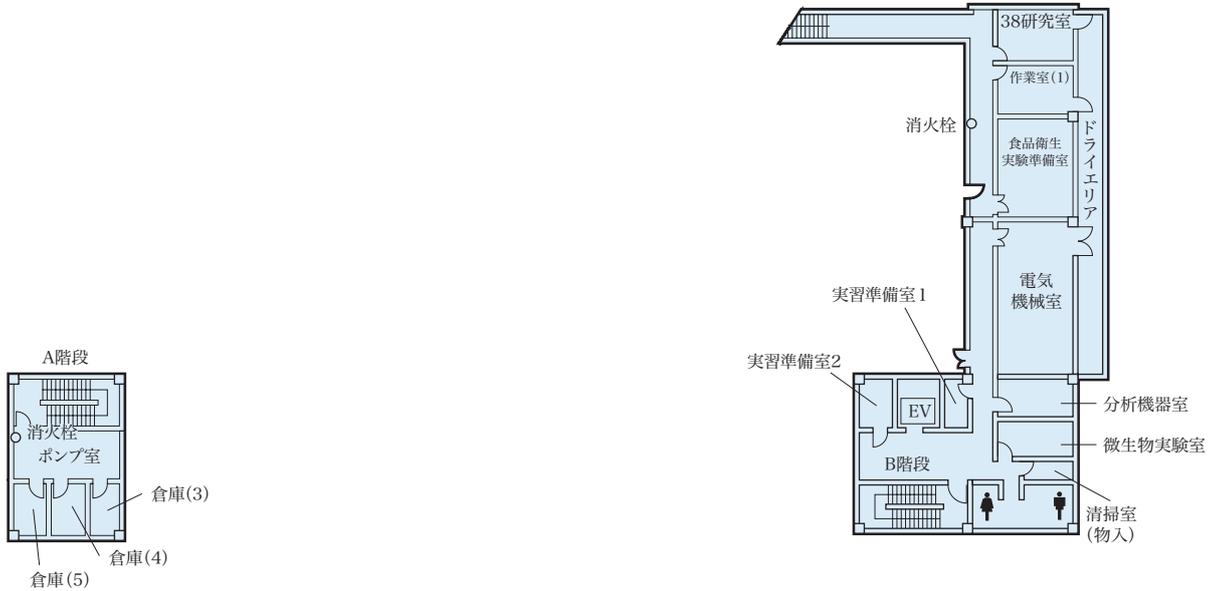
ウェルコム21

PH階

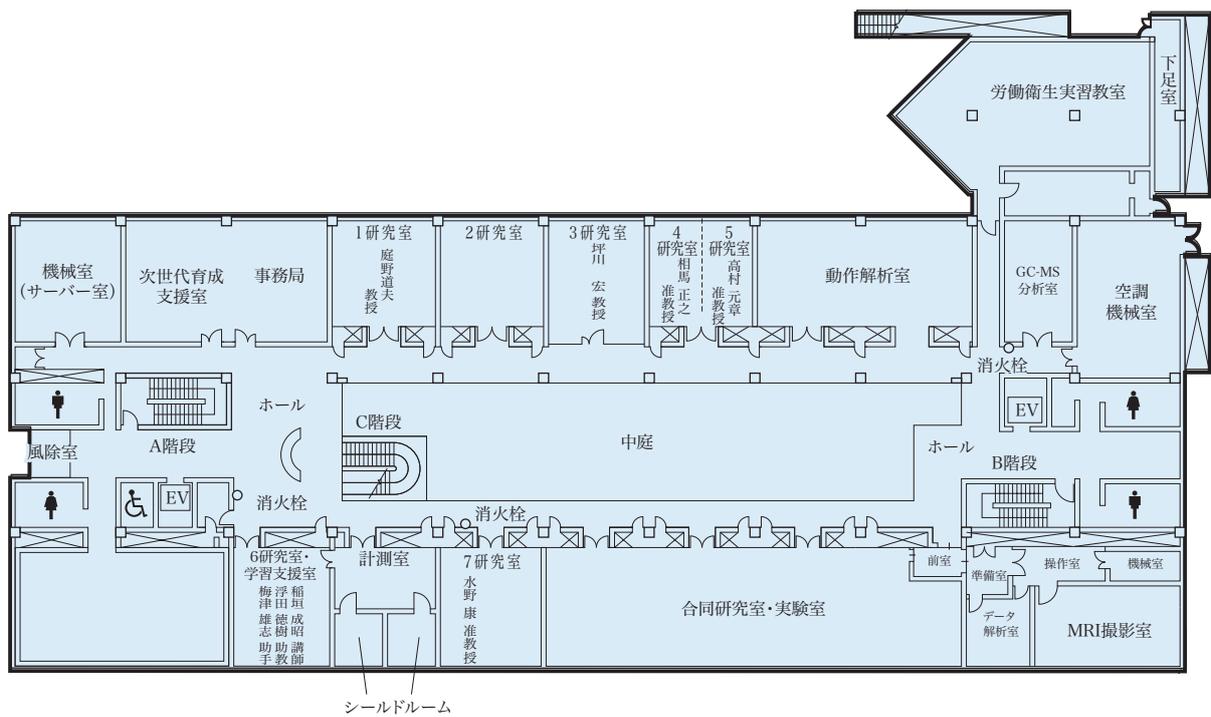


感性福祉研究所(国見ヶ丘第1キャンパス)

地階

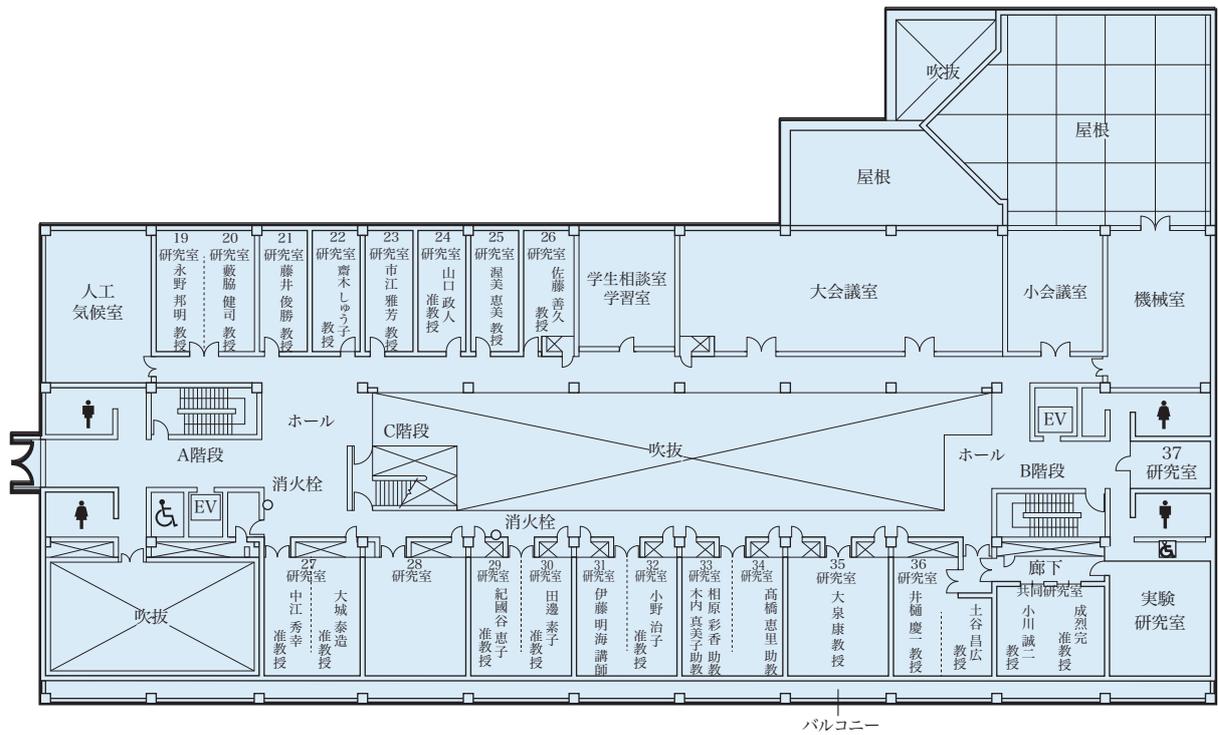


1階

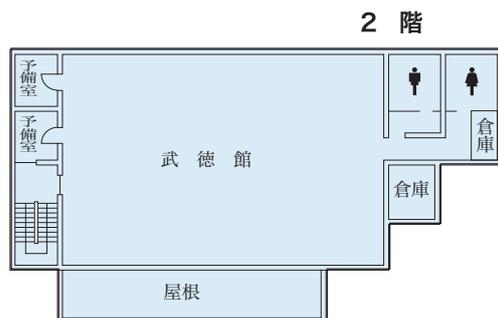
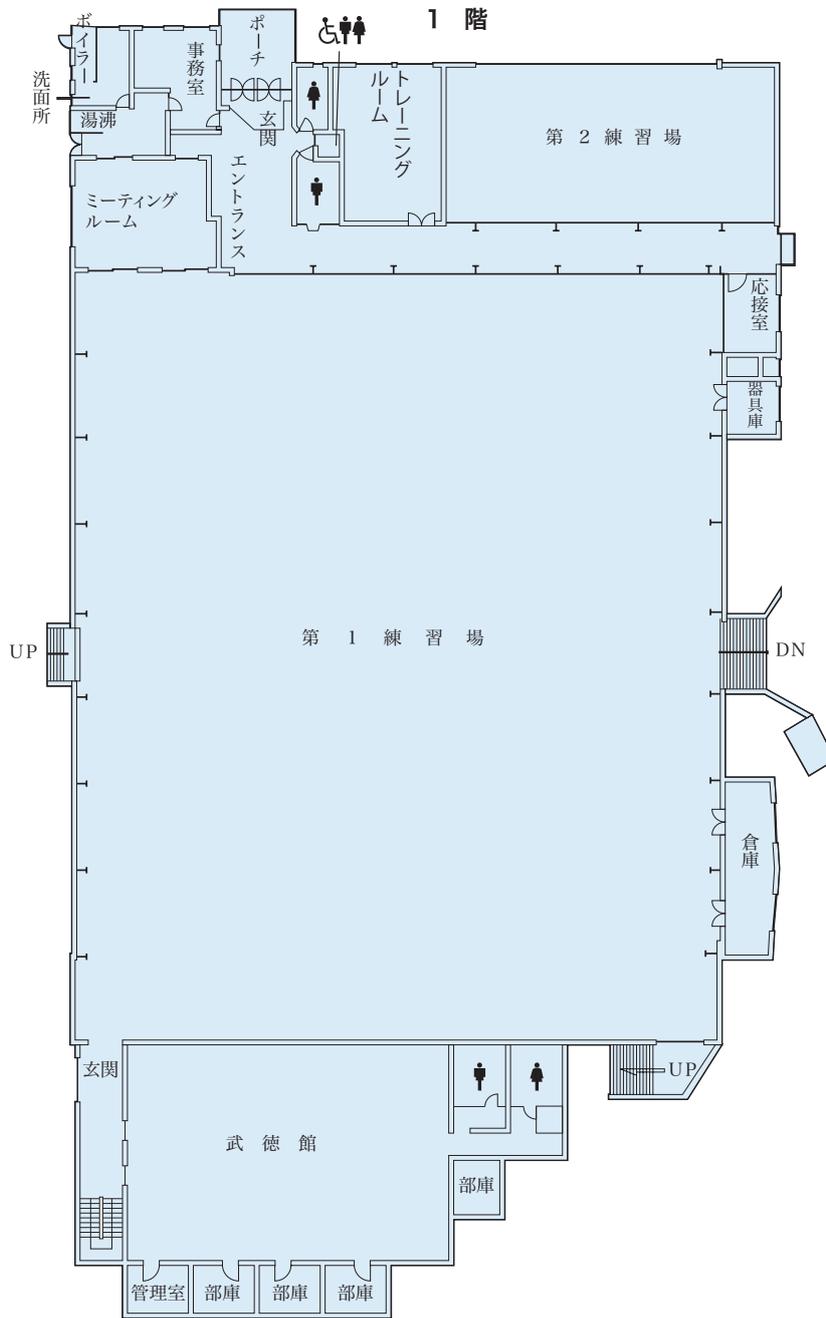


感性福祉研究所

2 階

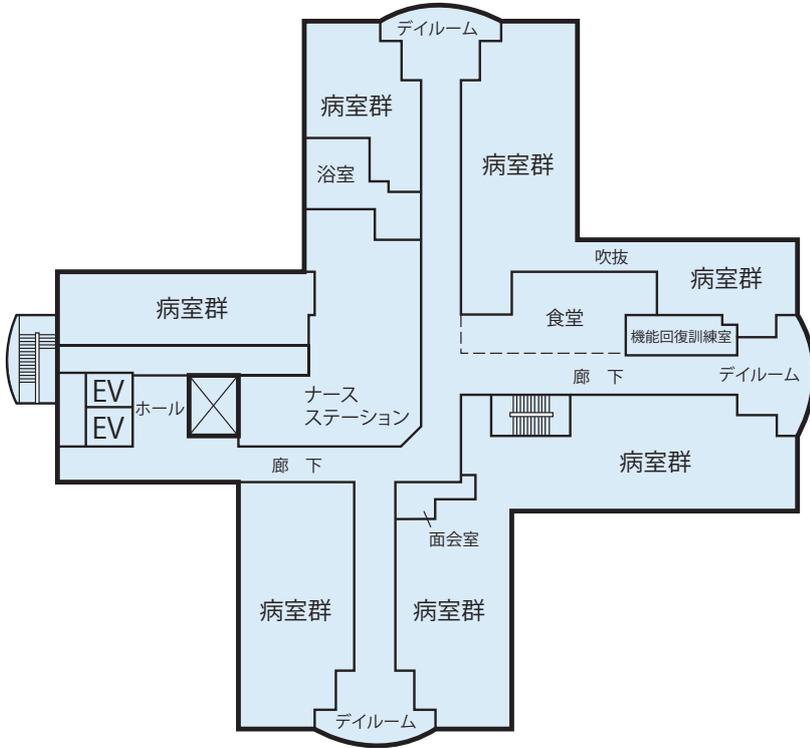


全天候型体育館 (国見ヶ丘第1キャンパス)
(トレーニングセンター)

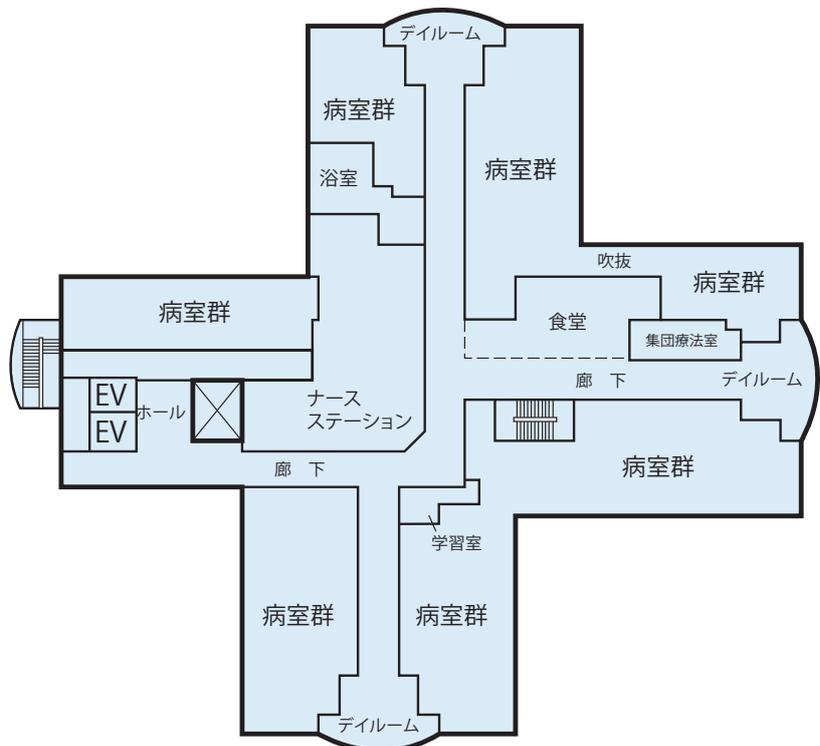


せんだんホスピタル

3 階(病棟)



4 階(病棟)

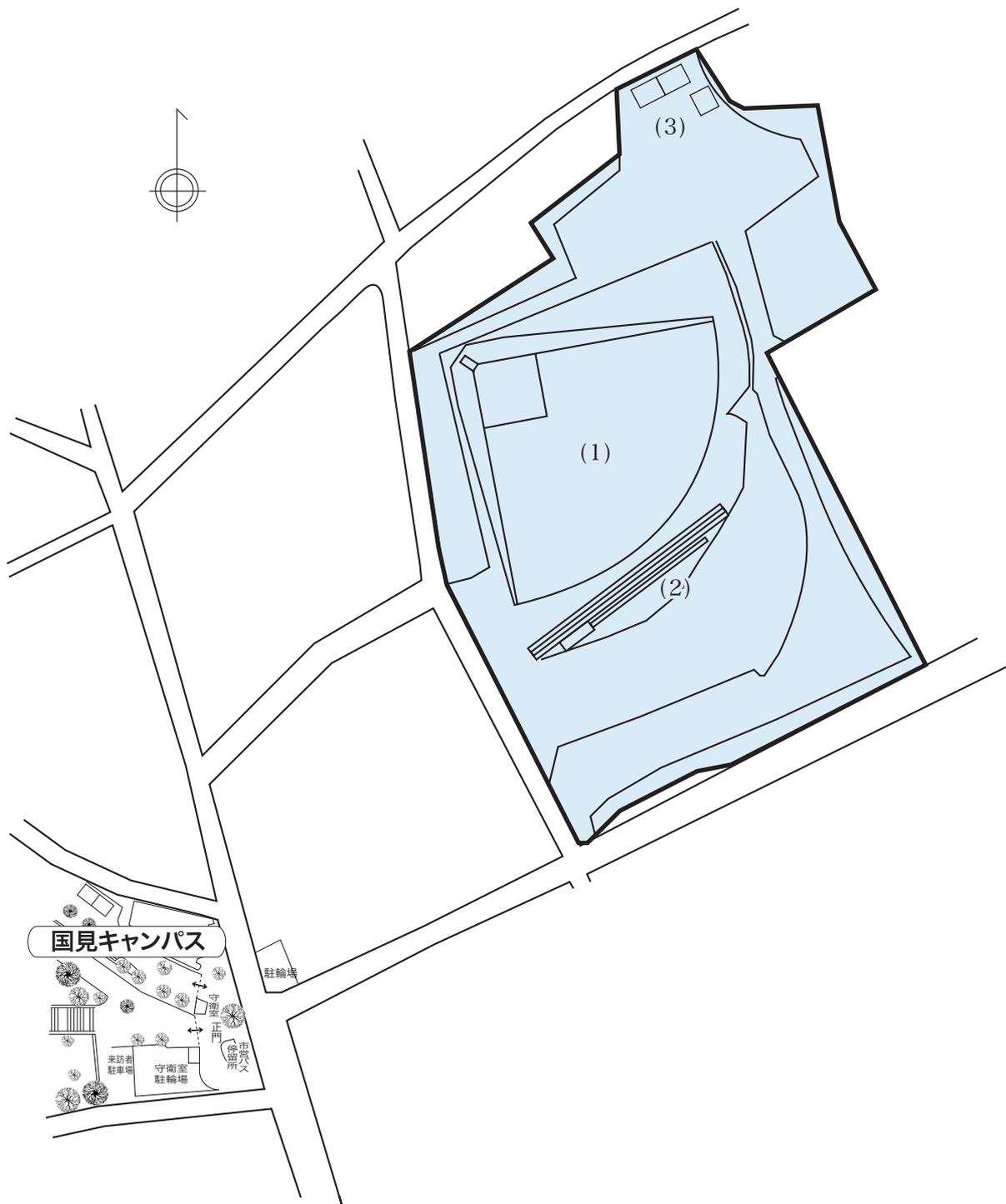


4 国見ヶ丘第2キャンパス (総合運動場・本校地より西方約1500m)



- (1) 野球場
- (2) 投球練習場
- (3) トイレ・部庫
- (4) 駐車場・倉庫・サブ球場・ブルペン
- (5) 陸上競技場・サッカー場
- (6) 駐車場
- (7) 部庫・トイレ
- (8) テニスコート
- (9) 社会福祉法人東北福社会・国見ヶ丘せんだんの杜保育園
- (10) 弓道場
- (11) 社会福祉法人東北福社会・国見ヶ丘せんだんの杜保育園分園
- (12) 社会福祉法人東北福社会・せんだんの杜・ケアハウス「フェリコ館」
- (13) 社会福祉法人東北福社会・せんだんの杜「リベラ荘」
(介護老人保健施設・在宅介護支援センター・ショートステイ・デイサービスセンター)
- (14) 社会福祉法人東北福社会・せんだんの家 (児童生活自立援助ホーム)
- (15) 社会福祉法人東北福社会・せんだんの里 (グループホーム・デイサービスセンター)
- (16) トレーニングルーム
- (17) 中山寮
- (18) パークゴルフ場

5 北山キャンパス (本校地より東方約100m)

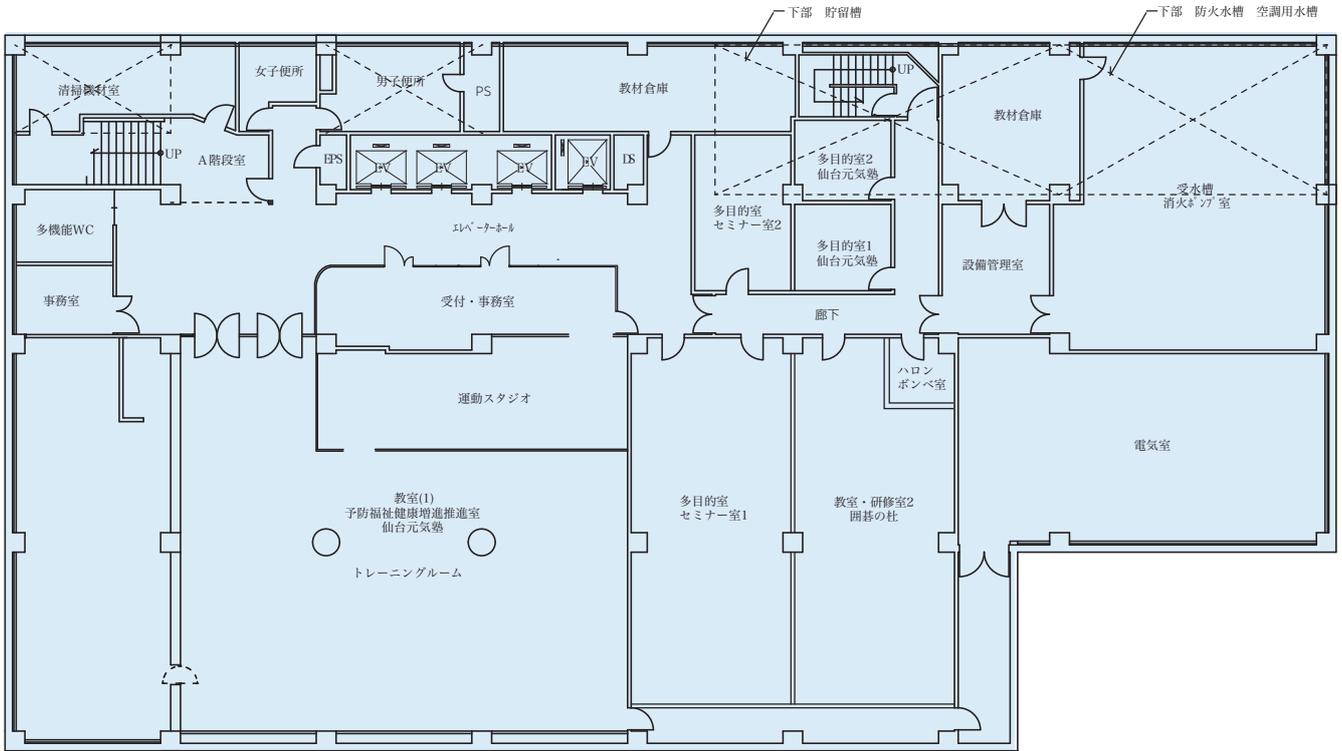


- (1) ソフトボール場
- (2) 跳躍ピットゾーン
- (3) 部室

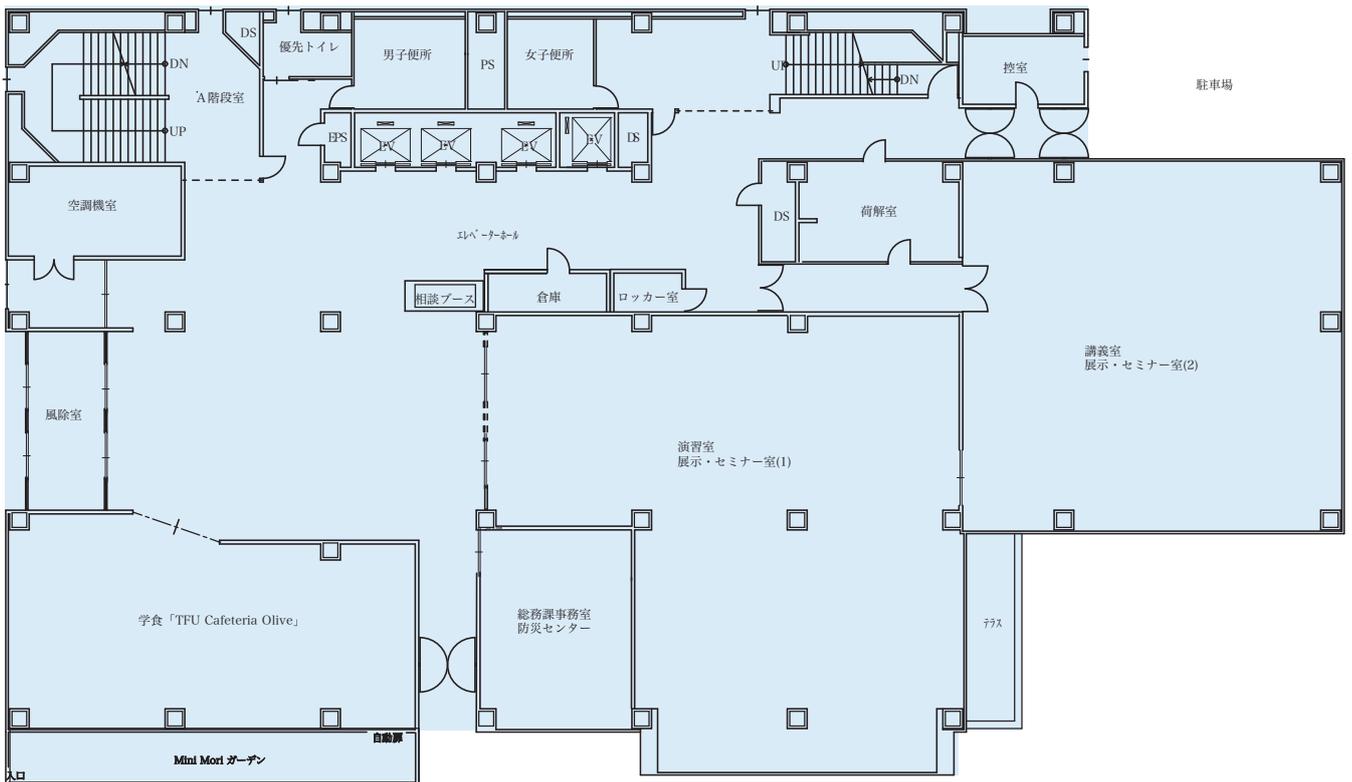
6 仙台駅東口キャンパス

仙台駅東口キャンパス館

地階

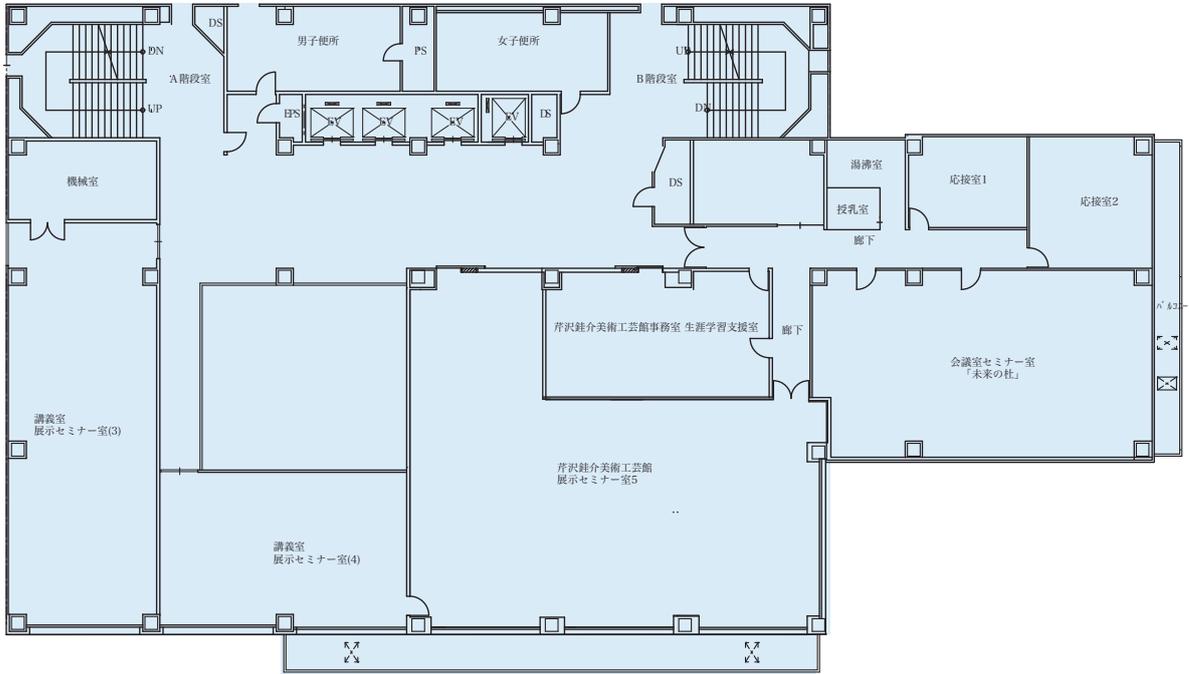


1階

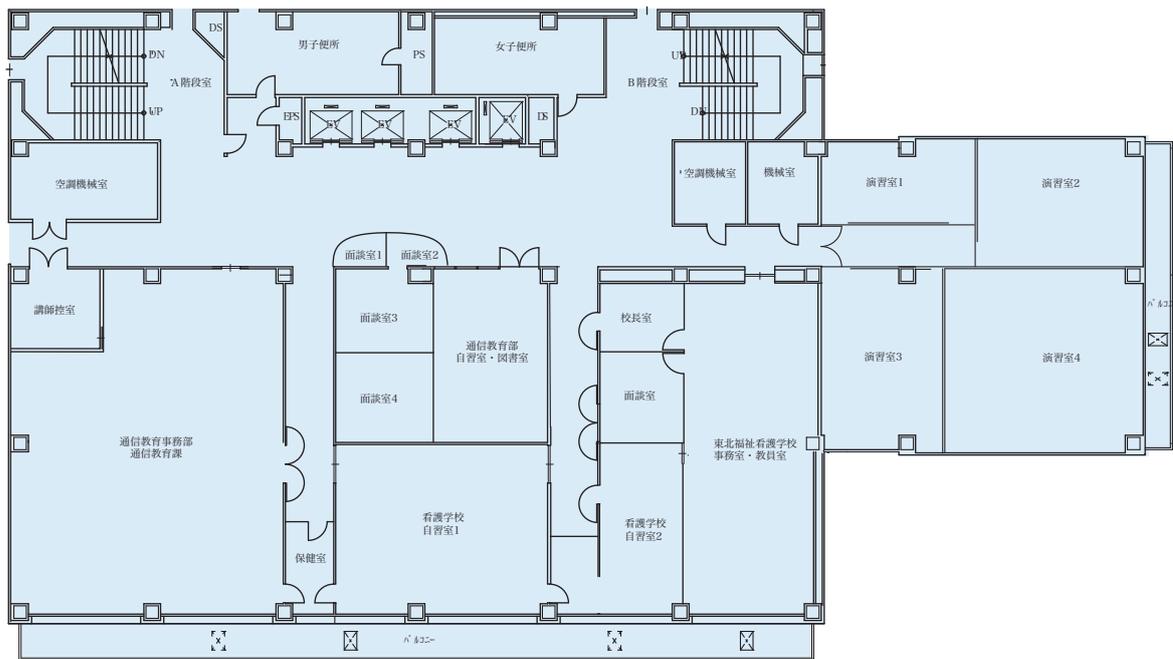


仙台駅東口キャンパス館

2 階

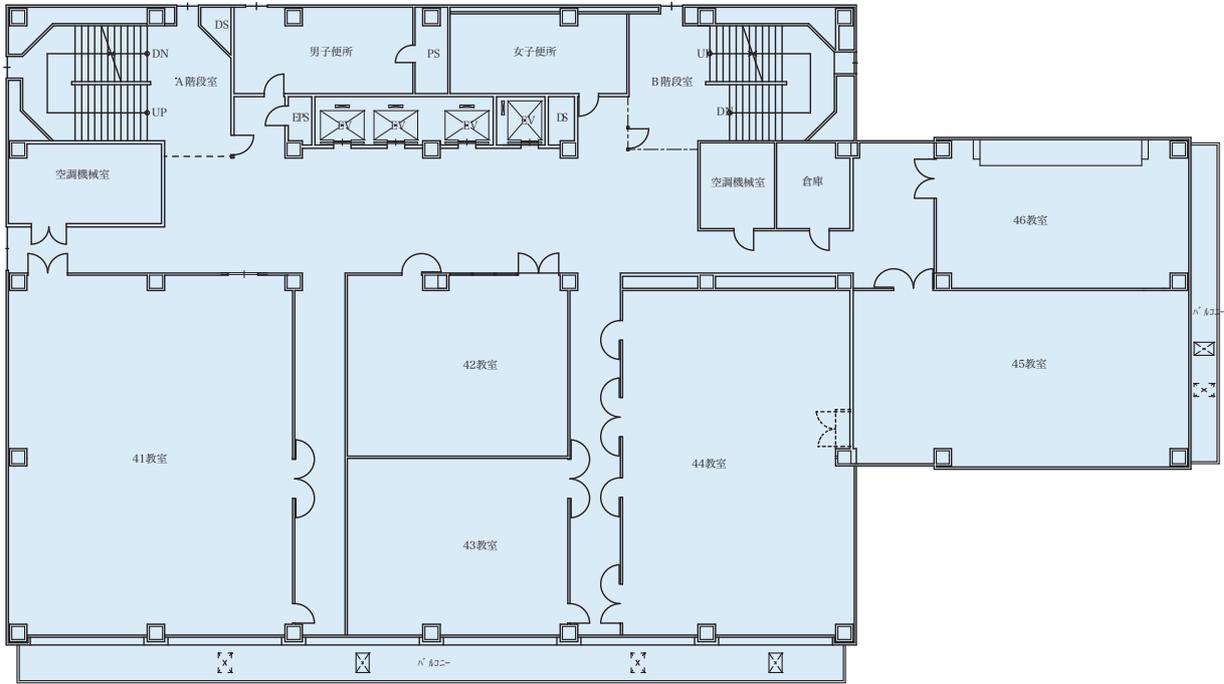


3 階

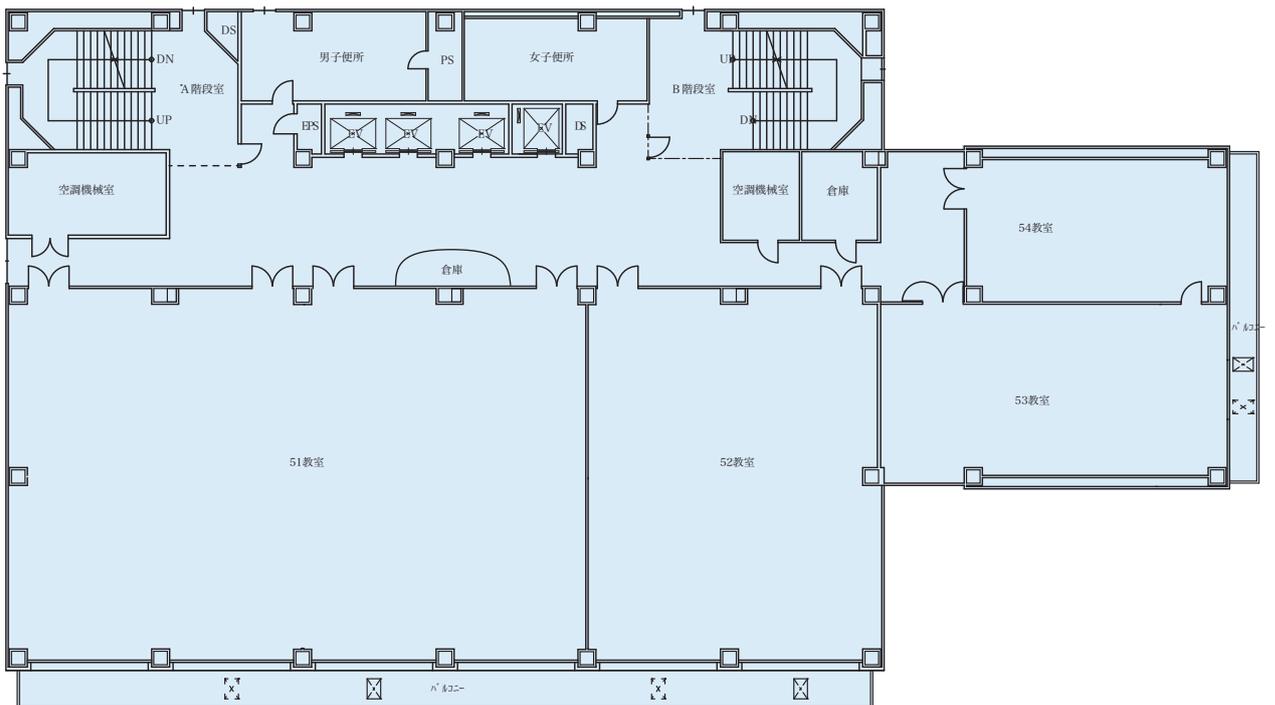


仙台駅東口キャンパス館

4 階

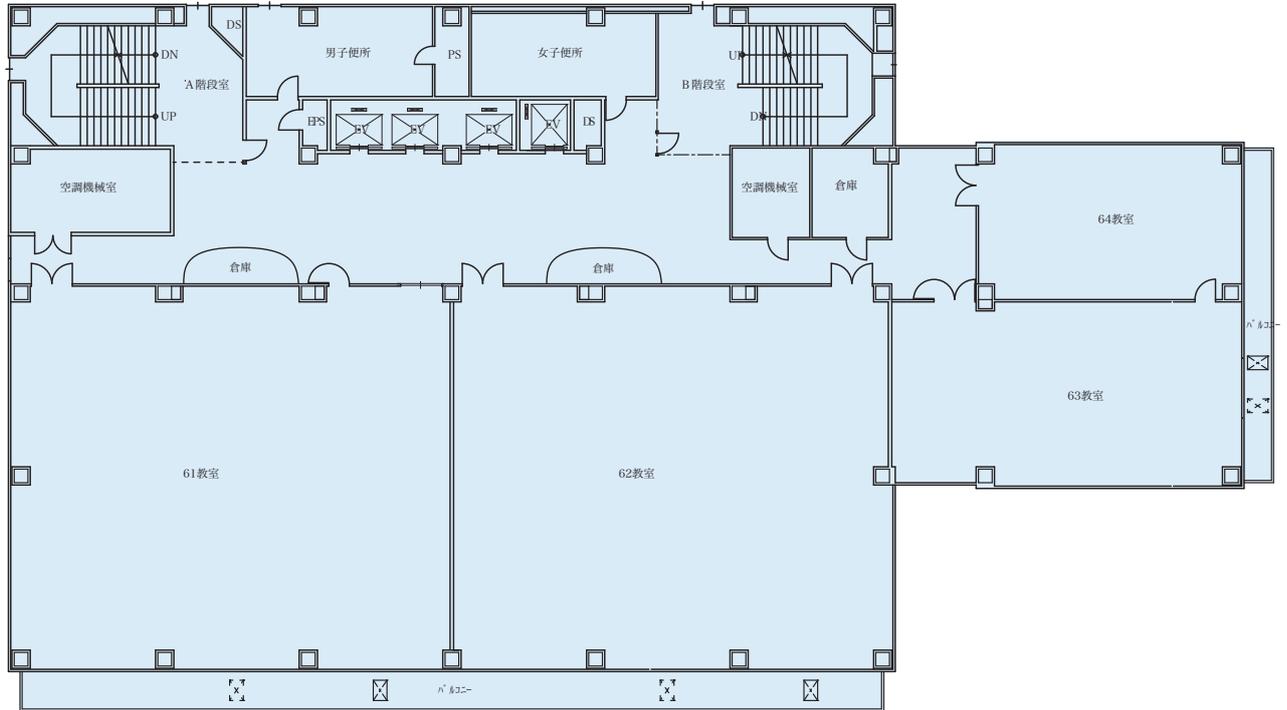


5 階

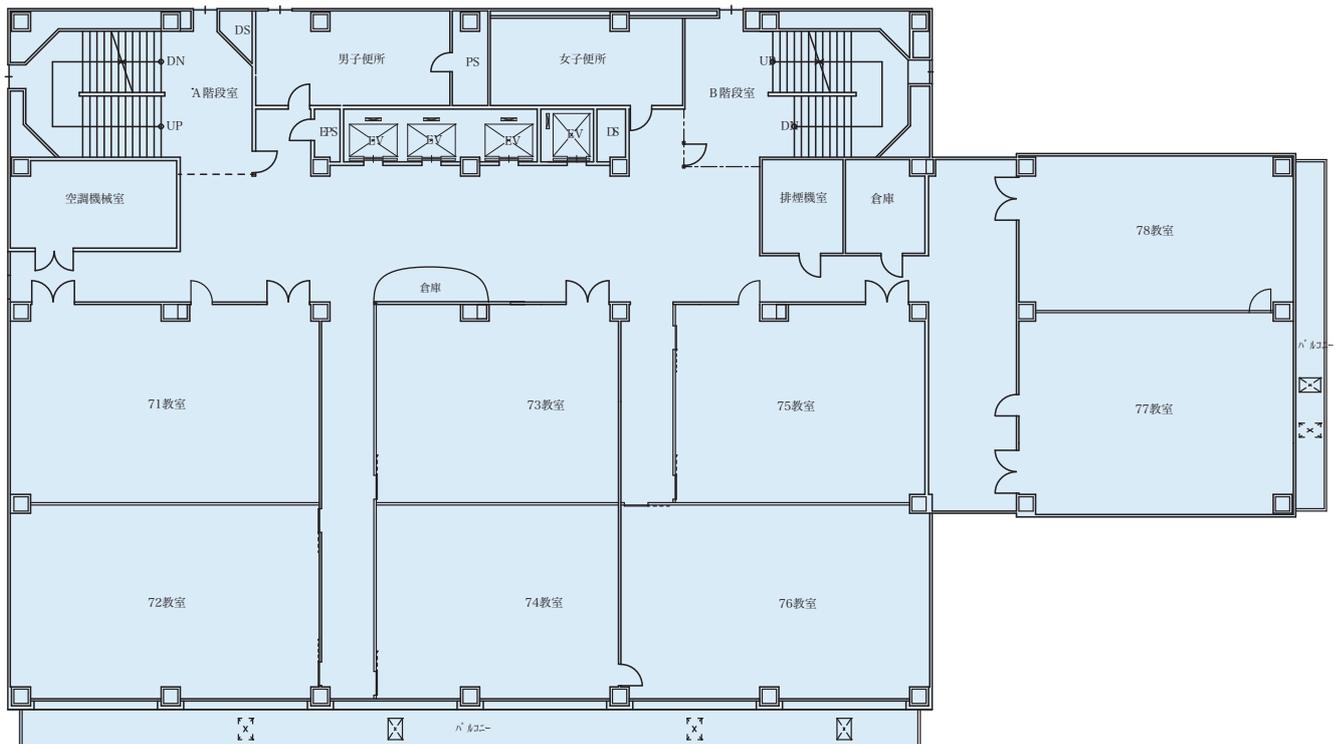


仙台駅東口キャンパス館

6 階



7 階



2021年4月1日 発行

発行者 **東北福祉大学**

〒981-8522 宮城県仙台市青葉区国見1-8-1

Tel : 022-233-3111(代)



東北福祉大学
TOHOKU FUKUSHI UNIVERSITY

